

2016

ディスクロージャー誌

年次報告書 平成27年4月1日～平成28年3月31日

経営理念

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切にし、また信頼される銀行グループ

目次

2

ページ

新生銀行グループ について

沿革:新生タイムライン	2
当行のネットワーク	4
連結財務ハイライト	6
新生銀行グループの事業紹介	8

9

ページ

企業価値向上の ための戦略

ステークホルダーの皆さまへ	10
CFOメッセージ	16
第二次中期経営計画の総括	18
第三次中期経営計画の概要	19
第三次中期経営計画の成長分野	20
無担保ローン	20
ストラクチャードファイナンス	21
グループ融合対談	22
当行役員のご紹介	30



ステークホルダーの皆さまへ 10



CFOメッセージ 16



グループ融合対談 22

35
ページ

事業を通じた 価値創造

At a Glance	36
セグメント別データ	36
主要業務データ	38
個人業務	40
法人業務	42
金融市場業務	44
中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況	46
用語集	47

49
ページ

企業価値を 支える戦略

コーポレート・ガバナンス	50
役員の状況	56
組織図	57
リスク管理	58
お客さま満足向上のために	66
人材の確保・育成	68
企業の社会的責任	70

73 ページ 資料編

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。

沿革:新生タイムライン

2000-2001

2000年

- 新銀行スタート
- 「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更



2001年

- 新生証券株式会社開業



2002-2004

2003年

- 新生インベストメント・マネジメント株式会社開業



2004年

- 東京証券取引所第一部に上場



- 普通銀行に転換
- 株式会社アプラス (現株式会社アプラスフィナンシャル) を連結子会社化



2005-2007

2005年

- 昭和リース株式会社を連結子会社化



- 32色のカラーキャッシュカード発行

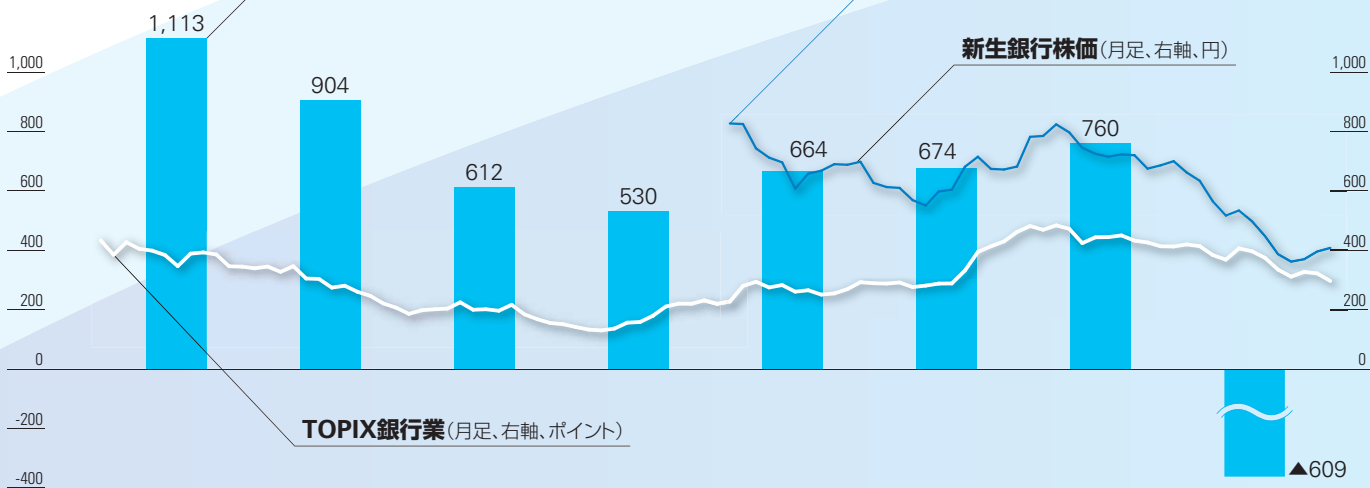


2007年

- シンキ株式会社を連結子会社化



親会社株主に帰属する当期純利益 (左軸、億円、各年3月期)



2004年2月19日
東京証券取引所第一部に上場

新生銀行株価 (月足、右軸、円)

TOPIX銀行業 (月足、右軸、ポイント)

2000

2001

2002

2003

2004

2005

2006

2007

外部環境

2000年

- 金融庁発足

2001年

- アメリカ同時多発テロ

2002年

- 欧州単一通貨ユーロ流通開始

2003年

- 日本郵政公社が営業開始

2004年

- 1万円、5千円、千円の新紙幣流通開始

2005年

- ペイオフ全面解禁

2006年

- 日銀がゼロ金利を解除

2007年

- 郵政民営化
- 米国でサブプライムローン問題発生

沿革:新生タイムライン

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

2008-2010

2008年

- ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー (J.C. Flowers & Co. LLC) の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行
- GEコンシューマー・ファイナンス株式会社 (現新生フィナンシャル株式会社) を連結子会社化



2010年

- 第一次中期経営計画スタート

2011-2013

2011年

- 新本店(日本橋室町)での営業開始



- 海外募集による新株式の発行
- 新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始



2013年

- 第二次中期経営計画スタート
- 新生プリンシパルインベストメントグループを組成
- JR東日本の「VIEW ALTTE」およびローソンやファミリーマート等の主要コンビニエンスストアチェーンに設置されているATMサービスと提携

2014-2016

2014年

- 信託スキームを活用した国内7カ所でのメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成

2015年

- 「海外プリペイドカード GAICA」の取り扱いを開始



- ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社が東京証券取引所へ上場
- 「新生銀行 スマートカードローン プラス」の取り扱いを開始

2016年

- 第三次中期経営計画スタート
- イオン銀行ATM、ステーションATM・PatsatとのATM提携の拡大



2008年

- リーマン・ブラザーズ証券が経営破たん

2009年

- 日経平均株価が終値ベースでバブル後の最安値を更新 7,054円98銭に

2010年

- 改正貸金業法完全施行
- 欧州債務危機

2011年

- 東日本大震災発生

2012年

- 第2次安倍内閣発足

2013年

- 日銀が「量的・質的金融緩和」を導入

2014年

- 消費税率が8%に引き上げ

2015年

- 日経平均株価2万円台回復

2016年

- 日銀がマイナス金利政策を導入
- 英国国民投票で、欧州連合(EU)離脱派が勝利

当行のネットワーク

平成28年6月30日現在

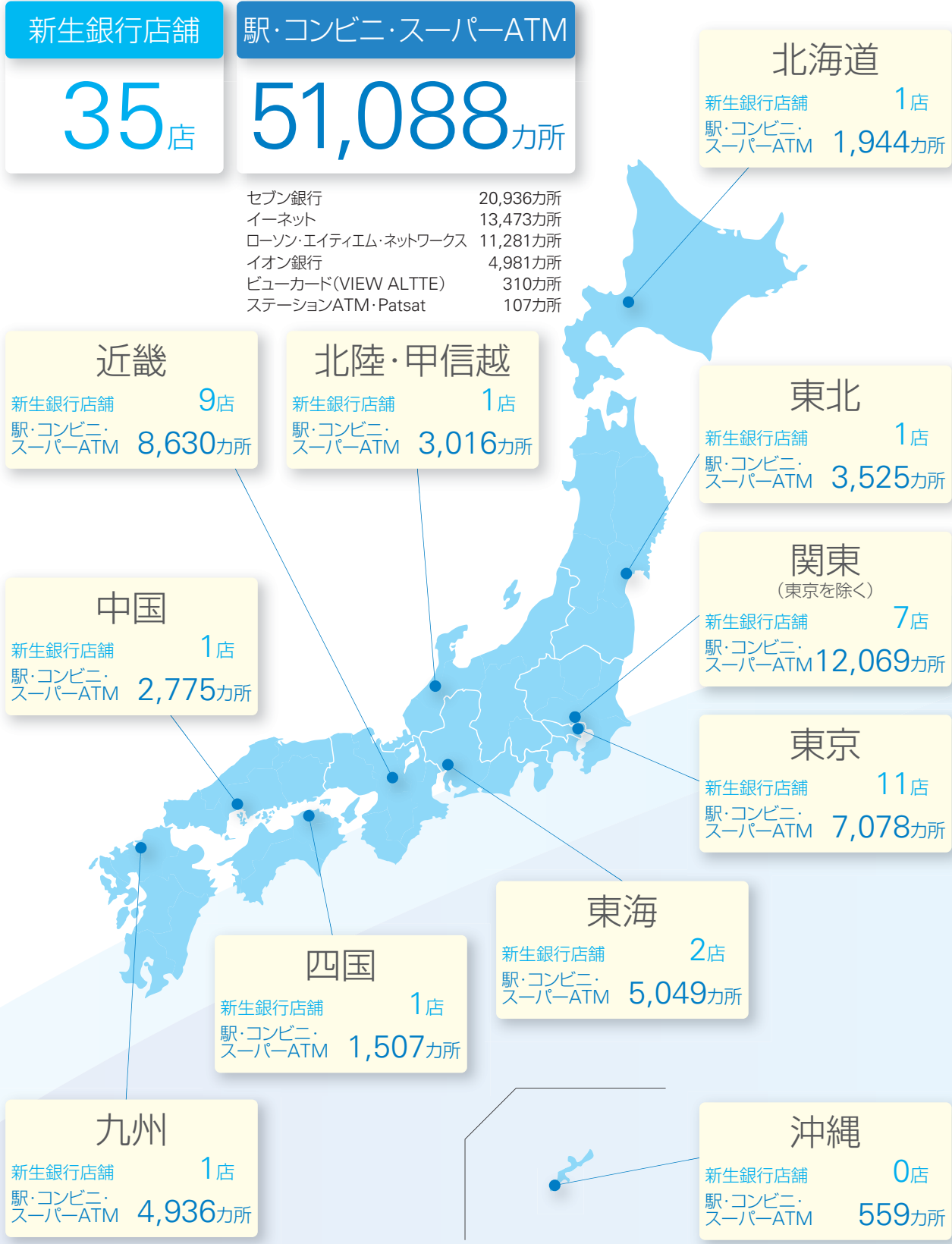
新生銀行グループについて
当行のネットワーク

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編



新生パワーコール 0120-456-860

(平成28年6月30日現在)

35店舗(本支店28、出張所7)

北海道

札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5
------	-----------	------------------

東北

仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12
------	-----------	---------------------

関東(東京を除く)

大宮支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
池袋支店 川口出張所	〒332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1 キュボラA棟2階
柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3
津田沼支店	〒274-0825	千葉県船橋市前原西2-21-1
横浜支店	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13
本店 たまプラーザ出張所	〒225-0003	神奈川県横浜市青葉区新石川2-4 フォーラムたまプラーザ2階
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6
銀座支店	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対館館6階
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
上野支店	〒110-0005	東京都台東区上野4-10-5
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
渋谷支店	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル7階
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川12-23-1
八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9
町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15

北陸・甲信越

金沢支店	〒920-0919	石川県金沢市南町4-1
------	-----------	-------------

東海

名古屋支店	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルザング16階
名古屋栄出張所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

近畿

京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入 立売中之町100-1
大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原2-4 大阪富国生命ビル13階
梅田支店	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階
梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパレ1階
梅田支店 高槻出張所	〒569-0803	大阪府高槻市高槻町13-25
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30
難波支店 堺東出張所	〒590-0075	大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

中国

広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20
------	-----------	----------------

四国

高松支店	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2
------	-----------	---------------

九州

福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-7
------	-----------	-------------------

新生銀行 レイク無人店舗

(平成28年6月30日現在)

全761店舗	(北海道35、青森県7、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県19、栃木県15、群馬県14、埼玉県39、千葉県34、東京都84、神奈川県41、新潟県11、富山県3、石川県6、福井県3、山梨県3、長野県13、岐阜県13、静岡県19、愛知県43、三重県12、滋賀県8、京都府13、大阪府58、兵庫県27、奈良県5、和歌山県5、鳥取県4、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県8、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県4、長崎県11、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)
--------	--

駅・コンビニ・スーパー・ATM等の提携ATMネットワーク

(平成28年6月30日現在)

セブン銀行ATM	全20,936カ所	(北海道1,002、青森県36、岩手県128、宮城県427、秋田県82、山形県174、福島県454、茨城県687、栃木県462、群馬県469、埼玉県1,278、千葉県1,189、東京都2,997、神奈川県1,460、新潟県436、富山県135、石川県122、福井県70、山梨県204、長野県458、岐阜県182、静岡県750、愛知県1,088、三重県130、滋賀県225、京都府327、大阪府1,269、兵庫県717、奈良県149、和歌山県78、鳥取県10、島根県27、岡山県298、広島県561、山口県317、徳島県93、香川県110、愛媛県87、高知県24、福岡県1,014、佐賀県189、長崎県172、熊本県308、大分県159、宮崎県183、鹿児島県182、沖縄県17)
イーネットATM	全13,473カ所	(北海道185、青森県68、岩手県108、宮城県260、秋田県77、山形県111、福島県162、茨城県315、栃木県204、群馬県162、埼玉県720、千葉県658、東京都2,099、神奈川県1,118、新潟県99、富山県104、石川県113、福井県107、山梨県88、長野県146、岐阜県137、静岡県632、愛知県675、三重県455、滋賀県119、京都府243、大阪府1,177、兵庫県436、奈良県96、和歌山県93、鳥取県72、島根県78、岡山県148、広島県285、山口県114、徳島県71、香川県116、愛媛県128、高知県55、福岡県490、佐賀県79、長崎県171、熊本県181、大分県116、宮崎県117、鹿児島県1、沖縄県284)
ローソン・ エイティエム・ ネットワークスATM	全11,281カ所	(北海道605、青森県222、岩手県160、宮城県208、秋田県175、山形県101、福島県114、茨城県174、栃木県151、群馬県102、埼玉県485、千葉県413、東京都1,186、神奈川県675、新潟県140、富山県184、石川県102、福井県103、山梨県116、長野県167、岐阜県145、静岡県234、愛知県487、三重県32、滋賀県151、京都府285、大阪府873、兵庫県583、奈良県125、和歌山県130、鳥取県114、島根県121、岡山県157、広島県180、山口県120、徳島県130、香川県128、愛媛県206、高知県131、福岡県435、佐賀県64、長崎県100、熊本県136、大分県170、宮崎県99、鹿児島県170、沖縄県192)
イオン銀行ATM	全4,981カ所	(北海道149、青森県65、岩手県32、宮城県164、秋田県49、山形県33、福島県99、茨城県145、栃木県43、群馬県58、埼玉県292、千葉県364、東京都650、神奈川県310、新潟県35、富山県11、石川県20、福井県9、山梨県14、長野県27、岐阜県121、静岡県269、愛知県326、三重県175、滋賀県20、京都府66、大阪府262、兵庫県265、奈良県30、和歌山県12、鳥取県4、島根県8、岡山県75、広島県45、山口県41、徳島県48、香川県110、愛媛県48、高知県22、福岡県228、佐賀県44、長崎県28、熊本県28、大分県26、宮崎県24、鹿児島県21、沖縄県66)
ビューカードATM (VIEW ALTTTE)	全310カ所	(北海道3、青森県3、岩手県2、宮城県3、秋田県1、山形県2、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県34、千葉県46、東京都146、神奈川県43、新潟県3、山梨県1、長野県2、静岡県2、愛知県1、福岡県1)
ステーションATM Patsat	全107カ所	(京都府7、大阪府66、兵庫県34)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

新生銀行グループについて
当行のネットワーク

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社
 平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)～平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

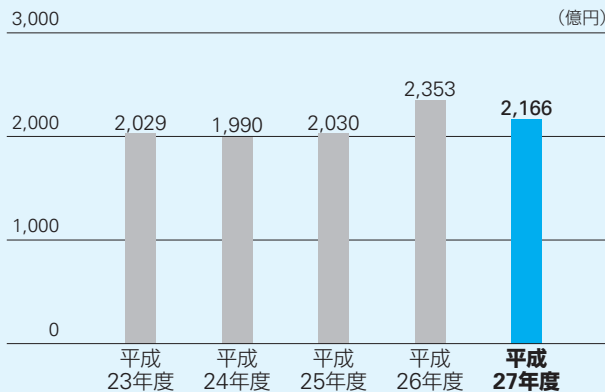
(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益 (注1)					
資金利益	1,169	1,116	1,105	1,264	1,223
非資金利益	860	873	925	1,088	942
役務取引等利益	252	191	224	247	255
特定取引利益	136	200	139	115	84
その他業務利益	472	481	560	726	603
業務粗利益	2,029	1,990	2,030	2,353	2,166
経費	1,279	1,286	1,328	1,416	1,405
実質業務純益	749	703	701	936	760
与信関連費用	122	55	2	118	37
与信関連費用加算後実質業務純益	627	648	698	818	723
親会社株主に帰属する当期純利益	64	510	413	678	609
親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース当期純利益(注2)	160	604	498	754	676

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。
 2. 「親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却及び無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を親会社株主に帰属する当期純利益から除いたものです。

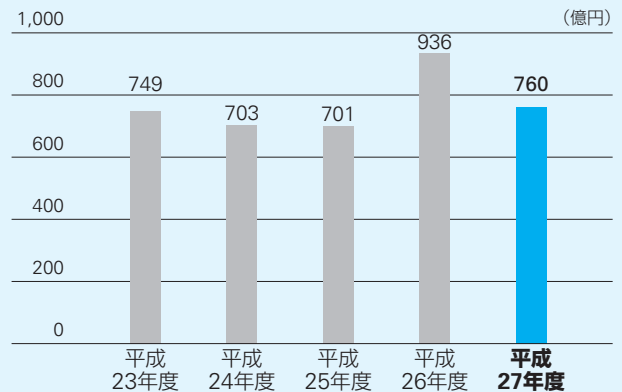
業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



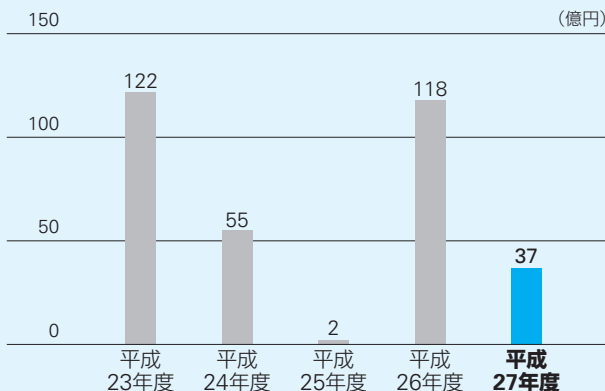
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



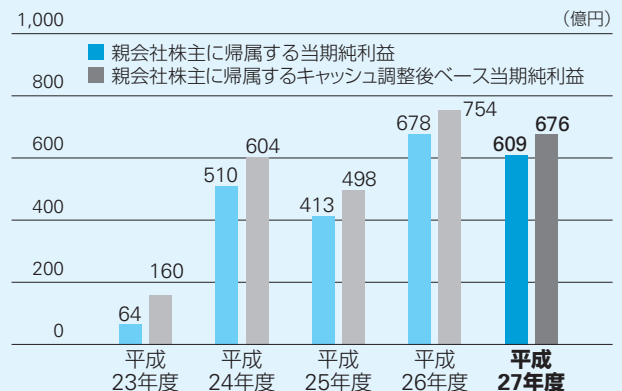
与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



親会社株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益。そこから子会社の買収に伴うのれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたものが、親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース当期純利益。



新生銀行グループについて
 連結財務ハイライト

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
バランスシート					
連結有価証券残高	18,734	18,423	15,570	14,773	12,278
連結貸出金残高	41,368	42,924	43,198	44,612	45,629
連結総資産額	86,096	90,293	93,211	88,898	89,287
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	53,624	54,575	58,504	54,527	58,009
負債の部合計	79,820	83,456	85,985	81,360	81,356
連結純資産額	6,276	6,836	7,225	7,537	7,931
負債及び純資産の部合計	86,096	90,293	93,211	88,898	89,287

(単位:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	212.67	233.65	247.82	275.45	294.41
潜在株式調整後1株当たり純資産額 ^(注3)	212.67	233.65	247.82	275.45	294.41
1株当たり当期純利益	2.42	19.24	15.59	25.57	22.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^(注4)	—	—	15.59	—	22.96
1株当たり配当額(普通株式)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり当期純利益	6.05	22.77	18.78	28.42	25.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.05	22.77	18.78	28.42	25.50

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標					
総資産利益率 ^(注5)	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%
同キャッシュ調整後ベース	0.2%	0.7%	0.5%	0.8%	0.8%
株主資本利益率(潜在株式調整後) ^(注6)	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%
同キャッシュ調整後ベース ^(注7)	3.2%	11.1%	8.3%	11.4%	9.2%
経費率	63.1%	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	10.27%	12.24%	—	—	—
連結自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	—	13.58%	14.86%	14.20%
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	6.66%	5.32%	3.81%	1.42%	0.79%

(注) 3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、新株予約権が当行株価に基づいて所定の範囲内の価格ですべて行使された場合等の合計株式数で除したものです。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しない場合は記載していません。

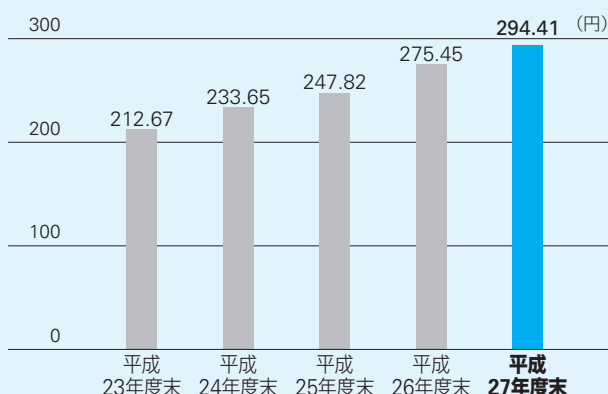
5. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. 「株主資本利益率(キャッシュ調整後ベース)」は、「親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース当期純利益」を、期首の(株主資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

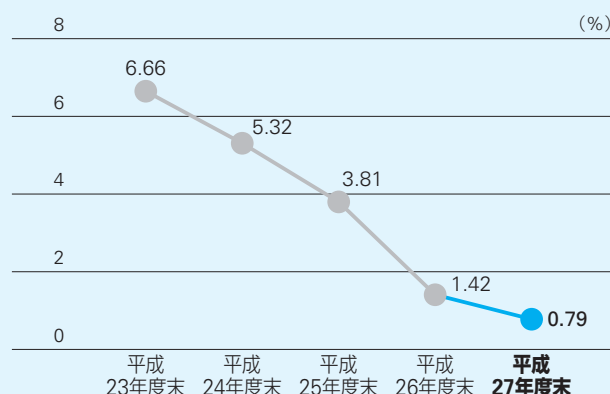
1株当たり純資産額

期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。



金融再生法に基づく不良債権比率

「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」に区分される金融再生法に基づく開示不良債権残高の、総与信残高に対する比率。



新生銀行グループの事業紹介

平成28年7月1日現在

新生銀行グループの事業紹介
新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

新生銀行グループ

個人

— 新生銀行カードローン レイク



— 無担保ローン・信用保証



— 無担保ローン



— クレジットカード・ショッピングクレジット・決済



— 不動産担保ローン



— リテール預金

— 投資信託

— 仕組債

— 保険

— 住宅ローン

— 海外送金

法人

— 事業・公共・金融法人営業

— 不動産ファイナンス

— スペシャルティファイナンス

— ヘルスケアファイナンス

— プリンシパルトランザクションズ



— プライベートエクイティ

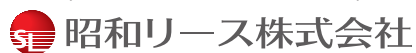
— クレジットトレーディング

— 事業承継金融

— 信託 (ABS、MBS、不動産信託)



— リース (リース、動産マネジメント)



金融市場

— 市場営業

— ウェルスマネージメント

— アセットマネージメント



— 証券 (証券化、仕組債)



企業価値向上のための戦略

ステークホルダーの皆さまへ	10
CFOメッセージ	16
第二次中期経営計画の総括	18
第三次中期経営計画の概要	19
第三次中期経営計画の成長分野	20
無担保ローン	20
ストラクチャードファイナンス	21
グループ融合対談	22
当行役員のご紹介	30



ステークホルダーの 皆さまへ

代表取締役社長 工藤 英之

これまでの中期経営計画の総括

「第一次中計および第二次中計の成果と課題に真正面から向き合うことが、第三次中計策定の起点となっております」

第一次中期経営計画(以下、「第一次中計」、平成22年度～平成24年度)は、リーマンショックを契機とする世界規模の金融危機で傷んだ当行の財務基盤を立て直すことが最重要課題でありました。そのため、過去の問題債権処理を集中的に行うことで、リスクアセットの残高を減らすと同時に、普通株増資による資本増強も行い、自己資本比率の改善を進めました。過去の問題債権から発生する非経常的な損失要因を除くなど当行の財務基盤に対する大手術により、収益安定化に向けた体制整備を行うとともに、新たな業務展開による収益多様化への取り組みとして、銀行による無担保カードローン事業(「新生銀行カードローンレイク」)を開始しました。このような成果の一方、業務粗利益や資産残高の点から見ると成長軌道に乗ったとは言い難い状況でありました。

第二次中期経営計画(以下、「第二次中計」、平成25年度～平成27年度)は、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の3つを目標に掲げ、個人向け業務・法人向け業務ともに、縮小均衡から反転攻勢へ舵を切りました。その結果、個人向け業務においては、無担保カードローン残高が市場成長を上回るペースで成長し、法人向け業務においては、再生可能エネルギーを中心とするプロジェクトファイナンスが新たな芽を出しました。また、経済環境の改善をとら

え、効果的な投資利益の実現や第一次中計期間中に処理した不良債権の最終処分への進展に伴う与信関連費用の戻り益の実現により、親会社株主に帰属する当期純利益は、第一次中計期間に引き続き黒字計上を継続しました。その結果、資本は着実に積み上がり、また、不良債権比率は他行と比較しても良好な水準まで改善するなど、財務の健全性が一層進展するといった成果が見られました。

しかしながら、競争が激化する日本の金融業界において、多くのビジネスエリアに幅広く経営資源を投下した結果、他社にはない商品やサービスを提案・提供できる、いわば当行がその存在価値を発揮できるような強みのあるビジネスエリアに経営資源が十分行き届かない結果を招きました。また、そのこともあり、当初計画した大幅な業務粗利益の伸長を実現できず、第二次中計の経営指標である経費率は目標を達成することができませんでした。

こうした課題や成果について正面から向き合い、当行がこれからもお客さまから選ばれる金融グループであり続けるために、今後3年間においてどのような経営の舵とりが必要なのか、当行が本来持っている強みや特長は何か、もう一度徹底的に見つめ直すことが平成28年度から始まる第三次中期経営計画(以下、「第三次中計」)を策定するにあたっての起点となっております。

新生銀行グループの中長期ビジョン

「中長期的な目線で見たと、 新生銀行グループが目指すベクトルを示すことが大事」

現在そして将来の金融機関を取り巻く経営環境の厳しさを踏まえると、足元の計画に加え、もう少し長い目で新生銀行グループが目指すべき方向性、すなわち、中長期ビジョンが必要だと考えました。そのビジョンでは、進むべき方向性を明確に示し、新生銀行グループの求心力のよりどころとなるような内容としたいと強く思い、以下のような中長期ビジョンを掲げました。

中長期ビジョン

- ① グループ融合により革新的金融サービスを提供する金融イノベーターであること
- ② 絶えざる改善・改革によりリーンなオペレーションを実現し、卓越した生産性・効率性を達成する金融グループであること
- ③ 上記の実現により、ステークホルダーに報いるとともに、生まれてくる自信・充実感・矜持を新生銀行グループの求心力とし、コアバリューとしていくこと

一点目は、銀行業務に加え、新生銀行グループ会社の持つ無担保ローン、カード、信販、決済、リースなどのノンバンク業務を、業務を担う会社単位ではなく、それらを利用するお客さまの目線でもう一度再編成し、グループのシナジーを出していこうという思いで策定しました。新生銀行グループの主要グループ会社は、買収によってグループ傘下に加わったという経緯もあり、ビジネス面でも管理面でも、これまで真の意味でグループ全体の経営資源を有効活用できていない側面がありました。そこで、一度、会社あるいは法人という単位あるいは概念を取り払って、それぞれの会社がこれまで蓄積してきた顧客基盤、データ、知見などをどのように有機的に結び付けられるのか、お客さまに対してどのような商品・サービスの組み合わせが可能なのか考えてみたとき、その潜在可能性は非常に大きいと思います。そして、この潜在可能性を発揮することが、お客さまにとっての価値の創出であり、したがって経営にとって大きなタスクであり、新生銀行グループの成長機会の源泉であると考えています。

二点目は、今やっている業務やオペレーションの状態がベストなものと思わず、無理や無駄はないか、どうしたらそれを取り除けるのか考え、創意工夫を凝らして、生産性や効率性をもっと追求していこうという思いで策定しました。ここでは、価値創造のための意味のある活動を行うことで、個人の能力が最大限発揮され、結果として、組織も活性化されることを企図しております。そういう意味から、人的資源の有効活用やインクルージョン&ダイバーシティ(Inclusion & Diversity)も欠かせない要素です。

三点目は、これらの点を実現していくと、企業価値が向上するので、ステークホルダーに報いることができ、また、企業価値の向上に貢献する従業員にも自信、充実感、矜持が芽生え、新生銀行グループとしての企業文化が形成されます。こうした過程で形成される企業文化は、簡単には揺るがない新生銀行グループのコアバリューになってもらいたいという気持ちを込めております。

この中長期ビジョンに向けて、平成28年度からの3年間で取り組む経営計画が、第三次中計となります。

第三次中期経営計画

「第三次中計は、『新生銀行グループの強み』×『市場の成長性』による事業の『選択と集中』を行い、再現性・安定性の高い利益の伸長に注力する」

第一次および第二次中計の成果と課題、経営の方向性である中長期ビジョンを踏まえ、第三次中計の戦略は、当然ながら、新生銀行グループの強みや特長に基づいている必要があります。それでは、そもそも強みや特長は何か、差別化の源泉は何か、という点について改めて考えてみると、大きく2つあると思っております。

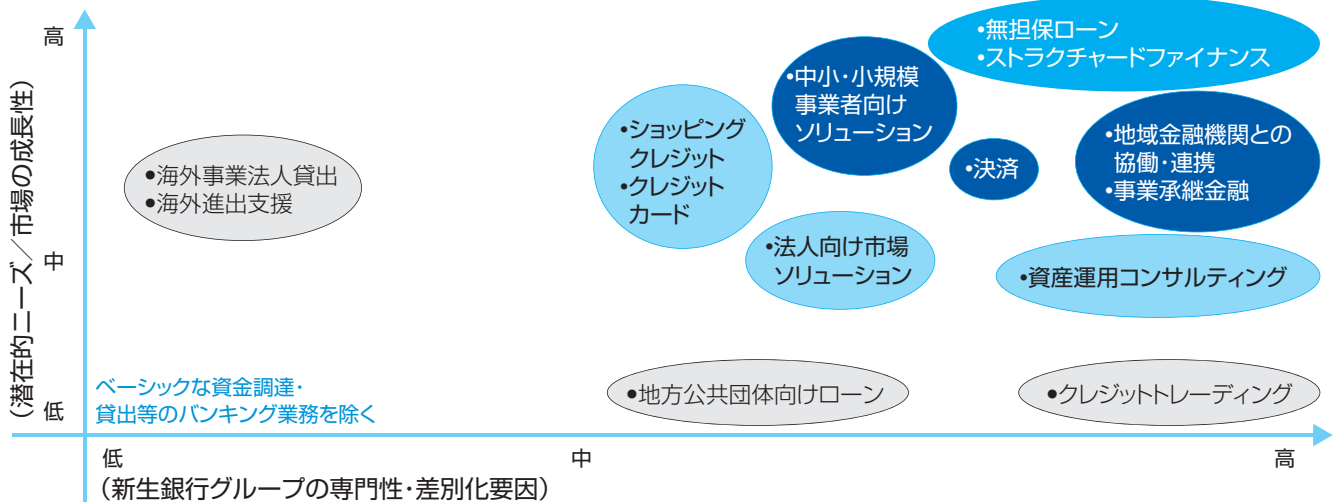
一点目は、情報テクノロジーや科学的、統計的な手法を活用したビジネスで、例えば、無担保ローンや決済、マルチチャネルを活用したリテールバンキングなどいわゆる大量のトランザクションデータを扱う業務です。この大量データを分析する統計手法や処理する情報技術は、主に個人のお客さまや小規模事業者のお客さまを顧客とする小口金融の分野で、その

強みを発揮します。この分野は新しい金融技術との親和性も高いことから、情報技術をフルに活用して先進のサービスで利便性を提供していくことは、差別化にもつながります。

二点目は、金融テクノロジーを使ってそれぞれのお客さまに対してテラーメイドで付加価値を提供するビジネスで、例えば、ストラクチャードファイナンス、事業承継、成長企業や創業の支援などの法人向け業務、資産運用コンサルティングなどの個人向け業務があげられます。

新生銀行グループの強みが発揮できるこうしたビジネスと、そのマーケットの成長性を掛け算した結果、ビジネスを以下の4つの区分に分類し、事業戦略マップに落とし込みました。

事業戦略マップ



成長分野

強みがあり高い成長性・収益性が見込まれる分野

安定収益分野

過当競争から距離を置き、安定的・選択的に取り組む分野

戦略取組分野

将来性を期待する先行取り組み分野や、業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造分野

縮小分野

市場が縮小する、または新生銀行グループの差別化要因が低い分野

事業の「選択と集中」を行った結果、個人向け業務では無担保ローン、法人向け業務ではストラクチャードファイナンス（不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス）について、新生銀行グループの強みがあり、かつ、マーケットの成長性を見込める分野と位置づけ、経営資源を積極的に配分することとしました。

具体的な施策を申し上げますと、無担保ローンは、「新生銀行カードローン レイク」(以下、「레이크」)、「新生銀行スマートカードローン プラス」、「ノーローン」の3ブランドの特性を活かし、丁寧な顧客セグメンテーションにより、残高増加と利益拡大を目指します。特に、레이크は、新規顧客獲得の拡大に向けて、適正な広告費の投下と広告効率の向上により、ブランド認知度をより一層向上させていくとともに、お客さまのアクセスや手続きの面でもっと利便性を追求していきたいと考えております。

ストラクチャードファイナンスについては、不動産ファイナンスの分野はもともと当行が高いプレゼンスを持っておりますが、不動産市況やリスクとリターンバランスなどを慎重に考慮した運営を行いながら、ヘルスケアやホスピタリティ施設など今後成長が見込め、かつ、当行の専門性を発揮できる案

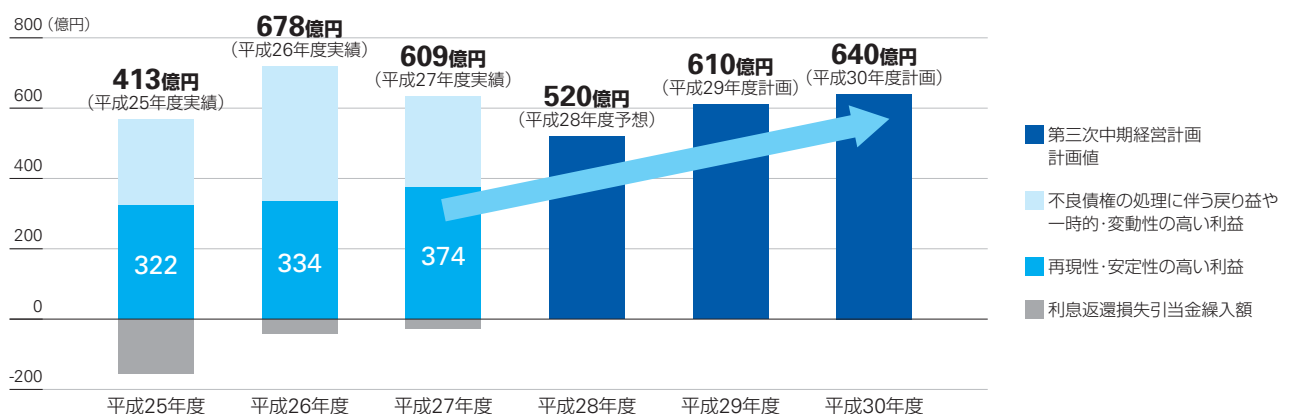
件を軸に新規獲得を行っていきます。国内のプロジェクトファイナンスは、東日本大震災後の再生可能エネルギー開発の中で、メガソーラー（太陽光発電所）プロジェクトを中心に案件を実行してきました。今後は、太陽光にかぎらず、風力、地熱、木質バイオマスなど電源の多様化が見込まれますので、当行の持つ高度なリスク分析力、案件組成能力などの専門性を活かすことにより、残高増加と利益拡大を目指します。

これらの成長分野は、営業性資産残高が年平均10%程度増加する計画ですが、環境変化や計画の進捗に合わせた柔軟な経営資源配分を行い、動的な経営管理を行っていくつもりです。

また、ビジネスの成長を支える経営インフラとして、環境変化や計画進捗に応じた柔軟な経営資源の再編や有効活用、無理や無駄を省き、社員や組織の潜在力が最大限発揮されるような事業運営体制、そして、新生銀行グループの一体運営を可能にするグループガバナンスを構築していきたいと考えております。

第三次中計は、こうした戦略、施策を着実に実行することで、再現性や安定性の高いビジネスから計上される利益を増やしていき、利益の持続性や経営の効率性を高めていきます。

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



なお、第三次中計においては、公的資金返済の道筋をつけることを、目指すゴールのひとつとしております。返済原資としての資本の蓄積はここ数年間で大きく進捗いたしました。今後は、普通株式の一株価値の向上が重要な課題と認識しております。これに向けた施策の一環として、現在の当行の資本

の状況や収益力、市場環境などに鑑み、自己株式の取得を行うことを平成28年5月11日に決議しました。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、一株当たりの価値の向上を目指してまいります。



持続可能な企業価値の向上に向けて

第三次中計では、新生銀行グループが持つ顧客基盤、金融機能、サービスを最大限に活用して、従来の発想を超えた商品やサービスを開発・提供することを目指しております。従来の発想を超えるためには、銀行やノンバンクの違い、自分の過去の経験から無意識に設定してしまっている境界線を乗り越え、新生銀行グループの持つさまざまな異なる経験や意見を柔軟に吸収し、既存概念や固定概念を壊していく作業が必要で

す。私自身はそれを意識して日々の経営を行うとともに、そのようなチャレンジをする従業員が増えるような組織作りをしていきたいと思っております。そのような組織から形成される自信・充実感・矜持が、やがては新生銀行グループのコアバリューとなり、最終的には新生銀行グループに関わるすべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えることにつながるものと考えております。

今後も従業員一同、一層の努力を重ねてまいりますので、引き続きご支援のほど、よろしくお願いいたします。

平成28年7月

工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之

CFOメッセージ

経営戦略に沿った、柔軟かつ機動的な
グループ経営資源の配分・効率的な活用を通じて
安定収益の持続的成長を目指してまいります。

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

CFOメッセージ

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

第二次中期経営計画の財務運営の総括

平成25年度から平成27年度までの第二次中計では、経営指標として「成長性」、「収益性」、「健全性」を掲げ、運営してまいりました。その結果は、以下のとおりであります。

成長性

親会社株主に帰属する当期純利益は、マーケット環境の悪化や過去の投資案件の評価替えによる損失などにより、最終年度の平成27年度は、当初目標に届かず、増益は達成できなかったものの、3年連続の黒字は確保しました。

収益性

リスクアセットに対する利益率(RORA)は1%程度という当初目標を達成しましたが、自己資本利益率(ROE)は8.1%となり、当初目標の10%程度には届きませんでした。

経費率については、経費の増加を大きく上回るペースで業務粗利益を伸ばすことを想定していた計画を達成できず、64.9%と当初目標の50%台は達成できませんでした。

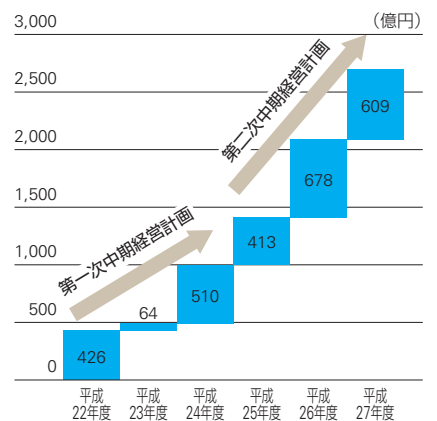
健全性

不良債権比率については、経済環境の改善を的確にとらえ、不良債権処理を積極的に進展させた結果、平成28年3月末には0.79%となり2%台という当初目標を達成しました。資産の質は大きく改善しております。

資本比率(普通株式等Tier1比率)は、利益剰余金の積み上げと不良債権処理に伴うリスクアセットの削減により、当初目標7.5%程度を大きく上回る、12.9%まで改善しました。

以上の結果を踏まえ、第三次中期経営計画(以下、「第三次中計」)では、安定収益の持続的成長と経費率の改善等を主要課題と認識し、その解決に向けて必要な対応を取ることといたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益の推移



成果

収益性

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、過去6年間で合計2,700億円超を積み上げ
- 調達コストの改善で、純資金利鞘が増加

	調達コスト	純資金利鞘
平成22年度	0.59%	2.19%
平成27年度	0.26%	2.40%

- ROAは0.7%へ、RORA^(注)は1.1%へ

	EPS	ROA	RORA
平成22年度	21.36円	0.4%	N.A.
平成27年度	22.96円	0.7%	1.1%

- 経費率は60%台にとどまる

健全性

- 不良債権比率は大幅改善

	不良債権残高	不良債権比率
平成22年度	2,796億円	6.78%
平成27年度	347億円	0.79%

- 自己資本比率の改善は継続

(注) RORA:
親会社株主に帰属する当期純利益 / 期末リスクアセット額
(パーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)

第三次中期経営計画の財務目標の達成に向けて

平成28年度から平成30年度までの第三次中計では、前中計の総括結果から認識した主要課題を解決すべく、ビジネスの選択と集中を実施し、成長分野には重点的に経営資源を配分するなど、メリハリの利いた財務運営を実践してまいります。

さらに、新生銀行グループ全体の管理機能の統合により、オペレーションの効率化を追求し、生産性の向上を図ってまいります。

第三次中計の経営指標としては、「持続性」、「効率性」を掲げ、それぞれ具体的な目標指標を設定いたしました。

持続性

親会社株主に帰属する当期純利益を目標指標とし、第三次中計最終年度である平成30年度には640億円に伸ばす計画としております。

無担保ローンやストラクチャードファイナンスといった成長分野に十分な経営資源を投下し、安定収益を持続的に成長させることにより計画の達成を図っていくものです。

効率性

経費率50%台を目標指標としております。成長分野への重点的な経営資源配分による収益の拡大と、オペレーションの効率化を通じた生産性の向上等による効率的な経費運営により、計画の達成を目指してまいります。

また、リスクアセットに対する利益率(RORA)も目標指標とし、1%程度を目指してまいります。

経営指標

		平成27年度実績	平成30年度計画
持続性	親会社株主に帰属する当期純利益	609億円	640億円
効率性	RORA	1.1%	1%程度
	経費率	64.9%	50%台

資本政策は引き続き重要な経営課題であり、公的資金返済の道筋をつけることを目指し、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、一株価値の向上を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまのご期待に沿えるよう、全力で取り組んでまいります。

平成28年7月

南光院誠之

最高財務責任者 南光院 誠之

第二次中期経営計画の総括

(平成25年度～平成27年度)

総括

当行は、平成25年度から平成27年度までの3年間を対象期間とし、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の3つを目標に掲げた第二次中期経営計画(以下、「第二次中計」)を実行してまいりました。

第二次中計における諸施策への取り組みの結果、不良債権比率の圧縮は目標を大きく上回り、ポートフォリオの改善が進展しました。最終利益は黒字を継続することができた一方、不良債権の処理に伴う与信関連費用の戻り益や変動性の高い利益が最終利益を押し上げる結果となったことから、再現性・安定性の高い利益の源泉となる資産の積み上げと、そこから発生する利益の比率を高めることが、今後の大きな課題であると総括しました。

基本戦略

個人向け業務: コア顧客500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現
法人向け業務: 事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践

新たなリテール金融モデルの実現

- 顧客満足度の高い商品・サービスの提供
- コンサルティング力の強化
- 多面的な取引の推進

個人向け業務

ローンビジネスの拡大・発展

- 住宅ローン商品などの拡充
- 信頼される貸し手として、無担保カードローン市場における地位の確立
- 個人向け無担保カードローン保証ビジネスの拡大

グループ一体となった運営

重点業種・分野における差別化の推進

- 医療・ヘルスケア
- 再生可能エネルギー
- 創業支援・企業再生支援

法人向け業務

専門性のある分野の一層の推進

- 不動産ポートフォリオの再構築
- 事業再生関連ビジネスの拡大
- 地域金融機関とのネットワークの活用
- ソーシング機能を含む、マーケットソリューション能力の充実強化

財務目標と実績

		平成27年度 財務目標	平成27年度 財務実績
成長性	親会社株主に帰属する 当期純利益	700億円 (見込み:620億円)	609億円
	RORA ^(注1) (^{注2})	1%程度	1.1%
収益性	経費率	50%台	64.9%
	ROE	10%程度	8.1%
健全性	普通株式等Tier I 比率 ^(注2)	7.5%程度	12.9%
	不良債権比率(単体)	2%台	0.79%

(注) 1. RORA: 親会社株主に帰属する当期純利益 / 期末リスクアセット額
2. パーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース

第三次中期経営計画の概要

(平成28年度～平成30年度)

基本戦略

当行は、以下に定めた中長期ビジョンを踏まえて、平成28年度から平成30年度までの3年間を対象期間とする第三次中期経営計画(以下、「第三次中計」)を策定しました。

中長期ビジョン

- ① グループ融合により革新的金融サービスを提供する金融イノベーターであること
- ② 絶えざる改善・改革によりリーンなオペレーションを実現し、卓越した生産性・効率性を達成する金融グループであること
- ③ 上記の実現により、ステークホルダーに報いるとともに、生まれてくる自信・充実感・矜持を新生銀行グループの求心力とし、コアバリューとしていくこと

全体戦略

事業の「選択と集中」／グループ融合による価値創出

- 成長分野**
強みがあり高い成長性・収益性が見込まれる分野
- 安定収益分野**
過当競争から距離を置き、安定的・選択的に取り組む分野
- 戦略取組分野**
将来性を期待する先行取り組み分野や、業態を超えた新しい発想による顧客価値の創造分野
- 縮小分野**
市場が縮小する、または新生銀行グループの差別化要因が低い分野

グループ経営インフラ：環境に応じた柔軟なビジネス運営とリーンなオペレーションをグループワイドで実現

- 環境変化や計画進捗に合わせた柔軟かつ機動的なグループ経営資源の再編・最大限の有効活用
- 無理や無駄を省き、組織・社員の潜在力が最大限発揮される事業運営体制
- グループ一体運営・横串機能強化による強固なグループガバナンス

財務計画

- 第三次中計は安定した利益の成長に注力し、最終年度(平成30年度)の親会社株主に帰属する当期純利益は640億円の達成を目指します。
- 効率性を重視した経営を行い、経費率は50%台を目指します。
- 資本政策は重要な経営課題と認識し、公的資金注入行として必要十分な内部留保の蓄積を進めつつ、公的資金返済の道筋を立てるとともに、株主還元の改善を目指してまいります。
- ROEと普通株式等Tier1比率は、今後、検討する予定です。

		平成30年度 財務計画
持続性	親会社株主に帰属する 当期純利益	640億円
	RORA ^{(注1)(注2)}	1%程度
効率性	経費率	50%台

(注) 1. RORA: 親会社株主に帰属する当期純利益／期末リスクアセット額
2. パーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース

第三次中期経営計画の成長分野： 無担保ローン

当行は、第三次中期経営計画において、個人向け無担保ローン事業を成長分野に位置づけ、さまざまな施策により、年平均成長率で約10%の残高成長を計画しております。

事業戦略

■ 「新生銀行カードローン レイク」(以下、「레이크」)、「新生銀行スマートカードローン プラス」(以下、「スマートカードローン プラス」)、「ノーローン」の3ブランドのそれぞれの特性を活かしながら、無担保ローン事業全体の業務粗利益の拡大を目指します。

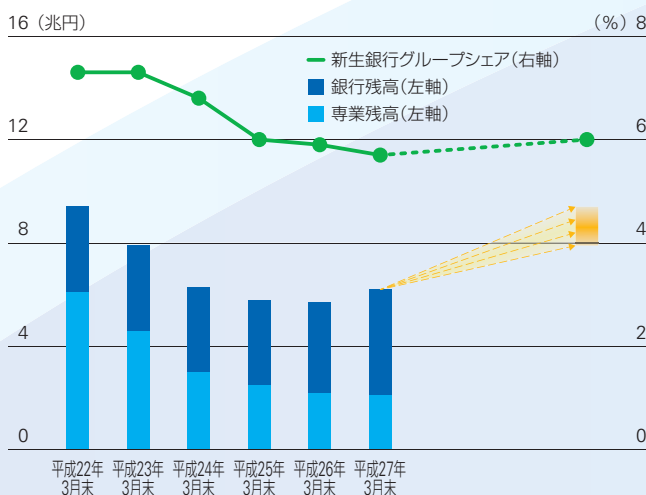
- レイクは、無担保ローン事業の主力商品として、ブランド認知度の高さを追求し、顧客数と残高の拡大を図ります。具体的施策は以下のとおりです。
 - ① 新規顧客拡大に向けて、適正な広告費の投下と広告効率改善により認知度を向上
 - ② Web完結サービスや無人店舗の立地見直しにより、お客さまの利便性を向上
 - ③ お客さまの行動履歴の蓄積・分析によるきめ細かいコンタクトを行うシステムと体制を整備
 - ④ 書類提出などのプロセスの簡素化や商品性の改定による競争力の強化
- スマートカードローン プラスは、「新生総合口座パワーフレックス」を保有するお客さまや当行グループ会社のお客さまを主たる対象にクロスセルを推進し、マス広告によらない展開を図ります。
- ノーローンは、おまとめローンを希望する「레이크」のお客さまの紹介などを推進します。

■ 保証事業の展開として、新生銀行と新生フィナンシャルの連携による、地域金融機関等の無担保ローン保証残高を積み上げます。

■ 厳格な審査基準を維持しつつ、規模の拡大により、経費率を抑制することで、利益の最大化を目指します。

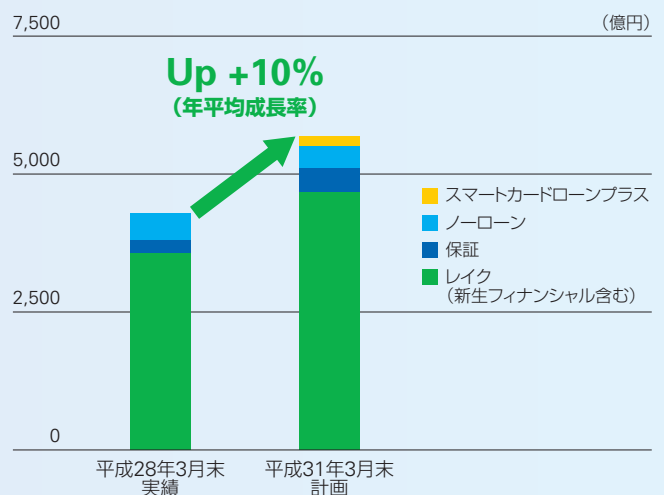
マーケットシェア

無担保ローン市場規模とマーケットシェア



営業性資産残高計画

無担保ローン営業性資産残高



第三次中期経営計画の成長分野: ストラクチャードファイナンス

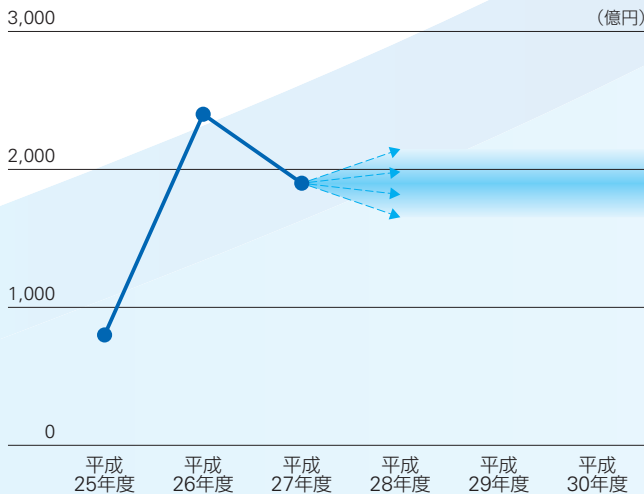
当行は、第三次中期経営計画において、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスを含む、ストラクチャードファイナンス事業を成長分野に位置づけ、年平均成長率で約9%の残高成長を計画しております。

事業戦略

不動産ファイナンス

不動産市況およびリスクリターンを慎重に考慮した運営をしつつ、オフィスビルなどのプレーンなノンリコースファイナンスにとどまらず、ヘルスケア、ホスピタリティ、アジアのインバウンド投資家対応など、当行がこれまで蓄積した専門性を活かした、特徴ある取り組みを行います。

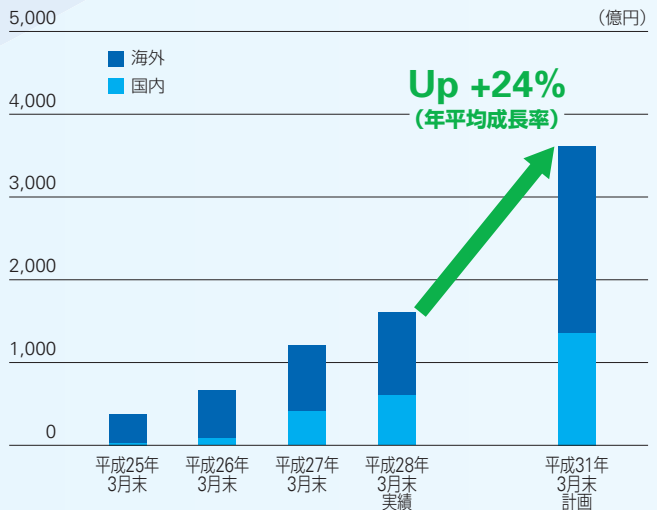
不動産ファイナンス新規実行額



プロジェクトファイナンス

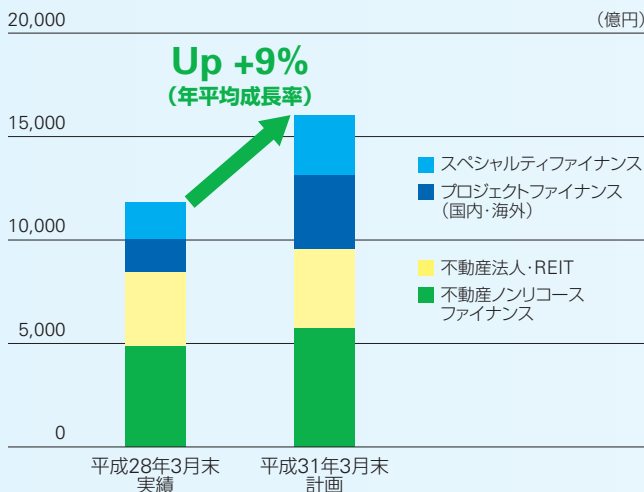
国内の再生可能エネルギー分野において、プロジェクトファイナンス市場の創造と育成をテーマに、太陽光、風力、木質バイオマス発電事業などに対するファイナンスを地域金融機関などと連携しながら推進しております。当行の持つ高度なリスク分析力、案件組成能力などの専門性を活かすことにより、国内外での広範な案件獲得を見込んでおります。

プロジェクトファイナンス残高(国内・海外)



営業性資産残高計画

ストラクチャードファイナンス営業性資産残高





清谷 清弘

昭和リース株式会社
代表取締役社長

工藤 英之

株式会社新生銀行
代表取締役社長

渡部 晃

株式会社アプラスフィナンシャル
代表取締役社長

グループ融合 対×談

モデレーター: 中村 真一郎

SMBC日興証券株式会社
シニアアナリスト

杉江 陸

新生フィナンシャル株式会社
代表取締役社長

グループ融合により 革新的金融サービスを提供する 金融イノベーターであること

新生銀行グループは、中長期ビジョンの中で、“グループ融合により革新的金融サービスを提供する金融イノベーターであること”を掲げております。第三次中期経営計画(以下、「第三次中計」)では、この“グループ融合”が重要なテーマのひとつとなっております。そこで、SMBC日興証券株式会社の銀行セクターアナリストである中村真一郎氏をモデレーターに、当行代表取締役社長の工藤英之、昭和リース株式会社 代表取締役社長の清谷清弘、株式会社アプラスフィナンシャル 代表取締役社長の渡部晃、新生フィナンシャル株式会社 代表取締役社長の杉江陸が、グループ融合の意味するところについて対談を行いました。

「お客さまのニーズに、新生銀行グループの有する銀行とノンバンクのポテンシャルを照らし合わせると、今こそできることがある」

中村 第三次中計でグループ融合を掲げられていますが、なぜ今このタイミングでグループ融合なのでしょう。

工藤 平成27年6月の社長就任にあたり、新生銀行グループをどう成長させようかと考えたときに、明らかに鍵になるのは商業銀行業務ではない部分（リース、信販、無担保ローン）をどう活用できるかだと考えました。裏返すと、これまでそれぞれが持つ潜在能力を発揮できていたのかという反省もありました。また、無担保ローンビジネスや信販ビジネスなどそれぞれの業態単位でのサービスの提供が、現在の顧客ニーズに合っているとも思いません。したがって、サービスや機能などを組み合わせたり、組み替えたりすることで、こんにちの顧

客ニーズに最適なサービス提供の仕方があると考えました。

具体的にそれを進めるときに、協働や連携といった一般的な言葉ではニュアンスが伝わりにくいので、融合という言葉を使いました。この融合で期待できることが2つあります。ひとつは商業銀行だけではなく、それ以外の色々な機能を活用できるというビジネス面での切り口、もうひとつは、それぞれ生い立ちもカルチャーも違うが故に、シナジーを生み出していくためのプラットフォームを構築する、つまり、間接機能や管理機能などをなるべく一体化したうえで合理化、効率化していくという切り口です。この2つの側面からグループ融合を実践したいと考えています。

「銀行とノンバンクの融合によって、お客さまに提供できる価値はこれまでとは明らかに違うでしょう」

中村 新生銀行が掲げるグループ融合というものは、メガバンクグループが実行している協働と本質的に何が違うのでしょうか。どこに強みがあり、課題があるとしたら何でしょうか。

工藤 おそらく狙い自体は大きく変わらないと思うものの、やる内容が相当違うと思います。メガバンクグループは、銀行・証券・信託のシナジー効果を出そうとしています。一方、新生銀行は証券、信託については、コアの銀行業務の一機能、あるいはサポート機能として持っており、もともと一体運営に近いものがありました。そのため、それが我々の掲げる

グループ融合の主たるテーマではありません。我々がここから先やろうとしていることは、銀行業務に加え、無担保ローン、信販、リースといったノンバンク業務の融合です。お客さまのニーズに応える、そのための機能をうまくつなげていく、そういうところは証券、信託、リース、無担保ローンを問わず、変わらないと思うものの、融合のスケール感の違いによりお客さまに提供できる価値は明らかに異なるでしょうし、そこまでを本当に意識してできている金融機関はあまりないと思います。

「互いの強みの掛け合わせにより新しいものを生みだし、動的な経営管理でそれを支援していくことで、ビジネスを伸ばす余地がある」

中村 第三次中計における成長分野、強みを有する領域を、無担保ローン、ストラクチャードファイナンスとされています。過去3年間の収穫点と反省点を踏まえうえて、今後、どこが変わっていくことで無担保ローン事業の成長が加速していくのか、また、シェアの上昇がもたらされるのかというところを教えてください。

工藤 マーケットでの競争力とそのビジネスの成長性、収益性を考えると、現時点で無担保ローンが新生銀行グループの最有力事業であることは明らかです。一方で、今まで本当にそのポテンシャルを発揮できていたのかという、反省点があります。それは銀行側がタガをはめすぎていたということです。例えば経営管理の中で、収益、経費管理、利益などの計画を作るわけですが、それをあまりに厳格に運営してしまうと、マーケティングのような直接的に収益を生む経営資源の投下についても同じようなレベルでコントロールしてしまい、結果として利益が最大化できなかったのではということがあります。このような不必要なタガは外したうえで、なるべく短い間隔でいわゆるPDCA*を繰り返し、戦略の見直しと施策の実行を行うことで、利益を中期的に最大化することを目指します。これをモデルケースにしたうえで、より動的な経営管理をやっていきたいと考えています。

*「Plan-Do-Check-Act」は、事業活動における生産管理や品質管理を進める手法

杉江 我々新生銀行グループの中では、新生フィナンシャル、「新生銀行カードローン レイク」を提供する新生銀行、それからシンキと3つの会社が無担保ローン事業を営んできました。昨年10月にシンキと新生フィナンシャルが経営統合して、本社機能の統合や、重複機能の削減を進め、10億円以上の経費削減をしたり、ノウハウの交換をしたりしてきました。

ここにきて第三次中計ということで2つの影響があったと思います。ひとつ目はグループ融合ということと、2つ目は力点を無担保ローンとストラクチャードファイナンスと定めたことです。グループ融合では、かぎられた経営資源を重複分野の削減などによりひねり出して、手がけたくてもできなかったことに取り組みめるということです。また、基盤の共有という点では、顧客基盤の共有だけではなく、データ基盤や技術基盤の共有があるかと思っています。アプラスの顧客のデータ基盤と、新生フィナンシャルの顧客のデータ基盤を足し合わせることで、お客さまの行動について新しい動きが見えてきます。また、技術基盤ということであれば、お互いのITリソースをいかに共有できるかということも多々考えていかなければなりません。効率化して資源を再分配するだけではなくて、強いものを掛け合わせて新しいものを生むことで、ビジネスを伸ばす余地があるのではないかと考えています。また、経営資源や強みを振り向ける先を無担保ローンに決めたことは実際にビジネスの大きなドライブになると思います。

中村 現在、銀行本体が手がけている無担保ローンが急伸びしています。それに対し、今後3年間の中計において、具体的にどう取り組んでいくのか、具体的な施策等があれば教えてください。

杉江 無担保ローンにおける我々の広告費用は、同業大手と比べると抑制的です。その経費で他社と同水準のお客さまを獲得してきました。また、同業大手の1,000店舗を上回る店舗網に対して、我々はその7~8割程度の店舗数で勝負してきましたが、継続的な効率化により、少し経営資源に余裕がでて



きました。しっかりと戦いができる状況が整ってきたのではないかと考えています。

工藤 5年ぐらい前の苦しい状況からすると、お金が使えるようになってきたのは実際そのとおりです。投資や経費が本当に有効に収益を生んでいるか、良い経費率で利益が生まれているか、その説明さえつけば、お金は追加で使えば良いわけです。ところが、いったん予算を決めてしまうと、状況がどうあれ、それを厳格に守ってしまうような運営が行われてしまいがちです。そういった硬直的な予算運営は止める一方で、予算の有効活用の検証は不断に行っていくということなのです。

杉江 この店舗は閉めた方が良く、作り変えた方が良くというようなことは定量的に理解しており、今年度以降は店舗のスクラップアンドビルドを進めていきます。これはお客さまの利便性に直結します。ほかにもご契約のプロセスを抜本的に作り変え、新機能を有する自動契約機に入れ替えることで、お客さまのお申し込みから現金のお受け取りまでの時間を大幅に短縮することができます。このような効果のある投資を実行していき、収益につなげていくというのが重点取り組み分野としての今年の無担保ローンの課題だと考えます。

「アプラスのプラットフォームに、フィンテックという言葉で表されるような新しい技術やノウハウを使って、銀行、リース、無担保ローンなどの機能と結び付けることで、どんな化学反応を起こせるかが、大きな飛躍のための試金石」

中村 日本の銀行業界でもフィンテックという言葉が聞かれるようになり、メガバンクもフィンテックチャレンジのようなかたちでベンチャー企業を呼んでコンテストをやっている状況ですが、新生銀行グループのフィンテックに対する取り組みについてメガバンクとの違いを教えてください。また、新生銀行グループの決済プラットフォームとして、アプラスは重要な地位を占めていくと思いますが、アプラスとしてはどのような施策を進めていくことで、新生銀行グループとしての差別化を進めていく方針なのか教えてください。

工藤 現状、フィンテックという言葉そのものが流行語になっていますし、いろんなものが出てきていますが、我々は本当に意味のあるものを取り込みたいと思います。取り込むときに既存のビジネスをどう強化するか、それがお客さまにとってどういう意味を持つのかを優先順位として考えます。例えば決済や、個人向け、小規模事業者向けファイナンス業務などに、まずは取っ掛かりを作っていきたいと思います。



渡部 アプラスという会社は、もともとは割賦事業から始まり、それにクレジットカード事業、決済事業を加えた3つの事業をビジネスの柱としています。個人のお客さまや、各事業の多数の加盟店・提携先といったお客さまに対して、きめ細かい多品様な商品を提供しており、これがアプラスのプラットフォームとなっています。これまで培ってきた多くの事業者と

のネットワークをビジネスに活かせることはアプラスの強みであると考えています。加えてこれまでTポイント機能を活用したユニークな戦略によって顧客基盤の拡充がうまく機能しており、これら強みを新生銀行グループ内に融合させることによって、銀行グループとしてもさらなる差別化を図っていくと考えています。今後はフィンテックという言葉で表されるような新しい技術やサービス、ノウハウをどういうふうに結び付けていくかということがテーマとなります。顧客基盤を有するフィンテックの会社があって、そこのお客さまに新たな機能、プラットフォームを提供して、クレジットカードや決済機能などを加えていくかたちで連携するというパターンがひとつ、もうひとつは我々がやっている決済ビジネスに、フィンテックが持っている別の機能を加えていくパターンがあります。この2つをうまく取り入れ、融合してお客さまに良いものを提供できるようなことを考えています。いずれにせよ、良いサービスを提供することで顧客は無限大に広がる可能性を秘めており、新生銀行グループにおける急先鋒として、その拡大に尽力していきたいと思っています。

杉江 これからのフィンテックの時代では、顧客基盤と呼ぶこと自体に違和感があって、これから基盤になるのはデータ

ではないかと考えています。ビッグデータの世界では、グループ融合を標榜する新生銀行グループができることが多々あると思っています。リースや割賦、クレジットカード、無担保ローンの業態に共通の特長があるとすると、銀行もそうですけれど、お客さまの足跡の数が圧倒的に多いということです。我々は大量のデータを持ち、かつ分析可能な状態で保持していますので、これをビジネスに活かし始めています。我々はメガバンクとは違い、世の中の新たなスタンダード、グローバルスタンダードの創出を目的にフィンテックを進めていくのが非常に難しいのですが、ニッチを攻めるということにおいては、ビッグデータを使って何か面白いところを見つけ、ビジネス化していくことができると思っています。

工藤 ひとつ典型的なフィンテック活用がありうるとすると、例えば小口ファイナンスなど、今までの銀行のファイナンス機能が十分に対応できていなかったお客さまに対する与信だと思っています。アプラスという会社の面白さは、その機能にあります。銀行本体のビジネスと組み合わせたり、あるいは無担保ローンやリースと組み合わせたり、という発想が色々できる機能があり、グループ内でこの機能をどう活用できるかが、大きな飛躍への源泉だと思っています。

「昭和リースの持つ顧客基盤に新しい切り口のファイナンスサービスを提供できるよう、自由な発想で取り組んでいきたい」

中村 昭和リースは、35,000社の中小企業の顧客基盤に強みがありますが、この顧客基盤からどのようなニーズがグループとして期待できて、どれだけ収益ポテンシャルがあると考えているのか教えてください。

清谷 35,000社とおっしゃりましたが、過去5年間に遡って契約が満了になって今はポジションがないというお客さまなども含めると53,000社という中小企業の顧客基盤があります。昭和リースの商売は中小企業のお客さまに生命保険を売ったり、日本型オペレーティングリースを売ったりしており、





生命保険でいえば5年前は1億円程度しか収入がなかったものが今年には5億円になりました。また、日本型オペレーティングリースは、ここ数年70億円前後のエクイティ投資を実行しています。これを、例えば新生銀行の富裕層向けビジネスと融合させてみると面白いかもしれません。中小企業における

事業承継に関するニーズは高く、それに対して新たなサービスを提供することが考えられます。また、何年も前からファイナンスリースであれば銀行でも提供可能となっており、将来的には新生銀行がリースしたものを昭和リースで管理をしていくこともできますし、アプラスとともに小口の販売金融のリースと信販を組み合わせたサービスをお客さまにご提供していくこともできます。そのためにサプライヤーなどのお客さまにとって使い勝手の良いプラットフォームを作る予定です。今までと違う、協働ではなくて融合というところが目指せれば非常に良いかなと思います。

工藤 クロスセルと称する顧客紹介活動は、あまり実りはありませんでした。一方で昭和リースが持っている53,000社の顧客基盤に対してこれまでと違う手法でのファイナンスの仕組みを作ることは想定できますし、資産の持ち方も含めて色々な新しい切り口が出てきていると思います。

「無担保ローン事業においては、我々の持つ審査能力と回収能力、中立的な立ち位置、ITのスピード感が強み」

中村 日銀のマイナス金利政策が導入される中、新生銀行グループの強みは消費者金融、カード、決済、リースといわゆる伝統的な商業銀行業務ではないところにあります。こうした強みとグループ融合を踏まえると、今後このマイナス金利が続き、国内業務の利鞘が縮小していく中で、新生銀行グループの競争力やシェアはどのように変化していくのでしょうか。

杉江 無担保ローンの利鞘が厚いというのは周知の事実で、間違いなく、新生銀行グループの強みとして活かしていく領域ではありますが、同時に、競争が激化するであろうということが容易に想像されます。私たちは自前ですべてを賄えるようなメガプレーヤーではありません。そのため、地域金融機関はもちろんのこと海外金融機関との提携もあろうかと思いますが、適切にタッグを組んで役割分担して、例えばお客さまを連れてくるのはあなたの係、審査と債権回収とそのIT基盤を準備するのは私たちの係というようなかたちを自然に作れ

るように、柔軟なサプライチェーンを整えておくことが必要です。現在国内の流れはノンバンクからバンクへとなっていますから、この流れに沿った戦略をしっかりと立てていきます。

この業界において伝統的な銀行ができないことははっきりしており、ハイリスクのお客さまに与信をつけること、また、与信をつけたお客さまの一部が結果的に多重債務者予備軍になってしまった場合に、そうしたお客さまとしっかりと寄り添う、向き合って、お客さまと債権回収の交渉をする、あるいはお客さまが立ち直す手助けをすること、こういったことは我々の業務としてしっかりと磨きをかけていきます。

中村 今まで過去3年を見てきますと、大手他社は保証の部分でかなり先行しており、囲い込みをしてノウハウもつけている状況だと思いますが、ここに切り込んでいくうえで、どこが強みと差別化になるのでしょうか？

杉江 この業務をやるにはハイリスク層の審査能力と回収能力が必要になるわけですが、この能力を一定規模で提供できるのは、マーケットにおいて新生フィナンシャルも含めた大手4社です。その中で、メガバンクグループの系列外であり、かつ、こういった業務で科学的経営を行っている頼れる会社であるという我々の立ち位置は非常に優位です。

我々は「ダッシュボード経営」を徹底し、経営の意思決定やプロセスの管理をすべて数字で行っていますので、お客さまに対して説明がしやすいクリアなプロセスを提供することができます。どこのスイッチを押せば何が起るかという、マーケットのことを熟知している強みや特長を活かしたソリューションを提供していきたいと思います。

そして最後に申し上げたいのはITです。消費者金融事業のコストのかなりの部分はITで、プロセスの大半が自動化され



ているビジネスです。私たちのオープン系の基幹システムは自社で開発しソースコードを保有しており、どこかを改善したいと思ったときには、すぐに自社スタッフによって対応できますので、私たちのスピード感は圧倒的だと思います。

「マイナス金利政策の影響を受けたその先に、企業価値を向上させるビジネスモデルの真価が問われる」

中村 マイナス金利政策のもと、第三次中計が計画通り進んでいくと、ステークホルダーにとって新生銀行はどのように変わのでしょうか。変わるものと変わらないもの、その結果、企業価値がどのように変化していくのでしょうか。

工藤 マイナス金利政策自体は、商業銀行に対してネガティブな影響があると思っています。ただし、当行の場合は調達コストも比較的高い方でしたので、調達コスト低下のメリットもあります。相対的に利回りの良いビジネスへのシフトと調達コストの低下の組み合わせにより、金利収支は、極力悪

影響を相殺したいと考えています。企業価値への影響の絶対値を伸ばしていけるかは、そこから先のプラスアルファの部分にかかっていると思います。そのポテンシャルはあると思っています。他社とは違うところをいかに一層際立たせるかで、当然収益自体を拡大できる可能性がありますし、ビジネスモデルを変えていくことによって企業価値評価も併せて改善されるのではないかと考えています。その結果、株主の皆さまにも報いることができると思います。



「グループ融合によって、色々な持ち味のある人たちが、それぞれの個性やポテンシャルを発揮できるような組織や企業文化へ変わっていくでしょう。それを支える仕組み作りと運営こそが、経営者の仕事」

中村 グループ融合が進んだ場合、組織であったり、社員のポテンシャルの発揮であったり、企業カルチャーはどういうふうに変っていくのでしょうか。

清谷 融合が単に言葉だけではなくて、具体的に人が動いて感じてもらう、色々なプロジェクトで若い人間がかかわっていくという意味では、グループ融合は人材面で本当にプラスになっていくと思っています。

渡部 グループ融合は、銀行とどこかの会社がうまく融合しましょうというよりは、そもそも世の中そんな時代ではないよ、と皆が認識すればごく自然とそうなると思います。経営陣がまず世の中の流れを正確に理解し行動するのは当然のこととして、業態の垣根を超えたところで生まれるそういった自然な流れを阻害しないような教育や研修をしていかなければならないと思っています。

杉江 イメージとして、現場力に優れた人が、ビジネスを牽引しているチームでありたい。そして、稼ぐ人と意思決定する人が直結したかたちでPDCAが回せるようなチームでない

と勝てないと思います。勝ちにくい集団であるために、銀行出身やノンバンク出身といったことは関係なく、現場力に優れた人を見出し、その方たちの背中を押して、ビジネスの推進者になってもらうようにチャレンジすべきです。また、多様性に満ちたグループの融合を実現するには、ダイバーシティの維持向上の取り組みを大切にしたいと心より願っています。私自身も共に働く従業員の皆さんの良い部分を見つけて、それを活かす文化を育てていきたいと考えています。

工藤 経営資源のうち一番制約が厳しいのは人材だと思います。高いクオリティの人、かつ我々のグループの中で力を発揮できる人を容易には増やせません。したがって、すでにある経営資源をどうフルに活用するかが鍵だろうと思っています。色々な持ち味を持つ人間がグループにはいて、持ち味ごとに、その人なりにやれることを全部やれていますと言える状態にしたいと思います。その人のポテンシャルを出し切れる仕組みや運営を一生懸命模索して、その方向で少しずつ進めていくということだと思います。

当行役員のご紹介

業務執行取締役

新生銀行グループについて

当行役員のご紹介

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編



工藤 英之
代表取締役社長

昭和62年 4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
 平成13年 5月 みずほ証券株式会社投資銀行部門アドバイザー第2部部长
 平成15年 8月 エートス・ジャパン・エルエルシー アクイジショングループディレクター
 平成17年 5月 同社マネージングディレクター
 平成18年 6月 MID都市開発株式会社(現関電不動産開発株式会社)代表取締役社長
 平成19年 1月 同社取締役副会長
 平成19年 6月 エートス・ジャパン・エルエルシー 投資部門マネージングディレクター
 平成22年 9月 当行常務執行役員法人・商品部門副部門長
 平成23年 4月 当行常務執行役員ストラクチャードファイナンス本部長
 平成25年 4月 当行常務執行役員チーフリスクオフィサー リスク管理部門長
 平成27年 4月 当行常務執行役員
 平成27年 6月 当行代表取締役社長(現職)

取締役会の出席率: 100%



中村 行男
代表取締役副社長

昭和53年 4月 当行入行
 平成12年10月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長
 平成19年 4月 当行審査業務部長兼ポートフォリオ・リスク統轄部長兼オペレーショナルリスク管理部長
 平成20年 6月 当行執行役法人営業統轄本部長
 平成21年10月 当行常務執行役法人営業統轄本部長
 平成22年 6月 当行代表取締役専務執行役員 チーフリスクオフィサー リスク管理部門長
 平成25年 4月 当行代表取締役副社長 チーフオブスタッフ コーポレートスタッフ部門長
 平成27年 4月 当行代表取締役副社長(現職)

取締役会の出席率: 100%

(注)取締役会の出席率は、前年度株主総会以降に開催した取締役会(全9回)の出席率です。

社外取締役



J. クリストファー フラワーズ
取締役
J.C. フラワーズ社
マネージングディレクター兼最高経営責任者

新生銀行の第三次中期経営計画は、慎重な経費運営をしながらも、強みのある分野の成長を追求する、今後進むべき方向について、熟考を重ねたバランスのとれた内容になっていると思います。新生銀行がこの計画を達成するため、色々な側面から私が貢献したいと思っておりますが、まずは次の二点をあげたいと思います。一点目は、平成12年から新生銀行に関わってきた私の長い経験に基づいた助言を行うことができると考えております。例えば、昭和リース株式会社、株式会社アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル株式会社を買収した際も、私は取締役を務めておりました。二点目は、世界の金融市場での37年間の経験 ― 成功したものや失敗したものも含め、多種多様な市場における銀行業務から得た知見や教訓 ― を踏まえた助言をしたいと考えております。

社外取締役の選任理由

金融業務全般についての専門性と幅広い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 100%

- 昭和54年 3月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
- 昭和63年12月 同社パートナー
- 平成12年 3月 当行取締役(現職)
- 平成14年11月 J.C.フラワーズ社マネージングディレクター兼最高経営責任者(現職)
- 平成19年 8月 ケスラーグループアドバイザーボードメンバー(現職)
- 平成24年 5月 NIBCホールディングススーパーバイザーボードメンバー(現職)



アーネスト M. 比嘉
取締役
株式会社ヒガインダストリーズ代表取締役会長兼社長

日本経済再生のための安倍政権による改革の主要テーマのひとつとして、コーポレート・ガバナンスがあります。経営陣がより良い経営判断ができるように、さまざまな見解や意見を持つ株主を代表する社外取締役の存在が特に重要であると考えます。当行は、堅牢なガバナンス体制を構築しており、2名の社内取締役にに対し、5名の社外取締役がおります。さらに、当行の取締役会では、率直な質問や助言を行うなど大変活発な議論がなされ、時として、執行を担う経営陣に対して戦略や執行の意思決定について再考を促すようなこともあります。このような点において、私は、社外取締役の一員として、自分の知見や経験を踏まえ、当行の経営に役立ち、そして、当行株主の見方を反映すると考える意見や考察を述べることで、取締役会で積極的に貢献したいと考えております。

社外取締役の選任理由

消費者を対象とした事業の経験と高い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 88%

- 昭和51年 4月 株式会社ヒガインダストリーズ入社
- 昭和58年 4月 同社代表取締役社長
- 平成20年 4月 一般社団法人東京ニュービジネス協議会特別理事(現職)
- 平成21年 5月 コロンビアビジネススクール理事(現職)
- 平成22年 2月 株式会社ヒガインダストリーズ代表取締役会長
- 平成22年 6月 株式会社ジェーシーコムサ取締役(現職)
- 平成23年 3月 ウェンディーズジャパン合同会社最高経営責任者(現職)
- 平成25年 6月 当行取締役(現職)
- 平成27年 4月 株式会社ヒガインダストリーズ代表取締役会長兼社長(現職)



可見 滋
取締役

元日本銀行文書局長、横浜商科大学特任教授

社外取締役の選任理由

リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 100%

本年度から始まった中計の柱は、新生銀行グループの融合により革新的な金融商品、サービスを提供して、すべてのステークホルダーに信頼される銀行グループを目指すことにあります。それには、グループ全体が持つ経営資源を重点配分する選択と集中の戦略を推進するとともに、いかなる環境変化にも柔軟に対応できるよう、メリハリの利いた効率的な経営を指向する必要があります。

また、中計の推進には、何といても全社員が一枚岩となって緊密な連携のもとに各々専門とする力を相乗的に発揮することが重要となります。そして、こうしたたゆまぬ努力が、お客さまのニーズをきめ細かく吸い上げ、ひいては持続的、安定的な収益向上に結び付けることにつながると思います。

私ども社外取締役は、今後とも、適法性、妥当性の観点からのモニタリングと、執行陣への積極的な意見、助言を通じて、中計が所期の目的に沿って着実に遂行されていくことに貢献することを念頭にして活動する所存です。

新生銀行は、役職員一同、強い緊張感を持って日々業務を遂行しております。今後とも、ステークホルダーの皆さま方のご支援をよろしくお願い申し上げます。

昭和41年 4月 日本銀行入行
平成 4年 5月 東京金融先物取引所（現株式会社東京金融取引所）常任監事
平成 8年 5月 日本銀行文書局長
平成11年 5月 東京証券取引所常務理事
平成14年 4月 日本電気株式会社顧問
平成16年 6月 当行取締役（現職）
平成18年 4月 横浜商科大学教授
平成26年 4月 同大学特任教授（現職）



榎原 純
取締役

マネックスグループ株式会社取締役、
フィリップモリスインターナショナル取締役

社外取締役の選任理由

金融に関する豊富な知識、また、国内および国外での経験を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 100%

工藤社長の主導のもとでの初年度が終了しました。この1年間、市場には多くの変化や著しい変動がありました。こうした環境下で、当行は、これまで取り組んできたバランスシートの健全化と資本の蓄積の進捗を踏まえ、第三次中期経営計画を発表しました。今後は、各業務を融合し、より一層効率的になること、そして、当行が強みを持ち成長が期待できる分野へ注力してまいります。言い換えますと、当行は「再構築」から「効率的な成長」へ遷移してまいります。銀行業界の競争力は厳しさを増し、マクロ経済環境もマイナス金利政策や成長鈍化もあり、我々の目的をたやすく達成できる状況だとは考えておりません。その一方、個人や法人のお客さまのニーズに応える新しいソリューションを提供できる機会であるという観点から見れば、今はこれまでにない良い機会が訪れているともいえます。

当行には、金融、合併買収、一般消費者向けビジネス、テクノロジー、規制など銀行の戦略にとって不可欠な要素に関して、多様な知見や経験を備えた取締役会があります。私どもは引き続きこれらの知見を活用し、工藤社長が成長戦略を実行するための支援をしてまいります。

昭和56年 9月 ゴールドマン・サックス証券会社入社
平成 4年11月 同社パートナー
平成 8年11月 同社東京支店共同支店長
平成12年 7月 株式会社ネオテニー取締役会長
平成18年 6月 マネックスグループ株式会社取締役（現職）
平成23年 6月 当行取締役（現職）
平成26年 9月 フィリップモリスインターナショナル取締役（現職）



富村 隆一
取締役
株式会社シグマクス代表取締役副社長

社外取締役の選任理由

企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 100%

平成28年は、第三次中期経営計画の初年度として重要な年となります。日本でもFintechという言葉が浸透し、テクノロジーを活用した新しいプレーヤーの参入によって、金融の世界における新サービスの開発はますます加速しております。スピードとセキュリティの双方が求められる今の環境の中では、AIなど新しいテクノロジーの導入が始まり、一社でできることには限界があります。個社の枠を超えて、グループ全体として有機的にビジネスを運営し、外部とのネットワークを築いていく力も必要な時代です。

変化の激しい業界において、さまざまな企業変革を支援してきた経験を活かし、当行の計画をステークホルダーの皆さまとともに達成できるよう、社外取締役の一員として尽力したいと思います。

- 昭和58年10月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社
- 平成 3年10月 株式会社リクルート(現株式会社リクルートホールディングス)ネットワークインテグレーション事業部長
- 平成 6年 1月 プライスウォーターハウスマン株式会社常務取締役
- 平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社常務取締役
IBMコーポレーション ビジネスコンサルティングサービス アジア・パシフィック ヴァイスプレジデント
- 平成16年 2月 日本テレコム株式会社(現ソフトバンク株式会社)代表執行役副社長
- 平成19年12月 株式会社RHJインターナショナルジャパン代表取締役
- 平成22年 4月 株式会社シグマクス取締役副社長
- 平成24年 8月 株式会社ブランドゥシー取締役(現職)
- 平成26年 6月 当行監査役
- 平成27年 6月 当行取締役(現職)
- 平成28年 6月 株式会社シグマクス代表取締役副社長(現職)

監査役



永田 信哉
常勤監査役

監査役の選任理由

当行における長年の財務・会計にかかる業務経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 100%

第三次中期経営計画は、経営陣および社外取締役等による多くのかつ真摯な議論に基づくものであり、その策定プロセスは適切かつ充実したものであったと確信しております。

実践段階となる今年度の監査役会監査計画では、「この計画の進捗状況等につき、取締役会などが適時適切な議論を行い計画の実現に向け取り組んでいるか監視する」ことを重点監査項目の筆頭に掲げております。もちろん監視するだけでなく、監査役・監査役会としてもこの議論に積極的に参加していく所存です。

また、「当行グループがより有機的に連携することでさらなる価値を生み出し、さらなる生産性・効率性を追求する」という第三次中期経営計画が目指す姿に向け、グループ各社およびその構成員たる従業員一人ひとりが同じ方向を向いているのかを注視し、必要に応じ警鐘を鳴らし助言することが常勤監査役たる私の重要な役割のひとつであると認識しております。

第三次中期経営計画の達成を通じ、当行グループが株主をはじめとするステークホルダーの皆さまにとっての存在価値を強化すべく、緊張感を持って職責を果たしてまいります。

- 昭和56年 4月 当行入行
- 平成13年12月 当行財務管理部長
- 平成18年10月 当行グループ財務管理部長兼グループ財務プロジェクト部長
- 平成21年 4月 当行グループ財務管理部長兼グループ財務経理部長
- 平成21年 9月 当行グループ財務管理部長
- 平成22年 6月 当行グループ財務管理部長兼グループ財務経理部長
- 平成22年 9月 当行執行役員グループ財務管理部長兼グループ財務経理部長
- 平成22年10月 当行執行役員財務管理部長
- 平成24年 6月 当行常勤監査役(現職)



渋谷 道夫
監査役
公認会計士

監査役の選任理由

公認会計士としての専門的な知識・経験および上場会社の監査役としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 100%

私が、昨年、監査役に就任して初めて出席した会議が、第三次中期経営計画(中計)を作成するためのストラテジーセッション(セッション)でした。このセッションは、何回か行われ、私はすべてに参加し、当行および当行グループのビジネスを勉強するのに大いに役に立ちました。

今回の中計の特徴は、従来銀行、グループ各社が個別に展開していたビジネスおよび人を、経営トップの強いリーダーシップのもと、グループ融合を行って、銀行業務だけでなく、その他のビジネスもグループ一体となって進めていくことにあります。特に、当行グループの特徴的なビジネスモデルであるストラクチャードファイナンス、コンシューマーファイナンスを大いに伸ばしていこうとしております。就任2年目の私は、監査役として経営陣の業務執行を、適法性、妥当性の観点からチェックするとともに、社外取締役と協力して、経営陣に意見、助言を行い、中計の達成に貢献してまいる所存です。

昭和46年 4月 アーサーアンダーセン会計事務所入所
昭和49年 4月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所
昭和52年 7月 ビートマーウィックミッチェル(現KPMG)ロスアンゼルス事務所駐在
平成 3年 5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員
平成12年 5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)常任理事
平成20年 8月 新日本有限監査法人社員評議会委員およびアーンストアンドヤンググローバルアドバイザーカOUNCIL委員
平成22年 6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和常勤監査役
平成23年 5月 株式会社良品計画監査役
平成26年 6月 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ監査役(現職)
平成27年 6月 当行監査役(現職)



志賀 こず江
監査役
弁護士

監査役の選任理由

弁護士としての専門的な知識・経験および上場会社の社外役員としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

取締役会の出席率: 100%

平成28年度から始まる第三次中期経営計画の内容については、すでに皆さまよくご理解いただいていることと思います。その基本方針の中で、グループ融合、選択と集中、より能動的で柔軟なビジネス運営、公的資金返済への道筋と株主還元強化という、具体的に当行がやるべきことが示されています。

いずれも、簡単に実現することではありませんし、目標に向かって邁進すればするほど、目に見えなくなるものが増えていくのは、我々がよく経験することです。

監査役としては、しっかり各部門からの情報収集に努め、広い視野に立って、この基本方針実現に際しては、決して勇み足の起こることのないよう、監視してまいります。

そして業務執行の動きに遅れることなく、同じペースで活動できるよう情報入力と体力の強化に励みたいと思います。

昭和42年11月 日本航空株式会社入社
平成 5年 4月 横浜地方検察庁検事
平成10年 4月 第一東京弁護士会登録
平成11年 8月 志賀法律事務所開設
平成14年 6月 サン総合法律事務所パートナー
平成17年10月 白石総合法律事務所パートナー(現職)
平成21年 9月 株式会社東横イン取締役(現職)
平成22年 6月 当行監査役(現職)
平成27年 6月 リコーリース株式会社取締役(現職)
平成28年 6月 川崎汽船株式会社監査役(現職)

事業を通じた価値創造

At a Glance	36
セグメント別データ	36
主要業務データ	38
個人業務	40
法人業務	42
金融市場業務	44
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	46
用語集	47

AT A GLANCE

セグメント別データ

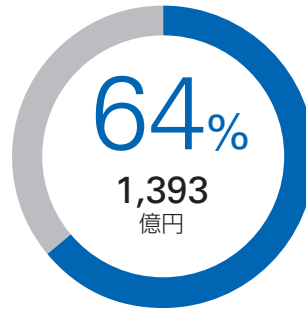
個人業務

主な業務内容

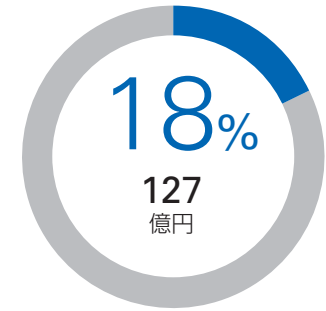
- リテールバンキング
 - － 預金関連商品
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン
(新生銀行、新生フィナンシャル、シンキ)
 - － 個品割賦、決済、クレジットカード
(アプラスフィナンシャル)
 - － 保証業務
(新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



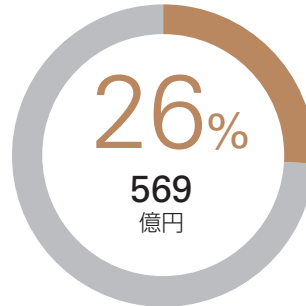
法人業務

主な業務内容

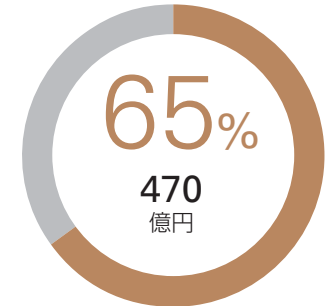
- 事業・金融・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- 企業再生
- クレジットトレーディング
- プライベートエクイティ
- アドバイザリー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



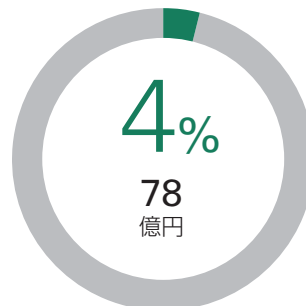
金融市場業務

主な業務内容

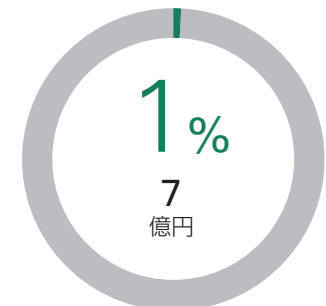
- 市場営業
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券業務(新生証券)

構成比^(注)

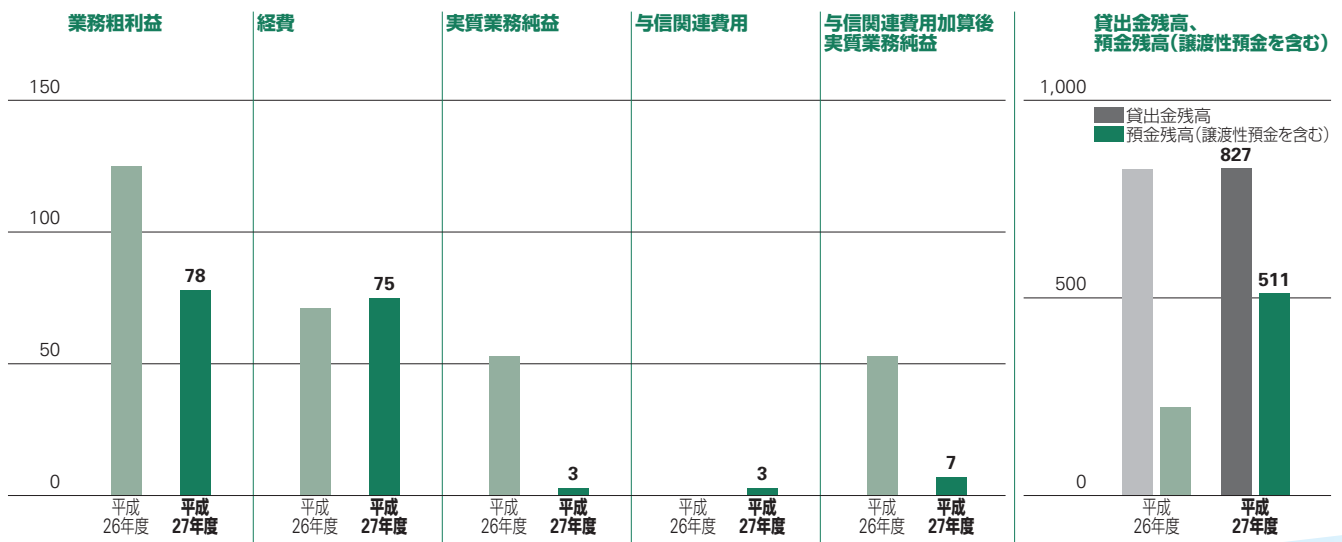
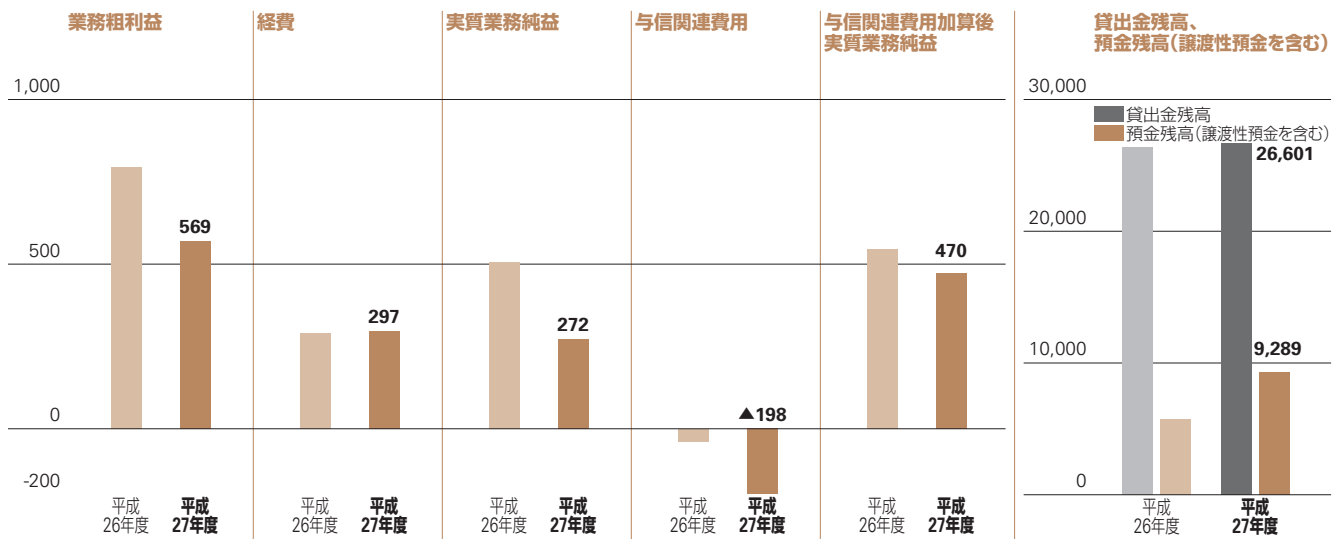
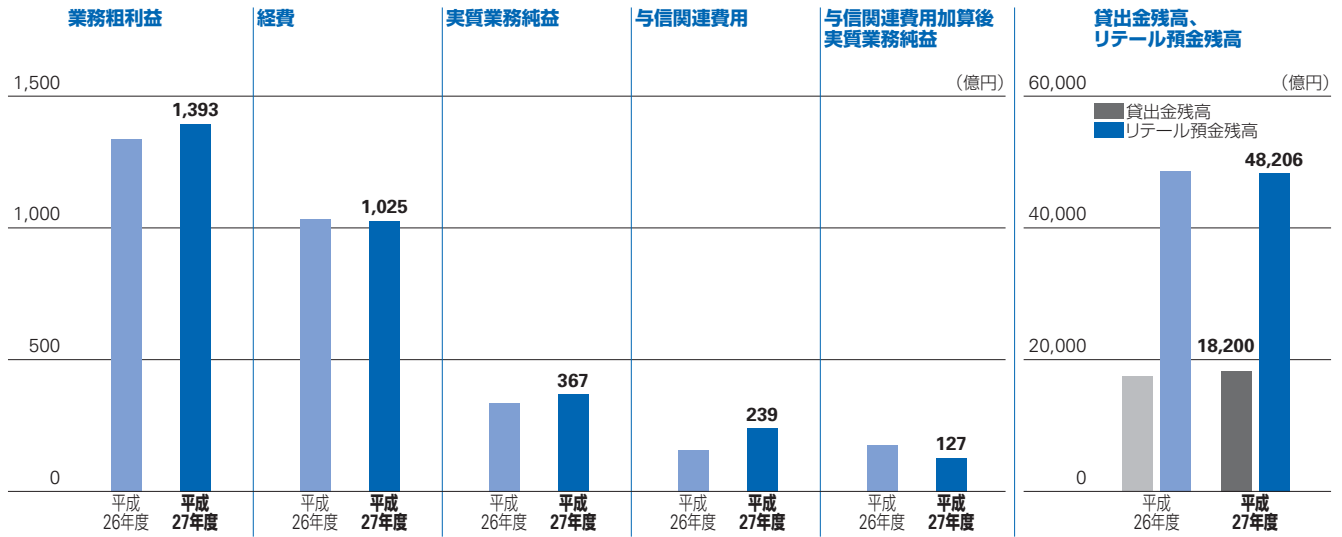
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



(注)構成比の合計は、上記3業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっておりません。

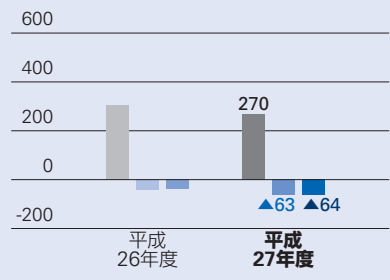


主要業務データ

個人業務

リテールバンキング

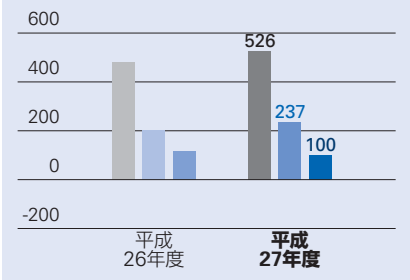
円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引サービス



(単位:億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益(▲損失)
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)

新生フィナンシャル および「新生銀行カードローンレイク」

個人向け無担保ローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行カードローンレイク)



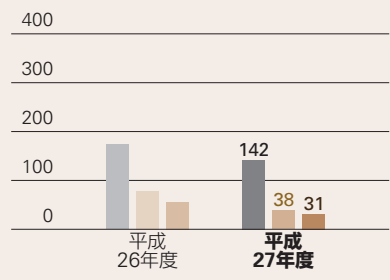
新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

法人業務

法人営業

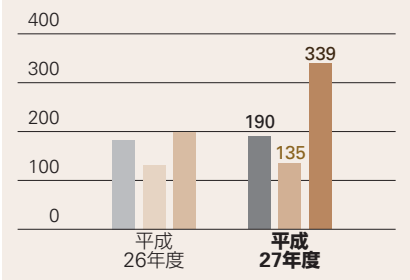
事業法人、公共法人および金融法人のお客さま向けの金融商品・サービス(ヘルスケアファイナンス業務やアドバイザリー業務を含む)



(単位:億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

ストラクチャードファイナンス

不動産ファイナンス業務やM&A関連ファイナンス、プロジェクトファイナンスなどを含むスペシャルティファイナンス業務のほか、企業再生支援業務、信託業務



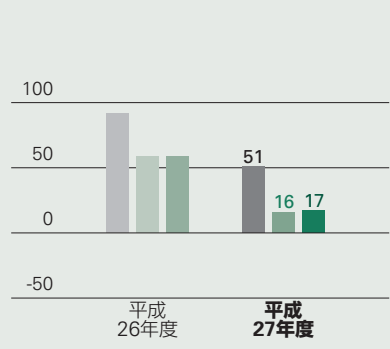
事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

金融市場業務

市場営業

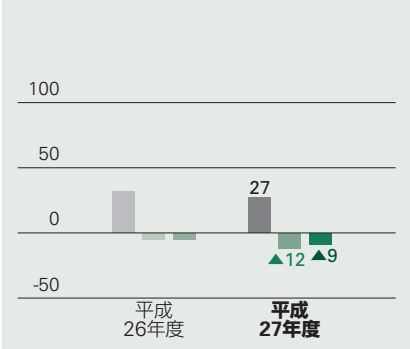
外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務



(単位:億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益(▲損失)
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)

その他金融市場業務

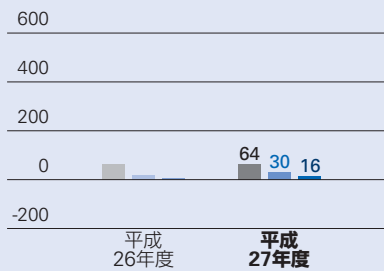
新生証券の損益、アセットマネージメント業務、ウェルスマネージメント業務など



資料編

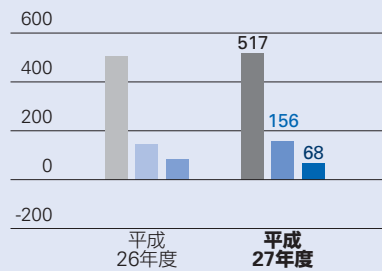
シンキ

「ノーローン」ブランドによる個人向け無担保ローン



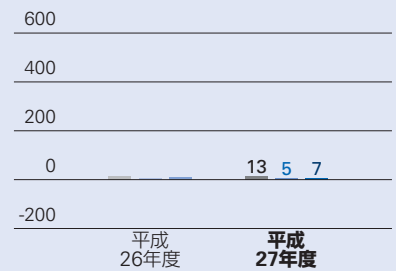
アプラスフィナンシャル

個品割賦、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス



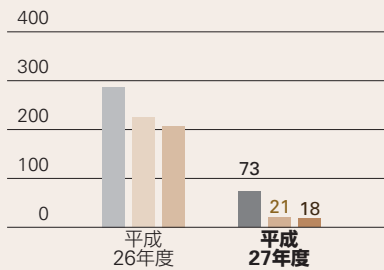
その他個人業務

コンシューマーファイナンス本部および不動産担保融資を行う新生プロパティファイナンス



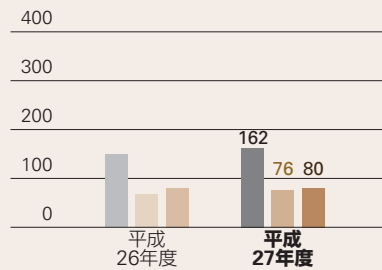
プリンシパルトランザクションズ

ローンをはじめとする各種金銭債権の売買などを行うクレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、アセットバック業務



昭和リース

情報関連機器、産業・工作機械などのリース、割賦販売ならびに各種ファイナンス業務





清水 哲朗
常務執行役員 個人総括

富田 昌義
執行役員 個人担当

個人業務

個人業務は預金・投資信託・保険・住宅ローン・「新生銀行カードローン レイク」ブランドで扱う個人向け無担保ローンなどを銀行として提供するほか、個人向け無担保ローンや保証業務を扱う新生フィナンシャル株式会社とシンキ株式会社、クレジットカード業務や割賦信用販売(以下「ショッピングクレジット」)業務を主要な業務とする株式会社アプラスフィナンシャル、不動産担保ローンを取り扱う新生プロパティファイナンス株式会社から構成されます。

平成27年度の取り組み成果

平成27年度は、「顧客基盤拡大と収益力の向上」を目指して、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただけるお客さまの拡大に、グループ一体となって注力してまいりました。

リテールバンキング

当行の店頭でのサービス対応と金融商品の充実度が高く評価され、日本経済新聞社と日経リサーチが全国の銀行を対象に実施した第11回「銀行リテール力調査」にて、当行は初の総合1位になりました。平成28年1月に渋谷フィナンシャルセンターをオープンし東城南地域の営業体制を強化するとともに、平成28年2月には名古屋圏の営業基盤強化のため栄フィナンシャルセンターおよび名古屋フィナンシャルセンターの2拠点体制といたしました。渋谷フィナンシャルセンターのオープンにあたっては六本木ヒルズフィナンシャルセンターと自由が丘コンサルティングスポットを閉鎖し、営業拠点展開の効率化も進めております。

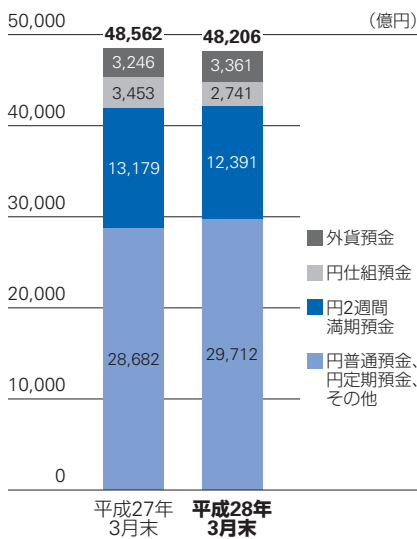
「新生銀行パワースmart住宅ローン 安心パックW(ダブル)」の有するユニークで付加価値の高い商品性に対するお客さまの支持が都市部を中心に拡大してきたことから、東京急行電鉄株式会社および同社のグループ会社と業務提携し、平成27年4月から、東急グループが提供するアフタースクールサービスなどを追加した「東急グループプラン」の取り扱いも開始いたしました。また、マイナス金利政策の導入を受けて、平成28年2月には住宅ローン金利をいち早く引き下げました。

無担保ローン

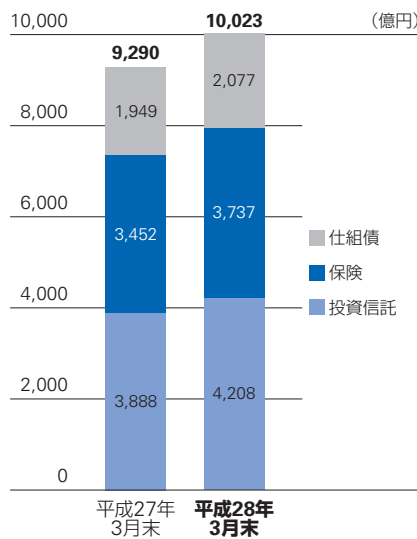
「新生銀行カードローン レイク」(以下「레이크」)については、平成24年度から導入したスマートフォン用のアプリおよび新しいブランドコンセプトとイメージキャラクターの展開をさらに強化し、融資残高や顧客数は引き続き増加いたしました。

平成27年11月には、「新生総合口座パワーフレックス」を保有するお客さまや当行グループ会社のお客さまを主たる対象にした新しいブランド「新生銀行スマートカードローン プラス」を投入しました。

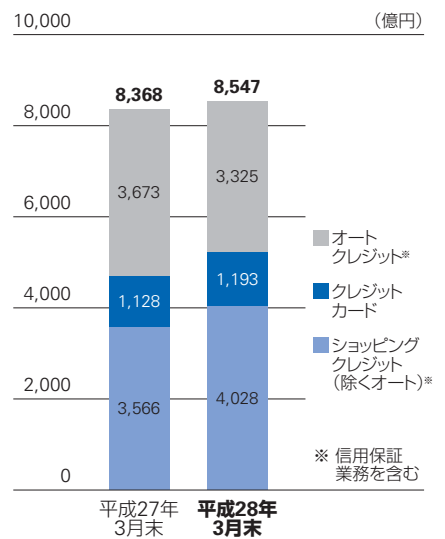
リテールバンキング: 預金の商品別残高



リテールバンキング: 資産運用商品の残高



アプラスフィナンシャル: 営業債権残高



また、新生フィナンシャルにおいては、既存のお客さまに対するサービスの継続とともに、他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力しており、平成27年7月には株式会社静岡銀行と同行が取り扱う無担保カードローンについて、保証業務提携契約を締結いたしました。

クレジットカード・ショッピングクレジット

株式会社アプラスは、当行と連携し、海外ATMで現地通貨の引き出しやカードショッピングができ、さらに当行の「新生総合口座パワーフレックス」と連携可能な「海外プリペイドカード GAICA(ガイカ)」の発行を平成27年7月から開始いたしました。また、平成27年11月には賃貸住宅の入居資金を対象とした新ローン「レンタルハウスプラン」の取り扱いを開始いたしました。事業を営む個人や法人向けのファイナンス・リースの保証業務については、平成27年12月に株式会社栃木銀行の子会社である株式会社とちぎんリーシングと、平成28年2月にはトマトリース株式会社と提携いたしました。

不動産担保ローン

新生プロパティファイナンスにおいて、東急リバブル株式会社および東急住宅リース株式会社と提携し、香港在住のお客さまが東京都内のマンションを購入する際に利用できる不動産担保ローンの取り扱いを平成27年5月から開始いたしました。

第二次中期経営計画の総括と 第三次中期経営計画のポイント

第二次中期経営計画(以下、「第二次中計」)では、リテールバンキング業務で、さまざまな賞を獲得するなど、市場やお客さまから高い評価をいただきました。また、無担保カードローンでは、新生銀行グループの総貸出残高は大きく増加しました。その一方で、コア顧客500万人については、大きく未達となりました。

第三次中期経営計画については、基本的な戦略面では第二次中計から大きな変更はありませんが、約1,000万人のグループ顧客基盤のフル活用を今後も進めるとともに、成長分野として無担保ローンの取り組みを強化してまいります。

成長分野

無担保ローン: 無担保ローン事業の主力商品である「レイク」、新しいブランド「新生銀行スマートカードローン プラス」、シンキが提供する「ノーローン」と合わせ、3つのブランドの特性を活かしながら、無担保ローン事業全体のトップラインの拡大を目指してまいります。

安定収益分野

資産運用コンサルティング: 当行の強みを活かせる、緩やかながら成長を期待できる重要な分野であり、新たなデバイスなど新技術の導入によりご来店できないお客さまにも対面の安心感を提供するとともに、チャネル相互の連携を取り、いつでもどこからでも便利にコンタクトしていただける体制を整備していきます。

クレジットカード、ショッピングクレジット: クレジットカード業務は、顧客数の拡大に向けてクレジットカードの新規発行を強化しつつ、利用促進に向けプロモーションを充実させていきます。ショッピングクレジット業務では、e-オーダーによる申し込みのWeb化などの利便性を提供するとともに、住宅リフォームなど住関連商品の推進をしてまいります。

戦略取組分野

決済: アプラスの決済機能をグループプラットフォームとして活用する決済ゲートウェイサービスの提供や、プリペイドカードの拡充など、ECマーケットを主体とした新しい決済手段に対応する業務基盤の構築を進めてまいります。



瀬戸 紳一郎
専務執行役員 法人総括

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する貸出を主としたコーポレートファイナンスや金融商品・ソリューションを提供する業務、プロジェクト案件や不動産などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、および、クレジットトレーディングやプライベートエクイティなどを行うプリンシパルインベストメンツ業務ならびに昭和リース株式会社によるリース業務、新生信託銀行株式会社による信託業務などで構成されております。

平成27年度の取り組み成果

平成27年度は、グループ会社の有する機能、顧客基盤、地域金融機関とのネットワークを活用し、特定の業種・分野への重点的な商品・サービスの提供による差別化の促進、当行が専門性を有する分野の一層の強化を図ることで、積極的に業務展開しました。

事業法人営業

成長性、収益性を考慮した顧客セグメンテーションとそれに基づくマーケティング強化を通じて、1社当たりの取引規模の拡大やクロスセルによる取引深耕などを推進し、長期的視点に立った中核取引先の拡大と取引関係の構築を進めました。

ヘルスケアファイナンス

当行が出資するヘルスケアREIT (Real Estate Investment Trust)の資産運用会社が設立した投資法人、ジャパン・シニアリビング投資法人が平成27年7月に株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場へ上場しました。

不動産ファイナンス

好調な国内不動産市場を背景に、新規優良案件の発掘を推進しました。平成27年5月には、日本GE株式会社より不動産ノンリコースローン・ポートフォリオ総額約650億円(額面)を取得しました。今後とも、個別案件のリスク・リターンのみならず、不動産市況全体を踏まえた運営に努めてまいります。

プロジェクトファイナンス

再生可能エネルギー分野において、前年度に引き続き、国内プロジェクトファイナンス市場の創造と育成をテーマに、太陽光発電事業などに対するファイナンスを、地域金融機関などと連携しつつ推進しました。

プリンシパルインベストメンツ(PI)

当行子会社で構成する新生プリンシパルインベストメンツグループ(新生PIグループ)のプラットフォームを活用し、前年度に引き続き、事業法人のお客さまのノンコア事業・不採算事業などの切り離しに伴う投融資や長期固定化債権に対するソリューションの提供、ベンチャー企業に対する成長支援強化による投資価値の増大などに注力しました。

事業法人業務の選択的取り組み

■ 東京圏、大阪圏において事業法人向けの経営資源を重点投入し、営業力を強化



昭和リース

主力の中堅・中小企業向け産業・工作機械や建設機械などのリースに加えて、中古機械の売買を行うバイセル事業、動産担保保証、環境配慮型商品の導入推進や再生可能エネルギー関連のファイナンス付与、介護報酬債権の買い取りなどに注力しました。

第二次中期経営計画の総括と第三次中期経営計画のポイント

第二次中期経営計画は、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略とし、医療・ヘルスケア、再生可能エネルギー、創業支援・企業再生支援などの重点分野における差別化を推進しました。積極的に業容拡大を推進した結果、医療・ヘルスケア、再生可能エネルギーなどの分野では一定の果実を得ましたが、一方で、中核取引先を含めた、中長期的に安定した収益・顧客基盤の構築は道半ばという課題も残りました。こうした課題を踏まえて、第三次中期経営計画においては、当行が専門性を有する分野、市場の成長性が見込まれる業務に重点的に経営資源を投下する「選択と集中」を図るとともに、グループ会社との一体運営を推進することで、付加価値の高い金融ソリューションを顧客ニーズに即して広く社会に提供することを目指してまいります。

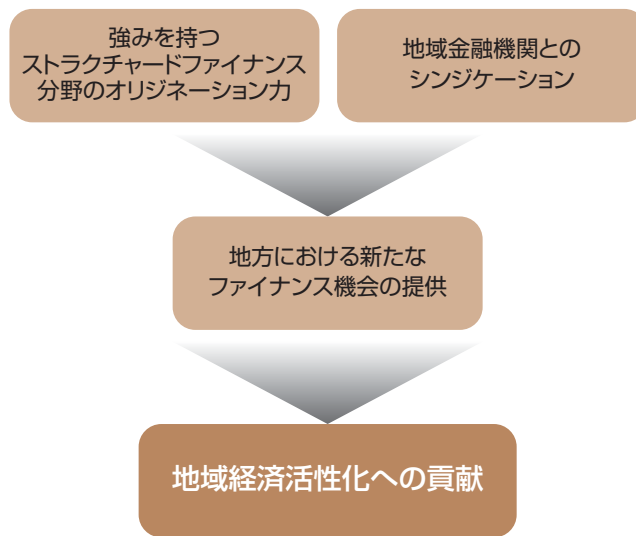
成長分野

ストラクチャードファイナンス業務は、豊富な知見による競争優位性を有する分野であり、一層の専門性強化と成長を追求してまいります。

不動産ファイナンスにおいては、豊富なノウハウを活かして、物件属性、エリア、リスク水準などに柔軟に対応し、迅速に案件審査をすることで、顧客ニーズに応じた案件組成を、リスク・リターンを慎重に考慮しつつ進めてまいります。

プロジェクトファイナンスにおいては、再生可能エネルギー、PPP (Public Private Partnership) / PFI (Private Finance Initiative) などの国内外案件へ積極的に取り組んでまいります。

協働・連携を通じた地域経済活性化への貢献(例)



安定収益分野

グループ会社と一体となって、お客さまの真のニーズに合った商品・サービスを提供することにより、顧客基盤の継続的な拡大を図ってまいります。

事業法人営業においては、成長性、収益性を考慮した顧客のセグメンテーションを通じた取引先の開拓、1社当たりの取引規模の拡大、クロスセルによる取引深耕などを引き続き推進することで、長期的かつ中核となる取引関係の構築を進めてまいります。

戦略取組分野

- 当行グループの強みを活かした中小企業向けソリューションの提供を推進してまいります。具体的には、中小企業取引に強みを有する昭和リースとの融合を進め、グループ会社が有する各種機能をワンストップで提供する体制を構築することで、お客さまに新たな価値を提供することを目指してまいります。
- 当行が有する地域金融機関とのネットワークを活かした協働・連携を推進してまいります。地域金融機関などの資金運用ニーズに対しては、専門性を活かしたストラクチャードファイナンスなどの多様な運用商品を、また地域金融機関などにおける本業強化の動きに対しては、グループ一体での金融ソリューションを提供してまいります。具体的には、地域金融機関などの個人のお客さまを対象としたローン保証、仕組預金業務などでの連携を推進してまいります。
- 団塊世代のオーナー企業経営者が引退時期を迎えつつある外部環境に対応し、事業承継や転廃業ニーズのある中堅・中小企業に対して、パイアウトファイナンス、債務整理などの金融ソリューションを提供してまいります。経験豊富なメンバーによる少数精鋭のチームが、プリンシパルインベストメント業務で培った知見と専門性、グループ横断的なリソースを活用して、オーダーメイドな提案をしてまいります。

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造
法人業務

企業価値を支える戦略

資料編



佐藤 博信
常務執行役員 金融市場総括

金融市場業務

金融市場業務は、外国為替・デリバティブ・その他キャピタルマーケット業務を行う市場関連業務、投資信託などのアセットマネジメント業務や富裕層のお客さまに金融商品・サービスを提供するウェルスマネジメント業務、証券化や証券仲介を行う新生証券株式会社で構成されております。

平成27年度の取り組み成果

平成27年度は、お客さまとのビジネスを主軸とし、市場環境やお客さまの事業環境を踏まえたソリューション型営業を推進するとともに、お客さまの多様なニーズにお応えすべく、商品ラインナップの拡充やユニークな商品の提供などによる差別化を図ってまいりました。

市場営業

金融市場では日銀によるマイナス金利政策の導入など、前例のない状況が続いており、市場のボラティリティが増加し、先行きの不透明感が強くなっておりますが、当行では、法人・個人のお客さまへの営業推進体制ならびに商品・サービス供給体制の見直しと拡充を図り、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えし、時機をとらえたソリューションの提供に努めてまいりました。ソリューション型営業体制の強化による新規開拓の推進と既存のお客さまと

の取引の深耕を図った結果、法人のお客さまを中心に外国為替や金利のヘッジニーズを踏まえたデリバティブ取引などが引き続き堅調に推移いたしました。お客さまそれぞれの実需に対応したソリューションを提供することで、顧客基盤の拡充と深耕は着実に進展しました。

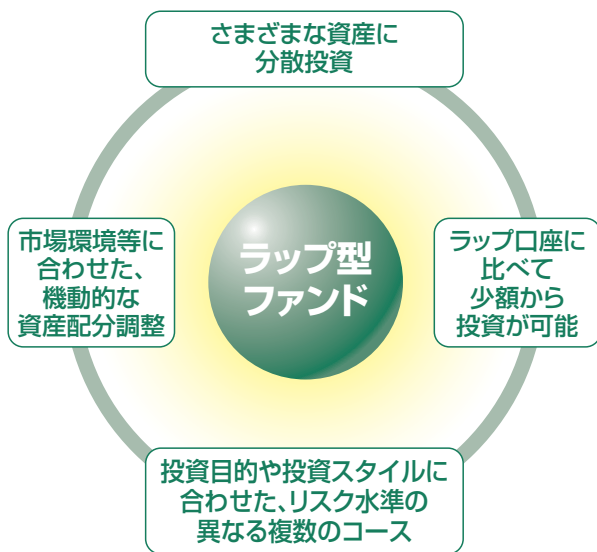
新生証券

当行グループ会社である新生証券では、当行の証券仲介業務を通じて個人のお客さまに提供している仕組債が収益に大きく貢献しました。また、これまで培ったノウハウを活かして証券化業務を推進するとともに、その応用によりさまざまなストラクチャードファイナンス業務を展開しております。引受業務においては、平成27年7月および平成28年2月に住宅金融支援機構が発行する債券の共同主幹事に就任しました。

アセットマネジメント

当行グループ会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社では、個人のお客さま向けに独自の公募投信「新生・世界スマート債券ファンド」や「新生・ワールドラップ・ファンド」などを設定したところ、好評を博したことからシリーズ化しました。また、金融法人や富裕層のお客さま専用のユニークかつ市場動向をとらえた私募投資信託の設定・販売にも注力し、平成27年11月に、地域金融機関などの資金運用の多様化ニーズに対応するため、新生インベストメント・マネジメントでは米国地方債を主要投資対象とする私募投資信託も新たに設定しました。

新生・ワールドラップ・ファンドの特色



第二次中期経営計画の総括と 第三次中期経営計画のポイント

第二次中期経営計画(以下、「第二次中計」)は、お客さまとのビジネスを主軸に、マーケットソリューション能力および商品・サービスのさらなる充実・強化を推進した結果、特にデリバティブ取引では新規取引先の開拓が進み、また、新生インベストメント・マネジメントで新規設定した投資信託の数も大きく増加し、業容拡大という一定の成果がみられました。

競合環境を見渡すと、こうした業務はすべての地域金融機関が対応できるわけではないことに加え、近時の金融機関の再編や外資系金融機関の撤退などもあり、お客さまから見ると、市場が不透明な中、外国為替や金利のヘッジニーズや資金運用ニーズはあるものの、取引相手となる金融機関が実質的に減っているという見方もあろうかと思われます。したがって、法人のお客さまとのデリバティブ取引、金融法人のお客さまへの資産運用商品の提供は、今後も需要が見込まれ、伸張が予想されます。こうした環境認識のもと、当行では、第二次中計で培ったノウハウや経験を活かし、第三次中期経営計画においても、事業法人のお客さまとのデリバティブ取引、金融法人のお客さまへの資産運用商品の提供に引き続き経営資源を投入してまいります。同時に、システムを含むインフラの整備、業務基盤の強化にも取り組んでまいります。また、事業法人や金融法人のお客さまに加え、個人のお客さまに対しても、市場金利が低位で推移する中、証券仲介を通じた仕組債の提供や、ニーズに合わせた魅力的な投信の設定などについてこれまで以上に注力していきます。特に、投資信託ビジネスは、マーケットが伸びることはほぼ確実と見ています。日本の個人の金融資産1,700兆円のうち、投資信託が占める割合は約6%と、欧米に比べ低い比率ですが、日本ではNISA(少額投資非課税制度)など、貯蓄から投資への流れを促す制度が導入され、今後こうした流れが本格化すると見ています。投資商品の中でも、投資信託は少額でも分散投資ができるというメリットがある商品ですので、より需要の増加が見込まれる分野と考えています。特に、新生銀行グループの場合、系列にこだわらず、また国内外問わず、さまざまな投資信託を提供できるという強みを有しておりますので、それを活かして、他社と差別化を図ってまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っております。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しております。

当行の取組事例

● 地域活性化・事業再生支援例

北関東のゴルフ場運営会社： 宿泊施設を併設する当該ゴルフ場は、バブル崩壊以降の利用客数と会員権相場の落ち込みにより厳しい経営状態が続いておりました。多額の負債を抱えたまま法的整理手続きが開始されることになりましたが、当地の行政より地元住民の憩いの場としてゴルフ場存続の要望が寄せられたことから、ゴルフ場事業継続に向けたスポンサーの選定手続きが実施されることになりました。当行は、ゴルフ場M&Aの豊富な実績とノウハウが評価され、スポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーとして指名を受け、会員債権者のプレー権維持、地元従業員の雇用確保、事業継続に必要な資金支援といった諸条件のもとでスポンサー選定のプロセスを支援いたしました。結果、諸条件を満たすかたちで、ゴルフ場の再生能力に定評のある地元の有力事業者への売却が実現し、現在、当該ゴルフ場は、新スポンサーのもとで運営コストの見直しや施設の改装等を中心に、事業再生に向けた運営を進めております。

● 事業再生支援例

東北の建設・土木会社： 民事再生手続きを終結させた当該社は、将来の事業拡大に向けて資金調達力を確保すべく、金融機関との関係の再構築が課題でした。また、当該社としては、東日本大震災後の復興需要に最大限対応することで、地元の復興に貢献しつつ再

生を果たすことを目指していたことから、当行は企業再生ファイナンスを通じた支援を開始しました。具体的には、当該社の事業計画を十分に検証したうえで、自治体等からの工事代金の代理受領スキームを提案し、必ずしも担保・保証に依拠しないかたちでの効率的な資金提供を実行しました。これを機に当該社では、将来の経営環境の変化を見据え、事業多角化による経営基盤強化の取り組みを展開するなど、いわゆる再生フェーズは終わり正常な成長軌道へと進んでおります。

● 成長段階における支援の例

半導体パッケージのベンチャー企業： 半導体パッケージ(外周器)の受託開発・製造を主要業務とする当該社は、チップを非常に少ないダメージで基盤に実装する独自の技術開発に成功しました。この技術は半導体パッケージのダウンサイジングにおいても高い競争力があり、近年は通信や医療の分野での応用実績につながっております。当行は当該社のユニークな技術に高い成長性を認め、成長に必要な事業資金の提供を行ってまいりました。また、当該社のターゲットとなる市場への展開力強化という課題に対し、複数の当行取引先企業とのビジネスマッチングをアレンジしました。その中で、当該社の先進的技術に強い関心を示された企業との、営業面にとどまらない幅広い業務提携の検討が開始されるなど、当行ネットワークを活用した当該社の成長支援につながる取り組みとなりました。

● 経営改善の支援例

地方の中堅漁業会社： 業績変動の大きい本業を補完する目的で数年前に不動産業に進出、大型ビジネスホテルを開業しておりました。ホテル事業は堅調に推移しておりましたが、ホテル建設にかかる借入負担により財務健全性は低下し、本業強化のための設備資金調達に支障が出るのが予想されました。このため、当該社ではホテル売却を検討し、当行をアドバイザーに指名。当行は、「当社のホテル経営理念をしっかりと堅持し発展させていける先に好条件で売却したい」との当該社意向を受けて、信用ある大手ホテルオペレーターと資金力のあるホテルREITの共同事業体への売却を提案、好条件での売却を短期間で実現することに貢献しました。本取引により当該社は、新たに船舶を取得するための資金調達力を回復し、本業強化への取り組みが可能となりました。

用語集

アセットマネージメント

広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客さまに対して、主に金融市場業務と個人業務(リテールバンキング業務)を通じて、お客さまの個々のニーズに合わせて特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客さまの資産運用をサポートしている。

アドバイザー

助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客さまの多様なニーズに応えるソリューションを提供。

ウェルスマネージメント

当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客さまのニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。

エクスポージャー

投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。

親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益である親会社株主に帰属する当期純利益から子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの。

改正貸金業法

平成18年12月に成立・公布された改正貸金業法の主な内容は、(1)貸金業者の業務の適正化(参入規制の強化など)、(2)過剰貸付の抑制(指定信用情報機関制度、総量規制の導入など)、(3)金利体制の適正化(出資法上限金利の年20%への引き下げ)などであり、その施行は段階的に実施され、平成22年6月に完全施行された。

(過払い)利息返還

新生銀行グループのコンシューマーファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。平成18年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客さまに、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、コンシューマーファイナンス業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。

業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。

クレジットトレーディング

クレジットトレーディングとは、お客さま向けの貸付債権を現債権者から買い取ったり、お客さまが保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客さまのバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

事業承継支援

親族または社内の後継者に事業承継を検討するお客さまに対し、株式移転等に伴う資金ニーズに対応する投融資を提供し、円滑な事業承継が行われるようサポートすること。

市場営業業務

資本市場(キャピタルマーケット)において、資金運用・リスクヘッジ・資金調達など、お客さまのさまざまなニーズにお応えするために行う、デリバティブやトレーディングなどの市場関連業務のこと。

シップファイナンス

シップファイナンスとは、海運業向けファイナンスのことで、当行では海運会社への船舶取得資金の融資がビジネスの中心。

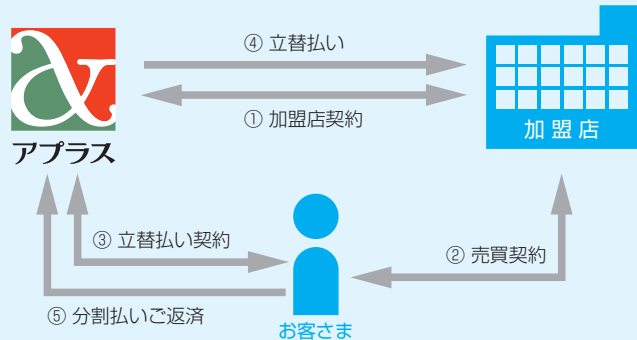
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。

ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピングクレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンス等を中心に行っている。

スペシャルティファイナンス

当行においては、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、プロジェクトファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー・価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

デリバティブ

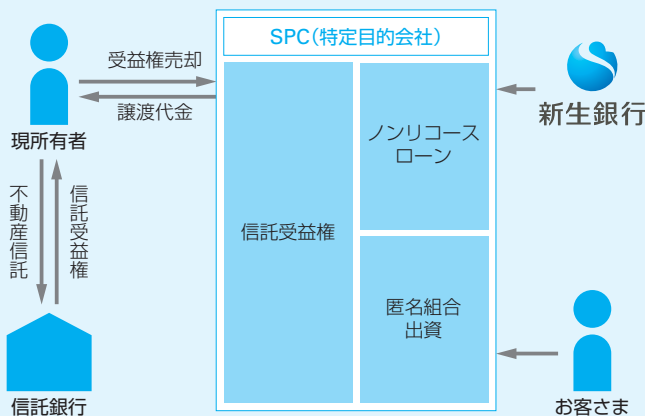
金利・債券・為替・株式・商品等の取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

トレジャー

主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンド・トランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の業務担当部署間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本金証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。

ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限られない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求めることはできない非選及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。



パブリックプライベート・パートナーシップ (PPP)

公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。PFIは、PPPの代表的な手法のひとつ。

普通株式等Tier1比率

パーゼル規制の国際統一基準行に適用される指標で、銀行等の経営の健全性を示す自己資本比率のなかでも、より質の高い自己資本の割合を示す。普通株式や内部留保などの最も損失吸収力の高い資本と考えられる普通株式等Tier1資本を、銀行が保有する資産等のリスクの大きさを表すリスク・アセットで除した値である。

プライベートエクイティ

一般的には、私募発行された株式や、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャー・キャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャー・キャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

プライベート・ファイナンス・イニシアチブ (PFI)

公共施工等の設計、建設、維持管理および運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方、およびそれに基づくファイナンス手法。

プリンシパルトランザクションズ

銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行はお客さまの事業再生、事業継承、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラ等の中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

ヘルスケアファイナンス

高齢者介護施設、高齢者住宅のお客さまを対象としたノンリコースローンなどの融資や、経営戦略、M&A情報提供などの財務アドバイザリー業務。

ポートフォリオ

さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。

保証業務

提携先金融機関が販売するローン商品をご利用のお客さまの支払いが困難になった場合、保証手数料を受け取る代わりにお客さまに代わってローンの返済をするもの。新生フィナンシャルは当該分野を強化しており、保証サービスの一環として、広告戦略や商品設計の助言など総合的なサポートを提供。

与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

リスクアセット

銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したもの。

ALM

ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフバランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達・運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。

LBOファイナンス

LBOはLeveraged Buy-Outの略。企業の合併・買収ファイナンスの一種で、企業や投資ファンドが他の企業を買収する際の、買収対象会社の資産や将来のキャッシュフローを見合いとしたファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

M&A

Merger and Acquisitionの略で、企業の合併や買収のこと。

MBOファイナンス

MBOはManagement Buy-Outの略。企業の経営陣が投資ファンドなどと協力して自社を買収する際に提供されるLBOファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

RORA

RORAはReturn on Risk-Weighted Assetsの略。リスクアセットに対して収益をどれだけ上げているかを示す指標。親会社株主に帰属する当期純利益を期末のリスクアセットで割った数値。

企業価値を支える戦略

コーポレートガバナンス	50
役員の状況	56
組織図	57
リスク管理	58
お客さま満足向上のために	66
人材の確保・育成	68
企業の社会的責任	70

コーポレート・ガバナンス

当行は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制により、経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限・責任を集中し、業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会が取締役会に対する監査機能を担うことで、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに、組織的に十分牽制の効くコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指しております。

また、当行は、平成27年6月から適用されている、国内の取引所に上場する会社を対象とする「コーポレートガバナンス・コード」に関し、その考え方に賛同し、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けて本コードを適切に実践することで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの現状

当行経営の意思決定機関である取締役会は、業務執行を行う2名の取締役と、主に業務執行に対する監督を行う5名の社外取締役の計7名とすることで、経営の透明性と客観性を確保し、適切な経営の意思決定を実現しております。また、通常の業務執行については、業務執行を機動的に行うために、業務執行取締役2名を中心とする執行役員制度を採用しております。従来は部門制のもと、組織体制を構築しておりましたが、平成28年4月から、当行グループ内での部署間の連携を一層活発にし、組織の機動性を高めるため、部門制および本部制を廃止し、業務運営の基本単位を「部」とするとともに、執行役員について担当役員制を導入し、取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員である担当役員を配置し、併せて各分野の業務経験が豊富な執行役員を総括担当役員に任命し、それぞれが管掌する業務執行機能を担うことで、効率的な経営体制の実現を図っております。さらに、取締役会から独立した監査役および監査役会が、取締役会や業務執行に対する監査機能を担うことで、より牽制の効いたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、この体制のもと、最適かつバランスのとれた経営方針を採択し、企業価値の向上を目指しております。

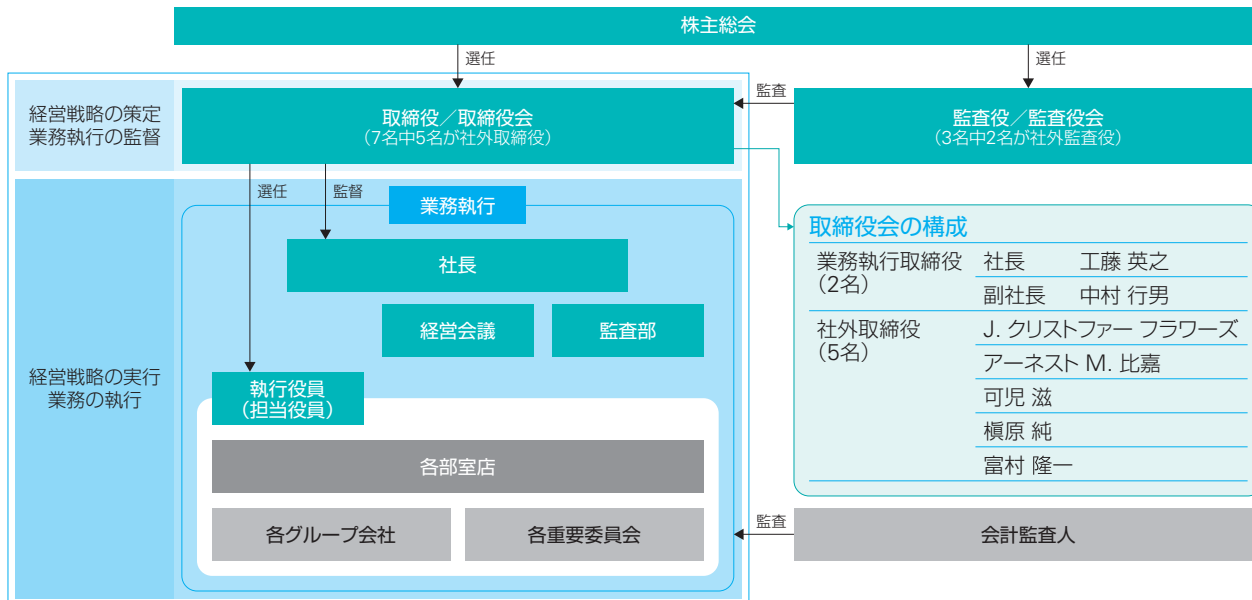
当行のコーポレート・ガバナンスの特徴

社外取締役による経営の透明性と客観性の確保

当行は、平成12年に新生銀行としてスタートして以降、経営の透明性と客観性を確保したうえで持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、一貫して社外取締役の監督機能を重視した経営を行っております。現在は、監査役会設置会社としてのコーポレート・ガバナンス形態のもと、日常の業務執行を担う社内取締役2名に対して、社外取締役5名を配し、社外取締役が過半数を占める取締役会の構成をとっております。社外取締役は、それぞれ、国内および海外での金融業や、消費者を対象とした事業、リスク管理分野、情報システム分野などに関する豊富な経験と高い専門知識を有するメンバーでバランスよく構成しており、各取締役の持つ経験と専門知識を背景に、中立的かつ客観的な立場から当行の経営に対する意見を述べ、業務執行を行う業務執行取締役に対する監督・助言機能を果たしております。

定例の取締役会は年6回開催され、また、必要がある都度臨時の取締役会を開催しております。取締役会では、メンバー全員が自由に発言し、活発な議論が展開されております。各社外取締役は、各々のバックグラウンドでの知見や経験をもとに、当行経営に対して積極的に意見し、それぞれの経営課題について、大局的な見地から最適な戦略を展開しているか、リスク

コーポレート・ガバナンス体制図(平成28年6月23日現在)



とリターンのバランスはとれているか、ビジネスの成長に資するものであるか、といった点についての監督を行っております。これらの議論を通じて会社の方針を決定することで、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努め、株主の皆さまやお客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を確保し、適切な業務推進体制を維持しております。さらに、重要な経営課題や中長期的かつ持続的な成長のために重要な事項について重点的に議論できるように、取締役会の実効性の改善にも取り組んでおります。

当行では、非常勤である社外役員が、それぞれの持つさまざまな知見や業務執行に関する情報を共有することを目的に、社外役員で構成する定期的な会合を設けております。各社外役員は、この機会を活用することで、業務執行取締役の職務や当行グループの業務に対するより実効性のある監督、助言、監査に役立てております。

取締役や主要株主などとの取引については、利益相反を回避し、取引の公正性を維持するためのチェックを行っており、必要に応じて取締役会で審議する体制や事後フォローの体制を整備し、実践しております。

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
社外取締役 J. クリストファー フラワーズ	金融業務全般についての専門性と幅広い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 アーネスト M. 比嘉*	消費者を対象とした事業の経験と高い見識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 可児 滋*	リスク管理分野における見識と銀行業務に関する幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 榎原 純*	金融に関する豊富な知識、また、国内および国外での経験を当行経営に反映していただくために選任しています。
社外取締役 富村 隆一*	企業経営者およびコンサルタントとしての豊富な経験と情報システムを含む幅広い知識を当行経営に反映していただくために選任しています。

* 当行は、株式会社東京証券取引所に対して、アーネスト M. 比嘉氏、可児滋氏、榎原純氏、富村隆一氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

取締役会開催の状況

社外取締役構成比率

71%

- 当行の取締役7名のうち、過半数の5名が社外取締役です。
- 取締役会の過半数を社外取締役とする体制は、新生銀行スタート時から継続しています。
- 東京証券取引所には社外監査役を含め、独立役員として6名を届け出しています。(平成28年6月現在)

取締役会の出席率

98%

- 社外取締役も含めた各取締役は、取締役会に毎回参加し、当行の経営や業務執行に関して活発な議論を行っています。
- 左記は前年度株主総会以降に開催した取締役会(全9回)の平均出席率です。

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

コーポレートガバナンス

資料編

経営会議および重要委員会の概要

会議・委員会名	主な目的等
経営会議	日常の業務執行にあたっての社長の決議機関。
ALM委員会	中・長期的なALM運営についての協議、方針策定および決議を行う。
コンプライアンス委員会	法令遵守のための連絡、調整および決議を行う。
リスクポリシー委員会	全行的なポートフォリオのリスク運営方針、管理フレームワークや、主要なポートフォリオ、セクターおよびプロダクト等の取組方針などについての協議を行う。
債権管理委員会	重大な問題債権のトップマネジメントに対する迅速な報告および債権売却、債権放棄等にかかる直接償却等の決定を行う。
中小企業向け貸出取引推進委員会	法人営業全般にわたる営業方針や課題に関する協議を通じ、経営健全化計画における中小企業向け貸出の目標達成のための全行的な取り組みの主導等を行う。
IT委員会	当行グループの情報システムに関する事項の協議、調整および決議を行う。
業務継続体制管理委員会	業務継続体制の整備を推進するための全行横断的な協議、調整および決議を行う。
パーゼル委員会	パーゼル規制への対応を中心とする、規制資本に関する事項についての協議、調整および決議を行う。
人材委員会	人事制度や諸施策等についての協議、調整および決定を行う。

執行役員制度と経営会議、重要委員会

当行では日常の業務執行の機動性を確保するために執行役員制度を採用しております。平成28年6月23日現在、業務執行取締役を含めて32名の執行役員が取締役会で選任され、業務を遂行しております。取締役社長をはじめとする業務執行取締役による指揮のもと、取締役会から委任された執行役員である担当役員および各業務の総括担当役員が、担当役員制のもと、それぞれの管掌する業務を効率的に遂行する体制を構築しております。

また、取締役社長が業務執行に関する決定を行う機関として、業務執行取締役および総括担当役員レベルで構成する経営会議を設置し、迅速で効率的な業務運営を実現しております。経営会議については毎週定期的に開催しており、当行の業務運営に関する事項を審議しておりますが、そこでの議論を通じて、各業務の担当部署は当行の経営戦略や目指す方向性を会議の都度確認し、業務担当部署間で共有し実行しております。

さらに、当行では、業務の専門化、複雑化に伴って発生する事項に適切かつ機動的に対応するため、担当執行役員を中心に組織横断的な各種の委員会を設置しております。

監査役／監査役会

当行の監査役会は、当行での業務経験が長く、財務および会計に関する知見を有する常勤監査役1名と、弁護士、公認会計士である社外監査役2名で構成され、それぞれの持つ専門性とコーポレート・ガバナンス等に関する知見をもとに、取締役会から独立した立場で取締役の職務執行を適切に監査しております。さらに、社外監査役は、ともに他社における社外役員の経験を活かし、より独立的、客観的な立場から意見表明等を行い、監査役監査活動の実効性を高めております。

監査役は、取締役会のほか経営会議などの重要会議への出席、重要書類の閲覧、取締役・執行役員・会計監査人などからの報告聴取などの監査活動を自ら行うことに加え、監査部などの内部統制部署との連携ならびに監査役室スタッフの活用を通じ、当行および子会社を含め当行グループの業務執行状況を組織的かつ効率的に監査しております。

監査役の選任理由

氏名	選任理由
常勤監査役 永田 信哉	当行における長年の財務・会計にかかる業務経験を当行監査に反映していただくために選任しています。
社外監査役 渋谷 道夫*	公認会計士としての専門的な知識・経験および上場会社の監査役としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。
社外監査役 志賀 こそ江*	弁護士としての専門的な知識・経験および上場会社の社外役員としての経験を当行監査に反映していただくために選任しています。

* 当行は、株式会社東京証券取引所に対して、渋谷道夫氏、志賀こそ江氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。

監査役の平成27年度実績

	取締役会	監査役会
開催回数*	9回	12回
出席率	100%	100%

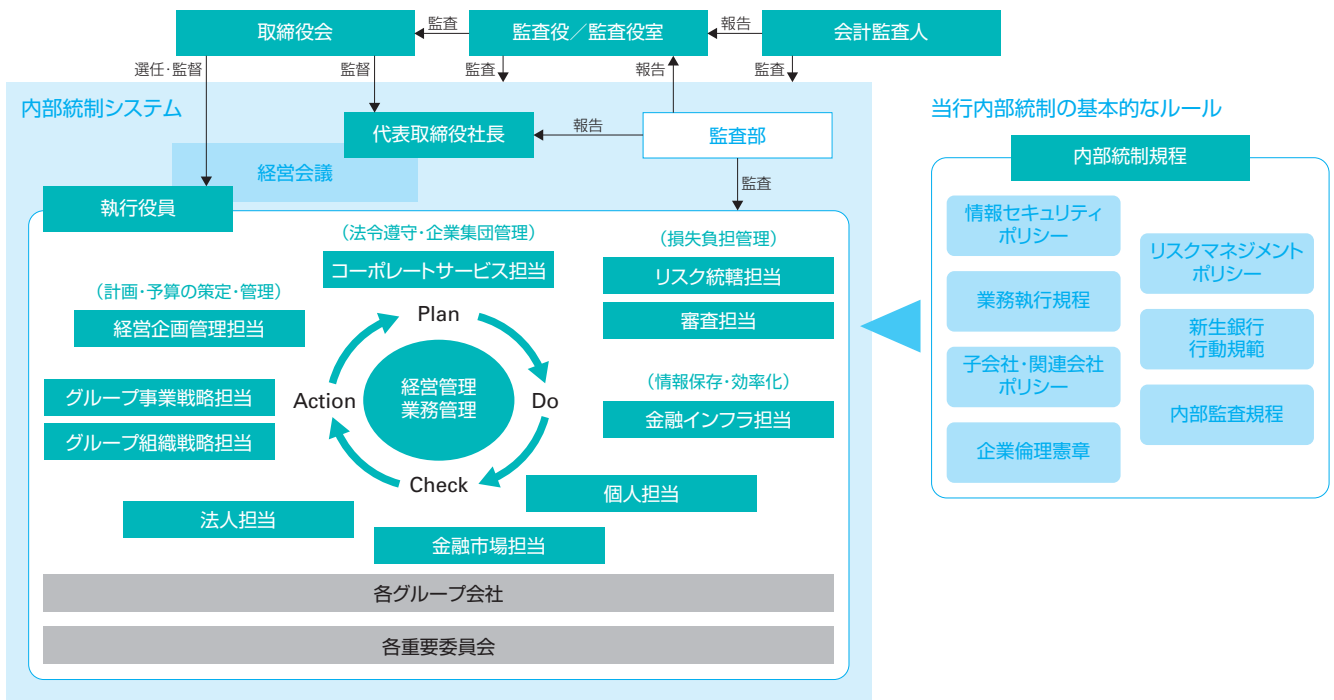
* 前年度株主総会以降の開催回数。

内部統制

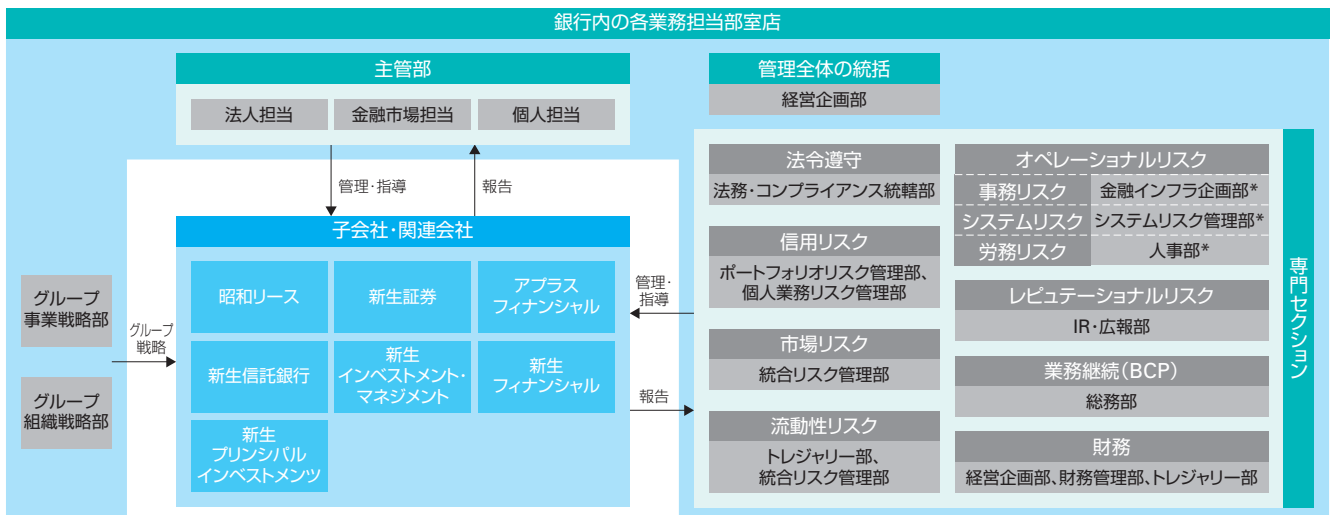
コーポレート・ガバナンスが正しく機能するためには、取締役会を中心とした業務執行の監督と意思決定の仕組みを整備することに加え、内部監査、コンプライアンスといった機能が適切に働くための体制づくりが必要になります。また、会社法で求

められる内部統制システムの構築、あるいは金融商品取引法で求められる財務報告の正確性を担保するための内部統制の確保も、コーポレート・ガバナンスが正しく機能するための重要な要素となります。これら内部統制の確保は、経営の責任において行うものですが、実際の業務を行う各部署において、具

内部統制の枠組み



グループ内部統制システムを支える体制



* 各リスク分野の専門セクションは、潜在リスクの特定と評価について、統括部署(統括リスク管理部)と協業して行う。

体的な内部統制を確保する手段を講じることによって、全体の内部統制が有効に機能します。当行では、日常の業務を適切かつ効率的に遂行するための内部統制システムの基本方針は、取締役会が決定した「内部統制規程」に定めており、また、取締役会において毎年、内部統制システムの整備状況の確認を行っております。「内部統制規程」では、監査役による監査の実効性を確保するための体制の整備を定め、また子会社・関連会社ポリシー、情報セキュリティポリシー、リスクマネジメントポリシー、業務執行規程、新生銀行行動規範および内部監査規程を基礎となる規程として定め、子会社を含む当行グループ全体を通じた業務の適正・透明性・効率性の確保に努めておりま

す。さらに、企業倫理憲章において反社会的勢力との関係の遮断を定めるなど、反社会的勢力との関係を断ち、業務の適正を確保する体制の整備を図っております。なお、当行では、平成27年5月の会社法改正、ならびに平成28年4月からスタートした当行の第三次中期経営計画および中長期ビジョンにおける「グループ融合」の考え方を踏まえ、平成28年6月から、子会社・関連会社を含めたグループ全体としての経営管理、内部管理体制のさらなる充実を目的として、従来の主管部中心の管理体制を改め、主管部と専門セクションとの連携による管理体制に変更しており、適切なグループ内部統制システムを支える体制等の整備を行っております。

法務・コンプライアンスへの取り組み

法務・コンプライアンス統轄部は、コーポレート・ガバナンスの中核のひとつである法務・コンプライアンス機能を一体として担っております。

コンプライアンス体制

当行は、コンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備により、社会からの信頼に応えうる、健全かつ適正な経営に努めております。

当行のコンプライアンス組織は、コンプライアンス委員会、法務・コンプライアンス統轄部、各部室店に配置されたコンプライアンス責任者(部店長)、コンプライアンス管理者を中心に運営されております。コーポレートサービス総括担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する重要事項の検討・審議を行っております。一方、法務・コンプライアンス統轄部は、コンプライアンスリスクを一元的に管理するとともに、コンプライアンス施策の企画・推進を行っております。

また、コンプライアンス責任者は各部室店でのコンプライアンス施策の推進のリーダーシップを発揮するとともに、現

場でのコンプライアンスの判断の責任を持ち、コンプライアンス管理者は、各部店のコンプライアンス状況を定期的に法務・コンプライアンス統轄部あてに報告するなどの役割を果たしており、現場でのコンプライアンスの強化に注力しております。法務・コンプライアンス統轄部は、各部店のコンプライアンス判断のサポートやコンプライアンス管理者を通じて、全社的なコンプライアンス施策の実施状況をモニターし、指導を行っております。なお、法務・コンプライアンス統轄部内には、振り込め詐欺などの金融犯罪・マネーロンダリング規制・反社会的勢力への対応を一元管理する金融情報管理室および法務事項を専門的に管轄する法務室を設置しております。

コンプライアンス活動

毎年度コンプライアンス・プログラムを作成し、規程の整備、研修などを推進しております。特に、コンプライアンス意識の浸透を図るためのツールとして研修を重視し、当行社員としての基本的な考え方である「行動規範」の研修、各部室店ごとのコンプライアンスリスクを踏まえたテーマの自主研修、法令改正など重要なコンプライアンス事項に関してのテーマ

別研修など、継続的に研修を実施しております。

また集合研修のほか、eラーニング、要点を簡潔にまとめたコンプライアンスメール(コンプライアンスワンポイントレッスン)を定期的に発信するなど、より研修効果の高い環境づくりにも努めております。

企業法務

銀行が日々の営業活動を行うにあたり遵守すべき法令・規則などは多岐にわたります。万一これら法令・規則などに抵触する行為を行った場合、当行が一金融機関としての信用・評価を失うばかりでなく、わが国の金融システム全体の信用・機能を

を損なうことにもなりかねません。また、個々の取引に関して、当行にとって著しく不利益な内容の契約を締結したり、あるいは契約締結に至るまでの過程で不適切な対応をしたりした場合には、紛争を惹起し、結果として当行に不測の損害を与えるリスクがあります。これらの法務リスクの発生を予防し適切に管理することは、今日の銀行業務運営において極めて重要な課題のひとつとなっております。

当行では、法務事項(組織法務、契約(取引)法務、訴訟法務など)を専門的に管轄する法務・コンプライアンス統轄部法務室を設置し、法務リスクの発生予防・管理を図るとともに、コンプライアンス態勢を法務面から支えております。

内部監査

銀行業務に付随するリスクは、近時多様かつ複雑になってきており、リスク管理の重要性はますます高まっております。内部監査は、かかるリスクの管理体制の有効性を独立した観点から検証する役割を持ち、それによりコーポレート・ガバナンスの維持および強化を図っております。

当行の監査部は、取締役社長に直属するとともに、監査役会にも報告を行います。監査部は、取締役社長の業務管理責任の遂行、特に有効な内部統制システムを確立する責任の遂行を補佐し、リスク管理およびガバナンス体制の有効性、情報およびITシステムの信頼性ならびに法令規則などの遵守性について、独立した客観的立場からの評価を行うとともに、経営のためのソリューションを提供します。監査部はまた、監査役会と緊密な連携を保持し、内部監査関連情報を監査役会に提供します。

監査部は、監査対象となるすべての組織から独立しており、また、定型的な予防的・発見的コントロールを含むあらゆる日常業務および内部管理プロセスから独立しております。監査の方法は、リスクアプローチを採用しており、当行が直面するリスクを全行的視点からとらえたマクロリスク評価と、各部署

固有のリスクを個別にとらえたマイクロリスク評価との組み合わせにより、包括的なリスク評価を行っております。相対的にリスクが大きいと考えられる業務やプロセスに対しては、優先的に監査資源を投入しております。

内部監査の有効性・効率性を高めるためには、業務部署の情報収集が重要です。監査部では、重要な会議への出席や内部管理資料の閲覧および各業務部署のマネジメントとの定期的な会合を行うなど、日常的なオフサイトモニタリング機能を充実させております。

監査部は、ビジネス監査チーム、IT監査チームおよび品質管理・企画チームで構成されております。監査部では、監査要員の専門性向上に力を入れており、公認内部監査人や公認情報システム監査人の資格取得も精力的に行っております。

また、新たな監査手法の開発・導入に加え、監査業務にかかる基盤の整備も継続的に行っております。監査部は、これらの内部監査の活動について第三者機関による品質評価を定期的に受けることにより、自らの問題点を客観的に評価・識別し、改善活動に取り組んでおります。これらの活動は、当行グループ会社の内部監査部署とも連携して取り組んでおります。

役員 の 状況

平成28年7月1日現在

取締役 (7名)

工藤 英之	代表取締役社長
中村 行男	代表取締役副社長
J. クリストファー フラワーズ ^(注)	J.C. フラワーズ社 マネージングディレクター 兼最高経営責任者
アーネスト M. 比嘉 ^(注)	株式会社ヒガインダストリーズ 代表取締役会長兼社長
可児 滋 ^(注)	元日本銀行 文書局長、横浜商科大学 特任教授
榎原 純 ^(注)	マネックスグループ株式会社 取締役、フィリップモリスインターナショナル 取締役
富村 隆一 ^(注)	株式会社シグマクス 代表取締役副社長

(注) 社外取締役

監査役 (3名)

永田 信哉	常勤監査役
渋谷 道夫 ^(注)	公認会計士
志賀 こず江 ^(注)	弁護士

(注) 社外監査役

執行役員 (32名)

工藤 英之 代表取締役社長 最高経営責任者	馬上 望実 常務執行役員 法人担当	清谷 清弘 執行役員 法人担当 兼 昭和リース株式会社 代表取締役社長 兼 社長執行役員	杉江 陸 執行役員 個人担当 兼 グループ事業戦略副担当 兼 新生フィナンシャル株式会社 代表取締役社長兼CEO
中村 行男 代表取締役副社長執行役員	南光院 誠之 常務執行役員 グループ最高財務責任者 経営企画管理総括 兼 金融調査部長	薦田 貴久 執行役員 法人担当	鈴木 啓史 執行役員 金融インフラ企画部長
サンジープ グプタ 専務執行役員 特命担当	佐藤 博信 常務執行役員 金融市場総括	牧角 司 執行役員 審査担当	種子島 一美 執行役員 住宅ローン部長
岡野 道征 専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ総括	清水 哲朗 常務執行役員 個人総括 兼 グループ事業戦略副担当	松原 正典 執行役員 システム開発第一部長	富田 昌義 執行役員 個人担当 兼 個人企画部長
瀬戸 紳一郎 専務執行役員 法人総括	山下 雅史 常務執行役員 特命担当 (グループ組織戦略主担当)	松浦 祐司 執行役員 金融市場担当	渡部 晃 執行役員 個人担当 兼 株式会社アプラスフィナンシャル 代表取締役社長CEO
平沢 晃 常務執行役員 コーポレートサービス総括 兼 グループ組織戦略副担当 兼 人事部長 兼 グループチーフリスクオフィサー リスク統轄総括	柳瀬 重人 常務執行役員 法人担当	奈良 暢泰 執行役員 法人担当 兼 大阪支店長	吉田 孝弘 執行役員 トレジャリー部長
川添 泰伸 常務執行役員 審査総括	花田 直人 執行役員 システム開発第二部長	柴崎 栄二 執行役員 法人担当	吉川 貴志 執行役員 特命担当 (グループ事業戦略担当)
小座野 喜景 常務執行役員 特命担当 (グループ事業戦略主担当)	平野 昇一 執行役員 経営企画部長 兼 金融円滑化推進管理室長	嶋田 康史 執行役員 統合リスク管理部長	
		潮見 統一郎 執行役員 ポートフォリオリスク管理部長	

シニア・アドバイザー

デイヴィッド モーガン	SHS Nordbank AG スーパーバイザリーボードメンバー J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター
-------------	--

顧問

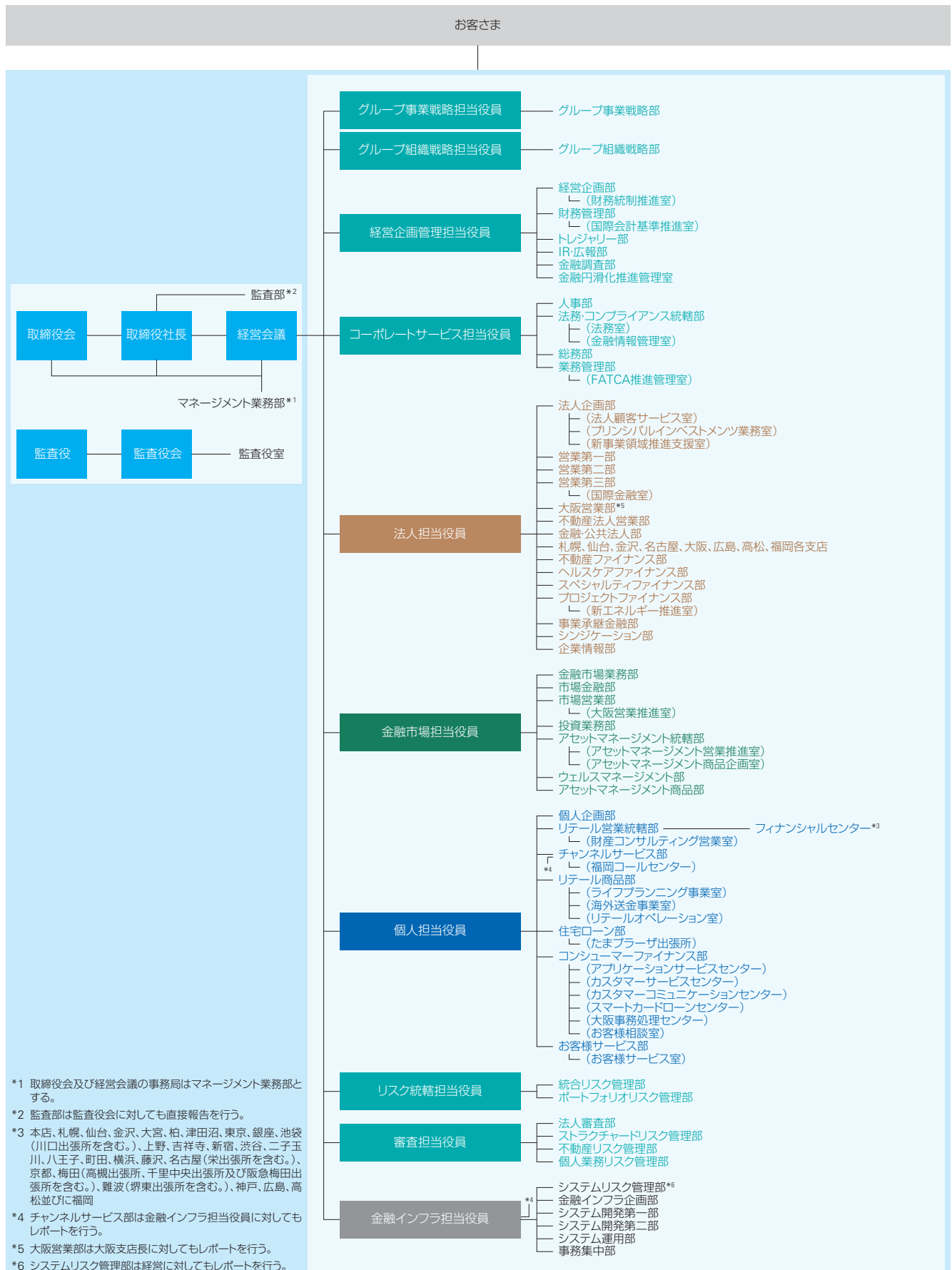
当麻 茂樹

顧問

津島 雄二

組織図

平成28年7月1日現在



*1 取締役会及び経営会議の事務局はマネージメント業務部とする。
 *2 監査部は監査役会に対しても直接報告を行う。
 *3 本店、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、津田沼、東京、銀座、池袋(川口出張所を含む。)、上野、吉祥寺、新宿、渋谷、二子玉川、八王子、町田、横浜、藤沢、名古屋(栄出張所を含む。)、京都、梅田(高槻出張所、千里中央出張所及び阪急梅田出張所を含む。)、難波(堺東出張所を含む。)、神戸、広島、高松並びに福岡
 *4 チャンネルサービス部は金融インフラ担当役員に対してもレポートを行う。
 *5 大阪営業部は大阪支店長に対してもレポートを行う。
 *6 システムリスク管理部は経営に対してもレポートを行う。

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

リスク管理

当行は、リスク管理を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、各種委員会の整備・機能強化、銀行内の他の組織から独立したリスク管理に関わるセクションによる牽制機能の確保等、リスク管理態勢強化のための諸施策を講じてまいりました。平成28年度より、これまでのリスク管理部門は、当行の部門制の廃止とともに、i) 与信案件にかかる審査および案件承認、モニタリングを行う審査担当部署と、ii) 各種リスク管理に関する制度設計、業務運営のモニタリングのほか、信用リスクや市場リスク等の計測・分析などを行うリスク統轄担当部署とに分け、牽制体制の強化を図りました。

審査担当は各種商品やセクターのリスク管理方針、個別企業との取組方針を十分議論し、適切かつ迅速に判断を行い、リスク統轄担当はポートフォリオのリスク管理手法やフレームワークのブラッシュアップ、リスクカルチャーの一層の深化に向け、さらなるリスク管理態勢の強化に継続的に取り組んでまいります。

平成27年度概要

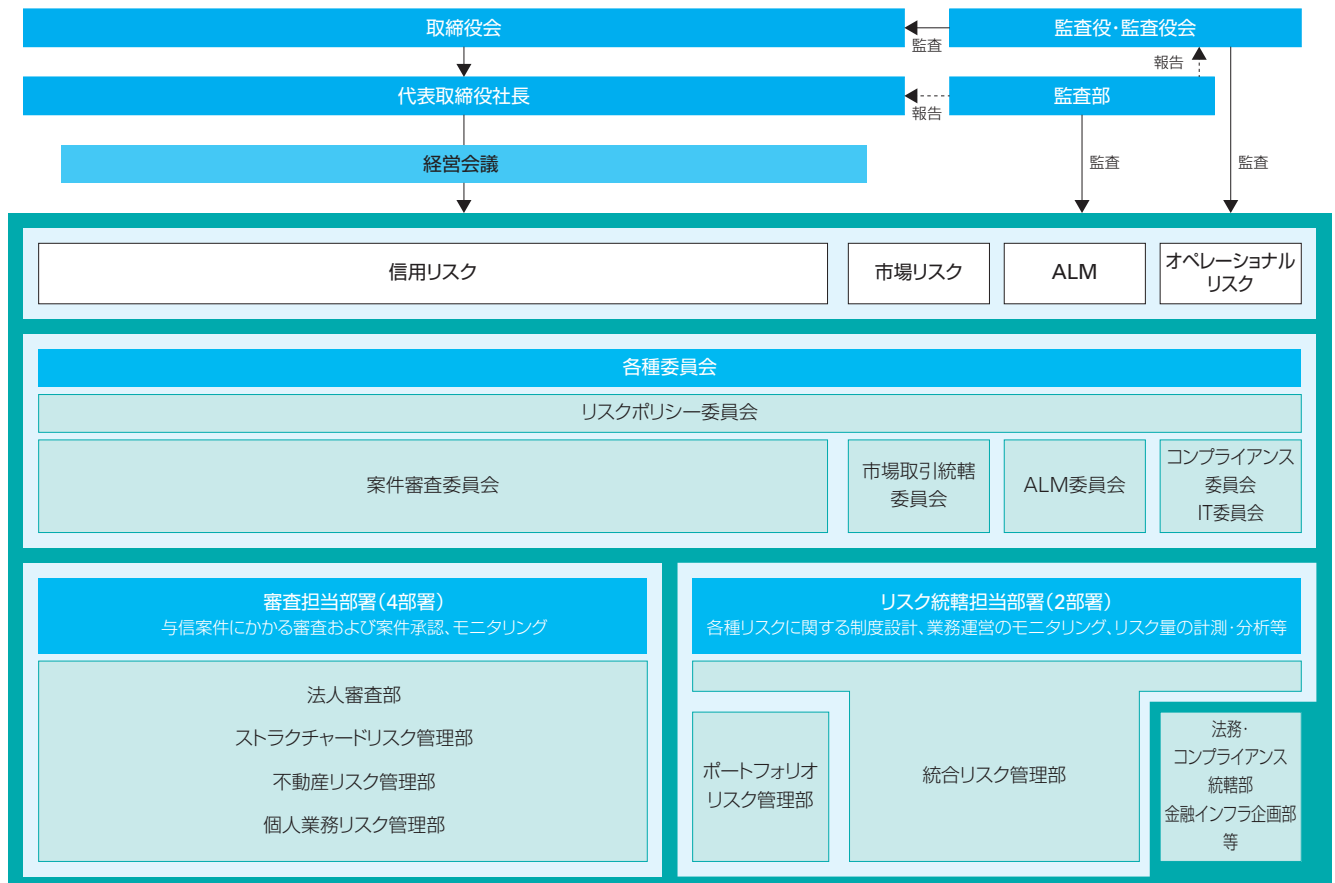
国内外の経済動向

平成24年度後半以降のアベノミクス、日銀の金融緩和により上昇傾向にあった日経平均株価は、平成27年6月に約15年ぶりの高値20,952円をつけたのち、平成28年2月には米国の追加利上げ観測の後退等から円高にふれたこともあり1年4カ月ぶりに一時15,000円を割り込みました。この間中国株の

下落、原油価格や為替の変動、日銀のマイナス金利導入などを受けて、値動きの激しい展開となりました。

日本経済においては、平成26年4月の消費税増税以降の民間消費の伸び悩みにより、季節調整済実質GDP成長率は、平成27年度4-6月期、10-12月期にマイナス成長となるなど弱さがみられましたが、企業倒産件数の減少傾向は継続し、東京のオフィス市況の、空室率、平均賃料の改善傾向、価格の上昇傾向は、平成26年度に引き続き維持されております。

リスク管理体制図(平成28年6月22日現在)



新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

当行のポートフォリオ状況

こうした中で、当行のポートフォリオの状況に関しましては、事業法人向けエクスポージャーにおいては、前年に引き続き、信用力の悪化による影響は低位にとどまりました。ノンリコースローンを中心とする不動産関連融資に関しては、引き続き高リスク資産の削減を行いつつ、資産の入れ替えに伴う質の改善に努め、この結果第二次中期経営計画期間中に当行ポートフォリオ全体の不良債権比率は計画比大きく低下しました。コンシューマーファイナンス事業に関しては、法改正による環境変化や競合関係の激化などの外的要因の影響により債権残高の減少が継続しておりましたが、優良資産の積み上げに向けた戦略的な取り組みや与信戦略の見直しなどを行ったことが奏功し債権残高は反転しております。また、過払利息返還損失はすでにピークアウトし、ノンバンク子会社各社の期間利益で吸収可能な水準に収束したと認識しております。

ポートフォリオ全体として、上記の与信関連費用低減や資産の質の改善によるリスク量の削減に加えて、収益の積み上げによる自己資本の順調な蓄積により、資本バッファは拡大傾向にあり、第二次中期経営計画期間において、普通株式等Tier 1比率は目標を上回り、経営の安定性が向上しております。

リスク要因ならびに今後の対応方針

平成28年度からは、第三次中期経営計画として、事業を成長分野、安定収益分野、戦略取組分野、縮小分野に分け、特にコンシューマーファイナンス、ストラクチャードファイナンスを成長分野として取り組む姿勢を打ち出しております。これまで外部環境は回復基調が続いておりましたが、今後の米国の金融緩和策の出口戦略の影響、中国経済の減速、地政学リスク等による世界経済の下振れのリスク、および金融市場への影響については注視する必要があります。リスク管理業務として、的確に内外の環境を認識し、ストレステストの高度化などポートフォリオのリスクプロファイルの多面的な把握とリスク選好についての経営層との認識の共有に努めてまいります。また、営業担当部署の成長分野への取り組み、営業戦略の遂行に関しては、適切な牽制機能を果たしてまいります。リスクリターン計測の高度化、モニタリング機能の強化を通じ、

必要に応じてリスク戦略の機動的な見直しを行うなど、リスク管理態勢の整備と強化を図ってまいります。

総合的なリスク管理

リスク管理体制の基本的な考え方

金融機関の有するリスクには、信用リスク、市場リスク、金利リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどさまざまなものがあります。金融機関が、収益性の高い安定した業務運営を行うには、これらのリスクのコントロール、すなわち、いかにリスクを取っていくか、いかにそのリスクと向き合うかを大きな経営課題としてとらえることが必要です。そのためには、リスクが銀行全体の方針・個々の業務運営の方針などに沿って取得されているか、リスクが適正な限度内にあるか、また、それぞれの担当部署で適切に管理されているかどうかを監視する機能が求められております。そのような監視機能の強化とリスク管理フレームワークの一層の整備に向け、2016年4月1日付で信用リスクや市場リスク等の計測・分析および公正価値の評価・検証に関する機能を集約した統合リスク管理部、ならびに信用リスクにかかる牽制機能の強化を企図し内部格付制度や与信権限、償却引当に関する企画機能を集約したポートフォリオリスク管理部を設立いたしました。

総合的なリスク管理を目指して

当行では、当行全体がかかえるリスクの総和を把握し、能動的な管理を行っていくため、各種リスクについての基本的認識およびリスク管理の基本方針を、「リスクマネジメントポリシー」として制定しております。当行が直面するリスクは、厳しい競争環境と、規制環境や市場環境の変化のもとで複雑さを増しつつあります。かかる状況のもと、同ポリシーにおいて、リスクカルチャーを含めたリスク管理の基本方針を規定し、取得可能なリスクに関する見極めの向上に努めております。

総合的なリスク管理とは、個別業務のリスクを一つひとつ精緻にモニタリングするだけでなく、全行的な観点からリスクの総和をとらえ、市場や顧客に対する分析や洞察を踏まえて可能なかぎり計量化していくことです。当行では、統合的

な管理手法である「リスク資本」を定義し、信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナル・リスクの各リスクカテゴリーに関するリスク量の計測を行い、銀行全体のリスク量、ビジネスライン別の資本帰属の状況をモニターすることにより、経営体力とリスク取得の状況を統合的に管理しております。現在、当行はリスク取得に対し十分な経営体力を維持しておりますが、こうした中においても統合的なリスク管理が常に有効に機能すべく、管理手法については継続的に改善を図っております。

なお、当行では、経営の付託を受け、「リスクポリシー委員会」「案件審査委員会」「ALM委員会」「市場取引統轄委員会」などの各種特定の委員会を設置しております。委員会の構成や機能は、環境の変化に応じて継続的な改善を図りながら、いずれも重要なリスク判断を担う委員会として有効に機能しております。リスクポリシー委員会は、最高経営責任者（CEO）、グループ最高財務責任者（CFO）、チーフリスクオフィサー（CRO）を含む経営陣が参加し、リスク管理方針と並行して事業戦略をレビューすることにより、妥当かつ最適なリスク取得の規定や調整に重要な役割を果たしております。

リスク資本の定義

リスク資本の定義	予期せぬ経済的損失へのクッションとして必要とされる資本の額。保有期間1年の間に生じうる非期待損失額 (Unexpected Loss) として算出される。
信用リスク	信用VaR (Credit Value at Risk) から期待損失額を差し引いた非期待損失額。 信用VaRは、デフォルト率、デフォルト時与信残高、デフォルト時損失率などを基礎データとするシミュレーションにより算出される予想最大損失額。
市場リスク	市場VaR (Market Value at Risk) により算出される金利、為替、価格変動リスクの予想最大損失額。 市場VaRは、保有ポジション、リスクファクターのボラティリティなどを基礎データとするシミュレーションにより算出される。
金利リスク	金利VaR (Interest Rate Value at Risk) により算出されるバンキング業務の円貨金利リスクの予想最大損失額と、BPV法によって算出される外貨金利リスクの合計値として算出される。 金利VaRは、金利の100bpsの変化に対する公正価値の感応度などを基礎データとする分散共分散法により算出される。
オペレーショナル・リスク	オペレーショナル・リスクVaR (Operational Risk Value at Risk) により算出される予想最大損失額。 オペレーショナル・リスクVaRは、内部損失実績と潜在的な損失シナリオに基づき想定される発生頻度と損失規模の確率分布を基礎データとするシミュレーションにより算出される。
統合リスク資本	各リスクカテゴリーのリスク資本の単純合計から、リスクカテゴリー間の相関の効果を差し引いた額。

法人向け業務の信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクターまたは特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しております。

当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得または抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」および各種手続き体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めております。信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理

(1) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進業務と、営業推進業務から独立した審査業務の合議により決裁され、かつ審査業務が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進業務に対して有効な牽制関係が確立されております。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額および格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っております。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会等において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めております。

(2)信用ランク制度

当行の事業法人等向けエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しております。

当行の信用ランク制度の特徴

- モデル精度の向上および適切な定性要素の反映
- 外部格付とのベンチマーキング分析
- 業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベンチマークとして構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しております。信用ランクの透明性および客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しております。

信用ランクは、与信承認権限手続きの基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しております。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理

(1)モニタリング分析体制

信用リスクは、個別案件において適切な分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などに偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオリスク管理部と統合リスク管理部が共同で、業種、格付、商品、地域などのセグメント別リスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、月次および適宜経営層、CROに報告することにより、ポートフォリオ運営に活かしております。

(2)信用リスクの計量化

信用リスクの計量化とは、信用供与先の信用力の変化によって発生する損失の可能性を計測して把握することです。過去の経験や将来の見通しなどから想定されるデフォルト率や回収率に基づき算出される損失額の期待値を、一般に「期待損失」と呼びます。また、過去の経験に基づいた予想を超える最悪の状況において見込まれる損失を一般に「非期待損失」と呼び、「非期待損失」を計測することで、リスク資本を求めることができます。

当行では、信用力や取引条件などのデータから信用リスクを自動的に計量化するシステムを運用することにより、リスク資本を正確、適時、網羅的に計測する体制を整備しております。これにより、リスク資本の変化や、リスクに対する収益性の分析を通じ、健全なポートフォリオ運営と資源配分に役立てるように努めております。さらに、計測された期待損失、非期待損失は、貸出スプレッドに反映させることにより、個別案件のリスクに対する適正なリターン確保に役立てております。

(3)与信集中ガイドライン

与信集中ガイドラインとは、特定セグメントや特定顧客グループへの与信集中を防ぐためのフレームワークのひとつとして設けられた上限ガイドラインです。当行の与信集中管理フレームワークは、業種集中ガイドライン、債務者グループ集中ガイドラインから構成され、ガイドラインを上回った場合に、レビューと対策が講じられます。これらの手続きは、当行のクレジットポートフォリオがシステミック・ショックまたは通常の範囲を超えて発生する事象の影響を受けても、当行が危機にさらされないようにするためのものです。第二次中期経営計画期間は、債務者グループ集中ガイドラインにおいて、より望ましい手続きのあり方を検討し、フレームワークの強化に取り組むとともに、ポートフォリオの分散化が進みました。

金融市場のグローバル化に伴い、リスク分散の重要性は一層高まっており、より実効的な与信集中管理フレームワークの構築に向けて、今後とも継続的に改善してまいります。

市場関連取引の信用リスク

デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しております。将来の価値変動の推定においては、エキゾチックデリバティブを含む多様な商品をカバーし、ISDA Credit Support Annex (CSA)等に基づくネットティングおよび担保の効果も考慮しております。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の価値変動予測に基づいて管理を行っております。

自己査定

「早期是正措置」制度の導入に伴い、金融機関は自ら貸出金などの資産の査定を行い(自己査定)、これに基づき適正に償却・引き当てを実施しております。

当行では、営業セクション・審査セクションから独立した与信管理部を最終査定・責任部署とする、自己査定制度を確立しております。

具体的には、金融庁通達「預金等受入金融機関に係る検査マニュアルについて」に基づき、自己査定基準および手順を定め、営業セクションによる一次査定、審査セクションによる二次査定や、与信管理部による最終査定を適切に実施しております。今後とも、貸出先の財務状況などの変化に応じて、タイムリーに債務者区分および分類区分を見直し、不良債権化の防止および問題債権への対応を早期かつ、よりの確に行う体制を強化・整備してまいります。

バーゼル規制への対応

バーゼル規制における信用リスク規制に対して、当行は基礎的内部格付手法を適用しております。この枠組みのもと、信用リスク管理の根幹ともいべき内部格付制度に対して厳格な内部統制体制を確保し、内部格付制度の設計、運用、デフォルト率などのパラメータ推計などを行っております。内部格付制度の果実が、信用リスクの内部管理のみならず、規制上の所要自己資本額の計算にも反映されます。なお、平成25年度末より、バーゼルⅢ(資本規制の強化・見直し等)に基づいて所要自己資本額および自己資本比率を算出しております。

個人向け業務のリスク管理

コンシューマーファイナンス事業のリスク管理は、申込(入口)審査から契約後の期中管理(途上与信)、さらには債権回収に至るまで、コンシューマーファイナンス事業の業務運営全体を網羅しております。コンシューマーファイナンス事業を含め個人向け商品のリスク管理を担っている個人業務リスク管理部は、当行のリスク関連部署との情報共有および課題認識の共有化等を目的に、当行子会社のリスク担当役員も交えた月次でのリスクパフォーマンスレビューを開催し、リスク管理全体に関する与信運営方針や与信戦略について、当行関連部署や子会社への助言と業務支援を行っております。各子会社におけるリスク関連部署は、各社の事業特性に応じた顧客属性や信用情報、取引履歴にかかる与信関連データベースを活用しながら、統計的手法を用いて開発したスコアリングモデル(初期与信スコア、途上与信スコア、コレクション戦略スコア等)を与信運営プロセスに組み込むことで、適切なリスクコントロールを行っております。また、これらのスコアリングモデルについては、モデル開発時の判別精度を維持するため、モデルパフォーマンスをモニタリングしながら、必要に応じてチューニングを行っております。クレジットコストはコンシューマーファイナンス事業の収益性管理において極めて重要です。そのため、ポートフォリオ全体でのアセットクオリティの悪化を早期に把握して、収益性改善に向けた行動を速やかに取れるように、ポートフォリオレベルでの複数の先行指標や検証指標を利用しながら、モニタリング運営しております。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、損失を被るリスクをいいます。

市場リスク管理方針

トレーディング業務の市場リスクは、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロシージャー」に基づき、経営会議が全体の市場リスク限度枠や損失限度枠を決定し、統合リ

スク管理部がその遵守状況を日次で監視するとともに、市場取引統轄委員会が個別ビジネスの動向、損益・市場リスクの状況、取扱商品のリスクを含む業務全般に内在するリスクを月次でレビューするプロセスにより管理されております。バンキング勘定の資産・負債の金利リスクを中心とした市場リスクは、「資産負債総合管理ポリシー」に基づき、ALM委員会が、全体のリスク限度額と損失限度額を決定し、統合リスク管理部がそれらの遵守状況を日次で監視するとともに、損益・リスクの状況やリスクの運営方針等を月次でレビューするプロセスにより管理されております。

トレーディング勘定

トレーディング勘定の市場リスクはVaR等により管理されます。VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動に一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額をいいます。このほか、各種の感応度の測定等を用いて複眼的なリスクの測定を行っております。

当行では、マーケット・リスク相当額の算出において、ヒストリカルシミュレーション法によるVaR(信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日)を使用しております。VaRおよびストレスVaRについては下表をご参照ください。VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しております。バックテストでは、日次損失が保有期間1日を超える頻度を計測します。前年度のバックテストでは、連結ベースで損失額がVaRを超えた回数は0回でした。また、ストレステストは週次で実施され、結果は市場取引統轄委員会等へ報告されております。

銀行勘定の金利リスク

銀行勘定の金利リスクは、金利感応度等により管理されます。金利リスクの計測については、各年限へ1%の金利ショックを与えたGPS(グリッド・ポイント・センシティブティ)の和を金利リスク量として算定し、内部管理に使用しております(GPSとは、期間(グリッド)ごとの金利変動に対する資産・負債オフバランス取引の現在価値の変化額のことです)。金利

バリュー・アット・リスク(VaR)の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

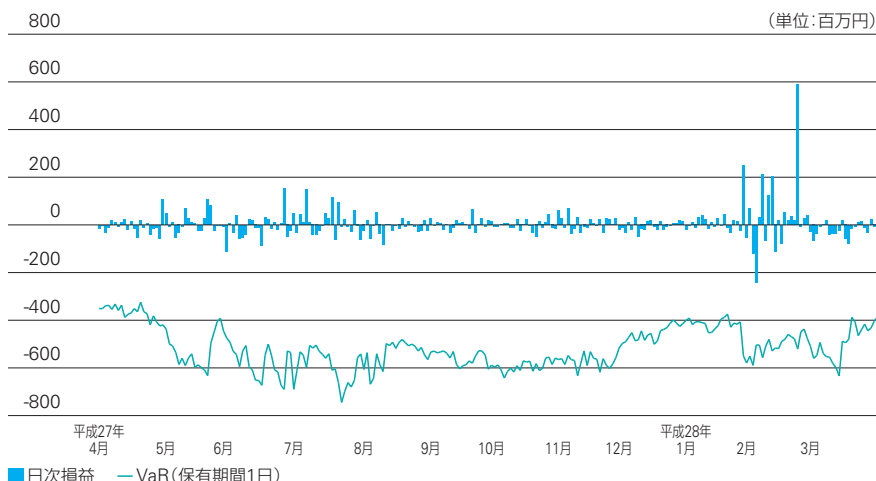
	平成26年度		平成27年度	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR	976	594	1,214	788
期中VaR 最高値	1,662	1,534	2,346	1,761
平均値	977	789	1,626	1,128
最低値	468	397	1,017	623

ストレス・バリュー・アット・リスク(ストレスVaR)の期末ならびに期中の最高、最低、平均値

(単位:百万円)

	平成27年度	
	連結	単体
期末VaR	2,587	1,916
当期VaR 最高値	5,219	4,286
平均値	3,859	2,975
最低値	2,393	1,694

VaRと日次損益(バックテスト)(平成27年度、連結ベース)



トレーディング勘定のVaR算出モデルにかかるバックテスト
バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法	ヒストリカルシミュレーション法
信頼水準	99%
保有期間	10日
観測期間	250日
対象	トレーディング勘定

リスク量は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデルを導入し、適切な金利リスクの把握に努めております。

a. 住宅ローン

リテールの固定金利住宅ローンについて、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザードモデルによる将来キャッシュフローを推計し、金利リスクを計測しております。

b. コア預金

リテールの円普通預金および円2週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しております。

アウトライヤー基準算定にあたっては、上下2%の金利ショックを採用しており、内部管理と整合的な手法で計測されております。また、平成28年3月末時点の金利リスク量は、アウトライヤー基準(上下2%の金利ショックによって計算される銀行勘定の経済価値の低下額がコア資本の20%を超えるか否か)を下回っております。

平成28年3月末の銀行勘定の金利リスク 上下2%の金利ショックに対する経済価値の変化額

(単位:億円)

	連結	単体
日本円	▲981	▲562
米ドル	▲31	▲31
その他	▲33	▲33
合計	▲1,046	▲627
アウトライヤー比率	12.9%	7.6%

市場性クレジット投資のリスク

仕組債、ファンド、証券化商品等への投資は、市場で売買できるものから事実上満期保有に近いものまであり、裏付資産やカウンターパーティの信用リスクとともに、市場リスクや流動性リスクを含む複雑なリスクプロファイルを有しております。かかるリスクに対応し、投資環境を踏まえ投資方針を定期的に見直すとともに、投資限度枠の設定、審査セクションによる商品ストラクチャーや銘柄の信用リスク等の分析と案件審

査委員会等での承認、統合リスク管理部による価格変動リスクのモニタリング、および市場取引統轄委員会やリスクポリシー委員会での定期的なレビューを通じた適切な管理に努めております。

資金流動性リスク管理

「資金流動性リスク」とは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。資金流動性リスクについては、「資金流動性リスク管理ポリシー」に基づき、資金繰り管理部署(トレジャリー部)、資金流動性リスク管理部署(統合リスク管理部)が設置され、管理・運営を行っております。

また、必要十分な資金流動性を確保する「リスク管理指標」として、「資金ギャップ枠」と「最低流動性準備」がALM委員会により決定され、遵守状況は、日次で統合リスク管理部によりモニタリングされ、経営陣に報告されております。

資金調達環境が急速に悪化した場合、追加的な資金調達や保有資産の売却等の踏み込んだ対策を適切に遂行できるよう、流動性ストレステストを実施し、ストレス下においても1カ月後の手元流動性維持を要件としております。要件が満たされない場合は、要因を分析し必要な場合、資金ギャップ枠や最低流動性準備の変更その他流動性確保に必要な措置を検討し、ALM委員会は流動性改善方針を策定します。流動性ストレステストは、統合リスク管理部が月次で実施し、ALM委員会に報告されます。また、ストレス・シナリオの妥当性等は、ALM委員会で定期的にレビューを行っております。

資金流動性のリスク度合いについて「平常時」「懸念時」「危機時」の「リスク運営モード」を設定し、資金繰り管理部署やリスク管理部署からの情報・報告、リスク管理指標の遵守状況等を総合的に判断し、ALM委員会で決定されます。各モードにおける対応の枠組みについては、「資金流動性危機コンテンツエンジンプラン」が定められており、不測の事態に備え、定期的な訓練が実施されております。

オペレーショナル・リスク管理

1. オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、「内部プロセス、人、システムが不適切であるもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」です。オペレーショナル・リスクは、すべての業務に内在し、かつ対象領域も広いため、組織全体にまたがる管理を必要とします。

オペレーショナル・リスクを総合的に管理するため、オペレーショナル・リスクの管理方針を制定し、リスクの定義、リスク管理の基本方針と組織体制、およびリスクの把握、評価、モニタリング、報告および管理・削減に関する手順を定めております。

また、オペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署である統合リスク管理部のもとで、リスク全体の評価、分析ならびに経営層向け報告を行っております。さらに、事務リスクやシステムリスクなどのオペレーショナル・リスクを構成する各リスク分野に対し、事業担当部署から独立した専門管理部署のもとで、各々のリスクの特性に応じた管理施策を実施しております。これら統合リスク管理部と各リスク分野の専門管理部署は、定期的に会合を持ち、連結子会社も含む組織全体のリスクの状況などにつき情報を共有するとともに、各リスク分野にまたがる事項についても協議する体制としております。

なお、リスクの計量化について、バーゼル規制上の資本の計測は、粗利益配分手法を採用しております。一方、内部管理上は、内部で発生した損失事件事故と各業務ラインのリスク認識を反映した潜在的なリスクシナリオに関する情報を基礎に内部モデルに従って計測を行い、リスク資本制度において活用しております。

2. 事務・システムリスク管理体制

事務リスクとは、「役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」です。当行では個人向け銀行業務およびコンシューマーファイナンス業務の拡充、ならびに法人向け銀行業務の展開を進めておりますが、事務リスクへの適切な対応は、お客さまに信頼いただけるサービスをご提供するためには極めて重要な課題であると認識しております。

当行では、「事務ガイドライン」をはじめとする各種規程のもと、継続的かつ安定的なサービス提供のための事務管理体制向上に向けて、事務フローの改善や事務指導、研修等の実施や、表記の見直し等による手続き内容の明確化など事務水準の向上にも努めております。具体的なリスク管理策としては、自店検査により自主的に事務レベルのチェックを実施する体制を整えているほか、発生したミス・事故についてはデータベース化し、原因分析を行うことにより再発防止を図っております。また、事務の単純化・機械化等の推進により、事務ミスの発生頻度を最小限にとどめております。

当行の情報システムの構築、運営においては、安全性・信頼性、柔軟性、拡張性の3要素が重要であると考えております。平成27年度は、安全性・信頼性を維持・向上させる観点から平成25年度より取り組みを開始した定期的なシステムリスク点検態勢の定着を通じ、システム開発における一層の品質向上、障害の未然防止・早期復旧回復を実現するシステム運用能力の向上を図ってまいりました。また、基幹業務に関する次期コアバンキングシステム構築についても将来の稼働に向け着実な進捗をみております。さらに平成27年度からは主要な当行グループ会社のシステムリスク点検を開始いたしました。

今後とも当行は、十分な堅牢性・安全性・信頼性を維持、強化しつつ、絶えず変化するお客さまのニーズに応える商品・サービスを迅速に提供することができる柔軟なシステムの構築を目指してまいります。

さらに近時、社会的脅威となってきたサイバーセキュリティ問題等に対しても、最新の技術動向を踏まえた適切な対策を講じていくことにより、お客さまの情報や資産に対する安全性を確保してまいります。

お客さま満足向上のために

新生銀行グループは、真にお客さまから必要とされる金融グループを目指し、グループ全体の顧客基盤・金融機能・サービスを真にお客さま視点で結びつけることにより、従来の発想を超えたサービスを開発・提供してまいります。

お客さまに寄り添って考えること

当行では、顧客満足度向上に向けた取り組みを継続的に行っております。地道な努力の積み重ねもあり、株式会社日本経済新聞社と株式会社日経リサーチが全国の銀行を対象に実施した第11回「銀行リテール力調査」*にて総合1位になりました。ここでは、当行の具体的な取組事例をいくつかご紹介いたします。

個人業務では、平成26年度から「おもてなしプロジェクト」「ホスピタリティリーダー制度」など、お客さまの声を商品・サービスに反映させる取り組みを実施しております。各フィナンシャルセンター（支店）からのお客さまの声を集め、全スタッフが共有することで、主に3つの良い効果が生まれています。

* 本調査は、全国117銀行を対象に、各行が回答するアンケート調査に加えて、調査員が実際に店頭に出向いて覆面で調査し、サービス対応と金融商品の充実度を比較し、順位付けするものです。

1 お客さまの声がサービスにきちんと反映される

一点目は、当然の結果ではありますが、お客さまの声がサービスにきちんと反映されることです。例えば、平成27年7月に、聴覚障がいのあるお客さまに対応するため、タブレット端末を用いた遠隔手話通訳サービスを横浜フィナンシャルセンターと新宿フィナンシャルセンターへ導入しました。従来は、筆談器やコミュニケーションボードなどを利用しておりましたが、お客さまからの声をきっかけとして、この遠隔手話通訳サービスを導入したことにより、手話と音声による同時通訳が可能となり、お客さまの取引をスムーズにサポートできるようになりました。



遠隔手話通訳サービス

2 各スタッフのスキルが向上し、臨機応変に対応できるようになる

二点目は、お客さまの声に加え、他のフィナンシャルセンターの現場スタッフの対応事例も広く共有することで、各スタッフのスキルが向上し、臨機応変に対応できるようになることです。さらに、お客さまの状態を察し、どのような対応を求めているのか、お客さま目線で一人ひとりのスタッフが自発的に考えられる自律学習型組織になっていくことです。細かな点では、店頭のナビゲーションカウンターの脇に荷物を置く台を設置したり、待合エリアのソファの配置を変更したりといった工夫をし、お客さまが快適にフィナンシャルセンターをご利用できるよう改善に取り組んでおります。



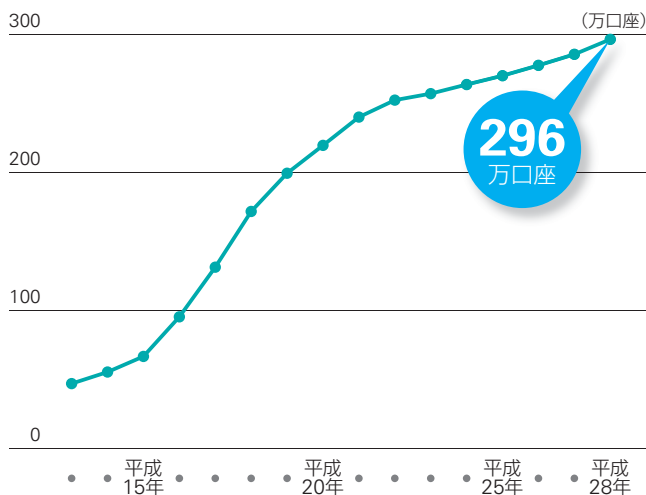
渋谷フィナンシャルセンター

3 新しい商品・サービス開発についての発想が豊かになり、新生銀行ならではの特長を出せるようになる

三点目は、お客さまの利便性を追求しようとする考え方が組織に浸透することによって、新しい商品・サービス開発についての発想が豊かになり、新生銀行ならではの特長を出せるようになることです。具体的には、平成27年7月から取り扱いを開始した「海外プリペイドカード GAICA(ガイカ)」は、新生銀行の外貨預金の利便性と、グループ会社である株式会社アプラス(以下、「アプラス」)の決済インフラを組み合わせ、新生総合口座パワーフレックスにある外貨預金口座から、外貨のまま、「海外プリペイドカード GAICA」へチャージすることができます。これは、預金業務を営む新生銀行と資金移動業を営むアプラスが、業態の違いを超え、外貨プリペイドカードを使うお客さまの立場に立って共同で商品設計をしたからこそ生まれた発想で、他社にはないユニークかつ利便性の高い商品となりました。

このような取り組みの積み重ねもあり、第11回「銀行リテールカ調査」において、店舗環境・接客、テラー接客スキル、商品説明、電話応対といった「店頭サービス」と資産運用、住宅ローン、セキュリティ・顧客満足対応、ATMといった「商品充実度」で、バランスよく高い評価を得た結果、総合1位を獲得するに至りました。当行では、この経験を励みに、お客さまの満足度向上に向けて、これからもお客さま目線での利便性やホスピタリティの改善に取り組んでまいります。

リテール口座数



新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略
お客さま満足向上のために

資料編

人材の確保・育成

「人」を成長の原動力に

当行は、今年度から始まる第三次中期経営計画(以下、「第三次中計」)において、新生銀行グループの収益性と成長機会ならびに競争優位性という観点から事業の選択と集中を進め、新生銀行グループのユニークさを武器に金融業界における独自のポジショニングの確立と持続的成長が可能なビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

世界の経済や社会の構造が急速に変化し続ける中、他の金融機関とのさらなる差別化を図ることにより、真にお客さまから共感され、社会・市場から必要とされる存在であり続けるためには、お客さまの立場に立って卓越したサービスや付加価値の高いソリューションを継続的に提供していくことが必須です。これを実現するためには、グループの垣根を超えた優秀な人材の確保と育成が不可欠であると考えております。

当行は、今後も「人」を原動力に、従来の発想を超えた新しい金融サービス、新しい金融グループ像を追求し、グループ全体の顧客基盤・金融機能・サービスを結び付けてお客さまを多面的にサポートできる金融イノベーターとして信頼を獲得し、成長することを目指してまいります。

経営理念に沿った人事制度

当行は、「安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ」「多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ」「透明性の高い経営を志向し、すべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ」となることを経営理念として掲げております。この経営理念および経営戦略を実現するために、当行はこれまで、透明性・客観性の高い報酬・等級・評価制度と“Pay for Performance”の理念を確立し、社員が各人の志向・特性・能力を活かして組織に最大限貢献できる環境、制度、仕組みの整備に取り組んでまいりました。その集大

成として、平成27年4月には、人事制度の改定を行いました。この改定では、3つのコースからなる複線型キャリアシステムを導入し、各人の役割期待の明確化による自律的なキャリアメイクを支援し、役割期待とキャリア形成に応じた納得性の高い評価・報酬体系を実現しました。加えて、社員の多様な働き方やライフステージに柔軟に対応するために、さまざまな勤務形態が可能な勤務制度を設けるとともに、時代に即した衡平なフリンジ・ベネフィット(現金給与以外の経済的利益)を再整備しました。

これら透明性の高い人事制度改革を適切に運用することにより、社員のモチベーションやロイヤリティがさらに向上し、社員一人ひとりが持てる能力を存分に発揮して、組織業績の最大化と企業価値の向上につながっていくものと確信しております。

組織・人材の強化に向けて

当行は、グループ内の部署間の連携を活発にし、組織の機動性を高め、第三次中計を推進するために組織運営体制を見直し、平成28年度から部門制を廃止しました。差別化された金融ソリューションを提供できる高い専門性や実行力を持つ人材が、グループや部署の枠を超えて連携し、グループシナジーを発揮してお客さまに最高の価値を提供するために、これを促すようなグループ一体での人材育成・人材活用および組織風土の醸成に取り組んでおります。当行では金融全般の幅広い知識、分野ごとに必要となる高度な専門知識・スキルの習得を目的とした各種研修を社員の成長段階やキャリアパスに応じて用意しているほか、国内外大学院派遣制度、海外短期派遣、資格取得奨励などのさまざまな育成プログラムを提供しております。組織力を最大化するためのマネジメント力の強化を重点課題として、管理職以上を対象にした意識改

革と行動変革を促進するための360度フィードバックの実施や管理職向け各種能力開発研修も拡充しております。また、プロジェクトベースで所属会社や部署を超えた業務参画や、グループ会社間にわたる戦略的な人材配置の実践、社員自らが現職務の満足度や適性などを申告できる「自己申告書」を活用し自律的なキャリアパス構築を支援するなど、多面的な人材育成施策を展開しております。

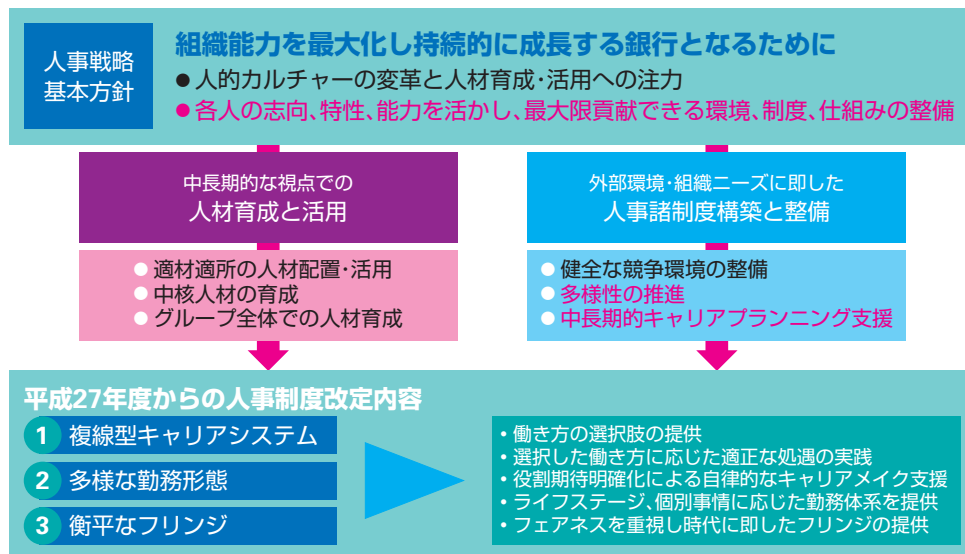
Inclusion & Diversityの推進

当行の大きな強みのひとつは、年齢、性別、国籍、バックグラウンドの異なる人材を擁することです。当行がこれまで打ち出してきた革新的なサービスやビジネスモデルも、多彩な人材のさまざまな発想から生み出されたものであり、多様性こそが競争力の源泉だと考えております。このような発想のもと、将来の中核を担うことが期待される世代の拡充を図るため、安定した新卒採用と併せて、ビジネス運営に必要な外部人材の中途採用を継続しており、モノカルチャーではない組織風土の強さを保持しております。また、女性活躍推進につ

いては、新生銀行としてスタートして以降、育児休業・時短勤務など各種制度の拡充や、働く女性社員の連携を促すウーマンズネットワークの構築など一貫して積極的な支援を行ってきました。女性管理職比率(部長代理・部長補佐・首席主任以上の職位における女性の比率)は、平成28年4月1日現在で29%と業界最高水準を維持しており、平成32年にはこの比率を35%まで引き上げる計画です。今後ますます少子高齢化が進む中で、女性、シニア、育児や介護といった社員一人ひとりの属性や特性、ライフステージを尊重し多様な人材を活かすための諸施策を展開していくことに加え、幅広い業務を展開する当行グループの潜在能力の最大化という観点から、グループ横断的な人材発掘や登用、交流による知のシナジー創出を目指します。

当行は、これらグループ一体でのInclusion & Diversityの推進によりグループ経営資源を最大限に活用し、ますます複雑化・多様化していくお客さまのニーズにお応えし、既存の枠組みを超えたソリューションを提供してまいります。

当行の人材戦略と人事制度改定の位置づけ



企業の社会的責任

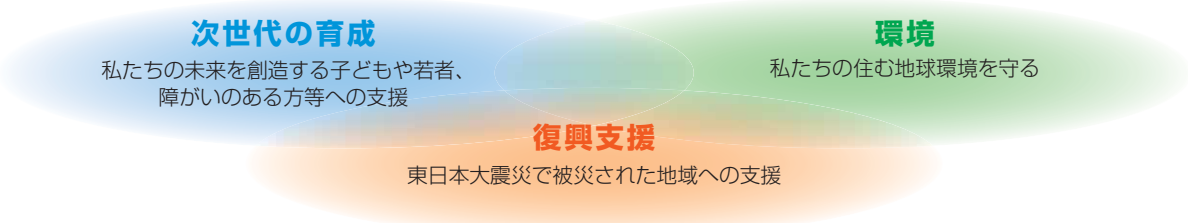
社会貢献活動への取り組み

社会貢献活動の考え方

新生銀行グループは、社会の発展に貢献する「良き企業市民」としての役割を果たすため、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。当行グループは、「社員参加型」の社会貢献活動を推進することで、社員と共に持続可能な社会の実現を目指したいと考えます。

社会貢献活動の柱

当行グループは、持続可能な社会の実現のために、「次世代の育成」と「環境」をテーマとした活動に優先的に取り組む一方、東日本大震災復興支援も重要な社会貢献活動のひとつとして取り組んでいます。また、これまで当行グループが実施してきたチャリティ・ランなど、社員に強く支持されている社会貢献活動も継続的に実施しています。



平成27年度は、「社員参加型」の社会貢献活動を33件実施し、新生銀行およびグループ会社の社員とご家族など、延べ530名が参加しました。主な活動は下記の通りです。

次世代の育成

- 金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション®」
- 養護施設の子どものためのサマーアートキャンプ「Designing Artists Academy」
- スペシャルオリンピックス日本・東京 クリスマス・パーティー
- 介助犬社内見学会
- 「介助犬フェスタ」ボランティア活動
- ファミリーデー

環境

- 河川敷の清掃活動「荒川クリーンエイド」
- 海岸での清掃活動「藤沢ビーチクリーン・プロジェクト」
- 棚田保全ボランティア活動
- 「はな街道」花壇整備とクリーンウォーク
- 森づくりボランティア活動

復興支援

- 被災地復興支援ボランティア活動
- 被災地復興支援応援ツアー
- 被災地復興支援のためのグループ内募金活動
- 「みやぎセルフ」被災地応援フェア
- 東日本大震災被災地支援ボランティア活動交流会

その他

- FIT (Financial Industry in Tokyo For Charity Run) チャリティ・ラン／ウォーク
- Tokyo Run for the Cure®/Walk for Life 乳がん撲滅チャリティ・ラン／ウォーク

社会貢献活動：次世代の育成

金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション®」の実施

マネーコネクション®は、若年層の無業化予防を目指して、主に高校生を対象に、働くこととお金、将来について考えるきっかけの提供を目的に、ワークショップ形式で実施する、日本で初めての金銭基礎教育プログラムです。平成18年に当行連結子会社の新生フィナンシャル株式会社(以下、「新生フィナンシャル」)が若者の就労支援で実績のある認定特定非営

利活動法人育て上げネット(以下、「育て上げネット」)と共同で開発、展開し、平成24年度からは当行の「次世代の育成」をテーマとした社会貢献活動の一環として、当行が育て上げネットと共同で実施、平成28年3月末までに、全国709校、94,543名にプログラムを提供しております。当行は、プログラムの協賛企業として運営を支援するほか、参加可能な地域においては、グループ社員のボランティアによるファシリテーターとしての参加を促進しております。このプログラムは、平成22年に経済産業省主催の「第1回キャリア教育アワー

ド」で優秀賞を受賞、平成27年には、「第11回日本パートナーシップ大賞」(日本パートナーシップ大賞運営委員会主催)で、NPOと企業の優れたパートナーシップ事例として、特別賞を受賞しました。

当行は地域金融機関と連携し、より多くの地域でのマネーコネクション®を展開するため、平成24年10月に株式会社福井銀行、平成25年5月に株式会社紀陽銀行、平成25年12月に株式会社岩手銀行と協賛契約を締結いたしました。当行では、今後も、各地の地域金融機関との連携の可能性を検討しながら、マネーコネクション®の地域での展開を強化してまいります。

社会福祉法人日本介助犬協会を支援

当行は、手足に障がいのある方の日常生活をサポートする介助犬の育成と、普及のための啓発活動に取り組んでいる社会福祉法人日本介助犬協会の法人会員および「介助犬フェスタ」の協賛企業として同協会を支援しています。当行は、社員向けの介助犬啓発活動の一環として、新生銀行の本店、目黒プロダクションセンター、名古屋支店およびグループ会社の本社ビルで、同協会主催の「介助犬社内見学会」を開催し、介助犬デモンストレーションに加え、チャリティグッズの販売会や募金活動などを行っています。また、介助犬と障がい者についての認知・理解の拡大を目的に、同協会が毎年5月に愛知県長久手市で開催する「介助犬フェスタ」にも、当行およびグループ会社の社員がボランティアとして参加し、イベントの運営をお手伝いしています。



「介助犬フェスタ」の運営ボランティアとして参加した当行および昭和リースの社員



平成27年9月に南三陸町で新生銀行と朝日生命保険相互会社共催で開催した歌と笑いのライブショー



平成27年12月に東松島市で新生銀行が主催したクリスマスコンサート

社会貢献活動：復興支援

被災地復興支援活動

当行は、東日本大震災で被災した地域の支援のため、当行およびグループ各社の社員から参加を募り、平成23年7月からこれまでに、被災地でのボランティア活動を13回実施し、当行グループ社員延べ361名が参加しました。宮城県南三陸町には8回訪問、側溝の泥出しや瓦礫撤去作業、養殖漁業支援作業、仮設住宅を訪問してのミニコンサートの開催、夏祭りの開催支援など、被災地のニーズに応じてその時点で求められる活動に取り組んでまいりました。平成27年度は、被災地でのボランティア活動を2回実施し、被災された方々の心のケアを目的としたイベントを宮城県南三陸町と宮城県東松島市で開催しました。さらに、平成23年からこれまでに東日本大震災の被災地域を支援するためのグループ内募金活動を8回実施したほか、新生銀行の本店や目黒プロダクションセンターでの被災地応援フェアの開催や社員のご家族も参加できる復興応援ツアーへの参加、社員食堂での東北メニューの提供など、さまざまな活動を実施してきました。

また、平成28年4月に発生した熊本地震については、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。当行では、グループ会社3社(昭和リース、アプラスフィナンシャル、新生フィナンシャル)とともに新生銀行グループとして総額1,000万円を寄付いたしました。

当行では、被災地の一日も早い復興のため、今後も被災地のニーズに即した支援活動に積極的に取り組んでまいります。

東日本大震災被災地支援ボランティア活動交流会

当行は、「震災から5年 東松島と南三陸町の現状と今後について」をテーマに、東日本大震災から5年が経過することを受けて、当行が支援活動を行ってきた宮城県東松島市と宮城県南三陸町から2人のゲストスピーカー（東松島市社会福祉協議会 常務理事／事務局長 阿部英一氏、南三陸町社会福祉協議会 事務局長／ボランティアセンター長 猪又隆弘氏）をお迎えし、現地の現状についてお伺いするとともに、これまでの活動をスライドショーなどで振り返り、今後の支援のあり方を考えるイベントを開催しました。被災地支援ボランティア活動に参加した社員および今後参加を考えている社員にとって、ゲストスピーカーから現地のお話をお伺いする非常に貴重な機会になり、参加者同士で交流を深める良い機会になりました。

社会貢献活動：環境

森づくりボランティア活動

平成27年度から、「森づくりボランティア活動」が新生銀行グループの社会貢献活動として新たに加わり、年に2回、多摩動物公園 雑木林・TAMAZO（ライオンの森）でボランティア活動を実施しています。この活動は、特定非営利活動法人樹木・環境ネットワーク協会の指導のもと、新生フィナンシャルが主催して開催する活動で、雑木林の整備作業などの体験を通して自然や環境保全への関心を育むことを目的としています。ボランティアは、しいたけ菌の種付け、カブトムシの繁殖を助ける落ち葉かき作業、森の環境維持のためのササ刈り作業などを行いました。



ササ刈りを行う社員とご家族

環境への取り組み

節電および環境負荷の低減への対応

当行は、これまで、本店における通年の取り組みとして、共用区域の消灯、会議室、応接室の人感センサーを活用した消灯の実施など、節電への取り組みを積極的に進めてまいりました。電力需要の高まる夏期には、自主的な節電の対応として、本店共有スペースの天井照明の約75%削減の継続、「クールビズ」の徹底や、空調の温度調整や空調起動時間の最適化、外光（昼光）に応じた照明出力の自動制御、室内のCO₂濃度に応じた外気導入量の自動制御など、電力使用量の削減に向けた取り組みを継続的に実施しております。また、本支店等の省エネルギー対策を導入しているビルへの移転*1や全店での平成26年からのPCのVDI化*2により、さらなる環境負荷の削減に努めております。

*1 本店（平成23年1月移転）、目黒プロダクションセンター（平成24年2月移転）、大阪支店（平成25年10月移転）、名古屋支店（平成28年2月移転）。なお、本店が入居している日本橋室町野村ビルは平成27年2月、東京都環境確保条例「温室効果ガス総量削減義務と排出量取引制度」における「トップレベル事業所」に認定されております。

*2 PCのVDI（仮想デスクトップインフラ）化とは、一般に企業などでデスクトップ環境を仮想化してサーバ上に集約したものであり、消費電力が小さく、一般的なデスクトップPCよりも節電できると言われております。

環境負荷データ

	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
CO ₂ 排出量	t	3,106	3,748	3,395	2,806
電力使用量	kWh	6,159,462	6,658,612	6,029,536	5,163,522
ガス使用量	m ³	112,000	114,000	90,000	90,000
水道使用量(上水)	t	1,290	1,481	1,638	1,569

(注) 1. 当行本店（関連会社を除く）および目黒プロダクションセンターのデータ。
2. CO₂排出量の値は「総量削減義務と排出量取引制度」における特定温室効果ガス排出量算定ガイドラインを参照して算出。

廃棄物の発生量と再資源化量

	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
廃棄物発生量	t	184	238	220	215
再資源化量	t	111	148	131	126
最終処分量	t	73	90	88	89
再資源化率	%	60.4%	62.1%	59.9%	58.6%

(注) 1. 当行本店（関連会社を除く）および目黒プロダクションセンターのデータ。
2. 廃棄物処理量は、ビル管理会社からのデータ提供に基づき算出。

資料編

連結情報	74	単体情報	141
連結業績の概要	74	単体業績の概要	141
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	76	財務諸表(単体)	145
財務諸表(連結)	94	貸借対照表	145
連結貸借対照表	94	損益計算書	147
連結損益計算書	95	株主資本等変動計算書	148
連結包括利益計算書	96	注記事項	150
連結株主資本等変動計算書	96	損益などの状況(単体)	154
連結キャッシュ・フロー計算書	98	営業の状況(単体)	157
注記事項	100	経営指標(単体)	168
営業の状況(連結)	130	有価証券関係(単体)	169
税務上の繰越損失の状況	134	金銭の信託関係(単体)	171
オフバランス取引(連結)	134	その他有価証券評価差額金(単体)	171
有価証券関係(連結)	135	デリバティブ取引関係(単体)	172
金銭の信託関係(連結)	137	自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示	176
その他有価証券評価差額金(連結)	137	報酬等に関する開示事項	220
デリバティブ取引関係(連結)	138	当行の概要	222
事業の種類別セグメント情報(連結)	140	ウェブサイトのご案内	225

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
連結経常収益	413,232	386,079	375,232	397,394	375,732
連結経常利益	16,750	54,495	44,147	73,082	62,090
親会社株主に帰属する当期純利益	6,430	51,079	41,374	67,873	60,951
連結包括利益	24,006	62,713	49,181	81,368	52,687
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	627,657	683,644	722,590	753,762	793,124
連結総資産額	8,609,672	9,029,335	9,321,103	8,889,853	8,928,789
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,362,411	5,457,535	5,850,447	5,452,733	5,800,994
連結社債残高(債券を含む)	462,936	436,628	218,995	189,806	111,861
連結貸出金残高	4,136,827	4,292,464	4,319,830	4,461,281	4,562,923
連結有価証券残高	1,873,493	1,842,344	1,557,020	1,477,352	1,227,859
1株当たり純資産額	212.67円	233.65円	247.82円	275.45円	294.41円
1株当たり当期純利益金額	2.42円	19.24円	15.59円	25.57円	22.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	15.59円	—	22.96円
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	10.27%	12.24%	—	—	—
連結自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	—	13.58%	14.86%	14.20%
連結自己資本利益率	1.16%	8.62%	6.48%	9.77%	8.06%
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲1,321,270	160,065	524,817	▲509,029	175,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,368,571	87,769	307,431	60,395	186,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲15,019	▲6,230	▲40,118	▲91,889	▲107,889
現金及び現金同等物の期末残高	332,798	574,470	1,366,710	826,365	1,080,357
従業員数	4,830人	4,863人	5,064人	5,300人	5,356人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,501人]	[1,456人]	[1,424人]	[1,387人]	[1,312人]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しています。平成23年度、平成24年度及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。
 3. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しています。
 4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
連結子会社数	184	179	160
持分法適用会社数	19	19	20

【事業の内容】(連結)(平成27年度)

当行グループ(平成28年3月31日現在、当行、子会社250社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメント株式会社等の連結子会社160社、非連結子会社90社)、および関連会社21社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社20社、持分法非適用会社1社)により構成)は、「法人部門」、「金融市場部門」および「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。「法人部門」、「金融市場部門」および「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人部門』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザー業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトラザクションズ」セグ

メントはクレジットトレーディング、プライベートエクイティに関連する金融商品・サービス等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『金融市場部門』の「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務等を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)、シンキ株式会社および当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益が含まれております。

『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(単位: 億円)			
業務粗利益 ①	2,030	2,353	2,166
資金利益	1,105	1,264	1,223
役務取引等利益	224	246	255
特定取引利益	139	115	84
その他業務利益	560	726	603
経費 ②	1,328	1,416	1,405
実質業務純益	701	936	760
与信関連費用 ③	2	118	37
与信関連費用加算後実質業務純益	698	818	723
のれん・無形資産償却額 ④	96	84	72
その他利益(▲はその他損失) ⑤	▲142	▲5	▲21
税金等調整前当期純利益(▲は税金等調整前当期純損失) (①-②-③-④+⑤) ⑥	460	727	628
法人税、住民税及び事業税 ⑦	24	24	19
法人税等調整額 ⑧	▲7	▲9	5
非支配株主に帰属する当期純利益 ⑨	29	15	3
親会社株主に帰属する当期純利益(▲は親会社株主に帰属する当期純損失) (⑥-⑦-⑧-⑨)	413	678	609

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成27年度の業務粗利益は、前年度の2,353億円から187億円減少し、2,166億円となりました。このうち、資金利益は、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加に伴う収益の伸長と、調達コストの減少があった一方、前年度に法人部門で計上された大口の有価証券配当収益の反動および法人部門を中心としたスプレッドの縮小があったことにより、前年度の1,264億円から1,223億円へ減少しました。非資金利益は、前年度に計上されたプリンシパルトランザクシヨンス業務の大口の収益の反動、平成27年度におけるファンド投資における評価替えに伴う損失の計上や市場関連業務の低調な推移などにより、前年度

の1,088億円から942億円へ減少しました。

経費は、業務基盤の拡充を図るための要員の増強など必要な経営資源の投入は継続しつつ、効率的な業務運営を推進したことや預金保険料の減少などにより、前年度の1,416億円から1,405億円へ減少しました。

与信関連費用は、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入が計上された一方、法人部門における大口の戻り益があり、前年度の118億円(費用)から81億円の改善となりました。

以上の結果、平成27年度の親会社株主に帰属する当期純利益は609億円となり、前年度の678億円から69億円の減益となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
(単位: 百万円)			
資産			
うち特定取引資産	249,115	317,399	336,345
うち有価証券	1,557,020	1,477,352	1,227,859
うち貸出金	4,319,830	4,461,281	4,562,923
うちその他資産	724,963	788,647	799,420
うち貸倒引当金	▲137,358	▲108,232	▲91,732
合計(資産の部)	9,321,103	8,889,853	8,928,789
負債			
うち預金	5,733,223	5,367,167	5,499,992
うち譲渡性預金	117,223	85,565	301,001
うち特定取引負債	218,585	267,976	294,326
うちその他負債	497,804	481,359	380,458
合計(負債の部)	8,598,512	8,136,091	8,135,665
純資産	722,590	753,762	793,124
合計(負債及び純資産の部)	9,321,103	8,889,853	8,928,789

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成27年度末の総資産は、前年度末比389億円増加し、8兆9,287億円となりました。このうち、貸出金は前年度末比1,016億円増加し、4兆5,629億円となりました。これは、法人向け貸出においては、不動産関連融資やプロジェクトファイナンスが堅調に残高を伸ばしたこと、個人向け貸出においても住宅ローンやコンシューマーファイナンス業務の貸出残高が増加したことなどによるものです。一

方、有価証券残高は前年度末比2,494億円減少し、1兆2,278億円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、前年度末比3,482億円増加し、5兆8,009億円となりました。個人のお客さまからのリテール預金は、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の確立に貢献しております。

純資産は、利益剰余金の積み上げなどにより、前年度末比393億円増加し、7,931億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記:本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のアンニュアルレポートのうち、概況、当年度の財務ハイライト、見通し、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報(連結)、業績に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文アンニュアルレポートに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文アンニュアルレポートに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

以下の記載には、当行の財政状態と将来の業績に対する経営陣の意向、意見または現時点における予想についての将来の見通しに関する記述が含まれております。すべてではありませんが、多くの場合、将来の見通しに関する記載を特定するために、「予想する」、「考える」、「推計する」、「予測する」、「予定する」、「計画する」、「蓋然性」、「リスク」のほか、当行または当行の経営陣に関してそれらに準ずる表現を用いております。こうした記載は、将来の事象に対する当行の現在における見解を反映するものであり、一定のリスク、不確実性および前提条件により変更が生じることがあります。万一こうしたリスクまたは不確実性のうち一または二以上が実際に発生した場合、または使用された前提条件が正確でないことが判明した場合には、実際の業績は、当行が現時点で予想し、または目指しているものから大幅に変動する可能性があります。当行は、こうした将来の見通しに関する記載を最新情報に修正する予定はありません。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

平成27年度とは平成27年4月1日から平成28年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。

また当年度とは平成27年度を指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人および個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人部門、金融市場部門、個人部門の3つの業務部門で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制にて提供するため、法人部門にて、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを、金融市場部門にて、金融市場ビジネスを各々展開しております。法人部門は銀行での業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのさまざまなニーズに対応したサービスの提供を行っております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社およびシンキ株式会社にて個人向け無担保ローン、株式会社アプラスフィナンシャルにて割賦、クレジットカード、決済業務といった業務を展開しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

平成27年度財務の概要

当年度の親会社株主に帰属する当期純利益は609億円となって前年度の678億円から69億円の減少となりました。当年度は、コンシューマーファイナンス業務の収益基盤を固める一方で、法人部門において前年度に計上した大口の有価証券配当収入が剥落し、また当年度においてファンド投資における評価替えによる損失を計上したことなどにより、前年度から減益となりました。

当年度の業務粗利益は2,166億円となりました。うち資金利益は1,223億円で、前年度の1,264億円から41億円減少しました。これは、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加に伴う収益の伸長と、調達コストの減少の影響を、前年度に法人部門で計上された大口の有価証券配当収入の剥落、および法人部門を中心としたスプレッドの縮小による収益の減少が上回ったことによるものです。また、非資金利益は942億円で、前年度の1,088億円から146億円減少しました。当年度は、前年度に計上されたプリンシパルトラザクシヨンス業務の大口の収益が剥落し、またファンド投資における評価替えに伴う損失の計上や市場関連業務が低調に推移したことなどにより、前年度比減少となったものです。

のれん及び無形資産の償却を除いた営業経費については、要員の補強や広告展開など、業務基盤の拡充を図るための要員の増強など必要な経営資源の投入は継続しているものの、効率的な業務運営を推進したことや預金保険料の減少などにより、当年度の営業経費は1,413億円となり、前年度の1,442億円から減少しました。

与信関連費用については、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入が計上されたものの、法人部門における大口の戻り益で一部相殺され、37億円の計上となり、前年度の118億円から81億円改善しました。

利息返還損失引当金につきましては、当年度は27億円の追加繰入を行いました。前年度の追加計上40億円から減少しました。

貸出金の残高は平成27年3月末の4兆4,612億円から平成28年3月末は4兆5,629億円となり、1,016億円の増加となりました。法人向け貸出においては、資金需要の取り込みを図るうえで厳しい競争が続いているものの、不動産関連融資やプロジェクトファイナンスが堅調に残高を伸ばしたことなどにより増加しました。また、個人向け貸出においても、住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も前年度から着実な積み上がりをみせております。

当年度の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.40%で、前年度の2.38%から上昇しました。これは、有価証券を中心とする資金運用勘定の利回りが低下したものの、預金・譲渡性預金等の資金調達勘定利回りの低下の影響が上回ったことによるものです。

バーゼルⅢ国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率について、当年度においては、優先出資証券、期限付劣後債の期限前償還によるコア資本の減少と、大口不動産ノンリコースローンの新規貸出・購入やマーケットリスクの増加によりリスクアセットが増加したことに伴い、平成27年3月末の14.86%から平成28年3月末には14.20%に低下しました。また、バーゼルⅢ国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier I 比率は平成27年3月末の11.9%から12.9%に上昇しました。

金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、保有債権の債務者区分良化や回収・売却などにより、当年度中に262億円減少して、平成28年3月末は347億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、平成27年3月末の1.42%から0.79%へと改善しました。

重要な出来事

無担保社債の発行

新生は、平成27年10月27日に無担保社債(社債間限定同順位特約付き)を50億円発行しました。

自己株式の取得

新生は、平成28年5月11日開催の取締役会において、取得する株式の種類を普通株式、取得する株式の総数の上限を1億株、取得価額の上限を100億円、取得期間を平成28年5月12日から平成29年5月11日までとする自己株式の取得にかかる事項を決議しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成23年度～平成27年度

(単位: 億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益計算書主要項目:					
資金利益	1,169	1,116	1,105	1,264	1,223
役員取引等利益	251	191	224	246	254
特定取引利益	136	200	139	115	84
その他業務利益	472	481	561	726	603
業務粗利益	2,029	1,990	2,030	2,353	2,166
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	1,303	1,309	1,350	1,442	1,413
のれん及び無形資産償却	119	108	97	86	74
営業経費	1,423	1,417	1,448	1,528	1,487
与信関連費用	122	55	2	118	37
与信関連費用加算後実質業務純益	483	516	579	705	640
その他損益	▲329	21	▲119	21	▲12
税金等調整前当期純利益	153	538	460	727	628
法人税、住民税及び事業税	29	5	24	24	19
法人税等調整額	24	▲13	▲7	9	▲5
非支配株主に帰属する当期純利益	35	35	29	15	3
親会社株主に帰属する当期純利益	64	510	413	678	609
貸借対照表主要項目:					
特定取引資産	2,026	2,879	2,491	3,173	3,363
有価証券	18,734	18,423	15,570	14,773	12,278
貸出金	41,368	42,924	43,198	44,612	45,629
支払承諾見返	5,626	5,110	3,584	2,917	2,806
貸倒引当金	▲1,806	▲1,618	▲1,373	▲1,082	▲917
資産の部合計	86,096	90,293	93,211	88,898	89,287
預金・譲渡性預金	53,624	54,575	58,504	54,527	58,009
特定取引負債	1,760	2,400	2,185	2,679	2,943
借入金	4,767	7,192	6,434	8,052	8,017
支払承諾	5,626	5,110	3,584	2,917	2,806
負債の部合計	79,820	83,456	85,985	81,360	81,356
資本金	5,122	5,122	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	6,276	6,836	7,225	7,537	7,931
負債及び純資産の部合計	86,096	90,293	93,211	88,898	89,287
1株当たり情報(単位:円):					
1株当たり純資産額(注1)	212.67円	233.65円	247.82円	275.45円	294.41円
1株当たり当期純利益	2.42円	19.24円	15.59円	25.57円	22.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	15.59円	—	22.96円
自己資本関連情報:					
自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	—	—	13.6%	14.9%	14.2%
自己資本比率(バーゼルⅡ)	10.3%	12.2%	13.8%	—	—
Tier I 比率(バーゼルⅡ)	8.8%	10.4%	12.2%	—	—
平均残高情報:					
有価証券	23,946	20,143	18,927	16,049	13,369
貸出金	41,598	42,462	42,415	43,268	44,342
資産の部合計	94,206	88,195	91,752	91,055	89,093
有利子負債(資金調達勘定)	72,375	70,540	74,655	73,464	71,427
負債の部合計	88,012	81,638	84,721	83,673	81,359
純資産の部合計	6,194	6,556	7,031	7,382	7,734
その他情報:					
総資産利益率(ROA)	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%
株主資本利益率(ROE)(注1)	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	67.2%	65.4%	68.0%	67.0%	71.3%
経費率(注2)	64.2%	65.8%	66.5%	61.3%	65.3%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	2,959	2,426	1,647	609	34.7
開示不良債権比率(単体)	6.7%	5.3%	3.8%	1.4%	0.8%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。
2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業績(連結)

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

	平成27年度
のれん及び無形資産償却	
無形資産償却	21
関連する繰延税金負債取崩額	▲6
のれん償却	52
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	67
親会社株主に帰属する当期純利益と親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益の照合	
親会社株主に帰属する当期純利益	609
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	67
親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益	676
1株当たり当期純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり当期純利益(EPS)	22.96
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	2.54
キャッシュベースEPS	25.50
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.7%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.8%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	8.1%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.9%
キャッシュベース株主資本利益率	9.0%
株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合	
株主資本利益率	8.1%
のれん及び無形資産の影響	1.2%
修正ROE(ROTE) ^(注)	9.2%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益を、株主資本残高からのれん及び無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前年度末額と当年度末額の平均値で除したものです。

資金利益

当年度の資金利益は1,223億円で、前年度の1,264億円から41億円減少しました。これは、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加に伴う収益の伸長と、調達コストの減少の影響を、前年度に法人部門で計上された大口の有価証券配当収入の剥落、また法人部門を中心としたスプレッドの縮小による収益の減少が上回ったことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、利回りを除く)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定						
貸出金	43,268	1,250	2.89%	44,342	1,249	2.82%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,783	380	5.62	7,171	392	5.47
有価証券	16,049	207	1.29	13,369	133	0.99
その他資金運用勘定(注1)	3,578	28	***	2,778	25	***
資金運用合計(A)	69,680	1,867	2.68%	67,662	1,799	2.66%
資金調達勘定						
預金・譲渡性預金	56,545	108	0.19%	56,242	84	0.15%
借入金	7,221	47	0.66	7,756	47	0.62
劣後借入	617	17	2.78	569	16	2.88
その他借入金	6,603	30	0.46	7,187	31	0.44
社債	1,817	51	2.85	1,308	28	2.20
劣後社債	1,499	49	3.29	747	25	3.41
その他社債	317	2	0.76	560	3	0.58
その他資金調達勘定(注1)	7,879	14	***	6,119	22	***
資金調達合計(B)	73,464	221	0.30%	71,427	183	0.26%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	—	1,645	2.38%	—	1,615	2.40%
非金利負債						
ネット非金利負債(▲非金利資産)	▲10,740	—	—	▲11,335	—	—
純資産の部合計-非支配株主持分(注2)	6,955	—	—	7,570	—	—
非金利負債合計(C)	▲3,784	—	—	▲3,764	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D)=(B)+(C)	69,680	221	0.32%	67,662	183	0.27%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	—	1,645	2.36%	—	1,615	2.39%

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合 (単位: 億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	69,680	1,867	2.68%	67,662	1,799	2.66%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	6,783	380	5.62	7,171	392	5.47
受取利息	62,896	1,486	2.36%	60,490	1,407	2.33%
支払利息	—	221	—	—	183	—
資金利益	—	1,264	—	—	1,223	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。
2. 当年度末と前年度末の単純平均です。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてはおりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年度の2.38%に対して当年度は2.40%と上昇しました。これは主に、有価証券を中

心とする資金運用勘定の利回りが2.68%から2.66%へ減少したものの、預金・譲渡性預金等の資金調達勘定利回りの0.19%から0.15%への低下が上回ったことによるものです。リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前年度の1,645億円から当年度は1,615億円に減少しました。資金運用勘定の金利収益合計が前年度の1,867億円から当年度は1,799億円に減少するとともに、資金調達勘定の金利費用合計が前年度の221億円から当年度は183億円に減少したことによるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。当年度の役務取引等利益は、コンシューマーファイナンス子会社における割賦業務にかかる収益の増加等により、前年度の246億円から当年度は254億円へと増加しました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
商品有価証券収益	61	34	▲26
特定取引有価証券収益	▲1	3	4
特定取引金融派生商品収益	56	47	▲8
その他特定取引収益	▲0	▲1	▲1
特定取引利益	115	84	▲31

特定取引利益はお客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。当年度の特定取引利益は、前年度の115億円から減少して84億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
金銭の信託運用益	74	66	▲8
外国為替売買益等	63	56	▲7
有価証券売却益等	84	20	▲64
買入金銭債権運用益	73	27	▲46
その他業務収益	49	40	▲8
銀行勘定金融派生商品収益	▲2	5	8
持分法投資利益	40	21	▲19
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	6	7	1
その他	4	5	1
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	345	210	▲134
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	380	392	11
その他業務利益合計	726	603	▲123

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他業務利益は前年度の726億円に対して、当年度は603億円となりました。これは、法人部門でのプリンシパルトランザクションズ業務におけるファンド投資の評価替えに伴う損失の計上や、前

年度に計上した大口の株式売却益の剥落、および金融市場部門での大幅な市場変動に伴い市場関連業務が低調に推移したことなどによるものです。

業務粗利益

以上により、当年度の業務粗利益は前年度の2,353億円に対して2,166億円となりました。

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

	(単位: 億円)		
	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
人件費	596	578	▲18
店舗関連費用	194	193	▲0
通信・データ費、システム費	188	193	4
広告費	114	104	▲9
消費税、固定資産税等	78	86	7
預金保険料	35	20	▲14
その他	234	237	2
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	1,442	1,413	▲29
のれん及び無形資産償却	86	74	▲11
営業経費合計	1,528	1,487	▲41

のれん及び無形資産の償却を除いた当年度の営業経費は1,413億円となって、前年度の1,442億円から減少しました。業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入は継続しているものの、効率的な業務運営を推進していることと、預金保険料の改善や一部の経費の発生が後倒しとなったことによるものです。

当年度の人件費は578億円となり、前年度の596億円から減少しました。顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けて重点分野で増員を図った一方で、効率的な運営を推進したものです。

物件費については、業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行うと同時に、厳格な統制のもとで、継続的にすべての業務にわたって効率化に努めており、当年度の物件費は前年度の846億円に対して835億円と減少しました。その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努め、当年度は前年度

の194億円から微減の193億円となりました。また、通信・データ費、システム費につきましては、システムの安定化に向けた投資が本格化する中で関連する保守費用等も増加しており、当年度は前年度の188億円から193億円に増加しました。広告費につきましては、グループ会社の統合による業務効率化により、当年度は前年度の114億円から減少して104億円となりました。消費税、固定資産税等につきましては、主に外形標準課税の影響によって、前年度の78億円から当年度は86億円に増加しました。預金保険料につきましては、料率の変更により、当年度は前年度の35億円から20億円と大きく減少しました。その他経費につきましては、個人部門業務での業務委託費の増加もあって、前年度の234億円から当年度は237億円に増加しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前年度の86億円から当年度は74億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
新生フィナンシャル	52	41	▲10
シンキ	▲3	▲3	—
アプラスフィナンシャル	8	8	▲0
昭和リース	27	26	▲0
その他	1	1	▲0
のれん及び無形資産償却額	86	74	▲11

(単位: 億円)

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
貸出金償却・債権処分損	49	13	▲36
貸倒引当金繰入			
一般貸倒引当金繰入	143	218	74
個別貸倒引当金繰入	6	▲110	▲116
貸倒引当金繰入	150	108	▲42
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲1	▲2	▲1
償却債権取立益	▲80	▲81	▲1
与信関連費用	118	37	▲81

(単位: 億円)

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本の会計基準に従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当年度の与信関連費用は37億円で、前年度の118億円に比べて改善しました。これは主にコンシューマーファイナンス業務での

貸出増加に伴う貸倒引当金の繰入が増加した一方で、法人部門における大口の戻り益があったことによるものです。

償却債権取立益の金額は、前年度の80億円に対して当年度は81億円となりました。当年度の償却債権取立益81億円の主な内訳は、新生銀行単体35億円、新生フィナンシャル(株)40億円、およびシンキ(株)7億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当年度の与信関連費用は、前年度の199億円に対して118億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

その他利益(損失)

当年度はその他損失12億円で、利息返還損失引当金を(株)アプラスフィナンシャルで27億円を追加繰入しております。

表7. その他利益(損失)(連結)

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
固定資産処分損益	9	4	▲5
時効到来済債券消却益	5	4	▲1
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	—	▲29	▲29
長期不活動預金収益計上額	3	5	2
債券譲渡益	51	11	▲40
在外子会社に関わる清算益	0	4	3
利息返還損失引当金繰入額	▲40	▲27	13
関連会社株式売却損	—	▲2	▲2
固定資産の減損損失	▲14	▲6	7
新株予約権戻入益	0	6	6
その他	4	15	10
その他利益(▲損失)	21	▲12	▲34

税金等調整前当期純利益

法人税、住民税及び事業税

以上により、当年度の税金等調整前当期純利益は前年度の727億円に対して628億円となりました。

当年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は、前年度が33億円(損)であったのに対して、14億円(損)となりました。当年度の法人税、住民税及び事業税は19億円で、法人税等調整額は5億円(益)でした。前年度の法人税、住民税及び事業税は24億円で、法人税等調整額は9億円(損)でした。

非支配株主に帰属する純利益(連結)

非支配株主に帰属する純利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連結子会社での当年度純利益に対する非支配株主の持分相当です。当年度の非支配株主に帰属する純利益は3億円で、前年度の15億円から減少しました。

表8. 非支配株主に帰属する当期純利益(連結)

(単位:億円)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	16	6	▲10
その他	▲1	▲2	▲1
非支配株主に帰属する当期純利益	15	3	▲11

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

親会社株主に帰属する純利益

以上の結果、当年度における当行の連結ベース親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の678億円に対して609億円となりました。当年度の親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益は、前年度の754億円に対して676億円となりました。なお、親会社株主に帰属するキャッシュベース当期純利益は、日本GAAPに基づいて算定した親会社株主に帰属する当期純利益から、のれん及び無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文アニュアルレポートのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成26年度			平成27年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:						
資金利益	1,264	—	1,264	1,223	—	1,223
非資金利益	1,088	—	1,088	942	—	942
業務粗利益	2,353	—	2,353	2,166	—	2,166
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) ^{(注1)(注3)}	1,442	▲25	1,416	1,413	▲8	1,405
のれん及び無形資産償却 ^{(注2)(注3)}	86	▲86	—	74	▲74	—
営業経費	1,528	▲112	1,416	1,487	▲82	1,405
実質業務純益 ^(注2)	824	112	936	678	82	760
与信関連費用	118	—	118	37	—	37
のれん及び無形資産償却 ^(注2)	—	84	84	—	72	72
その他利益(▲損失) ^(注1)	21	▲27	▲5	▲12	▲9	▲21
税金等調整前当期純利益	727	—	727	628	—	628
非支配株主に帰属する当期純利益、法人税等	48	—	48	18	—	18
親会社株主に帰属する当期純利益	678	—	678	609	—	609

(注) 1. 組替は主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振替えです。
 2. 子会社買取にかかる「のれん及び無形資産償却」は、実質業務純益以降の項目として振替えております。
 3. 子会社買取以外の事業買取にかかる「のれん及び無形資産償却」は、営業費用に振替えております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を説明するものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
法人部門 (注1)(注2):			
資金利益	350	253	▲96
非資金利益	443	316	▲127
業務粗利益	794	569	▲224
経費	290	297	7
実質業務純益	504	272	▲232
与信関連費用	▲39	▲198	▲159
与信関連費用加算後実質業務純益	543	470	▲72
金融市場部門 (注1):			
資金利益	22	18	▲4
非資金利益	102	60	▲42
業務粗利益	125	78	▲46
経費	71	75	3
実質業務純益	53	3	▲50
与信関連費用	0	▲3	▲4
与信関連費用加算後実質業務純益	53	7	▲45
個人部門:			
資金利益	888	907	19
非資金利益	478	485	7
業務粗利益	1,366	1,393	26
経費	1,031	1,025	▲6
実質業務純益	334	367	33
与信関連費用	157	239	82
与信関連費用加算後実質業務純益	177	127	▲49
経営勘定/その他 (注2)(注3):			
資金利益	3	43	40
非資金利益	64	80	16
業務粗利益	67	124	56
経費	23	7	▲16
実質業務純益	43	116	72
与信関連費用	▲0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	43	116	72
合計:			
資金利益	1,264	1,223	▲41
非資金利益	1,088	942	▲146
業務粗利益	2,353	2,166	▲187
経費	1,416	1,405	▲11
実質業務純益	936	760	▲176
与信関連費用	118	37	▲81
与信関連費用加算後実質業務純益	818	723	▲94

(注) 1. 平成27年4月1日付、および同年5月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場部門に含めておりました「金融法人本部」にかかる損益を「法人営業」に含めて表示しております。
 2. 平成27年4月1日付、および同年5月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前法人部門に含めておりました「国際業務部の企画推進・管理業務」にかかる損益を「経営勘定/その他」に含めて表示しております。
 3. 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う法人営業、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンスなどの提供を行うストラクチャードファイナンス、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、アセットバック投資などを行うプリンシパルトランザクションズ、および昭和リース(株)で構成されております。

なお、法人部門および金融市場部門では、平成27年4月1日付で金融市場部門の金融法人本部を法人部門の法人営業本部に統合しました。さらに同年5月1日付および10月1日付で、法人部門内の本部制を廃止するなどの組織変更を行いました。これらの組織変更に伴い、法人部門のストラクチャードファイナンスに含めていた企業再生支援業務、およびその他法人部門に含めていたアセットバック投資、新事業領域推進支援業務をプリンシパルトランザクションズに移し、同じく法人部門のその他法人部門に含めていた国際業務部の企画推進・管理業務を、経営勘定/その他に移してあります。また、平成27年7月15日付で事業法人のお客さまの不採算事業などへのソリューションの提供への取り組み体制の強化を図るため、事業承継金融部を、ローンなどの販売やシンジケートローンの共同組成などを通じた地域金融機関との関係強化を目的として、シンジケーション部を設置いたしました。

表11. 法人部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
法人営業^(注2):			
資金利益	116	102	▲14
非資金利益	57	40	▲16
業務粗利益	173	142	▲30
経費	94	104	9
実質業務純益	78	38	▲40
与信関連費用	22	6	▲15
与信関連費用加算後実質業務純益	56	31	▲25
ストラクチャードファイナンス^(注3):			
資金利益	127	127	▲0
非資金利益	55	62	7
業務粗利益	183	190	7
経費	51	55	4
実質業務純益	131	135	3
与信関連費用	▲66	▲204	▲138
与信関連費用加算後実質業務純益	198	339	141
プリンシパルトランザクションズ^(注3):			
資金利益	128	45	▲82
非資金利益	159	28	▲131
業務粗利益	287	73	▲213
経費	62	51	▲10
実質業務純益	225	21	▲203
与信関連費用	17	3	▲14
与信関連費用加算後実質業務純益	207	18	▲189
昭和リース:			
資金利益	▲21	▲21	▲0
非資金利益	171	184	12
業務粗利益	149	162	12
経費	81	85	3
実質業務純益	68	76	8
与信関連費用	▲12	▲4	8
与信関連費用加算後実質業務純益	80	80	0
法人部門合計:			
資金利益	350	253	▲96
非資金利益	443	316	▲127
業務粗利益	794	569	▲224
経費	290	297	7
実質業務純益	504	272	▲232
与信関連費用	▲39	▲198	▲159
与信関連費用加算後実質業務純益	543	470	▲72

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成27年4月1日付、および同年5月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場部門に含めておりました「金融法人本部」にかかる損益を「法人営業」に含めて表示しております。

3. 平成27年4月1日付、同年5月1日付、および同年10月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、「ストラクチャードファイナンス」に含めておりました企業再生支援業務、および「その他」に含めておりましたアセットバック投資、新事業領域推進支援業務にかかる損益を、「プリンシパルトランザクションズ」に、「その他」に含めていた国際業務部の企画推進・管理業務にかかる損益を「経営勘定/その他」に含めて表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門の業務粗利益については、前年度の794億円に対して当年度は569億円となりました。うち資金利益については前年度の350億円から当年度は253億円へと減少しました。これは主として前年度に計上した大口の有価証券配当の剥落によるものです。また非資金利益については、前年度の443億円から当年度は316億円と減少しました。これはプリンシパルトランザクションズ業務におけるファンド投資の評価替えに伴う損失の計上や、前年度に計上した大口の株式売却益の剥落などによるものです。

法人部門のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前年度の173億円に対して当年度は142億円となりました。前年度に続き、顧客基盤の拡充に向けた新規貸出先の開拓と取引深耕により、中核取引先の拡大に努めたものの、前年度に計上した大口の有価証券配当の剥落などもあって前年度を下回ったものです。

ストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前年度の183億円に対して、当年度は190億円になりました。不動産ファイナンスでは、大口の有価証券配当の計上に加え、商業施設、オフィス、物流施設など多岐にわたる物件への取り組みにより資産残高が増加し、また再生可能エネルギーなどのプロジェクトファイナンス業務で堅調な業績を計上したことにより増加したものです。

プリンシパルトランザクションズの業務粗利益は、前年度の287億円から当年度は73億円になりました。プライベートエイクイティ業務において前年度に計上していた大口の有価証券配当収入や株式売却益の剥落に加え、当年度にファンド投資における評価替えに伴う損失を計上したことなどにより減益となったものです。

昭和リース(株)の業務粗利益は前年度の149億円に対して当年度は162億円へと増加しました。主に保有株式の償還益を計上したことによるものです。

当年度の営業経費は、前年度の290億円に対して297億円を計上しました。各業務ラインにおける効率化は継続的に進めているものの、業務基盤の拡充を図るために必要な経営資源の投入を行い、若干の増加となりました。

与信関連費用は、前年度の39億円の益に対して、当年度は198億円の益と大幅に改善しました。不良債権処理の進展に伴う大口の貸倒引当金取崩益の計上があったものです。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の543億円から当年度は470億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門

金融市場部門は、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタル・マーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券株式会社などのその他金融市場部門で構成されております。

なお、金融市場部門および法人部門では、平成27年4月1日付、および同年5月1日付の組織変更で、金融市場部門の金融法人本部を法人部門の法人営業に統合しております。

表12. 金融市場部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
市場営業本部:			
資金利益	20	17	▲3
非資金利益	72	33	▲38
業務粗利益	92	51	▲41
経費	33	34	1
実質業務純益	59	16	▲43
与信関連費用	0	▲1	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益	59	17	▲41
その他:			
資金利益	1	0	▲0
非資金利益	30	26	▲3
業務粗利益	32	27	▲4
経費	37	40	2
実質業務純益(▲損失)	▲5	▲12	▲6
与信関連費用	0	▲2	▲2
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲5	▲9	▲4
金融市場部門合計^(注2):			
資金利益	22	18	▲4
非資金利益	102	60	▲42
業務粗利益	125	78	▲46
経費	71	75	3
実質業務純益	53	3	▲50
与信関連費用	0	▲3	▲4
与信関連費用加算後実質業務純益	53	7	▲45

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成27年4月1日付、および同年5月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場部門に含めておりました「金融法人本部」に係る損益を「法人営業」に含めて表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門の業務粗利益は、前年度の125億円に対して当年度は78億円となりました。顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めたものの、市場関連業務や証券業務等が振るわず、業務粗利益が減少したものです。

市場営業本部の業務粗利益については、前年度の92億円から、当年度は51億円に減少しました。デリバティブ取引を中心とした顧客との取引に伴う収益が増加したものの、大幅な市場変動に伴い市場関連業務が低調に推移したことなどによるものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前年度の32億円から、当年度は27億円へと減少しました。

金融市場部門の当年度の営業経費は、前年度の71億円に対して75億円となりました。各業務ラインで効率化を推進する一方で、顧客基盤の再構築や市場取引の強化に向けて重点分野には資源を投入して強化を図ったことにより、結果として前年度から増加となったものです。

金融市場部門の与信関連費用は、前年度の0億円(40百万円)の損に対して当年度は3億円の益を計上しました。

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の53億円から、当年度は7億円となりました。

個人部門

個人部門はリテールバンキング、「新生銀行カードローン レイク」(新生銀行レイク)および子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス株式会社)から構成されております。

表13. 個人部門業務別／子会社別業務粗利益(連結)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
リテールバンキング	303	270	▲33
預金等金利収益	135	111	▲23
預金等非金利収益	24	5	▲19
アセットマネージメント	51	61	10
貸出	91	90	▲0
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク ^{(注1)(注2)}	481	526	45
シンキ	62	64	1
アプラスフィナンシャル ^(注2)	504	517	13
その他 ^(注3)	14	13	▲0
合計	1,366	1,393	26

(注) 1. 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

2. コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。

3. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門と信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
リテールバンキング:			
資金利益	238	215	▲22
非資金利益	65	54	▲11
業務粗利益	303	270	▲33
営業経費	344	333	▲11
実質業務純益(▲損失)	▲41	▲63	▲22
与信関連費用	▲2	1	3
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲39	▲64	▲25
新生フィナンシャル及び新生銀行レイク^{(注1)(注2)}:			
資金利益	502	543	40
非資金利益	▲21	▲16	5
業務粗利益	481	526	45
営業経費	277	289	11
実質業務純益	204	237	33
与信関連費用	89	137	48
与信関連費用加算後実質業務純益	115	100	▲14
シンキ:			
資金利益	67	69	1
非資金利益	▲5	▲4	0
業務粗利益	62	64	1
営業経費	44	33	▲11
実質業務純益	17	30	12
与信関連費用	11	14	3
与信関連費用加算後実質業務純益	6	16	9
アプラスフィナンシャル^(注2):			
資金利益	67	68	1
非資金利益	437	449	11
業務粗利益	504	517	13
営業経費	358	361	2
実質業務純益	146	156	10
与信関連費用	61	87	26
与信関連費用加算後実質業務純益	84	68	▲16
その他^(注3):			
資金利益	12	11	▲1
非資金利益	2	2	0
業務粗利益	14	13	▲0
営業経費	6	7	1
実質業務純益	7	5	▲1
与信関連費用	▲1	▲1	0
与信関連費用加算後実質業務純益	9	7	▲2
個人部門合計:			
資金利益	888	907	19
非資金利益	478	485	7
業務粗利益	1,366	1,393	26
営業経費	1,031	1,025	▲6
実質業務純益	334	367	33
与信関連費用	157	239	82
与信関連費用加算後実質業務純益	177	127	▲49

(注) 1. 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、2011年10月1日より開始した「新生銀行カードローン レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。
2. コンシューマーファイナンス業務におけるグループ内組織再編に伴い、「新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク」の損益の一部を「アプラスフィナンシャル」へ組み替えております。
3. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の177億円に対して当年度は127億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前年度の303億円から当年度は270億円となりました。うち資金利益は前年度の238億円に対して当年度は215億円となりました。住宅ローンの新規実行は引き続き堅調であり、貸出残高も純増、収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前年度比で減少に至ったものです。非資金利益については、投資商品販売の減少に加え、ATM関連の手数料等の増加の結果、前年度の65億円に対して、当年度は54億円となりました。

営業経費につきましては、顧客基盤拡充のための施策を積極的に展開する一方で、料率低下による影響を含む預金保険料負担の減少に加え、業務全般の効率化・合理化を継続的に行った結果、前年度の344億円から当年度は333億円に減少しました。

与信関連費用については、前年度は2億円の益でしたが、当年度は1億円の費用となりました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前年度の39億円の損失から当年度は64億円の損失となりました。

新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルおよび新生銀行レイクの当年度の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の115億円に対して当年度は100億円となりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前年度の481億円に対して当年度は526億円となりました。

与信関連費用は、引き続き段階的な与信厳格化・回収体制の強化に取り組む一方で、当年度は前年度から貸出残高の増加が拡大したこともあり、前年度の89億円から当年度は137億円に増加しました。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の6億円から当年度は16億円になりました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前年度の84億円に対し、当年度は68億円へと減少しました。当年度の業務粗利益は517億円となり、前年度の504億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、貸出残高が堅調に推移し、前年度の67億円から当年度は68億円に増加しました。非資金利益については、割賦収益が堅調に推移したことから前年度の437億円から当年度は449億円に増加しました。営業経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、お客さまサービスの充実に向けた各種施策の実行に伴う費用の増加により、前年度358億円から当年度は361億円に増加しました。与信関連費用については、前年度の61億円に対し、当年度は87億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益およびコンシューマーファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

前年度において、利息返還損失引当金について、合計40億円の追加繰入を行いました。当年度において、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払い負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、(株)アプラスフィナンシャルで27億円の利息返還損失引当金の追加繰入を行いました。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前年度の328億円に対して、当年度は312億円となりました。当年度は、新たな利息返還損失引当金の追加繰入はなく、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の1,473億円に対して、当年度末時点では1,160億円となっております。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前年度の41億円に対して当年度は35億円となりました。

(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、前年度の50億円に対し、当年度は44億円となりました。当年度は新たに利息返還損失引当金を27億円追加繰入し、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の108億円に対して、当年度末時点では91億円となっております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリー本部と、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。当年度において、与信関連費用加算後の実質業務純益は116億円となりました。

表15. 経営勘定／その他与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成26年度	平成27年度	比較(金額)
トレジャリー本部:			
資金利益	3	43	40
非資金利益	61	71	10
業務粗利益	64	115	50
経費	16	16	0
実質業務純益(▲損失)	48	98	49
与信関連費用	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	48	98	49
経営勘定／その他(トレジャリー本部除く)(注):			
資金利益	▲0	▲0	▲0
非資金利益	3	8	5
業務粗利益	3	8	5
経費	7	▲9	▲17
実質業務純益(▲損失)	▲4	18	22
与信関連費用	▲0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲4	18	22
経営勘定／その他:			
資金利益	3	43	40
非資金利益	64	80	16
業務粗利益	67	124	56
経費	23	7	▲16
実質業務純益(▲損失)	43	116	72
与信関連費用	▲0	▲0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	43	116	72

(注) 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前年度は64億円でしたが、当年度は115億円となりました。トレジャリー本部ではALM業務のために流動性準備の資金や国債を保有しており、当年度は国債等債券売却損益が堅調に推移したことや市場からの調達にかかるコストの減少などにより業務粗利益が増加しました。

表16. 預金調達の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
リテール預金	50,917	48,562	48,206
法人預金	7,587	5,965	9,803
合計	58,504	54,527	58,009

財務諸表（連結）

当行の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュフロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第2項の規程により作成した連結貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度 (前連結会計年度)	平成27年度 (当連結会計年度)
資産の部		
現金預け金 ^{※9, ※10}	881,776	1,129,213
コールローン及び買入手形	30,000	—
買現先勘定	53,216	—
債券貸借取引支払保証金	8,750	4,243
買入金銭債権	93,412	81,763
特定取引資産 ^{※2, ※9}	317,399	336,345
金銭の信託 ^{※9}	233,918	255,526
有価証券 ^{※1, ※2, ※9, ※10}	1,477,352	1,227,859
貸出金 ^{※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9, ※10, ※11}	4,461,281	4,562,923
外国為替	18,537	17,024
リース債権及びリース投資資産 ^{※9}	227,047	211,453
その他資産 ^{※3, ※4, ※5, ※6, ※9, ※10, ※12}	788,647	799,420
有形固定資産 ^{※13, ※14}	46,285	48,781
建物	17,174	16,640
土地	3,949	3,336
有形リース資産 ^{※9, ※15}	17,615	21,120
建設仮勘定	465	382
その他の有形固定資産	7,079	7,300
無形固定資産	49,655	48,897
ソフトウェア ^{※16}	19,437	25,888
のれん ^{※17}	23,197	18,114
無形リース資産 ^{※15}	3	1
無形資産	6,350	4,188
その他の無形固定資産	667	703
退職給付に係る資産	3,625	2,394
債券繰延資産	12	3
繰延税金資産	15,373	14,050
支払承諾見返	291,795	280,620
貸倒引当金	▲108,232	▲91,732
資産の部合計	8,889,853	8,928,789
負債の部		
預金 ^{※9}	5,367,167	5,499,992
譲渡性預金	85,565	301,001
債券	32,300	16,740
コールマネー及び売渡手形	230,000	40,000
売現先勘定 ^{※9}	29,152	23,779
債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	103,369	118,139
特定取引負債	267,976	294,326
借入金 ^{※9, ※10, ※18}	805,217	801,742
外国為替	27	75
短期社債	96,000	129,400
社債 ^{※9, ※10, ※19}	157,505	95,121
その他負債 ^{※9}	481,359	380,458
賞与引当金	8,774	8,419
役員賞与引当金	88	77
退職給付に係る負債	8,749	8,791
役員退職慰労引当金	95	—
睡眠債券払戻損失引当金	—	2,903
利息返還損失引当金	170,250	133,695
繰延税金負債	694	378
支払承諾 ^{※9}	291,795	280,620
負債の部合計	8,136,091	8,135,665
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	209,419	267,716
自己株式	▲72,558	▲72,559
株主資本合計	728,526	786,823
その他有価証券評価差額金	10,830	11,911
繰延ヘッジ損益	▲11,501	▲14,770
為替換算調整勘定	3,682	362
退職給付に係る調整累計額	▲515	▲2,970
その他の包括利益累計額合計	2,496	▲5,466
新株予約権	1,211	512
非支配株主持分	21,528	11,254
純資産の部合計	753,762	793,124
負債及び純資産の部合計	8,889,853	8,928,789

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成26年度 (前連結会計年度)	平成27年度 (当連結会計年度)
経常収益	397,394	375,732
資金運用収益	148,626	140,739
貸出金利息	125,085	124,928
有価証券利息配当金	20,713	13,300
コールローン利息及び買入手形利息	142	59
買現先利息	174	102
債券貸借取引受入利息	8	5
預け金利息	1,289	1,119
その他の受入利息	1,212	1,224
役務取引等収益	45,869	47,357
特定取引収益	11,716	8,598
その他業務収益*1	154,695	150,925
その他経常収益	36,485	28,111
償却債権取立益	8,056	8,166
その他の経常収益*2	28,428	19,945
経常費用	324,311	313,641
資金調達費用	22,164	18,394
預金利息	10,749	8,212
譲渡性預金利息	107	224
債券利息	48	24
コールマネー利息及び売渡手形利息	180	120
売現先利息	12	154
債券貸借取引支払利息	243	181
借入金利息	4,730	4,792
短期社債利息	416	439
社債利息	5,175	2,877
その他の支払利息	499	1,367
役務取引等費用	21,171	21,864
特定取引費用	189	170
その他業務費用*3	99,715	100,883
営業経費	152,895	148,791
のれん償却額	5,780	5,256
無形資産償却額	2,832	2,161
その他の営業経費*4	144,282	141,373
その他経常費用	28,175	23,537
貸倒引当金繰入額	15,060	10,802
その他の経常費用*5	13,114	12,734
経常利益	73,082	62,090
特別利益	1,357	1,714
固定資産処分益	1,203	544
その他の特別利益*6	153	1,169
特別損失	1,679	987
固定資産処分損	211	71
減損損失*7	1,415	636
その他の特別損失	52	279
税金等調整前当期純利益	72,760	62,817
法人税、住民税及び事業税	2,450	1,999
法人税等調整額	908	▲511
法人税等合計	3,358	1,488
当期純利益	69,402	61,329
非支配株主に帰属する当期純利益	1,528	378
親会社株主に帰属する当期純利益	67,873	60,951

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成26年度 (前連結会計年度)	平成27年度 (当連結会計年度)
当期純利益	69,402	61,329
その他の包括利益*1	11,966	▲8,641
その他有価証券評価差額金	4,559	993
繰延ヘッジ損益	▲2,731	▲3,269
為替換算調整勘定	1,556	▲1,474
退職給付に係る調整額	5,329	▲2,475
持分法適用会社に対する持分相当額	3,251	▲2,415
包括利益	81,368	52,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,426	52,988
非支配株主に係る包括利益	2,941	▲300

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成26年度(前連結会計年度)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	146,002	▲72,558	665,110
会計方針の変更による累積的影響額			▲1,799		▲1,799
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	144,203	▲72,558	663,311
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			67,873		67,873
自己株式の取得				▲0	▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による減少高			▲2		▲2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65,215	▲0	65,215
当期末残高	512,204	79,461	209,419	▲72,558	728,526

	平成26年度(前連結会計年度)							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	6,288	▲8,769	267	▲5,195	▲7,409	1,221	63,667	722,590
会計方針の変更による累積的影響額				▲648	▲648			▲2,447
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,288	▲8,769	267	▲5,844	▲8,057	1,221	63,667	720,142
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								67,873
自己株式の取得								▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による減少高								▲2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,541	▲2,731	3,414	5,328	10,553	▲10	▲42,139	▲31,595
当期変動額合計	4,541	▲2,731	3,414	5,328	10,553	▲10	▲42,139	33,620
当期末残高	10,830	▲11,501	3,682	▲515	2,496	1,211	21,528	753,762

連結株主資本等変動計算書（続き）

(単位：百万円)

	平成27年度（当連結会計年度）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	79,461	209,419	▲72,558	728,526
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,461	209,419	▲72,558	728,526
当期変動額					
剰余金の配当			▲2,653		▲2,653
親会社株主に帰属する当期純利益			60,951		60,951
自己株式の取得				▲0	▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
連結子会社減少による減少高			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	▲0	58,297	▲0	58,296
当期末残高	512,204	79,461	267,716	▲72,559	786,823

	平成27年度（当連結会計年度）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	10,830	▲11,501	3,682	▲515	2,496	1,211	21,528	753,762
会計方針の変更による累積的影響額				—	—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,830	▲11,501	3,682	▲515	2,496	1,211	21,528	753,762
当期変動額								
剰余金の配当								▲2,653
親会社株主に帰属する当期純利益								60,951
自己株式の取得								▲0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社増加による減少高								▲0
連結子会社減少による減少高								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	▲3,269	▲3,320	▲2,454	▲7,962	▲698	▲10,273	▲18,935
当期変動額合計	1,080	▲3,269	▲3,320	▲2,454	▲7,962	▲698	▲10,273	39,361
当期末残高	11,911	▲14,770	362	▲2,970	▲5,466	512	11,254	793,124

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成26年度 (前連結会計年度)	平成27年度 (当連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,760	62,817
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	10,460	10,436
のれん償却額	5,780	5,256
無形資産償却額	2,832	2,161
減損損失	1,415	636
持分法による投資損益(▲は益)	▲4,052	▲2,126
貸倒引当金の増減(▲)	▲29,126	▲16,500
賞与引当金の増減額(▲は減少)	990	▲354
退職給付に係る資産の増減額(▲は増加)	▲834	1,231
退職給付に係る負債の増減額(▲は減少)	▲5,038	49
睡眠債券払戻損失引当金の増減額(▲は減少)	—	2,903
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲37,950	▲36,555
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲3	▲106
資金運用収益	▲148,626	▲140,739
資金調達費用	22,164	18,394
有価証券関係損益(▲)	▲9,496	▲1,949
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲2,475	▲5,485
為替差損益(▲は益)	▲20,123	20,111
固定資産処分損益(▲は益)	▲992	▲473
特定取引資産の純増(▲)減	▲68,283	▲18,946
特定取引負債の純増減(▲)	49,391	26,349
貸出金の純増(▲)減	▲141,544	▲101,633
預金の純増減(▲)	▲366,057	132,803
譲渡性預金の純増減(▲)	▲31,657	215,436
債券の純増減(▲)	▲9,446	▲15,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	173,896	4,139
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	17,567	22,875
預け金(現金同等物を除く)の純増(▲)減	30,826	5,755
コールローン等の純増(▲)減	6,451	83,216
買入金銭債権の純増(▲)減	16,552	9,134
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	14,901	4,507
コールマネー等の純増減(▲)	79,152	▲195,372
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲214,230	14,769
外国為替の純増(▲)減	7,109	1,560
短期社債(負債)の純増減(▲)	9,100	33,400
信託勘定借の純増減(▲)	▲171	▲162
資金運用による収入	139,005	137,928
資金調達による支出	▲45,443	▲17,039
売買目的有価証券の純増(▲)減	85	38
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	17,669	16,217
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	734	15,623
その他	▲48,961	▲116,326
小計	▲505,668	178,422
法人税等の支払額	▲3,360	▲2,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲509,029	175,802

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

連結情報・財務諸表

資料編

連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

	(単位:百万円)	
	平成26年度 (前連結会計年度)	平成27年度 (当連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲7,356,545	▲4,129,938
有価証券の売却による収入	7,062,709	4,137,694
有価証券の償還による収入	411,204	225,688
金銭の信託の設定による支出	▲162,286	▲153,252
金銭の信託の解約及び配当による収入	112,901	121,137
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲4,002	▲3,982
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲6,602	▲11,279
連結子会社株式の追加取得による支出	▲28	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	▲1,479
その他	3,046	1,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,395	186,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	▲11,000	▲7,400
劣後特約付社債の償還による支出	▲33,200	▲87,849
非支配株主からの払込みによる収入	1,165	1
非支配株主への払戻による支出	▲42,962	▲9,000
配当金の支払額	▲2,653	▲2,653
非支配株主への配当金の支払額	▲3,238	▲987
自己株式の取得による支出	▲0	▲0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	▲0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲91,889	▲107,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	▲95
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲540,345	253,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,710	826,365
現金及び現金同等物の期末残高 ^{※1}	826,365	1,080,357

注記事項

(平成27年度/当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 160社
 主要な連結子会社名は、「当行の概要(P222)」に記載しているため省略しました。
 (連結の範囲の変更)
 トーザイ貿易株式会社は株式取得により、株式会社エス・エル・ムーは重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結しております。
 また、新生企業投資PE1号有限責任事業組合13社は清算により、有限会社エスアイエイウインド2号は支配権の喪失により、新生セールスファイナンス株式会社他1社は株式会社アプラスとの合併により、みなかみ合同会社他3社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 90社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他65社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
 その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 20社
 主要な会社名
 日盛金融控股股份有限公司
 (持分法適用の範囲の変更)
 新生クリアンソノパートナーズ3号投資事業有限責任組合3社は設立により、当連結会計年度から持分法を適用しております。
 また、株式会社エスエヌは清算により、Comox Holdings Ltd.他1社は株式売却により、持分法の適用対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 90社
 主要な会社名
 エス・エル・パシフィック株式会社
 エス・エル・パシフィック株式会社他65社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。
 その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 会社名
 株式会社TGM
 株式会社TGMは、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
- | | |
|-------|------|
| 3月末日 | 121社 |
| 9月末日 | 3社 |
| 11月末日 | 1社 |
| 12月末日 | 33社 |
| 2月末日 | 2社 |
- (2) 3月末日以外の日を決算日とする連結子会社のうち6社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
 売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 有形固定資産は、建物及び当行の不動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の不動産については主として定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～50年
 その他 2年～20年
 また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 ②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)
 無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

	償却方法	償却期間
(昭和リース株式会社)		
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による
(新生フィナンシャル株式会社)		
商標価値	償却方法	償却期間
商権価値(顧客関係)	定額法	10年
	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「その他の無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

注記事項(続き)

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「その他の有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (6) 繰延資産の処理方法
繰延資産は、次のとおり処理しております。
- (イ) 社債発行費
社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。
- (ロ) 債券発行費用
債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- (7) 貸倒引当金の計上基準
当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュフロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュフローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュフロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュフローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は123,460百万円(前連結会計年度末は133,001百万円)であります。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (9) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (10) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
(追加情報)
従来、負債計上を中止した債券については、債券保有者からの払戻請求時に損失計上していましたが、払戻に関する過去実績の整備・分析が進み、将来の払戻による損失額を合理的に見積ることが可能となったため、当連結会計年度末より睡眠債券払戻損失引当金を計上しております。これにより、当連結会計年度の経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,903百万円減少しております。
- (11) 利息返還損失引当金の計上基準
連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間(5.00~14.74年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(5.00~14.74年)による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (13) 重要な収益及び費用の計上基準
(イ) 信販業務の収益の計上基準
信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。
(アドオン方式契約)
総合・個品あっせん 7・8分法
信用保証(保証料契約一括受領) 7・8分法
信用保証(保証料分割受領) 定額法
(残債方式契約)
総合・個品あっせん 残債方式
信用保証(保証料分割受領) 残債方式
(注)計上方法の内容は次のとおりであります。
①7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。
②残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。
- (ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。
なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純利益は125百万円増加(前連結会計年度は183百万円増加)しております。
- (ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準
消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。
「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュフローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。
一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産及び負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

注記事項(続き)

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

- (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (18) 連結納税制度の適用
当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

- (1) 概要
本適用指針は、主に日本公認会計士協会 監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。
- (2) 適用予定日
当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

追加情報

当行及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、前連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成27年6月に開催した当行及び一部の連結子会社の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分131百万円については、「その他負債」に含めております。

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	51,449百万円	47,115百万円
出資金	2,248百万円	2,978百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
(再)担保に差し入れている有価証券	41,003百万円	1,717百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	32,187百万円	8,520百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	3,248百万円	4,310百万円
延滞債権額	87,796百万円	62,352百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
破綻先債権額	151百万円	117百万円
延滞債権額	9,027百万円	9,937百万円

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3カ月以上延滞債権額	1,366百万円	1,699百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
3カ月以上延滞債権額	807百万円	554百万円

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	29,114百万円	26,978百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸出条件緩和債権額	506百万円	319百万円

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	121,526百万円	95,340百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
合計額	10,492百万円	10,929百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

注記事項(続き)

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
4,963百万円	5,766百万円

※8 ローンパーティシペーションで、「ローンパーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
8,129百万円	8,384百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
7,927百万円	6,756百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度	
担保に供している資産		
現金預け金	2,505百万円	1,158百万円
特定取引資産	26,377百万円	7,360百万円
金銭の信託	2,648百万円	3,706百万円
有価証券	772,014百万円	488,083百万円
貸出金	78,272百万円	113,979百万円
リース債権及びリース投資資産	60,786百万円	42,024百万円
その他資産	56,331百万円	70,058百万円
有形リース資産	5,071百万円	4,523百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,206百万円	1,159百万円
コールマネー及び売渡手形	230,000百万円	—百万円
売現先勘定	29,152百万円	23,779百万円
債券貸借取引受入担保金	101,280百万円	116,409百万円
借入金	447,328百万円	376,918百万円
社債	10,495百万円	8,521百万円
その他負債	16百万円	10百万円
支払承諾	963百万円	970百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

前連結会計年度	当連結会計年度	
有価証券	109,052百万円	62,559百万円

また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度	
先物取引差入証拠金	7,139百万円	4,280百万円
保証金	14,611百万円	12,975百万円
金融商品等差入担保金	14,482百万円	38,961百万円
現先取引に係る差入保証金	8,581百万円	141百万円

※10 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度	
ノンリコース債務		
借入金	90,700百万円	74,593百万円
社債	10,495百万円	8,521百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

現金預け金	2,385百万円	1,038百万円
有価証券	115,815百万円	98,860百万円
貸出金	30,713百万円	18,904百万円
その他資産	13,167百万円	7,604百万円

なお、上記には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度	
融資未実行残高	3,571,470百万円	3,569,428百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	3,343,715百万円	3,352,221百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

前連結会計年度	当連結会計年度	
割賦売掛金	459,133百万円	516,336百万円

※13 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度	当連結会計年度	
減価償却累計額	54,676百万円	54,654百万円

※14 有形固定資産の圧縮記帳額

前連結会計年度	当連結会計年度	
圧縮記帳額	30百万円	30百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(—百万円)	(—百万円)

※15 「有形リース資産」及び「無形リース資産」は、貸手側のオペレーティング・リース取引に係るリース資産であります。

※16 ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

前連結会計年度	当連結会計年度	
ソフトウェア仮勘定	5,085百万円	12,464百万円

(表示方法の変更)
ソフトウェア仮勘定は、従来よりソフトウェアに含めて表示しておりますが、重要性が増したため、当連結会計年度末よりソフトウェア仮勘定の金額を注記しております。

※17 のれん及び負のれんは相殺して無形固定資産の「のれん」として表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度	当連結会計年度	
のれん	27,732百万円	22,286百万円
負のれん	4,534百万円	4,171百万円
差引額	23,197百万円	18,114百万円

※18 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

前連結会計年度	当連結会計年度	
劣後特約借入金	58,400百万円	51,000百万円

※19 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

前連結会計年度	当連結会計年度	
劣後特約付社債	116,659百万円	31,400百万円

※20 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

前連結会計年度	当連結会計年度	
	3,897百万円	—百万円

連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度	当連結会計年度	
リース収入	90,373百万円	89,520百万円

※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度	当連結会計年度	
金銭の信託運用益	7,453百万円	6,608百万円
株式等売却益	7,248百万円	5,957百万円
持分法による投資利益	4,052百万円	2,126百万円
債権譲渡益	5,122百万円	1,100百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度	当連結会計年度	
リース原価	81,557百万円	80,558百万円

※4 その他の営業経費には、次のものを含んでおります。

前連結会計年度	当連結会計年度	
人件費	59,669百万円	57,824百万円

注記事項(続き)

※5 その他の経常費用には、次のものを含んでおります		
	前連結会計年度	当連結会計年度
株式等売却損	11百万円	3,606百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	—百万円	2,903百万円
利息返還損失引当金繰入額	4,053百万円	2,700百万円
貸出金償却	4,952百万円	1,302百万円

※6 その他の特別利益には、次のものを含んでおります。		
	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	10百万円	698百万円

※7 減損損失には、次のものを含んでおります。				
前連結会計年度				
減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。				
場所	用途	種類	金額 (百万円)	
東京都・兵庫県等	支店店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	680	
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	483	
計			1,163	

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。当行では、事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。上記の減損損失のうち、建物に関するものは664百万円、その他の有形固定資産に関するものは94百万円、ソフトウェアに関するものは404百万円です。

当連結会計年度				
減損損失には、当行の以下の資産グループに係る減損損失を含んでおります。				
場所	用途	種類	金額 (百万円)	
東京都・愛知県等	支店店舗及びATM等	建物及びその他の有形固定資産	278	
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産及びソフトウェア	201	
計			480	

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。当行では、事業環境等を勘案し、個人部門において廃止を決定した店舗及びATM等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に帳簿価額全額を減損しております。上記の減損損失のうち、建物に関するものは271百万円、その他の有形固定資産に関するものは75百万円、ソフトウェアに関するものは133百万円です。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,682百万円	4,019百万円
組替調整額	▲7,234百万円	▲2,266百万円
税効果調整前	5,448百万円	1,753百万円
税効果額	▲888百万円	▲759百万円
その他有価証券評価差額金	4,559百万円	993百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	▲4,943百万円	▲4,851百万円
組替調整額	2,262百万円	2,653百万円
税効果調整前	▲2,680百万円	▲2,197百万円
税効果額	▲50百万円	▲1,071百万円
繰延ヘッジ損益	▲2,731百万円	▲3,269百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,587百万円	▲1,508百万円
組替調整額	▲31百万円	33百万円
税効果調整前	1,556百万円	▲1,474百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,556百万円	▲1,474百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,009百万円	▲3,387百万円
組替調整額	2,320百万円	585百万円
税効果調整前	5,329百万円	▲2,801百万円
税効果額	—	326百万円
退職給付に係る調整額	5,329百万円	▲2,475百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,278百万円	▲2,415百万円
組替調整額	▲26百万円	0百万円
税効果調整前	3,251百万円	▲2,415百万円
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	3,251百万円	▲2,415百万円
その他の包括利益合計	11,966百万円	▲8,641百万円

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度						
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)						
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要	
発行済株式						
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346		
合計	2,750,346	—	—	2,750,346		
自己株式						
普通株式	96,427	0	—	96,428		(注)
合計	96,427	0	—	96,428		

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項
新株予約権は、すべて当行のストックオプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項						
(1) 当連結会計年度中の配当金支払額						
(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	
平成26年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成26年3月31日	平成26年5月29日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの						
(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	2,653	利益剰余金	1.00	平成27年3月31日	平成27年5月28日

注記事項(続き)

当連結会計年度

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,428	1	—	96,429	(注)
合計	96,428	1	—	96,429	

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行のストックオプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成27年3月31日	平成27年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	2,653	利益剰余金	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月2日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預け金勘定	881,776百万円	1,129,213百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲55,411百万円	▲48,856百万円
現金及び現金同等物	826,365百万円	1,080,357百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア)有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース料債権部分	167,415	152,999
見積残存価額部分	6,272	5,760
受取利息相当額	▲19,867	▲18,026
その他	306	307
リース投資資産	154,125	141,040

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	23,566	50,630	23,284	47,001
1年超2年内	18,083	40,063	16,968	36,695
2年超3年内	13,332	29,513	13,118	26,673
3年超4年内	9,902	19,619	9,504	16,851
4年超5年内	6,543	10,166	5,750	9,290
5年超	5,874	17,422	5,834	16,486
合計	77,302	167,415	74,461	152,999

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	4,922	4,632
1年超	17,141	11,853
合計	22,064	16,486

(貸手側)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	3,933	4,348
1年超	19,917	20,417
合計	23,851	24,766

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務のほかコンシューマーファイナンス業務及びコマースファイナンス業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うにあたり、長期的かつ安定的な調達として、リテール顧客の預金による調達に重点をおくとともに、貸出金その他の資産の流動化等による調達の分散化も図っております。子会社及び関連会社においては、他の金融機関からの間接金融による調達も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する金融資産については以下のようなリスクに晒されております。

(貸出金)

主に国内の法人顧客やリテールファイナンス業務における個人顧客に対する営業貸付金であり、顧客の契約上の債務不履行によって損失がもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

平成27年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約14%であります。また、不動産業分野の占める割合は約12%であります。そのうち約5割はノンコースローンであります。

注記事項(続き)

平成28年3月31日現在、当行グループの有する貸出金に係る債務者のうち、連結ベースで金融・保険業分野の占める割合は約12%であります。また、不動産業分野の占める割合は約13%ありますが、そのうち約4割はノンリコースローンであります。

(有価証券)

主に債券、株式のほか、外国証券、組合等出資金に対する投資であり、金利リスク、為替リスク、債券及び株式市場の価格変動リスク等による影響を受けるほか、さらに、発行体の信用格付の格下げもしくはデフォルト等による信用リスクに晒されております。

(買入金銭債権、金銭の信託)

当行のクレジットトレーディングや証券化業務における、住宅ローン、不良債権、未償債権等の多様な金融資産に対する投資であり、最終的にはこれを回収、売却もしくは証券化することを目的としております。これらの金融資産から得られる収益が予想より少ない場合には当行グループの損益及び財政面に悪影響を与える可能性があります。また、これらの金融資産の市場規模及び価格の変動によって投資活動の結果が大きく変動するリスクがあります。

(リース債権及びリース投資資産、割賦売掛金)

連結子会社の保有するリース債権及びリース投資資産並びに割賦売掛金は、貸出金と同様、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクに晒されております。

②金融負債

当行グループの主な金融負債は預金であり、金利リスクのほか、信用力の低下等により、必要な資金を調達できなくなる、又は、通常より高い資金調達コスト負担を強いられる等の資金流動性リスクに晒されております。

また、当行では、定期預金を重要な資産負債管理手段として活用することで、資金調達における年限の多様化、及び再調達期日の分散化に努めております。また、インターバンクの資金調達だけに頼らずに、コアとなるリテール預金や法人預金及び資本によって、資金調達を賄うことを目標としております。

③デリバティブ取引

当行グループの行っているデリバティブ取引は以下のとおりであり、顧客のニーズに対応した商品提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、ALM目的の取引、ヘッジ取引等のために行っております。

- (i) 金利関連
 - 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
- (ii) 通貨関連
 - 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
- (iii) 株式関連
 - 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
- (iv) 債券関連
 - 債券先物、債券先物オプション
- (v) クレジット・デリバティブ関連
 - クレジット・デフォルト・オプション等

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

(i) 市場リスク

取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引固有のボラティリティ等の変動によって損失を被るリスク

(ii) 信用リスク

取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスク

(iii) 流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスク

また、デリバティブ取引によるリスクの削減効果をより適切に連結財務諸表に反映するために、当行グループの資産・負債をヘッジ対象とし、金利スワップ及び通貨スワップ等をヘッジ手段とするヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計においては、「金融商品に関する会計基準」等に定められた要件に基づき、ヘッジの有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループの信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定の業種又は特定の顧客グループへの過度の集中を避け、クレジットポートフォリオについて最悪のシナリオに基づく潜在的な損失を認識しつつ管理することに重点を置いております。

当行法人向け業務の信用リスク管理の具体的な指針につきましては各種手続体系に定めており、管理の体系は個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

個別案件の信用リスク管理については、案件と信額、取引先のグループ企業に対する総与信額及び格付等に応じて、決裁権限レベルを定めており、営業推進部門とリスク管理部門の権限委譲者による一致によってのみ決裁され、リスク管理部門に拒否権がある体系となっております。

ポートフォリオベースの信用リスク管理では、業種や格付、顧客グループにおいてリスクが分散されるように、ポートフォリオ・リスク統轄部がセグメント別のリスクの分散状況及び取引先の格付変動要因をモニタリングするとともに、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して包括的な報告を行っております。

与信案件の信用リスクについては、信用ランク別デフォルト率やデフォルト時損失率、非期待損失率に基づき、計量化しております。取引相手の信用リスクを削減するために、担保・保証等により保全し、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っております。

また、デリバティブ取引などの市場取引に伴う準与信のリスクについては、公正価値と将来の価値変動の推定をベースとして管理しており、デリバティブ取引の評価に反映させております。

一方、コンシューマーファイナンス業務の信用リスク管理に関しては、各子会社のリスク管理部門が、信用コストの悪化傾向を早期に把握し改善するため、初期与信の精度、ポートフォリオの質、債権回収のパフォーマンスに分けて、それぞれの先行指標を毎月モニタリングし、悪化傾向がある場合は、速やかに改善するアクションを実施しております。

また、リスク戦略は単に損失を回避するのではなく適切なリスクとリターンとのバランスを取るような戦略を実施しております。

このようなリスク戦略を適切に行うため、当行の個人業務リスク管理部門は、月次でリスクパフォーマンスレビューを開催し、これらの各先行指標などを分析および評価し、リスク管理に関する方針・戦略について各子会社のリスク管理責任者へ助言を行っております。

更に、当ビジネスのパフォーマンスについては、四半期毎にリスクポリシー委員会に対して報告を行っております。

②市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し損失を被るリスクを指し、当行グループでは、資産・負債をトレーディング業務及びバンキング業務に分類し、市場取引統轄委員会にてトレーディング業務のレビュー及び意思決定を行っており、ALM委員会でも主としてバンキング業務の資産・負債管理に係るレビュー及び意思決定を行っております。

なお、トレーディング業務については、市場リスクの総量を適切に管理する観点から、トレーディング勘定での取引に加え、バンキング勘定の「有価証券」及び「デリバティブ取引」のうち、その目的・態様に照らして、トレーディング勘定と一体でリスクの総量を管理することが望ましい取引も含めて管理を行っております。

トレーディング業務の「リユーアット・リスク(VaR)」などの限度率は、「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロセス」に基づき経営会議により承認されます。市場取引統轄委員会は月次で実施され、フロントオフィスや市場リスク管理部門からの報告に基づきレビューを行っております。

また、金利感応度を有するバンキング業務の資産・負債の金利リスク管理は、「資産負債総合管理ポリシー」に基づきALM委員会により運営されております。

市場リスク管理部門は、トレーディング及びバンキング業務における市場リスクを適切にモニタリング及び報告する責任を負い、経営層、管理部門及びフロントオフィスに対して、リスク情報の報告に加え、定期的なリスク分析及び提案を行っております。トレーディング業務の業務執行は、市場営業本部が行い、バンキング業務に起因するバランスシートの運営はトレジャー本部が行っております。

当行グループでは市場リスクを日次で定量化し、市場状況に応じてリスク調整を行うことでリスク管理を行っております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりであります。

(イ)トレーディング業務の市場リスク量

当行グループでは、トレーディング業務における市場リスクの定量的分析にVaRを利用しております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(原則として、保有期間10日、信頼水準99%、観測期間250営業日)を採用しております。

平成28年3月31日現在で当行グループのトレーディング業務のVaRは、全体で1,492百万円(前連結会計年度末は1,022百万円)であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ロ)バンキング業務の市場リスク量

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン及び買入手形」、「買現先勘定」、「債券貸借取引(支払保証金)」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」のうちトレーディング業務以外に分類される債券、「貸出金」、「リース債権及びリース投資資産」、「割賦売掛金」、「預金」、「譲渡性預金」、「債券」、「コールマネー及び売渡手形」、「売現先勘定」、「債

注記事項(続き)

券貸借取引受入担保金]、「借用金」、「短期社債」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちトレーディング業務以外に分類される金利スワップ取引等であります。当グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、決算日後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた時価に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を、金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成28年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は5,096百万円減少(前連結会計年度末は5,346百万円減少)し、10ベース・ポイント(0.10%)下落したものと想定した場合には、時価は5,170百万円増加(前連結会計年度末は3,327百万円増加)するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	881,776	881,776	—
(2) コールローン及び買入手形	30,000	30,000	—
(3) 買現先勘定	53,216	53,418	202
(4) 債券貸借取引支払保証金	8,750	8,750	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	40,473	40,473	—
その他の買入金銭債権(*1)	51,424	52,459	1,035
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	37,954	37,954	—
(7) 金銭の信託(*1)	233,791	238,593	4,802
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	46	46	—
満期保有目的の債券	644,533	649,541	5,007
その他有価証券	720,533	720,533	—
関連会社株式	49,453	36,434	▲13,018
(9) 貸出金(*2)	4,461,281		
貸倒引当金	▲70,548		
	4,390,732	4,499,552	108,819
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	222,871	224,768	1,897
(11) その他資産			
割賦売掛金	459,133		
割賦利益繰延	▲14,963		
貸倒引当金	▲10,996		
	433,173	451,169	17,996
資産計	7,798,732	7,925,473	126,741
(1) 預金	5,367,167	5,375,455	▲8,287
(2) 譲渡性預金	85,565	85,563	1
(3) 債券	32,300	32,322	▲22
(4) コールマネー及び売渡手形	230,000	230,000	—
(5) 売現先勘定	29,152	29,152	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	103,369	103,369	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	10,349	10,349	—
(8) 借用金	805,217	805,470	▲252
(9) 短期社債	96,000	96,000	—
(10) 社債	157,505	160,033	▲2,528
負債計	6,916,627	6,927,716	▲11,089
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲15,411	▲15,411	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲9,474	▲9,474	—
デリバティブ取引計	▲24,885	▲24,885	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	291,795	▲1,376	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、170,250百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。
(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。
(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料22,201百万円をその他負債として計上しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額(▲は損)
(1) 現金預け金	1,129,213	1,129,213	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買現先勘定	—	—	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,243	4,243	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	17,076	17,076	—
その他の買入金銭債権(*1)	63,221	65,071	1,849
(6) 特定取引資産			
売買目的の債権	23,262	23,262	—
(7) 金銭の信託(*1)	255,255	263,084	7,828
(8) 有価証券			
売買目的の債権	7	7	—
満期保有目的の債券	559,567	568,664	9,097
その他有価証券	574,738	574,738	—
関連会社株式	46,581	29,941	▲16,639
(9) 貸出金(*2)	4,562,923		
貸倒引当金	▲53,999		
	4,508,924	4,661,271	152,347
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	208,327	207,154	▲1,172
(11) その他資産			
割賦売掛金	516,336		
割賦利益繰延	▲15,338		
貸倒引当金	▲11,331		
	489,666	511,333	21,667
資産計	7,880,086	8,055,064	174,977
(1) 預金	5,499,992	5,503,833	▲3,840
(2) 譲渡性預金	301,001	301,005	▲4
(3) 債券	16,740	16,748	▲8
(4) コールマネー及び売渡手形	40,000	40,000	—
(5) 売現先勘定	23,779	23,779	—
(6) 債券貸借取引受入担保金	118,139	118,139	—
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	2,511	2,511	—
(8) 借入金	801,742	803,766	▲2,024
(9) 短期社債	129,400	129,400	—
(10) 社債	95,121	96,780	▲1,658
負債計	7,028,429	7,035,965	▲7,536
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	33,841	33,841	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲625	▲625	—
デリバティブ取引計	33,216	33,216	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	280,620	4,722	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、133,695百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料21,898百万円をその他負債として計上しております。

注記事項(続き)

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買現先勘定

約定期間が短期間(3カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3カ月を超えるものについては、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(10) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定及び(6) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(9) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を履行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8)有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
①非上場株式(*1)(*2)	10,538	8,206
②組合出資金等(*1)(*2)	52,246	38,758
合計	62,785	46,964

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について683百万円、組合出資金等について114百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について167百万円、組合出資金等について235百万円の減損処理を行っております。

注記事項(続き)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	877,600	—	—	—
コールローン及び買入手形	30,000	—	—	—
買現先勘定	—	53,216	—	—
債券貸借取引支払保証金	8,750	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	12,103	11,977	4,879	23,979
有価証券				
満期保有目的の債券	80,000	63,213	245,941	244,961
うち国債	80,000	50,000	240,000	223,000
その他	—	13,213	5,941	21,961
その他有価証券のうち満期があるもの	50,580	77,186	365,918	190,380
うち国債	—	—	272,000	110,000
地方債	—	500	—	—
社債	3,897	33,254	46,789	5,600
その他	46,683	43,431	47,128	74,780
貸出金	903,698	857,789	756,729	1,859,244
リース債権及びリース投資資産	67,913	92,766	42,763	21,582
割賦売掛金	166,014	162,597	53,945	47,766
合計	2,196,662	1,318,746	1,470,177	2,387,915

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

当連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預け金	1,124,110	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,243	—	—	—
買入金銭債権				
その他の買入金銭債権	25,315	16,627	—	22,743
有価証券				
満期保有目的の債券	52,357	130,438	245,201	121,516
うち国債	40,000	130,000	240,000	115,000
その他	12,357	438	5,201	6,516
その他有価証券のうち満期があるもの	33,982	93,476	93,873	312,331
うち国債	—	—	30,013	172,060
地方債	500	—	—	—
社債	13,753	24,292	28,111	6,752
その他	19,728	69,184	35,748	133,519
貸出金	837,655	864,449	840,038	1,957,177
リース債権及びリース投資資産	65,986	86,889	38,468	18,441
割賦売掛金	173,772	173,815	60,940	77,950
合計	2,317,424	1,365,697	1,278,523	2,510,161

(注) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、及び期間の定めのないものは上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	4,390,802	399,416	560,416	16,531
譲渡性預金	85,565	—	—	—
債券	14,483	17,273	543	—
コールマネー及び売渡手形	230,000	—	—	—
売現先勘定	29,152	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	103,369	—	—	—
借入金	407,444	210,031	117,320	70,421
短期社債	96,000	—	—	—
社債	36,897	32,271	6,548	81,815
合計	5,393,715	658,992	684,829	168,768

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
預金(*)	4,541,026	779,900	138,202	40,863
譲渡性預金	301,001	—	—	—
債券	9,709	7,030	—	—
コールマネー及び売渡手形	40,000	—	—	—
売現先勘定	23,779	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	118,139	—	—	—
借入金	383,249	241,213	83,257	94,022
短期社債	129,400	—	—	—
社債	10,368	32,486	20,666	31,600
合計	5,556,673	1,060,630	242,126	166,486

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P135~136)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P137)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P137)に記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、995百万円及び1,080百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、1,446百万円及び1,074百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1)金利関連取引

前連結会計年度

区分	種類	(単位:百万円)		時価	評価損益
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの		
金融商品取引所	金利先物				
	売建	6,471	1,479	0	0
	買建	3,597	591	9	9
	金利オプション				
	売建	746	—	▲0	0
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	6,143,320	4,694,556	186,023	186,023
	受取変動・支払固定	5,678,687	4,378,688	▲164,243	▲164,243
	受取変動・支払変動	1,853,984	1,412,251	1,330	1,330
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	707,609	538,509	▲10,160	3,350
	買建	1,252,215	1,092,990	3,664	▲5,596
	金利オプション				
	売建	34,824	30,873	▲187	180
	買建	78,676	54,127	94	▲263
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			16,530	20,792	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物					
	売建	19,199	—	▲39	▲39	
	買建	17,813	554	31	31	
	金利オプション					
	売建	16,682	—	▲0	2	
	買建	16,703	—	0	▲0	
店頭	金利先渡契約					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	金利スワップ					
	受取固定・支払変動	5,283,601	4,286,735	252,179	252,179	
	受取変動・支払固定	4,775,777	3,989,116	▲225,844	▲225,844	
	受取変動・支払変動	1,743,851	1,411,617	4,042	4,042	
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	
	金利スワップオプション					
	売建	732,182	567,182	▲13,709	▲1,617	
	買建	1,132,932	1,019,372	2,948	▲4,555	
	金利オプション					
	売建	30,783	20,783	▲156	178	
	買建	53,873	25,283	102	▲190	
その他						
売建	—	—	—	—		
買建	—	—	—	—		
合計		—	—	19,554	24,185	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引
前連結会計年度

前連結会計年度						(単位:百万円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
	通貨オプション					
	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ 為替予約	849,626	512,261	▲33,015	▲33,015	
	売建	873,045	104,071	▲37,348	▲37,348	
	買建	550,357	128,221	47,268	47,268	
	通貨オプション					
	売建	910,317	384,820	▲27,196	▲14,616	
	買建	893,142	376,886	12,124	▲1,474	
	その他					
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	▲38,167	▲39,185	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	588,346	360,570	75	75
	為替予約				
	売建	1,221,670	55,050	9,554	9,554
	買建	770,482	81,742	4,461	4,461
	通貨オプション				
	売建	874,594	351,676	▲13,723	1,728
	買建	868,799	342,816	14,052	1,076
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	14,420	16,897

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	25,563	4,995	▲2,546	▲2,546
	買建	15,331	5,796	821	821
	株式指数オプション				
	売建	273,885	77,585	▲37,244	▲18,955
	買建	266,286	72,950	35,145	14,962
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		51,207	27,585	▲16,449	▲10,918
買建		60,474	30,851	29,008	21,436
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取-短期 変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取-株価指数 変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		50,400	48,400	1,097	1,097
買建		70,877	68,177	▲1,502	▲1,502
合計			—	—	8,330

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度		(単位:百万円)			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	6,764	6,579	234	234
	買建	7,866	2,514	▲676	▲676
	株式指数オプション				
	売建	194,385	78,697	▲15,335	▲4,005
	買建	185,787	71,462	14,555	1,872
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	27,585	16,260	▲6,922	▲2,233
	買建	30,851	21,151	10,783	5,069
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期				
	変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数				
	変化率支払	—	—	—	—
その他					
売建	1,200	1,200	142	142	
買建	3,177	2,670	▲253	▲253	
合計		—	—	2,528	151

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引
前連結会計年度

前連結会計年度		(単位:百万円)			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	20,356	—	19	19
	買建	2,987	—	▲1	▲1
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	18	18

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度		(単位:百万円)			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	35,136	—	▲49	▲49
	買建	9,130	—	▲4	▲4
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,432	—	3	▲4
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲50	▲58

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(5)商品関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	263,809	186,890	3,538	3,538
	買建	259,803	202,862	▲3,587	▲3,587
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲48	▲48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	188,681	123,776	1,870	1,870
	買建	204,254	123,196	▲1,961	▲1,961
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲90	▲90

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の			
	受取固定・支払変動		482,869	450,400	4,545
	受取変動・支払固定	有利利息の金融資産・負債	246,188	227,188	▲14,696
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	借入金	—	—	(注) 3
	受取変動・支払固定		20,525	14,925	▲10,151
合計		—	—	—	▲10,151

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項(続き)

当連結会計年度					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	466,400	456,400	7,833
	受取固定・支払変動	有利息の金融資産・負債	238,183	216,085	▲20,698
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	(注) 3
	受取固定・支払変動		22,275	18,150	
	受取変動・支払固定				
合計		—	—	—	▲12,864

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	47,516	41,252	677
為替予約の振当処理	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	677

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度					(単位:百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	158,314	130,418	12,238
為替予約の振当処理	為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	12,238

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

(4)債券関連取引

前連結会計年度
該当ありません。

当連結会計年度
該当ありません。

注記事項(続き)

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

連結子会社のうち、株式会社アプラスは確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度、昭和リース株式会社は規約型確定給付企業年金制度、新生フィナンシャル株式会社は退職一時金制度をそれぞれ採用しており、全日信販株式会社は退職一時金制度を採用しているほか、全国信販厚生年金基金制度に加盟しております。また、その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

なお、株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社及び全日信販株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)		
区分	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務の期首残高 ^{(注)1}	80,807	86,381
会計方針の変更に伴う累積的影響額	2,447	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,255	86,381
勤務費用 ^{(注)2}	3,732	4,363
利息費用	977	1,010
数理計算上の差異の発生額	1,831	109
退職給付の支払額	▲3,442	▲3,953
その他	26	14
退職給付債務の期末残高 ^{(注)1}	86,381	87,925

(注) 1. 株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社及び全日信販株式会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

(単位:百万円)		
区分	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資産の期首残高	72,258	81,257
期待運用収益	1,696	1,908
数理計算上の差異の発生額	5,074	▲3,391
事業主からの拠出額	5,362	5,247
退職給付の支払額	▲3,134	▲3,493
年金資産の期末残高	81,257	81,528

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)		
区分	前連結会計年度	当連結会計年度
積立型制度の退職給付債務	79,528	80,455
年金資産	▲81,257	▲81,528
	▲1,728	▲1,072
非積立型制度の退職給付債務 ^(注)	6,852	7,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,123	6,397
退職給付に係る負債	8,749	8,791
退職給付に係る資産	▲3,625	▲2,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,123	6,397

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)		
区分	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用 ^(注)	3,732	4,363
利息費用	977	1,010
期待運用収益	▲1,696	▲1,908
数理計算上の差異の損益処理額	1,992	1,210
過去勤務費用の損益処理額	▲511	▲511
会計基準変更時差異の費用処理額	605	—
その他	25	116
確定給付制度に係る退職給付費用	5,125	4,282

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)		
区分	前連結会計年度	当連結会計年度
過去勤務費用	▲511	▲511
数理計算上の差異	5,235	▲2,289
会計基準変更時差異	605	—
合計	5,329	▲2,801

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)		
区分	前連結会計年度	当連結会計年度
未認識過去勤務費用	1,466	954
未認識数理計算上の差異	▲1,967	▲4,257
会計基準変更時差異の未処理金額	—	—
合計	▲501	▲3,302

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
国内債券	25.2%	25.7%
外国債券	10.6%	11.4%
国内株式	18.6%	16.7%
外国株式	17.4%	16.4%
保険資産(一般勘定)	17.5%	19.4%
その他	10.7%	10.4%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度2.6%、当連結会計年度2.4%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、当行グループの年金資産の多くを占める当行の年金委員会においては、現在の経済環境や市場動向ならびに当行の経営状況、資産運用の基本方針及び実際のポートフォリオを踏まえたうえで、昨年度に引き続き2.2%とすることを決定しております。そして、主要連結子会社においても、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮したうえで、年金資産の長期期待運用収益率を決定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	1.00~1.40%	0.43~1.20%
長期期待運用収益率	2.00~3.50%	2.00~3.50%
予想昇給率	1.00~7.06%	1.00~7.06%

注記事項(続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他の営業経費	—	—

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	10百万円	698百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第5回新株予約権		第6回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役員 10名 当行従業員 437名		当行執行役員 5名 当行従業員 35名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	2,609,000株	2,313,000株	1,439,000株	1,417,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成19年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第7回新株予約権		第8回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行執行役員 8名 当行従業員 127名		当行執行役員 1名 当行従業員 34名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	678,000株	609,000株	287,000株	274,000株
付与日	平成17年6月27日		平成17年6月27日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成20年7月1日まで	平成17年6月27日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第9回新株予約権		第10回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行従業員 2名		当行従業員 2名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	79,000株	78,000株	27,000株	26,000株
付与日	平成17年9月28日		平成17年9月28日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成17年9月28日から 平成19年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成20年7月1日まで	平成17年9月28日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から 平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から 平成27年6月23日まで
	第13回新株予約権		第14回新株予約権	
	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名 当行執行役員 14名 当行従業員 559名		当行執行役員 3名 当行従業員 28名	
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	2,854,000株	2,488,000株	1,522,000株	1,505,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日	
権利確定条件	(注)2		(注)2	
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成20年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで

注記事項(続き)

第15回新株予約権		第16回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 12名 当行従業員 159名		当行従業員 19名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 749,000株	普通株式 690,000株	普通株式 170,000株 普通株式 161,000株
付与日	平成18年5月25日		平成18年5月25日
権利確定条件	(注)2		(注)2
対象勤務期間	平成18年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成18年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで
第17回新株予約権		第18回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 12名 当行執行役 13名 当行従業員 110名		当行執行役 3名 当行従業員 23名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 1,691,000株	普通株式 1,615,000株	普通株式 747,000株 普通株式 733,000株
付与日	平成19年5月25日		平成19年5月25日
権利確定条件	(注)2		(注)2
対象勤務期間	平成19年5月25日から 平成21年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで	平成19年5月25日から 平成23年6月1日まで
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで
第19回新株予約権		第20回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 32名		当行取締役 12名 当行執行役 8名 当行従業員 104名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 86,000株	普通株式 54,000株	普通株式 1,445,000株 普通株式 1,385,000株
付与日	平成19年7月2日		平成20年5月30日
権利確定条件	(注)2		(注)2
対象勤務期間	平成19年7月2日から 平成21年7月1日まで	平成19年7月2日から 平成23年7月1日まで	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成24年6月1日まで 平成30年5月13日まで
第21回新株予約権		第22回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 1名 当行従業員 29名		子会社役員43名
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 1,049,000株	普通株式 1,032,000株	普通株式 121,000株 普通株式 82,000株
付与日	平成20年5月30日		平成20年7月10日
権利確定条件	(注)2		(注)2
対象勤務期間	平成20年5月30日から 平成22年6月1日まで	平成20年5月30日から 平成24年6月1日まで	平成20年7月10日から 平成22年7月1日まで
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年7月1日まで 平成30年6月24日まで
第23回新株予約権			
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 17名		
株式の種類別のストック・オプションの数 ^{(注)1}	普通株式 54,000株	普通株式 43,000株	
付与日	平成20年12月1日		
権利確定条件	(注)2		
対象勤務期間	平成20年12月1日から 平成22年12月1日まで	平成20年12月1日から 平成24年12月1日まで	
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで	

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「新株予約権付与契約」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

注記事項(続き)

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	2,031,000	1,496,000	434,000	170,000	108,000	36,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	2,031,000	1,496,000	434,000	170,000	108,000	36,000
未行使残	—	—	—	—	—	—
	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	1,948,000	1,717,000	428,000	19,000	1,224,000	805,000
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	1,948,000	1,717,000	428,000	19,000	—	6,000
未行使残	—	—	—	—	1,224,000	799,000
	第19回	第20回	第21回	第22回	第23回	
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	140,000	1,139,000	42,000	188,000	54,000	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	10,000	—	—
未行使残	140,000	1,139,000	42,000	178,000	54,000	—

注記事項(続き)

②単価情報

		第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
権利行使価格(円)		601	601	601	601	697	697
権利行使時平均株価(円)		—	—	—	—	—	—
	第13回					第14回	
権利行使期間	平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで		平成20年6月1日から 平成27年6月23日まで		平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	
権利行使価格(円)	825			825			
権利行使時平均株価(円)	—			—			
付与日における公正な評価単価(円)	163	173		163		173	
	第15回					第16回	
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで		平成21年6月1日から 平成27年6月23日まで		平成23年6月1日から 平成27年6月23日まで	
権利行使価格(円)	825			825			
権利行使時平均株価(円)	—			—			
付与日における公正な評価単価(円)	173	192		173		192	
	第17回					第18回	
権利行使期間	平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで		平成21年6月1日から 平成29年5月8日まで		平成23年6月1日から 平成29年5月8日まで	
権利行使価格(円)	555			555			
権利行使時平均株価(円)	—			—			
付与日における公正な評価単価(円)	131	143		131		143	
	第19回					第20回	
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月19日まで	平成23年7月1日から 平成29年6月19日まで		平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで		平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで	
権利行使価格(円)	527			416			
権利行使時平均株価(円)	—			—			
付与日における公正な評価単価(円)	121	132		158		169	
	第21回					第22回	
権利行使期間	平成22年6月1日から 平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から 平成30年5月13日まで		平成22年7月1日から 平成30年6月24日まで		平成24年7月1日から 平成30年6月24日まで	
権利行使価格(円)	416			407			
権利行使時平均株価(円)	—			—			
付与日における公正な評価単価(円)	158	169		127		137	
	第23回						
権利行使期間	平成22年12月1日から 平成30年11月11日まで	平成24年12月1日から 平成30年11月11日まで					
権利行使価格(円)	221						
権利行使時平均株価(円)	—						
付与日における公正な評価単価(円)	53	57					

(注) 第5回～第10回については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、付与日における公正な評価単価は記載しておりません。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションがないため、記載しておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

注記事項(続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	145,661百万円	95,350百万円
貸倒引当金及び貸出金償却損金 算入限度超過額	97,316百万円	84,228百万円
利息返還損失引当金	59,945百万円	45,965百万円
特定金銭信託評価損益	12,371百万円	13,054百万円
有価証券価格償却超過額	18,703百万円	10,470百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	4,764百万円	6,365百万円
その他	24,925百万円	18,959百万円
繰延税金資産小計	363,689百万円	274,395百万円
評価性引当額	▲340,692百万円	▲250,838百万円
繰延税金資産合計	22,996百万円	23,556百万円
繰延税金負債との相殺	▲7,623百万円	▲9,506百万円
繰延税金資産の純額	15,373百万円	14,050百万円
繰延税金負債		
その他有価証券の時価評価に係る		
一時差異	2,855百万円	3,737百万円
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	1,524百万円	3,252百万円
全面時価評価法の適用に係る		
一時差異(主として無形資産)	2,211百万円	1,324百万円
資産除去費用に係る一時差異	1,106百万円	1,147百万円
その他	619百万円	424百万円
繰延税金負債合計	8,317百万円	9,885百万円
繰延税金資産との相殺	▲7,623百万円	▲9,506百万円
繰延税金負債の純額	694百万円	378百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	▲1.4	▲0.0
外国税額	0.0	0.1
のれん償却額	2.8	3.2
持分法投資損益	▲1.9	▲1.1
評価性引当額の増減	▲44.0	▲73.5
欠損金の控除限度額変更による		
期末繰延税金資産の減額修正	1.2	0.0
税率変更による		
期末繰延税金資産の減額修正	1.7	0.9
繰越欠損金の切り捨てによる影響	11.8	35.6
その他	▲1.3	3.8
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	4.6%	2.3%

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は286百万円減少し、その他有価証券評価差額金は197百万円増加し、繰延ヘッジ損益は139百万円増加し、退職給付に係る調整累計額は17百万円減少し、法人税率等調整額は606百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は23百万円減少し、法人税率等調整額は同額増加しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトラザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、「金融市場部門」は「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャー本部」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザー業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトラザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエグジティブ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「金融市場部門」の「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引サービス、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」による消费金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャー本部」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

組織体制の見直し等に伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

当行グループは、平成27年4月1日付けで「金融市場部門」の「金融法人本部」を「法人部門」の「法人営業本部」に統合しました。また同年5月1日付けで、「法人部門」内の本部制を廃止するなどの組織変更を行い同部門内の企画推進機能を集約し法人営業体制の強化と法人部門のより一層の一体運営を進める体制にするとともに、国際業務の企画推進・管理を当行全体として一元的に行うため、「法人部門」の国際業務部をコーポレートスタッフ部門内の総合企画部に統合いたしました。さらに、同年5月31日付けで、「法人部門」内のアセットバック投資部を廃止し、その業務を法人企画部プリンシパルトラザクションズ業務室に統合いたしました。同年7月1日付けで「金融市場部門」の「市場営業本部」内の市場調査室を「金融市場調査部」としました。同年10月1日付けで、法人企画部新事業領域推進室をプロジェクトファイナンス部の内室とし、新エネルギー推進室としました。これに伴い、当連結会計年度において報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

「法人部門」の「法人営業」セグメントに、従来、「法人営業本部」セグメントに含めていた法人営業業務および「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントに係る業務を含めております。「法人部門」の「ストラクチャードファイナンス」セグメントに、従来、「法人営業本部」セグメントに含めていたストラクチャードファイナンス業務及び新エネルギー推進室に係る業務を含めております。

「法人部門」の「プリンシパルトラザクションズ」セグメントに、従来、「プリンシパルトラザクションズ本部」セグメントに含めていたプリンシパルトラザクションズ業務及び「法人営業本部」セグメントに含めていた企業サポート業務並びに「その他法人部門」セグメントに含めていたアセットバック投資業務及びビジネスインキュベーション業務を含めております。

「金融市場部門」の「市場営業本部」セグメントに、従来、「その他金融市場部門」セグメントに含めていた投資業務に係る業務を含めております。また、「その他金融市場部門」セグメントに、従来、「市場営業本部」セグメントに含めていた金融市場調査に係る業務を含めております。

「経営/その他」の「その他」セグメントに、従来、「法人部門」の「その他法人部門」セグメントに含めていた国際業務の企画推進・管理業務を含めております。

さらに、平成27年6月1日付けで「個人部門」の「リテールバンキング本部」及び「コンシューマーファイナンス本部」を廃止し、新たに「個人企画本部」及び「個人営業本部」を設置して「個人部門」全体の企画推進機能を「個人企画本部」内に集約するなどの組織変更を行い、個人営業体制の強化とより一層のグループでの一体運営を進める体制といたしました。これに伴い、「リテールバンキング本部」セグメントを「リテールバンキング」セグメントに、「コンシューマーファイナンス本部」セグメントを「コンシューマーファイナンス」セグメントに名称変更しております。当該報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

注記事項(続き)

また、平成27年3月1日付けで「個人部門」の「アプラスフィナンシャル」セグメントに含まれている株式会社アプラスは、同社を存続会社として、「新生フィナンシャル」セグメントに含まれていた新生カード株式会社を吸収合併いたしました。これにより報告セグメントの区分変更が生じております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業本部	その他金融 市場部門	
業務粗利益	17,346	18,324	28,753	14,995	9,284	3,217	
資金利益(▲は損失)	11,629	12,797	12,802	▲2,168	2,042	185	
非資金利益(▲は損失)	5,717	5,527	15,951	17,164	7,242	3,031	
経費	9,473	5,131	6,246	8,165	3,312	3,795	
与信関連費用(▲は益)	2,210	▲6,672	1,743	▲1,236	39	0	
セグメント利益(▲は損失)	5,662	19,864	20,763	8,066	5,932	▲579	
セグメント資産	1,705,143	1,110,934	272,468	456,889	463,339	76,502	
セグメント負債	489,137	77,993	20,213	—	255,859	34,423	
その他の項目							
持分法投資利益	171	—	3,862	—	19	—	
持分法適用会社への投資金額	—	—	52,083	—	1,458	—	
	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー 本部	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	30,343	54,390	50,477	1,440	6,460	307	235,342
資金利益(▲は損失)	23,811	57,051	6,749	1,226	340	▲5	126,462
非資金利益(▲は損失)	6,532	▲2,661	43,728	213	6,119	312	108,879
経費	34,463	32,178	35,866	666	1,600	788	141,689
与信関連費用(▲は益)	▲216	10,013	6,139	▲164	—	▲4	11,852
セグメント利益(▲は損失)	▲3,902	12,198	8,471	938	4,860	▲476	81,800
セグメント資産	1,241,858	400,916	796,519	21,214	1,033,171	0	7,578,959
セグメント負債	4,888,507	9,015	269,471	25	157	—	6,044,805
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	4,052
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	53,541

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業本部	その他金融 市場部門	
	リテール バンキング	新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他	トレジャーリー 本部	その他	
業務粗利益	27,005	59,133	51,789	1,379	11,554	874	216,602
資金利益(▲は損失)	21,581	61,208	6,882	1,123	4,372	▲7	122,345
非資金利益(▲は損失)	5,424	▲2,074	44,907	256	7,182	882	94,256
経費	33,330	32,265	36,147	781	1,698	▲935	140,566
与信関連費用(▲は益)	142	15,207	8,778	▲130	—	▲5	3,730
セグメント利益(▲は損失)	▲6,467	11,660	6,863	729	9,855	1,816	72,304
セグメント資産	1,275,431	435,779	830,325	18,319	840,905	0	7,493,952
セグメント負債	4,837,410	24,273	234,765	38	227	0	6,392,682
その他の項目							
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	2,126
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	49,462

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行なっておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行なっておりません。
7. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(2)セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

(1)セグメント利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

	(単位:百万円)	
利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント利益計	81,800	72,304
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	▲5,640	▲5,127
無形資産償却額	▲2,832	▲2,161
臨時的な費用	▲2,679	▲939
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	—	▲2,903
利息返還損失引当金繰入額	▲4,053	▲2,700
その他	6,487	3,617
連結損益計算書の経常利益	73,082	62,090

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント資産計	7,578,959	7,493,952
現金預け金	881,776	1,129,213
コールローン及び買入手形	30,000	—
買現先勘定	53,216	—
債券貸借取引支払保証金	8,750	4,243
外国為替	18,537	17,024
割賦売掛金を除くその他資産	329,513	283,083
有形リース資産を除く有形固定資産	28,669	27,660
無形リース資産を除く無形固定資産	49,652	48,895
退職給付に係る資産	3,625	2,394
債券繰延資産	12	3
繰延税金資産	15,373	14,050
貸倒引当金	▲108,232	▲91,732
連結貸借対照表の資産合計	8,889,853	8,928,789

注記事項(続き)

(3)セグメント負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

負債	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント負債計	6,044,805	6,392,682
コールマネー及び売渡手形	230,000	40,000
売現先勘定	29,152	23,779
債券貸借取引受入担保金	103,369	118,139
借入金	805,217	801,742
外国為替	27	75
短期社債	96,000	129,400
社債	157,505	95,121
その他負債	481,359	380,458
賞与引当金	8,774	8,419
役員賞与引当金	88	77
退職給付に係る負債	8,749	8,791
役員退職慰労引当金	95	—
睡眠債券払戻損失引当金	—	2,903
利息返還損失引当金	170,250	133,695
繰延税金負債	694	378
連結貸借対照表の負債合計	8,136,091	8,135,665

関連情報

前連結会計年度

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	133,141	90,373	33,287	49,129	91,461	397,394

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	133,094	89,520	26,340	48,973	77,803	375,732

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項(続き)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業本部	その他金融 市場部門	
	個人部門			経営勘定/その他			
減損損失	—	—	21	—	—	—	
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー 本部	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
		601	273	—			

当連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業本部	その他金融 市場部門	
	個人部門			経営勘定/その他			
減損損失	39	—	—	—	1	—	
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー 本部	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
		214	156	—			

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業本部	その他金融 市場部門	
	個人部門			経営勘定/その他			
当期償却額 のれん	—	—	—	2,146	—	—	
無形資産	—	—	—	564	—	—	
当期末残高 のれん	—	—	—	21,464	—	—	
無形資産	—	—	—	1,827	—	—	
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー 本部	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
		140	2,606	887			
無形資産	—	2,267	—	—	—	—	2,832
当期末残高 のれん	128	749	858	▲4	—	—	23,197
無形資産	—	4,522	—	—	—	—	6,350

注記事項(続き)

当連結会計年度

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業本部	その他金融 市場部門	
当期償却額							
のれん	—	—	—	2,319	—	—	
無形資産	—	—	—	332	—	—	
当期末残高							
のれん	—	—	—	19,317	—	—	
無形資産	—	—	—	1,495	—	—	
	個人部門			経営勘定/その他			
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャーリー 本部	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
当期償却額							
のれん	128	1,949	858	▲0	—	—	5,256
無形資産	—	1,829	—	—	—	—	2,161
当期末残高							
のれん	—	▲1,199	—	▲3	—	—	18,114
無形資産	—	2,693	—	—	—	—	4,188

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社の

その他の関係会社の子会社等

前連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度

記載すべき重要なものはありません。

注記事項(続き)

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 1,809,486 ^(注2)	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注3) 出資分配金	— —	— —	— —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 1,823,155 ^(注2)	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注4) 出資分配金	229 478	— —	— —

- (注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズがマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるJ.C.Flowers&Co.LLCによって運営されているファンドであります。
2. ファンドの純資産額を記載しております。
3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
4. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

当連結会計年度

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers II L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 1,169,599 ^(注2)	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注3) 出資分配金	198 1,837	— —	— —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	J.C.Flowers III L.P. ^(注1)	英国領 ケイマン諸島 グランドケイマン	(千米ドル) 1,571,103 ^(注2)	投資業務	—	役員の兼任	出資 ^(注4) 出資分配金	1,134 1,697	— —	— —

- (注) 1. 当行役員J.クリストファー フラワーズがマネージングディレクター兼最高経営責任者を務めるJ.C.Flowers&Co.LLCによって運営されているファンドであります。
2. ファンドの純資産額を記載しております。
3. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は2億米ドルであります。
4. パートナーシップ契約に基づき出資しております。なお、出資約束額は34,975千米ドルであります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

(工)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度
記載すべき重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものではありません。

注記事項(続き)

1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	275.45	294.41
1株当たり当期純利益金額(円)	25.57	22.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	22.96

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額(百万円)	753,762	793,124
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,739	11,767
うち新株予約権(百万円)	1,211	512
うち非支配株主持分(百万円)	21,528	11,254
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	731,023	781,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	2,653,918	2,653,917

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	67,873	60,951
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	67,873	60,951
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,918	2,653,918

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1
うち新株予約権(千株)	—	1

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権17種類 (新株予約権の数11,979個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数3,522個)
-------------------------------	-----------------------------

(会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

重要な後発事象

自己株式の取得

当行は、平成28年5月11日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当行では、平成28年1月に公表した第三次中期経営計画において、公的資金返済の道筋をつけることを目指すゴールの一つとしており、これに向けた施策の一環として、当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	1億株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)の3.76%)
③株式の取得価額の総額	100億円(上限)
④取得期間	平成28年5月12日から1年間
⑤取得方法	市場買付け

優先出資証券の償還

当行は、平成28年5月25日付で、当行の連結子会社である以下の海外特別目的会社が発行した優先出資証券について、全額償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

(1) 発行体

- ①Shinsei Finance (Cayman) Limited
- ②Shinsei Finance II (Cayman) Limited

(2) 証券の種類

- ①米ドル建ステップアップ条項付配当非累積型 永久優先出資証券
- ②米ドル建配当非累積型 永久優先出資証券

(3) 償還総額

- ①38,000千ドル
- ②24,187千ドル

(4) 償還予定日

- ①平成28年7月20日
- ②平成28年7月25日

(5) 償還理由

任意償還期日到来のため

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
預金	5,733,223	5,367,167	5,499,992
流動性預金	1,741,833	2,048,344	2,049,206
定期性預金	3,576,937	2,954,160	3,005,648
その他	414,451	364,662	445,137
譲渡性預金	117,223	85,565	301,001
合計	5,850,447	5,452,733	5,800,994

(注) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
3カ月未満	16,583	16,043	16,558
3カ月以上6カ月未満	1,976	1,724	2,869
6カ月以上1年未満	5,729	2,023	1,072
1年以上2年未満	2,494	1,624	2,405
2年以上3年未満	1,599	2,378	5,396
3年以上	7,385	5,745	1,753
合計	35,769	29,541	30,056

(注) 「3カ月未満」には、期間が到来したものの払い出しがなされていない定期預金を含みます。

(3) 借入金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
劣後特約付借入	69,400	58,400	51,000
その他金融機関借入	574,031	746,817	750,742
合計	643,431	805,217	801,742

(4) 借入金の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
1年以下	3,118	4,074	3,832
1年超2年以下	697	921	1,377
2年超3年以下	641	1,179	1,034
3年超4年以下	760	826	512
4年超	1,216	1,050	1,260
合計	6,434	8,052	8,017

(5) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
普通社債	23,278	40,845	63,721
劣後特約付社債	153,970	116,659	31,400
合計	177,248	157,505	95,121

(6) 社債の残存期間別残高

(単位:億円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
1年以下	345	368	103
1年超2年以下	368	104	217
2年超3年以下	105	218	107
3年超4年以下	29	8	56
4年超	923	875	466
合計	1,772	1,575	951

営業の状況(連結)(続き)

貸出

(1)業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,288,294	100.00%	4,380,268	100.00%	4,462,269	100.00%
製造業	212,482	4.96	197,853	4.52	197,319	4.42
農業、林業	188	0.01	125	0.00	61	0.00
漁業	50	0.00	20	0.00	119	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	150	0.00	113	0.00	227	0.00
建設業	9,974	0.23	10,757	0.25	10,552	0.24
電気・ガス・熱供給・水道業	170,176	3.97	204,697	4.67	235,607	5.28
情報通信業	40,701	0.95	39,613	0.90	37,315	0.84
運輸業、郵便業	203,296	4.74	187,957	4.29	181,468	4.07
卸売業、小売業	89,204	2.08	99,239	2.27	104,315	2.34
金融業、保険業	662,682	15.45	628,662	14.35	541,433	12.13
不動産業	580,073	13.53	549,083	12.54	608,184	13.63
各種サービス業	317,914	7.41	344,451	7.86	308,251	6.91
地方公共団体	104,302	2.43	94,215	2.15	79,496	1.78
その他	1,897,097	44.24	2,023,478	46.20	2,157,917	48.36
海外及び特別国際金融取引勘定分	31,535	100.00%	81,012	100.00%	100,654	100.00%
政府等	1,515	4.80	1,146	1.41	777	0.77
金融機関	536	1.70	—	—	8,576	8.52
その他	29,484	93.50	79,866	98.59	91,300	90.71
合計	4,319,830		4,461,281		4,562,923	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキの個人向け貸出(平成25年度末1,657,520百万円、平成26年度末1,727,142百万円、平成27年度末1,806,465百万円)を含んでいます。

(2)連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	貸出金残高	(%)	貸出金残高	(%)	貸出金残高	(%)
貸出金残高	4,319,830	(100.00%)	4,461,281	(100.00%)	4,562,923	(100.00%)
破綻先債権	10,049	(0.23)	3,248	(0.07)	4,310	(0.09)
延滞債権	177,786	(4.12)	87,796	(1.97)	62,352	(1.37)
3カ月以上延滞債権	1,177	(0.03)	1,366	(0.03)	1,699	(0.04)
貸出条件緩和債権	31,719	(0.73)	29,114	(0.65)	26,978	(0.59)
合計	220,732	(5.11)	121,526	(2.72)	95,340	(2.09)
貸倒引当金	137,358	—	108,232	—	91,732	—
引当率	62.2%	—	89.1%	—	96.2%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(連結)(続き)

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
新生銀行単体	150,722	60,889	34,681
破綻先債権	7,241	729	1,339
延滞債権	138,624	55,626	30,703
3カ月以上延滞債権	986	1,166	1,446
貸出条件緩和債権	3,870	3,367	1,191
新生フィナンシャル(株)	25,709	25,164	27,571
破綻先債権	1,540	1,816	2,325
延滞債権	7,003	7,832	9,238
3カ月以上延滞債権	5	12	33
貸出条件緩和債権	17,159	15,503	15,974
シンキ(株)	2,318	2,771	3,085
破綻先債権	3	0	0
延滞債権	830	1,015	1,046
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,483	1,755	2,038
(株)アプラスフィナンシャル	23,365	22,085	20,757
破綻先債権	145	127	69
延滞債権	13,902	13,368	12,822
3カ月以上延滞債権	111	100	91
貸出条件緩和債権	9,205	8,488	7,774
その他子会社	18,616	10,615	9,244
破綻先債権	1,118	574	576
延滞債権	17,425	9,954	8,541
3カ月以上延滞債権	72	86	127
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	220,732	121,526	95,340

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
一般貸倒引当金	59,809	60,283	64,543
個別貸倒引当金	77,548	47,947	27,187
特定海外債権引当勘定	0	0	0
合計	137,358	108,232	91,732

営業の状況(連結)(続き)

証券

(1)有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,126,804	—	1,126,804	990,810	—	990,810	750,084	—	750,084
地方債	523	—	523	514	—	514	505	—	505
社債	116,162	—	116,162	84,001	—	84,001	69,166	—	69,166
株式	26,179	70	26,249	31,451	119	31,571	27,467	72	27,539
その他の証券	193,642	93,637	287,280	272,172	98,282	370,454	293,682	86,880	380,563
合計	1,463,312	93,707	1,557,020	1,378,950	98,402	1,477,352	1,140,906	86,953	1,227,859

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1)連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
新生フィナンシャル(株)	7	—	—
破綻先債権	1	—	—
延滞債権	4	—	—
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	1	—	—
(株)アプラスフィナンシャル	6,235	6,945	6,724
破綻先債権	9	22	3
延滞債権	5,242	5,725	5,917
3か月以上延滞債権	253	710	494
貸出条件緩和債権	729	486	308
昭和リース(株)	4,220	3,364	4,089
破綻先債権	378	21	6
延滞債権	3,824	3,226	4,012
3か月以上延滞債権	17	96	59
貸出条件緩和債権	—	19	11
その他子会社	190	182	115
破綻先債権	107	107	107
延滞債権	83	75	7
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	10,653	10,492	10,929
破綻先債権	496	151	117
延滞債権	9,154	9,027	9,937
3か月以上延滞債権	271	807	554
貸出条件緩和債権	731	506	319

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はございません。

税務上の繰越損失の状況

(1) 税務上の繰越損失の状況

(単位: 億円)

	平成27年度末	
	発生した会計年度	消滅日
		金額
	平成20年度	平成30年3月31日
	平成22年度	平成32年3月31日
	平成23年度	平成33年3月31日
	平成24年度	平成34年3月31日
	平成25年度	平成35年3月31日
	平成26年度	平成36年3月31日
	平成27年度	平成37年3月31日
合計		2,467

(2) 主なグループ会社の税務上の繰越損失の状況

(単位: 億円)

	平成27年度末	
	発生した会計年度	消滅日
		金額
(株)アプラスフィナンシャル	平成22年度	平成32年3月31日
	平成23年度	平成33年3月31日
	平成24年度	平成34年3月31日
	平成25年度	平成35年3月31日
合計		193

(注) 新生フィナンシャルおよびシンキは、平成27年10月1日付にて、新生銀行の連結納税グループに加入いたしました。

オフバランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	143,418	—	143,418	127,297	—	127,297	101,389	—	101,389
金利	134,905	—	134,905	118,326	—	118,326	93,922	—	93,922
通貨	8,513	—	8,513	8,971	—	8,971	7,466	—	7,466
先物外国為替取引	14,180	—	14,180	13,627	—	13,627	19,814	—	19,814
オプション	20,411	26,736	47,148	13,387	18,547	31,934	12,258	16,721	28,980
金利	7,226	9,109	16,335	5,721	7,135	12,857	4,822	7,384	12,207
売り	—	9,109	9,109	—	7,135	7,135	—	7,384	7,384
買い	7,226	—	7,226	5,721	—	5,721	4,822	—	4,822
通貨	13,185	17,627	30,812	7,665	11,412	19,077	7,435	9,337	16,773
売り	—	17,627	17,627	—	11,412	11,412	—	9,337	9,337
買い	13,185	—	13,185	7,665	—	7,665	7,435	—	7,435
その他の金融派生商品	19,990	—	19,990	1,517	—	1,517	3,306	—	3,306
クレジット・デリバティブ	4,944	—	4,944	4,376	—	4,376	3,199	—	3,199
合計	202,945	26,736	229,682	160,205	18,547	178,753	139,968	16,721	156,690

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。

2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成25年度末2.04%、平成26年度末1.79%、平成27年度末1.95%となっています。

なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成25年度末6兆167億円、平成26年度末5兆6,619億円、平成27年度末5兆6,981億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額(CVAリスク及び中央清算機関(CCP)関連エクスポージャーを除く)は、平成25年度末1,227億円、平成26年度末1,014億円、平成27年度末1,116億円となっています。

オフバランス取引(連結)(続き)

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
スワップ	1,087	1,120	1,185
金利	801	783	881
通貨	286	336	303
先物外国為替取引	180	178	171
オプション	264	207	234
金利(買い)	17	12	10
通貨(買い)	247	195	223
その他の金融派生商品	689	105	139
クレジット・デリバティブ	145	123	82
合計	2,368	1,734	1,812

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットティング契約下の取引については、ネットティング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
コミットメント	50,794	48,406	48,354
保証取引	6,264	5,972	6,004
その他	—	—	—
合計	57,059	54,379	54,359

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成25年度末11.86%、平成26年度末12.25%、平成27年度末12.35%となっています。
なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は平成25年度末7,133億円、平成26年度末6,937億円、平成27年度末7,037億円となっています。

有価証券関係(連結)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	14,494	▲1,398	38,000	▲1,889	23,270	▲1,414
売買目的の買入金銭債権	51,259	▲32,485	40,473	▲6,239	17,076	▲6,267

満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	497,405	499,177	1,771	508,595	511,022	2,427	535,841	544,229	8,387
その他	48,269	52,371	4,101	39,002	41,647	2,644	23,725	24,434	709
小計	545,675	551,548	5,872	547,598	552,670	5,071	559,567	568,664	9,097
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	96,935	96,871	▲64	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	96,935	96,871	▲64	—	—	—
合計	545,675	551,548	5,872	644,533	649,541	5,007	559,567	568,664	9,097

有価証券関係(連結)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	18,042	11,164	6,877	24,792	12,088	12,703	20,060	11,091	8,969
債券	62,012	61,209	803	127,835	127,201	634	231,257	226,768	4,489
国債	—	—	—	100,400	100,365	34	194,330	191,375	2,955
地方債	523	502	21	514	501	13	505	500	5
社債	61,489	60,707	782	26,920	26,334	586	36,421	34,892	1,528
その他	101,089	96,584	4,505	148,145	143,304	4,840	159,075	156,041	3,033
小計	181,145	168,958	12,186	300,773	282,594	18,178	410,394	393,901	16,492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,904	2,346	▲442	826	1,073	▲247	2,017	2,237	▲220
債券	684,072	685,221	▲1,149	341,960	343,797	▲1,836	52,656	53,061	▲404
国債	629,398	630,133	▲735	284,879	285,671	▲791	19,911	20,036	▲124
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	54,673	55,087	▲413	57,080	58,125	▲1,044	32,745	33,025	▲280
その他	35,444	35,762	▲318	82,644	82,795	▲151	126,585	127,469	▲883
小計	721,420	723,330	▲1,909	425,430	427,666	▲2,235	181,259	182,767	▲1,508
合計	902,565	892,289	10,276	726,204	710,261	15,942	591,653	576,669	14,984

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	6,806	4,194	17	8,941	6,344	—	5,338	4,541	—
債券	621,351	1,641	2,023	6,905,515	4,106	475	3,514,821	4,590	348
国債	512,949	530	1,935	6,825,522	4,090	432	3,445,868	4,464	294
地方債	31,583	0	70	30,988	6	39	26,535	2	45
社債	76,817	1,110	17	49,004	9	4	42,418	123	9
その他	109,100	743	1,601	158,491	2,033	125	610,596	3,770	4,448
合計	737,258	6,580	3,642	7,072,948	12,484	601	4,130,756	12,902	4,797

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を各連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各連結会計年度における減損処理額は、平成25年度1,716百万円、平成26年度2,072百万円、平成27年度439百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	67,954	▲3,012	50,284	143	34,066	▲262

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末							
	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	連結貸借 対照表 計上額		うち連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの					
	取得原価	差額	取得原価	差額	取得原価	差額	取得原価	差額						
その他の金銭の 信託	131,163	131,163	—	—	183,633	184,880	▲1,246	—	▲1,246	221,459	222,476	▲1,016	—	▲1,016

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
評価差額	8,275	13,723	15,476
その他有価証券	11,856	17,093	17,282
満期保有目的の債券	▲3,581	▲2,122	▲789
その他の金銭の信託	—	▲1,246	▲1,016
(▲)繰延税金負債	1,966	2,855	3,614
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,308	10,868	11,861
(▲)非支配株主持分相当額	99	103	76
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	80	65	125
その他有価証券評価差額金	6,288	10,830	11,911

(注) 1. 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成25年度末(益)1,580百万円、平成26年度末(益)1,150百万円、平成27年度末(益)2,297百万円)が含まれています。

3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末							
	契約額等			契約額等			契約額等							
	うち1年超	時価	評価損益	うち1年超	時価	評価損益	うち1年超	時価	評価損益					
金融商品														
取引所														
金利先物	2,495	—	0	6,471	1,479	0	19,199	—	▲39	▲39				
買建	9,582	682	0	3,597	591	9	17,813	554	31	31				
金利オプション	639	639	▲0	746	—	▲0	16,682	—	▲0	▲0				
買建	—	—	—	—	—	—	16,703	—	0	▲0				
店頭														
金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
金利スワップ														
受取固定・支払変動	5,760,971	4,643,282	143,784	6,143,320	4,694,556	186,023	5,283,601	4,286,735	252,179	252,179				
受取変動・支払固定	5,336,252	4,261,538	▲120,446	5,678,687	4,378,688	▲164,243	4,775,777	3,989,116	▲225,844	▲225,844				
受取変動・支払変動	694,348	557,544	▲29	1,853,984	1,412,251	1,330	1,743,851	1,411,617	4,042	4,042				
受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
金利スワップオプション														
売建	883,245	652,788	▲13,407	707,609	538,509	▲10,160	732,182	567,182	▲13,709	▲1,617				
買建	1,449,667	1,315,767	8,346	1,252,215	1,092,990	3,664	1,132,932	1,019,372	2,948	▲4,555				
金利オプション														
売建	96,755	55,944	▲275	34,824	30,873	▲187	30,783	20,783	▲156	178				
買建	120,172	80,926	139	78,676	54,127	94	53,873	25,283	102	▲190				
その他														
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
合計			18,113			28,097			16,530		20,792		19,554	24,185

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ995百万円及び1,080百万円、当連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,446百万円及び1,074百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末							
	契約額等			契約額等			契約額等							
	うち1年超	時価	評価損益	うち1年超	時価	評価損益	うち1年超	時価	評価損益					
金融商品														
取引所														
通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
通貨オプション														
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
店頭														
通貨スワップ														
為替予約	839,527	725,663	▲26,309	849,626	512,261	▲33,015	588,346	360,570	75	75				
買建	879,171	108,948	▲25,619	873,045	104,071	▲37,348	1,221,670	55,050	9,554	9,554				
買建	589,755	142,497	44,780	550,357	128,221	47,268	770,482	81,742	4,461	4,461				
通貨オプション														
売建	1,452,721	542,009	▲33,859	910,317	384,820	▲27,196	874,594	351,676	▲13,723	1,728				
買建	1,441,375	527,601	▲800	893,142	376,886	12,124	868,799	342,816	14,052	1,076				
その他														
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
合計			▲41,807			▲38,065			▲38,167		▲39,185		14,420	16,897

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度末				平成26年度末				平成27年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	12,003	6,938	343	343	25,563	4,995	▲2,546	▲2,546	6,764	6,579	234	234
取引所	買建	14,103	3,090	▲286	▲286	15,331	5,796	821	821	7,866	2,514	▲676	▲676	
	株式指数オプション	売建	625,042	176,262	▲34,603	▲4,740	273,885	77,585	▲37,244	▲18,955	194,385	78,697	▲15,335	▲4,005
	買建	624,831	163,425	37,056	4,999	266,286	72,950	35,145	14,962	185,787	71,462	14,555	1,872	
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	77,568	48,523	▲15,800	▲7,119	51,207	27,585	▲16,449	▲10,918	27,585	16,260	▲6,922	▲2,233
	買建	82,960	57,790	22,193	11,857	60,474	30,851	29,008	21,436	30,851	21,151	10,783	5,069	
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取 短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利受取 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	68,900	68,900	50	50	50,400	48,400	1,097	1,097	1,200	1,200	142	142
	買建	103,377	103,377	▲1,162	▲1,162	70,877	68,177	▲1,502	▲1,502	3,177	2,670	▲253	▲253	
合計				7,790	3,943			8,330	4,395			2,528	151	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度末				平成26年度末				平成27年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	5,042	—	▲1	▲1	20,356	—	19	19	35,136	—	▲49	▲49
取引所	買建	13,525	—	▲15	▲15	2,987	—	▲1	▲1	9,130	—	▲4	▲4	
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	1,432	—	3	▲4	
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				▲16	▲16			18	18			▲50	▲58	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成25年度末				平成26年度末				平成27年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジットデフォルトオプション	売建	294,763	242,814	3,571	3,571	263,809	186,890	3,538	3,538	188,681	123,776	1,870	1,870
	買建	288,062	237,995	▲3,792	▲3,792	259,803	202,862	▲3,587	▲3,587	204,254	123,196	▲1,961	▲1,961	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				▲220	▲220			▲48	▲48			▲90	▲90	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値などにより算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	760,794	477,794	3,743	482,869	450,400	4,545	466,400	456,400	7,833
			247,304	232,411	▲11,061	246,188	227,188	▲14,696	238,183	216,085	▲20,698
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—
			8,125	4,525	—	20,525	14,925	—	22,275	18,150	—
合計					▲7,317			▲10,151		▲12,864	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっ
ています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	10,329	10,329	▲758	47,516	41,252	677	158,314	130,418	12,238
			—	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲758		677			12,238	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっ
ています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

事業の種類別セグメント情報(連結)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	175,252	161,220	170,404	175,751	176,230
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19,948	20,821	26,021	33,248	29,495
業務純益	25,261	30,875	26,021	33,248	29,495
経常利益	18,119	25,710	37,667	47,851	49,366
当期純利益	13,894	24,656	36,454	45,740	41,566
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
純資産額	644,178	665,893	699,483	736,733	776,450
総資産額	7,874,437	8,307,655	8,486,745	7,872,684	7,857,682
預金残高(譲渡性預金を含む)	5,788,219	5,836,251	6,194,216	5,600,291	5,965,769
社債残高(債券を含む)	509,074	485,755	263,638	180,723	74,359
貸出金残高	4,102,638	4,224,433	4,235,713	4,222,922	4,300,152
有価証券残高	2,286,669	2,282,624	1,977,811	1,863,774	1,603,809
1株当たり純資産額	242.21円	250.44円	263.10円	277.14円	292.37円
1株当たり配当額(普通株式)	1.00円	1.00円	1.00円	1.00円	1.00円
うち1株当たり中間配当額(普通株式)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益	5.23円	9.29円	13.73円	17.23円	15.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	13.73円	—	15.66円
単体自己資本比率(バーゼルⅡ、国内基準)	13.10%	14.31%	—	—	—
単体自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	—	—	15.34%	16.38%	15.85%
自己資本利益率	2.21%	3.77%	5.35%	6.38%	5.50%
配当性向	19.10%	10.76%	7.28%	5.80%	6.38%
従業員数	1,895人	1,931人	2,030人	2,186人	2,210人

(注) 1. 平成23年度、平成24年度及び平成26年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載していません。
2. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成27年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,314人です。

【業務の内容】(単体)(平成27年度)

【預貸業務】

- 預金
 - 当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、譲渡性預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金などの取り扱い
- 貸付
 - 証書貸付、手形貸付および当座貸越、ローンのエージェント業務、個人向け無担保ローン
- 手形の割引
 - 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引
- その他
 - 債務の保証(支払承諾)、コミットメントライン

【有価証券投資業務】

国債、地方債、社債、株式、その他の証券への投資業務

【内国為替業務】

当行本支店間、他行本支店との間の送金、振り込み、代金取立などの取り扱い

【外国為替業務】

輸出、輸入および海外送金その他外国為替に関する各種業務

【社債受託および登録業務】

政府保証債、地方債、社債などの募集または管理の受託業務、財務代理人業務、担保付社債に関する信託業務

【デリバティブ取引など】

デリバティブ取引およびその媒介、取り次ぎまたは代理、金融先物取引等

【その他の業務】

- 公共債の引受業務
- 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金収納の代理業務
- 政府金融機関などの代理貸付業務
- 金銭債権の取得または譲渡
- 流動化・証券化業務
- 投資信託受益証券の販売
- 保険募集業務
- 金融商品仲介業務

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国内業務部門業務粗利益 ①	82,499	92,112	82,072
資金利益	79,395	87,502	84,372
役務取引等利益	2,450	▲1,227	▲7,775
特定取引利益	256	2,338	1,547
その他業務利益	397	3,499	3,927
国際業務部門業務粗利益 ①'	12,569	16,407	22,659
資金利益	1,560	4,363	9,365
役務取引等利益	1,633	2,300	2,979
特定取引利益	5,138	2,191	3,285
その他業務利益	4,237	7,551	7,028
業務粗利益(①+①')②	95,069	108,519	104,732
経費 ③	69,048	75,271	75,236
うちのれん償却額 ④	240	240	234
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)(②-③+④)⑤	26,261	33,489	29,730
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(②-③)⑥	26,021	33,248	29,495
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	—	—	—
業務純益(②-③-⑦)⑧	26,021	33,248	29,495
実質業務純益(⑥+⑩)	29,862	42,308	33,987
臨時損益 ⑨	11,646	14,602	19,871
うち金銭の信託運用損益 ⑩	3,841	9,060	4,491
経常利益(⑧+⑨)⑪	37,667	47,851	49,366
特別損益 ⑫	▲1,821	▲1,485	▲6,532
税引前当期純利益(⑪+⑫)⑬	35,845	46,366	42,834
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲348	▲422	▲618
法人税等調整額 ⑮	▲260	1,047	1,886
当期純利益(⑬-⑭-⑮)	36,454	45,740	41,566

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
2. 平成25年度、平成26年度、平成27年度の貸倒引当金は全体で戻入超(平成25年度7,299百万円、平成26年度5,662百万円、平成27年度17,119百万円)となっています。
3. 平成25年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
特別損失:減損損失15億円、固定資産処分損1億円、子会社・関連会社出資金減損1億円
4. 平成26年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
特別利益:子会社・関連会社清算益3億円
特別損失:減損損失11億円、子会社・関連会社株式等減損5億円、固定資産処分損1億円
5. 平成27年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
特別利益:新株予約権戻入益6億円、子会社・関連会社清算益1億円
特別損失:子会社・関連会社株式等減損67億円、減損損失4億円、子会社・関連会社株式売却損1億円

損益の状況(単体)

平成27年度は、資金利益については、大口の有価証券配当収入がなくなった一方で、コンシューマーファイナンス業務での貸出金増加に伴う収益伸長や調達コストの改善に加えて、新生フィナンシャルなどの子会社からの配当金が増加したことなどにより、前年度比で増加いたしました。一方、非資金利益および金銭の信託運用損益については、法人部門での大口の収益計上が少ないことなどにより、同比で減少いたしました。経費については、引き続き業務基盤の拡充に向けた経営資源の積極的な投入を行いつつ、効率的な業務運営を推進したことなどにより、前年度並みの752億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は339億円(前年度比83億

円減少)となりました。

次に、与信関連費用については、大口の不良債権処理の進展に伴い貸倒引当金の取崩益の計上などにより、前年度比で改善いたしました。この結果、当年度の経常利益は493億円(同比15億円増加)となりました。

加えて、特別損益は主にファンド投資での評価替えによる損失計上に伴う子会社株式等減損により65億円の損失(前年度14億円の損失)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額にて12億円(損)を計上した結果、当年度の当期純利益は415億円(同比41億円減少)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

	(単位:百万円)		
	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
資産			
うち現金預け金	1,367,839	808,296	1,049,396
うち特定取引資産	235,097	279,159	311,832
うち金銭の信託	196,421	166,285	151,647
うち有価証券	1,977,811	1,863,774	1,603,809
うち貸出金	4,235,713	4,222,922	4,300,152
うちその他資産	204,706	253,808	205,762
うち有形固定資産	20,042	18,609	17,813
うち無形固定資産	9,485	8,988	13,572
うち支払承諾見返	11,616	13,381	21,730
うち貸倒引当金	▲83,550	▲47,715	▲28,282
合計(資産の部)	8,486,745	7,872,684	7,857,682
負債及び資本／純資産			
(負債の部)			
うち預金	6,076,993	5,514,725	5,664,767
うち譲渡性預金	117,223	85,565	301,001
うち特定取引負債	206,587	259,128	291,356
うち借入金	360,769	444,139	374,827
うちその他負債	265,671	272,383	162,635
うち支払承諾	11,616	13,381	21,730
合計(負債の部)	7,787,262	7,135,951	7,081,231
(純資産の部)			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	185,023	225,303	264,216
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,559
その他有価証券評価差額金	5,140	8,502	10,777
繰延ヘッジ損益	▲11,013	▲17,395	▲18,166
新株予約権	1,221	1,211	512
合計(純資産の部)	699,483	736,733	776,450
合計(負債及び純資産の部)	8,486,745	7,872,684	7,857,682

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成27年度末の総資産は前年度末比150億円減少の7兆8,576億円となりました。このうち貸出金は、法人向け貸出において資金需要の取り込みを図るうえでの厳しい競争が続く中、不動産関連融資やプロジェクトファイナンスで残高を積み上げたことや、個人向け貸出において住宅ローンが引き続き増加、コンシューマーファイナンス業務での貸出残高も着実に積み上がったことにより、同比772億円増加の4兆3,001億円となりました。有価証券は、同比

2,599億円減少の1兆6,038億円となり、このうち国債残高は7,480億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては、同比3,654億円増加の5兆9,657億円となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また純資産については、利益剰余金の積み上げなどにより、同比397億円増加の7,764億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定:						
貸出金	40,880	758	1.85%	42,104	803	1.90%
有価証券	19,823	330	1.66	17,268	259	1.50
その他資金運用勘定	3,745	32	***	3,204	28	***
資金運用勘定合計	64,449	1,121	1.73	62,577	1,091	1.74
資金調達勘定:						
預金 譲渡性預金	57,443	108	0.18	57,358	84	0.14
借入金	4,103	22	0.55	4,050	20	0.51
劣後借入	617	17	2.78	569	16	2.87
その他借入金	3,485	5	0.16	3,480	4	0.12
社債	1,948	68	3.49	1,028	34	3.30
劣後社債	1,858	67	3.64	894	33	3.75
その他社債	89	0	0.28	134	0	0.35
その他資金調達勘定	6,440	9	***	5,086	18	***
資金調達勘定合計	70,313	209	0.29	67,522	157	0.23
資金運用収益－資金調達費用	64,449	911	1.41	62,577	933	1.49

- (注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。
3. 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しています。

財務諸表（単体）

当行の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、銀行法第20条第1項の規程により作成した貸借対照表等は、会社法第396条第1項の規程により、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

貸借対照表

	(単位:百万円)	
	平成26年度 (前事業年度)	平成27年度 (当事業年度)
資産の部		
現金預け金 ^{※9}	808,296	1,049,396
現金	4,096	5,046
預け金	804,199	1,044,350
コールローン	30,000	—
買現先勘定	53,216	—
買入金銭債権	185,707	192,146
特定取引資産	279,159	311,832
特定取引有価証券派生商品	66,142	25,885
特定金融派生商品	213,016	285,946
金銭の信託 ^{※9}	166,285	151,647
有価証券 ^{※2, ※9}	1,863,774	1,603,809
国債	990,810	748,010
地方債	514	505
社債 ^{※15}	83,901	68,513
株式 ^{※1}	396,967	384,254
その他の証券 ^{※1}	391,580	402,524
投資損失引当金	▲3,370	—
貸出金 ^{※3, ※4, ※5, ※6, ※8, ※9, ※10}	4,222,922	4,300,152
割引手形 ^{※7}	873	368
手形貸付	34,628	33,351
証書貸付	3,615,118	3,667,596
当座貸越	572,303	598,835
外国為替	18,537	17,024
外国他店預け	15,380	15,427
買入外国為替 ^{※7}	42	—
取立外国為替	3,113	1,596
その他資産	253,808	205,762
前払費用	2,221	2,037
未収収益	8,818	8,129
先物取引差入証拠金	7,076	4,217
先物取引差金勘定	1,897	483
金融派生商品	146,804	98,943
金融商品等差入担保金	12,944	37,713
社債発行費	402	178
その他の資産 ^{※9}	73,642	54,059
有形固定資産 ^{※11}	18,609	17,813
建物	13,538	13,003
建設仮勘定	16	62
その他の有形固定資産	5,054	4,748
無形固定資産	8,988	13,572
ソフトウェア ^{※12}	6,556	10,966
のれん	780	1,200
リース資産	638	678
その他の無形固定資産	1,012	726
前払年金費用	—	1,073
債券繰延資産	12	3
債券発行費用	12	3
繰延税金資産	1,071	—
支払承諾見返	13,381	21,730
貸倒引当金	▲47,715	▲28,282
資産の部合計	7,872,684	7,857,682

貸借対照表(続き)

(単位:百万円)

	平成26年度 (前事業年度)	平成27年度 (当事業年度)
負債の部		
預金 ^{*9}	5,514,725	5,664,767
当座預金	62,777	49,342
普通預金	2,101,523	2,133,046
通知預金	12,749	20,095
定期預金	2,954,160	3,005,648
その他の預金	383,513	456,634
譲渡性預金	85,565	301,001
債券	32,300	16,740
債券発行高	32,300	16,740
コールマネー ^{*9}	230,000	40,000
売現先勘定 ^{*9}	29,152	23,779
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	101,280	116,409
特定取引負債	259,128	291,356
特定取引有価証券派生商品	57,830	23,341
特定金融派生商品	201,298	268,014
借入金 ^{*9}	444,139	374,827
借入金 ^{*13}	444,139	374,827
外国為替	27	75
外国他店預り	2	—
未払外国為替	24	75
社債 ^{*14}	148,423	57,619
その他負債	272,383	162,635
未払法人税等	351	748
未払費用	21,217	23,595
前受収益	986	692
先物取引差金勘定	17	—
金融派生商品	193,519	87,365
金融商品等受入担保金	26,927	28,803
資産除去債務	7,249	7,443
その他の負債 ^{*9, *16}	22,115	13,987
賞与引当金	4,645	4,511
退職給付引当金	750	—
役員退職慰労引当金	47	—
睡眠債券払戻損失引当金	—	2,903
繰延税金負債	—	2,873
支払承諾 ^{*9}	13,381	21,730
負債の部合計	7,135,951	7,081,231
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	225,303	264,216
利益準備金	13,158	13,689
その他利益剰余金	212,144	250,526
繰越利益剰余金	212,144	250,526
自己株式	▲72,558	▲72,559
株主資本合計	744,415	783,327
⁹ 評価・換算差額等合計	8,502	10,777
繰延ヘッジ損益	▲17,395	▲18,166
新株予約権	1,211	512
純資産の部合計	736,733	776,450
負債及び純資産の部合計	7,872,684	7,857,682

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

単体情報・財務諸表
資料編

損益計算書

	(単位:百万円)	
	平成26年度 (前事業年度)	平成27年度 (当事業年度)
経常収益	175,751	176,230
資金運用収益	112,124	109,149
貸出金利息	75,873	80,384
有価証券利息配当金	33,007	25,952
コールローン利息	142	59
買現先利息	174	102
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	1,182	1,049
その他の受入利息	1,742	1,601
役務取引等収益	20,959	19,285
受入為替手数料	1,163	1,210
その他の役務収益	19,795	18,075
特定取引収益	5,021	5,031
商品有価証券収益	244	—
特定取引有価証券収益	—	361
特定金融派生商品収益	4,777	4,670
その他業務収益	14,662	13,264
外国為替売買益	7,177	5,596
国債等債券売却益	5,235	6,944
国債等債券償還益	71	—
金融派生商品収益	—	453
その他の業務収益	2,177	270
その他経常収益	22,984	29,499
貸倒引当金戻入益	5,662	17,119
償却債権取立益	2,160	3,505
株式等売却益	4,585	1,293
金銭の信託運用益	9,065	4,493
その他の経常収益	1,510	3,087
経常費用	127,900	126,863
資金調達費用	20,933	15,778
預金利息	10,768	8,225
譲渡性預金利息	109	224
債券利息	48	24
コールマネー利息	180	120
売現先利息	12	154
債券貸借取引支払利息	228	171
借入金利息	2,281	2,088
社債利息	6,804	3,403
金利スワップ支払利息	483	1,347
その他の支払利息	15	19
役務取引等費用	19,908	24,103
支払為替手数料	1,367	1,353
その他の役務費用	18,540	22,750
特定取引費用	491	197
特定取引有価証券費用	131	—
その他の特定取引費用	360	197
その他業務費用	3,589	2,285
国債等債券売却損	589	1,191
国債等債券償却	2,069	—
債券発行費用償却	20	8
社債発行費用償却	94	251
金融派生商品費用	240	—
その他の業務費用	575	833
営業経費	78,004	76,173
その他経常費用	4,972	8,324
貸出金償却	3,684	498
株式等売却損	11	3,606
株式等償却	417	638
金銭の信託運用損	4	2
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	—	2,903
その他の経常費用	854	675
経常利益	47,851	49,366

損益計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成26年度 (前事業年度)	平成27年度 (当事業年度)
特別利益	357	842
固定資産処分益	—	0
関係会社清算益	347	143
その他の特別利益*1	10	698
特別損失	1,842	7,374
固定資産処分損	130	57
減損損失	1,163	480
その他の特別損失*2	548	6,836
税引前当期純利益	46,366	42,834
法人税、住民税及び事業税	▲422	▲618
法人税等調整額	1,047	1,886
法人税等合計	625	1,268
当期純利益	45,740	41,566

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成26年度(前事業年度)							株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	172,395	185,023	▲72,558	704,135
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	▲2,807	▲2,807	—	▲2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	12,628	169,588	182,216	▲72,558	701,328
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	530	▲3,184	▲2,653	—	▲2,653
当期純利益	—	—	—	—	45,740	45,740	—	45,740
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	▲0	▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	530	42,556	43,087	▲0	43,086
当期末残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	▲72,558	744,415

	平成26年度(前事業年度)				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	—	—	—	—	699,483
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	▲2,807
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	—	—	—	696,676
当期変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	▲2,653
当期純利益	—	—	—	—	45,740
自己株式の取得	—	—	—	—	▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	▲3,030
当期変動額合計	—	—	—	—	40,056
当期末残高	—	—	—	—	736,733

株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成27年度(当事業年度)							株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	▲72,558	744,415
会計方針の変更による累積的影響額					—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	79,465	79,465	13,158	212,144	225,303	▲72,558	744,415
当期変動額								
剰余金の配当				530	▲3,184	▲2,653		▲2,653
当期純利益					41,566	41,566		41,566
自己株式の取得							▲0	▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	530	38,381	38,912	▲0	38,912
当期末残高	512,204	79,465	79,465	13,689	250,526	264,216	▲72,559	783,327

	平成27年度(当事業年度)				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	8,502	▲17,395	▲8,893	1,211	736,733
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,502	▲17,395	▲8,893	1,211	736,733
当期変動額					
剰余金の配当					▲2,653
当期純利益					41,566
自己株式の取得					▲0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,275	▲771	1,503	▲698	804
当期変動額合計	2,275	▲771	1,503	▲698	39,717
当期末残高	10,777	▲18,166	▲7,389	512	776,450

注記事項

(平成27年度/当事業年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(行内における利用可能期間)
のれん	3年～10年
その他の無形固定資産(商標価値)	7年

(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,047百万円(前事業年度末は54,832百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.74年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7.48～14.74年)による定額法により損益処理

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(追加情報)
従来、負債計上を中止した債券については、債券保有者からの払戻請求時に損失計上していましたが、払戻に関する過去実績の整備・分析が進み、将来の払戻による損失額を合理的に見積ることが可能となったため、当事業年度末より睡眠債券払戻損失引当金を計上しております。これにより、当事業年度の経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ2,903百万円減少しております。

注記事項(続き)

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュフローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産及び負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、前事業年度未だに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成27年6月17日開催の第15期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分73百万円については、「その他の負債」に含めております。

貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当事業年度
株式	440,852百万円	417,834百万円
出資金	2,717百万円	3,107百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
(再)担保に差し入れている有価証券	40,490百万円	—百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	32,184百万円	8,520百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
破綻先債権額	729百万円	1,339百万円
延滞債権額	55,626百万円	30,703百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
3か月以上延滞債権額	1,166百万円	1,446百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
貸出条件緩和債権額	3,367百万円	1,191百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
合計額	60,889百万円	34,681百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	915百万円	368百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	8,129百万円	8,384百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	7,927百万円	6,756百万円

注記事項(続き)

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	751,075百万円	465,525百万円
貸出金	47,559百万円	95,075百万円
その他の資産	21,716百万円	15,153百万円
担保資産に対応する債務		
預金	1,206百万円	1,159百万円
コールマネー	230,000百万円	—百万円
売現先勘定	29,152百万円	23,779百万円
債券貸借取引受入担保金	101,280百万円	116,409百万円
借入金	347,939百万円	287,627百万円
その他の負債	16百万円	10百万円
支払承諾	963百万円	970百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
	前事業年度	当事業年度
有価証券	109,052百万円	62,559百万円
また、「その他の資産」には、保証金、現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当事業年度
保証金	10,828百万円	9,603百万円
現先取引に係る差入保証金	8,581百万円	141百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
融資未実行残高	2,989,392百万円	3,038,086百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	2,760,717百万円	2,820,083百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。		

※11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度	当事業年度
圧縮記帳額	30百万円	30百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(—百万円)	(—百万円)

※12 ソフトウェアには、ソフトウェア仮勘定が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定	2,075百万円	6,618百万円
(表示方法の変更)		
ソフトウェア仮勘定は、従来よりソフトウェアに含めて表示しておりますが、重要性が増したため、当事業年度末よりソフトウェア仮勘定の金額を注記しております。		

※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付借入金	58,400百万円	51,000百万円

※14 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
劣後特約付社債	137,073百万円	41,419百万円

※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当事業年度
	3,897百万円	—百万円

※16 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額

	前事業年度	当事業年度
	—百万円	73百万円

損益計算書関係

※1 その他の特別利益は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	10百万円	698百万円

※2 その他の特別損失は、次の通りであります。

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式及び出資金の評価損	548百万円	6,701百万円
関係会社株式売却損	—百万円	135百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度	当事業年度
子会社株式	439,866百万円	417,834百万円
関連会社株式	986百万円	—百万円
合計	440,852百万円	417,834百万円

注記事項(続き)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	70,392百万円	73,461百万円
有価証券価格償却超過額	31,418百万円	25,499百万円
貸倒引当金及び 貸出金償却損金算入限度超過額	33,214百万円	19,098百万円
特定金銭信託評価損益	8,803百万円	9,165百万円
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	7,101百万円	7,696百万円
金銭的信託未取配当金	3,568百万円	3,889百万円
その他	14,125百万円	11,144百万円
繰延税金資産小計	168,624百万円	149,954百万円
評価性引当額	▲162,803百万円	▲145,809百万円
繰延税金資産合計	5,821百万円	4,145百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益に係る一時差異	2,164百万円	3,040百万円
その他有価証券の時価評価に係る一時差異	1,535百万円	2,787百万円
資産除去費用に係る一時差異	927百万円	864百万円
その他	123百万円	326百万円
繰延税金負債合計	4,750百万円	7,019百万円
繰延税金資産(▲は繰延税金負債)の純額	1,071百万円	▲2,873百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	▲3.2	▲6.8
外国税額	0.0	0.1
評価性引当額の増減	▲36.1	▲22.8
繰越欠損金の切り捨てによる影響	3.3	0.0
欠損金の控除限度額変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.8	0.3
その他	▲1.2	▲1.0
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	1.3%	2.9%

3. 法人税率等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。この税率変更により、繰延税金負債は149百万円減少し、その他有価証券評価差額金は152百万円増加し、繰延ヘッジ損益は162百万円増加し、法人税等調整額は166百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は20百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

重要な後発事象

自己株式の取得

当行は、平成28年5月11日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当行では、平成28年1月に公表した第三次中期経営計画において、公的資金返済の道筋をつけることを目指すゴールの一つとしており、これに向けた施策の一環として、当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1株当たりの価値の向上を目指してまいります。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 1億株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)の3.76%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 平成28年5月12日から1年間 |
| ⑤ 取得方法 | 市場買付け |

劣後社債の償還

当行は、平成28年5月25日付で、当行の連結子会社であるShinsei Finance (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券38,000千ドル及びShinsei Finance II (Cayman) Limitedの発行した優先出資証券24,187千ドルが、それぞれ平成28年7月20日及び平成28年7月25日に償還されることに伴い、当行の発行した劣後社債の一部について償還することを決定いたしました。償還される劣後社債の概要は以下のとおりであります。

(1) 劣後社債の種類

米ドル建永久劣後社債

(2) 償還総額

- ① 53,000千ドル

- ② 36,187千ドル

(3) 償還予定日

- ① 平成28年7月20日

- ② 平成28年7月25日

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	79,395	1,560	80,955	87,502	4,363	91,865	84,372	9,365	93,738
資金運用収益	102,361	10,242	112,486	101,594	10,766	112,124	95,032	14,704	109,149
資金調達費用	22,965	8,681	31,530	14,092	6,403	20,258	10,659	5,338	15,411
			(117)			(236)			(586)
			(117)			(236)			(586)
役員取引等利益	2,450	1,633	4,084	▲1,227	2,300	1,072	▲7,775	2,979	▲4,796
役員取引等収益	17,701	2,492	20,194	17,889	3,069	20,959	15,615	3,669	19,285
役員取引等費用	15,250	858	16,109	19,117	769	19,886	23,391	690	24,081
特定取引利益	256	5,138	5,394	2,338	2,191	4,529	1,547	3,285	4,833
特定取引収益	2,729	5,435	8,164	2,804	2,217	5,021	1,572	3,458	5,031
特定取引費用	2,473	297	2,770	466	25	491	25	172	197
その他業務利益	397	4,237	4,634	3,499	7,551	11,051	3,927	7,028	10,956
その他業務収益	4,712	6,149	10,862	6,337	8,325	14,662	5,063	8,201	13,264
その他業務費用	4,315	1,912	6,227	2,837	773	3,611	1,135	1,172	2,307
業務粗利益	82,499	12,569	95,069	92,112	16,407	108,519	82,072	22,659	104,732
業務粗利益率	1.32%	2.12%	1.39%	1.55%	2.67%	1.68%	1.42%	2.65%	1.67%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成25年度1,439百万円、平成26年度675百万円、平成27年度367百万円)を控除して表示しています。「役員取引等費用」は債券関係役員費用(平成25年度12百万円、平成26年度21百万円、平成27年度22百万円)を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	6,237,768	590,673	6,801,030	5,941,109	613,914	6,444,987	5,746,083	852,987	6,257,753
利息	102,361	10,242	112,486	101,594	10,766	112,124	95,032	14,704	109,149
利回り	1.64%	1.73%	1.65%	1.71%	1.75%	1.73%	1.65%	1.72%	1.74%
資金調達勘定									
平均残高	6,500,727	557,169	7,030,485	6,393,926	585,144	6,869,033	6,089,435	835,213	6,583,333
利息	22,965	8,681	31,530	14,092	6,403	20,258	10,659	5,338	15,411
利回り	0.35%	1.55%	0.44%	0.22%	1.09%	0.29%	0.17%	0.63%	0.23%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成25年度940,581百万円、平成26年度1,194,793百万円、平成27年度1,087,331百万円、国際業務部門:平成25年度1,300百万円、平成26年度1,160百万円、平成27年度1,409百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成25年度202,570百万円、平成26年度126,016百万円、平成27年度153,567百万円、国際業務部門:平成25年度46,465百万円、平成26年度36,332百万円、平成27年度15,394百万円)及び利息(国内業務部門:平成25年度715百万円、平成26年度277百万円、平成27年度268百万円、国際業務部門:平成25年度724百万円、平成26年度397百万円、平成27年度98百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	▲2,364	▲86	▲2,066	▲4,865	402	▲5,874	▲3,334	4,183	▲3,239
利率による増減	18,195	512	18,523	4,098	122	5,512	▲3,228	▲245	264
純増減	15,831	426	16,457	▲767	524	▲362	▲6,562	3,938	▲2,975
支払利息									
残高による増減	1,572	▲19	2,112	▲373	433	▲710	▲669	2,725	▲828
利率による増減	▲4,004	▲194	▲4,555	▲8,500	▲2,711	▲10,562	▲2,764	▲3,790	▲4,019
純増減	▲2,432	▲213	▲2,443	▲8,873	▲2,278	▲11,272	▲3,433	▲1,065	▲4,847

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.64%	1.73%	1.65%	1.71%	1.75%	1.73%	1.65%	1.72%	1.74%
資金調達原価	1.35	2.03	1.40	1.33	1.59	1.36	1.34	0.97	1.35
総資金利鞘	0.29	▲0.30	0.25	0.38	0.16	0.37	0.31	0.75	0.39

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資金運用利回り①	1.64%	1.71%	1.65%
貸出金利回り	1.70	1.85	1.93
有価証券利回り	1.63	1.63	1.39
資金調達原価②	1.35	1.33	1.34
資金調達利回り③	0.35	0.22	0.17
預金利回り	0.32	0.15	0.11
総資金利鞘(①-②)	0.29	0.38	0.31
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	1.29	1.49	1.48

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位: 百万円)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	17,701	2,492	20,194	17,889	3,069	20,959	15,615	3,669	19,285
うち債券・預金・貸出業務	5,039	1,126	6,166	5,259	1,222	6,482	4,527	1,247	5,774
うち為替業務	845	371	1,216	841	322	1,163	886	323	1,210
うち証券関連業務	4,807	13	4,820	5,347	9	5,357	3,795	8	3,804
うち代理業務	851	26	878	1,052	21	1,073	1,766	20	1,786
うち保護預り・貸金庫業務	3	—	3	3	—	3	2	—	2
うち保証業務	50	12	62	57	18	75	41	63	104
役務取引等費用	15,250	858	16,109	19,117	769	19,886	23,391	690	24,081
うち為替業務	1,289	100	1,389	1,263	104	1,367	1,236	117	1,353
役務取引等利益	2,450	1,633	4,084	▲1,227	2,300	1,072	▲7,775	2,979	▲4,796

(7) 特定取引の状況

(単位: 百万円)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	2,729	5,435	8,164	2,804	2,217	5,021	1,572	3,458	5,031
うち商品有価証券収益	85	4	89	144	99	244	—	—	—
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	171	190	361
うち特定金融派生商品収益	2,643	5,431	8,074	2,659	2,117	4,777	1,401	3,268	4,670
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	2,473	297	2,770	466	25	491	25	172	197
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	2,274	72	2,347	347	▲215	131	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	198	224	422	119	241	360	25	172	197
特定取引利益	256	5,138	5,394	2,338	2,191	4,529	1,547	3,285	4,833

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	397	4,237	4,634	3,499	7,551	11,051	3,927	7,028	10,956
国債等債券関係損益	▲1,539	▲1,576	▲3,115	1,632	1,014	2,647	4,243	1,509	5,753
外国為替売買損益		6,228	6,228		7,177	7,177		5,596	5,596
金融派生商品損益	777	▲123	653	17	▲257	▲240	202	250	453
債券費	▲149	▲3	▲152	▲134	▲1	▲136	▲280	▲1	▲282
その他	1,308	▲287	1,021	1,984	▲382	1,602	▲238	▲325	▲563

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
給料・手当	17,486	20,684	21,686
退職給付費用	4,018	3,777	2,695
福利厚生費	3,317	3,655	3,972
減価償却費	5,231	5,332	5,192
土地建物機械賃借料	6,417	6,409	6,948
営繕費	3,112	2,874	2,806
消耗品費	465	597	458
給水光熱費	814	794	723
旅費	411	522	525
通信費	1,299	1,151	1,193
広告宣伝費	5,851	6,848	6,950
租税公課	3,426	4,530	5,088
その他	19,529	20,826	17,930
合計	71,381	78,004	76,173

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
臨時収益	18,697	22,984	29,499
株式等売却益	3,286	4,585	1,293
金銭の信託運用益	4,347	9,065	4,493
貸倒引当金戻入益	7,299	5,662	17,119
その他	3,764	3,670	6,593
臨時費用	7,051	8,381	9,628
株式等売却損	0	11	3,606
株式等償却	34	417	638
金銭の信託運用損	505	4	2
不良債権処理にかかる損失	2,005	3,684	498
貸出金償却	2,005	3,684	498
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他債権売却損等	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他	4,505	4,262	4,882
臨時損益	11,646	14,602	19,871

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国債等債券損益	▲3,115	2,647	5,753
売却益	1,656	5,235	6,944
償還益	582	71	—
売却損(▲)	▲3,625	▲589	▲1,191
償還損(▲)	▲30	—	—
償却(▲)	▲1,699	▲2,069	—
株式等損益	3,251	4,156	▲2,951
売却益	3,286	4,585	1,293
売却損(▲)	▲0	▲11	▲3,606
償却(▲)	▲34	▲417	▲638

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
貸出金償却	2,005	3,684	498
その他債権売却損	—	—	—
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲7,299	▲5,662	▲17,119
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲7,520	732	4,037
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	221	▲6,395	▲21,156
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	—	—	▲0
償却債権取立益(▲)	▲1,976	▲2,160	▲3,505
合計	▲7,270	▲4,138	▲20,125

営業の状況(単体)

預金・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,582,137	—	3,582,137	2,954,160	—	2,954,160	3,005,648	—	3,005,648
	(57.83%)	—	(57.83%)	(52.75%)	—	(52.75%)	(50.38%)	—	(50.38%)
うち固定自由金利定期預金	3,582,137	—	3,582,137	2,954,160	—	2,954,160	3,005,648	—	3,005,648
	(57.83%)	—	(57.83%)	(52.75%)	—	(52.75%)	(50.38%)	—	(50.38%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	2,056,861	—	2,056,861	2,177,051	—	2,177,051	2,202,484	—	2,202,484
	(33.21%)	—	(33.21%)	(38.87%)	—	(38.87%)	(36.92%)	—	(36.92%)
うち有利息預金	1,971,187	—	1,971,187	2,089,470	—	2,089,470	2,126,598	—	2,126,598
	(31.82%)	—	(31.82%)	(37.31%)	—	(37.31%)	(35.65%)	—	(35.65%)
その他の預金	38,041	399,952	437,993	19,202	364,310	383,513	46,612	410,021	456,634
	(0.61%)	(6.46%)	(7.07%)	(0.34%)	(6.51%)	(6.85%)	(0.78%)	(6.87%)	(7.65%)
計	5,677,040	399,952	6,076,993	5,150,414	364,310	5,514,725	5,254,746	410,021	5,664,767
	(91.65%)	(6.46%)	(98.11%)	(91.97%)	(6.51%)	(98.47%)	(88.08%)	(6.87%)	(94.95%)
譲渡性預金	117,223	—	117,223	85,565	—	85,565	301,001	—	301,001
	(1.89%)	—	(1.89%)	(1.53%)	—	(1.53%)	(5.05%)	—	(5.05%)
合計	5,794,264	399,952	6,194,216	5,235,980	364,310	5,600,291	5,555,747	410,021	5,965,769
	(93.54%)	(6.46%)	(100.00%)	(93.49%)	(6.51%)	(100.00%)	(93.13%)	(6.87%)	(100.00%)

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
 3. ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
定期預金	3,582,137	2,954,160	3,005,648
3カ月未満	1,661,177	1,604,381	1,655,812
3カ月以上6カ月未満	200,001	172,495	286,994
6カ月以上1年未満	572,946	202,399	107,232
1年以上2年未満	249,456	162,438	240,584
2年以上3年未満	159,970	237,873	539,697
3年以上	738,586	574,573	175,326
うち固定自由金利定期預金	3,582,137	2,954,160	3,005,648
3カ月未満	1,661,177	1,604,381	1,655,812
3カ月以上6カ月未満	200,001	172,495	286,994
6カ月以上1年未満	572,946	202,399	107,232
1年以上2年未満	249,456	162,438	240,584
2年以上3年未満	159,970	237,873	539,697
3年以上	738,586	574,573	175,326
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,523,419	—	3,523,419	3,246,129	—	3,246,129	3,021,797	—	3,021,797
	(58.56%)	—	(58.56%)	(56.51%)	—	(56.51%)	(52.68%)	—	(52.68%)
うち固定自由金利定期預金	3,523,419	—	3,523,419	3,246,129	—	3,246,129	3,021,797	—	3,021,797
	(58.56%)	—	(58.56%)	(56.51%)	—	(56.51%)	(52.68%)	—	(52.68%)
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,844,109	—	1,844,109	1,958,045	—	1,958,045	2,080,666	—	2,080,666
	(30.65%)	—	(30.65%)	(34.09%)	—	(34.09%)	(36.28%)	—	(36.28%)
うち有利息預金	1,676,573	—	1,676,573	1,891,782	—	1,891,782	2,006,746	—	2,006,746
	(27.86%)	—	(27.86%)	(32.93%)	—	(32.93%)	(34.99%)	—	(34.99%)
その他の預金	20,841	408,209	429,051	25,243	388,779	414,023	26,453	369,836	396,290
	(0.35%)	(6.78%)	(7.13%)	(0.44%)	(6.77%)	(7.21%)	(0.46%)	(6.45%)	(6.91%)
計	5,388,369	408,209	5,796,579	5,229,418	388,779	5,618,198	5,128,917	369,836	5,498,754
	(89.56%)	(6.78%)	(96.34%)	(91.04%)	(6.77%)	(97.80%)	(89.42%)	(6.45%)	(95.87%)
譲渡性預金	220,213	—	220,213	126,178	—	126,178	237,048	—	237,048
	(3.66%)	—	(3.66%)	(2.20%)	—	(2.20%)	(4.13%)	—	(4.13%)
合計	5,608,583	408,209	6,016,793	5,355,596	388,779	5,744,376	5,365,966	369,836	5,735,803
	(93.22%)	(6.78%)	(100.00%)	(93.23%)	(6.77%)	(100.00%)	(93.55%)	(6.45%)	(100.00%)

- (注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金
3. ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	689,008	11.34%	436,077	7.91%	630,781	11.14%
個人	5,090,118	83.76	4,855,271	88.05	4,819,482	85.08
公金	4,171	0.07	2,895	0.05	40,614	0.72
金融機関	293,437	4.83	220,180	3.99	173,608	3.06
合計	6,076,736	100.00	5,514,425	100.00	5,664,486	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定は含んでいません。

(5) 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

財形貯蓄	口数 残高	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
		60,516口	57,818口	54,704口
		197,463	192,352	186,337

(6) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	4,551	4,551	11,000	350	11,350	16,000	200	16,200
		(2.05%)	(2.05%)	(7.41%)	(0.24%)	(7.65%)	(27.77%)	(0.35%)	(28.12%)
劣後特約付社債	100,400	116,940	217,340	67,200	69,873	137,073	31,400	10,019	41,419
	(45.25%)	(52.70%)	(97.95%)	(45.28%)	(47.08%)	(92.35%)	(54.50%)	(17.39%)	(71.88%)
合計	100,400	121,491	221,891	78,200	70,223	148,423	47,400	10,219	57,619
	(45.25%)	(54.75%)	(100.00%)	(52.69%)	(47.31%)	(100.00%)	(82.26%)	(17.74%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(7) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	4,886	4,886	5,745	3,246	8,992	13,144	261	13,406
		(2.08%)	(2.08%)	(2.95%)	(1.67%)	(4.62%)	(12.78%)	(0.25%)	(13.03%)
劣後特約付社債	87,550	142,848	230,399	99,763	86,072	185,835	52,136	37,331	89,468
	(37.21%)	(60.71%)	(97.92%)	(51.21%)	(44.18%)	(95.38%)	(50.68%)	(36.29%)	(86.97%)
合計	87,550	147,735	235,285	105,508	89,319	194,827	65,281	37,592	102,874
	(37.21%)	(62.79%)	(100.00%)	(54.15%)	(45.85%)	(100.00%)	(63.46%)	(36.54%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(8) 内国為替取扱高

(単位:百万円)

		口数 金額	平成25年度	平成26年度	平成27年度
送金為替	各地へ向けた分		9,957千口	9,793千口	9,552千口
	各地より受けた分		9,670,109	10,340,771	11,647,699
代金取立	各地へ向けた分		0千口	0千口	0千口
	各地より受けた分		4,551	3,858	6,274
			11	0	10

(9) 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
仕向為替	売渡為替	4,244	5,338	4,858
	買入為替	5	4	3
被仕向為替	支払為替	6,441	4,591	3,702
	取立為替	351	231	146
合計		11,042	10,166	8,710

営業の状況(単体)(続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,386,792	248,816	3,635,608	3,245,581	369,536	3,615,118	3,188,993	478,603	3,667,596
	(79.96%)	(5.87%)	(85.83%)	(76.86%)	(8.75%)	(85.61%)	(74.16%)	(11.13%)	(85.29%)
手形貸付	29,423	1,226	30,649	32,578	2,050	34,628	24,434	8,916	33,351
	(0.69%)	(0.03%)	(0.72%)	(0.77%)	(0.05%)	(0.82%)	(0.57%)	(0.21%)	(0.78%)
当座貸越	569,390	—	569,390	572,303	—	572,303	598,835	—	598,835
	(13.44%)	—	(13.44%)	(13.55%)	—	(13.55%)	(13.93%)	—	(13.93%)
割引手形	64	—	64	873	—	873	368	—	368
	(0.00%)	—	(0.00%)	(0.02%)	—	(0.02%)	(0.01%)	—	(0.01%)
合計	3,985,671	250,042	4,235,713	3,851,335	371,586	4,222,922	3,812,632	487,520	4,300,152
	(94.10%)	(5.90%)	(100.00%)	(91.20%)	(8.80%)	(100.00%)	(88.66%)	(11.34%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
貸出金	4,235,713	4,222,922	4,300,152
1年以下	901,179	831,693	710,621
1年超3年以下	775,665	720,970	691,037
3年超5年以下	787,331	709,757	809,849
5年超7年以下	256,863	245,653	247,290
7年超	1,365,558	1,525,655	1,612,623
期間の定めのないもの	149,114	189,193	228,729
うち固定金利			
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	23,684	14,871	17,647
3年超5年以下	134,415	14,191	16,471
5年超7年以下	11,954	20,489	31,957
7年超	712,806	796,905	855,090
期間の定めのないもの	130,288	177,011	216,731
うち変動金利			
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	751,980	706,098	673,390
3年超5年以下	652,915	695,565	793,377
5年超7年以下	244,909	225,163	215,332
7年超	652,751	728,749	757,533
期間の定めのないもの	18,826	12,182	11,998

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,368,875	216,616	3,585,492	3,215,717	298,361	3,514,079	3,164,016	438,443	3,602,460
	(81.34%)	(5.23%)	(86.57%)	(78.66%)	(7.30%)	(85.96%)	(75.15%)	(10.41%)	(85.56%)
手形貸付	25,466	1,393	26,859	31,849	1,465	33,314	29,462	8,956	38,419
	(0.61%)	(0.03%)	(0.65%)	(0.78%)	(0.04%)	(0.81%)	(0.70%)	(0.21%)	(0.91%)
当座貸越	529,177	—	529,177	540,443	8	540,452	568,876	—	568,876
	(12.78%)	—	(12.78%)	(13.22%)	(0.00%)	(13.22%)	(13.51%)	—	(13.51%)
割引手形	232	—	232	191	—	191	678	—	678
	(0.00%)	—	(0.00%)	(0.00%)	—	(0.00%)	(0.02%)	—	(0.02%)
合計	3,923,751	218,010	4,141,762	3,788,201	299,835	4,088,037	3,763,033	447,400	4,210,433
	(94.74%)	(5.26%)	(100.00%)	(92.67%)	(7.33%)	(100.00%)	(89.37%)	(10.63%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

営業の状況(単体)(続き)

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,804,021	42.59%	1,947,748	46.12%	2,024,510	47.08%
運転資金	2,431,691	57.41	2,275,174	53.88	2,275,642	52.92
合計	4,235,713	100.00	4,222,922	100.00	4,300,152	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,205,913	100.00%	4,143,372	100.00%	4,200,786	100.00%
製造業	208,912	4.97	194,514	4.69	192,374	4.58
食料品製造業	24,090	0.57	24,255	0.59	24,180	0.58
繊維品製造業	2,633	0.06	1,967	0.05	2,066	0.05
紙及び紙類似品製造業	29,190	0.69	27,262	0.66	22,670	0.54
化学工業	44,627	1.06	41,167	0.99	44,358	1.06
石油精製業	17,227	0.41	14,276	0.34	11,606	0.28
窯業・土石製品製造業	6,744	0.16	6,483	0.16	5,850	0.14
鉄鋼業	5,624	0.13	5,484	0.13	7,858	0.19
非鉄金属製造業	4,049	0.10	3,584	0.09	2,805	0.07
機械器具製造業	9,698	0.23	9,512	0.23	7,652	0.18
電気機械器具製造業	20,875	0.50	14,788	0.36	20,384	0.49
造船その他輸送用機械器具製造業	27,485	0.65	29,244	0.71	27,190	0.65
その他製造業	16,665	0.40	16,487	0.40	15,750	0.37
農業、林業	174	0.00	112	0.00	50	0.00
漁業	50	0.00	20	0.00	119	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	150	0.00	113	0.00	227	0.01
建設業	7,601	0.18	8,246	0.20	8,008	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	170,114	4.04	203,902	4.92	233,289	5.55
情報通信業	39,468	0.94	38,623	0.93	36,491	0.87
運輸業、郵便業	191,174	4.55	173,279	4.18	165,134	3.93
卸売業、小売業	87,234	2.07	97,735	2.36	102,126	2.43
金融業、保険業	949,419	22.57	734,814	17.73	643,208	15.31
不動産業	560,236	13.32	537,084	12.96	577,845	13.76
各種サービス業	378,469	9.00	395,750	9.55	360,079	8.57
地方公共団体	104,302	2.48	94,215	2.27	79,496	1.89
個人	1,310,489	31.16	1,403,538	33.87	1,474,214	35.09
海外円借款、国内店名義現地貸	198,117	4.71	261,422	6.31	328,119	7.81
海外及び特別国際金融取引勘定分	29,799	100.00%	79,550	100.00%	99,366	100.00%
政府等	1,515	5.08	1,146	1.44	777	0.78
金融機関	536	1.80	—	—	8,576	8.63
商工業	27,747	93.12	78,404	98.56	90,012	90.59
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,235,713	—	4,222,922	—	4,300,152	—

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
有価証券	51,496	33,136	40,733
債権	139,028	123,806	115,810
商品	—	—	—
土地建物	1,218,772	1,271,413	1,312,198
工場	—	—	—
財団	5,401	3,830	4,776
船舶	77,168	106,248	95,687
その他	134,232	117,122	111,737
計	1,626,099	1,655,558	1,680,942
保証	301,935	303,814	381,576
信用	2,307,678	2,263,549	2,237,632
合計	4,235,713	4,222,922	4,300,152
うち劣後特約付貸出金	56,348	57,874	57,537

営業の状況(単体)(続き)

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位:百万円)

		平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
総貸出金	① 貸出先件数	389,839件	493,568件	565,330件
	金額	4,205,913	4,143,372	4,200,786
中小企業等貸出金	② 貸出先件数	389,390件	493,061件	564,826件
	金額	2,829,257	2,741,543	2,811,904
比率	①/② 貸出先件数	99.88%	99.90%	99.91%
	金額	67.27	66.17	66.94

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(8) 個人向けローン期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
消費者ローン	1,298,608	1,393,366	1,465,162
住宅ローン	1,178,904	1,225,814	1,259,489
その他ローン	119,703	167,551	205,673

(9) リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
貸出金残高	4,235,713	(100.00%)	4,222,922	(100.00%)	4,300,152	(100.00%)
破綻先債権	7,241	(0.17)	729	(0.02)	1,339	(0.03)
延滞債権	138,624	(3.27)	55,626	(1.32)	30,703	(0.71)
3か月以上延滞債権	986	(0.02)	1,166	(0.03)	1,446	(0.03)
貸出条件緩和債権	3,870	(0.09)	3,367	(0.08)	1,191	(0.03)
合計	150,722	(3.56)	60,889	(1.44)	34,681	(0.81)
貸倒引当金	83,550	—	47,715	—	28,282	—
引当率	55.4%	—	78.4%	—	81.6%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としてしています。

2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	150,722	60,889	34,681
製造業	5,641	946	793
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	500	533	33
運輸業、郵便業	2,981	—	1,116
卸売業、小売業	303	1,071	322
金融業、保険業	21,998	—	—
不動産業	74,636	26,376	26,171
各種サービス業	25,457	25,299	658
地方公共団体	—	—	—
個人	3,552	3,490	2,669
海外円借款、国内店名義現地貸	15,650	3,171	2,914
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	150,722	60,889	34,681

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、業種の表示を一部変更していますが、変更による影響が軽微なことから平成21年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しています。

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)
平成28年3月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分	内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)
			貸出金	その他	貸出金
破綻先	9E	100.0% (無担保部分)	43,001	754	43,001
実質破綻先	9D	100.0% (無担保部分)	49 (49*, 100.0%) ^(注4) <small>(保全額、保全率) *貸倒引当金は一、担保保全額は49億円</small>		破綻先債権 13
破綻懸念先	9C	292.6% (無担保部分)	270 (269*, 99.5%) ^(注4) <small>(保全額、保全率) *貸倒引当金は19億円、担保保全額は249億円</small>		延滞債権 307
要 注 意 先	要管理先	56.2% (無担保部分)	26 (20*, 78.0%) ^(注4) <small>(保全額、保全率) *貸倒引当金は4億円、担保保全額は15億円</small>		3カ月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 26
	その他 要 注 意 先	6.4% (債権額)			
正常先	0A~6C	0.4% (債権額)	43,409		正常債権 42,654
			不良債権合計、比率 (保全額、保全率) 347、0.8% (339*, 97.9%) ^(注4) <small>*貸倒引当金は24億円、担保保全額は315億円</small>		リスク管理債権合計、比率 346、0.8%

- (注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。
 2. 対象債権は以下のとおり定められています。
 金融再生法に基づく開示債権: 貸出金、支払い承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
 銀行法規制に基づくリスク管理債権: 貸出金
 3. 色付された部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
 4. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率(貸倒引当金及び担保・保証等)を示しています。

営業の状況(単体)(続き)

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
総与信残高	4,328,295	(100.00%)	4,299,806	(100.00%)	4,375,607	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,207	(0.31)	4,260	(0.10)	4,985	(0.11)
危険債権	146,656	(3.39)	52,123	(1.21)	27,082	(0.61)
要管理債権	4,857	(0.11)	4,534	(0.11)	2,638	(0.06)
合計	164,721	(3.81)	60,918	(1.42)	34,705	(0.79)
正常債権	4,163,574	(96.19)	4,238,887	(98.58)	4,340,902	(99.20)

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成25年度末					平成26年度末					平成27年度末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,207	13,207	—	13,207	100.00%	4,260	4,260	—	4,260	100.00%	4,985	4,985	—	4,985	100.00%
危険債権	146,656	140,266	58,366	81,900	95.64	52,123	51,405	23,678	27,727	98.62	27,082	26,940	1,944	24,995	99.48
要管理債権	4,857	3,487	1,906	1,580	71.79	4,534	3,383	1,199	2,184	74.63	2,638	2,058	482	1,576	78.02
合計	164,721	156,960	60,272	96,688	95.29	60,918	59,049	24,877	34,172	96.93	34,705	33,984	2,426	31,557	97.92

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成25年度末63,462百万円、平成26年度末54,832百万円、平成27年度末34,047百万円)を行っています。

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度				平成26年度				平成27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	(—)	28,522	19,937	28,522	19,937	19,314	19,937	19,314	(—)	19,314	21,654	19,314	21,654
個別貸倒引当金	(—)	78,363	63,613	78,363	63,579	28,400	63,579	28,400	(—)	28,400	6,627	28,400	6,627
うち非居住者向け債権分	201	3,043	201	3,043	3,007	10	3,007	10	10	9	10	9	9
特定海外債権引当勘定	(—)	0	0	0	0	0	0	0	(—)	0	0	0	0
合計	(—)	106,887	83,550	106,887	83,517	47,715	83,517	47,715	(—)	47,715	28,282	47,715	28,282

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者と与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当

該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(14) 債権者区分別引当率

(単位: %)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	95.68	97.40	292.63
要管理先 (無担保部分)	67.62	54.44	56.20
その他要注意先 (債権額)	6.57	4.03	6.37
(無担保部分)	22.89	8.94	11.09
正常先 (債権額)	0.25	0.35	0.38

(15) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位: 百万円)

平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
アルゼンチン	1	アルゼンチン	1	アルゼンチン	1
その他	—	その他	—	その他	—
合計	1	合計	1	合計	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	170	72	11
その他	550	439	424
計	721	511	435
保証	600	600	600
信用	10,294	12,269	20,694
合計	11,616	13,381	21,730

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,126,769	—	1,126,769	990,810	—	990,810	748,010	—	748,010
	(56.97%)		(56.97%)	(53.16%)		(53.16%)	(46.64%)		(46.64%)
地方債	523	—	523	514	—	514	505	—	505
	(0.03%)		(0.03%)	(0.03%)		(0.03%)	(0.03%)		(0.03%)
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	116,064	—	116,064	83,901	—	83,901	68,513	—	68,513
	(5.87%)		(5.87%)	(4.50%)		(4.50%)	(4.27%)		(4.27%)
株式	394,126	—	394,126	396,967	—	396,967	384,254	—	384,254
	(19.93%)		(19.93%)	(21.30%)		(21.30%)	(23.96%)		(23.96%)
その他の証券	78,388	261,940	340,328	50,735	340,845	391,580	53,630	348,894	402,524
	(3.96%)	(13.24%)	(17.21%)	(2.72%)	(18.29%)	(21.01%)	(3.34%)	(21.75%)	(25.10%)
うち外国債券	—	166,179	166,179	—	252,741	252,741	—	283,118	283,118
		(8.40%)	(8.40%)		(13.56%)	(13.56%)		(17.65%)	(17.65%)
うち外国株式	—	68,076	68,076	—	65,181	65,181	—	51,799	51,799
		(3.44%)	(3.44%)		(3.50%)	(3.50%)		(3.23%)	(3.23%)
合計	1,715,871	261,940	1,977,811	1,522,928	340,845	1,863,774	1,254,914	348,894	1,603,809
	(86.76%)	(13.24%)	(100.00%)	(81.71%)	(18.29%)	(100.00%)	(78.25%)	(21.75%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
	平成25年度末							
国債	290,242	120,112	647,474	15,871	53,068	—	—	1,126,769
地方債	—	523	—	—	—	—	—	523
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	32,651	48,626	34,272	—	—	512	—	116,064
株式	—	—	—	—	—	—	394,126	394,126
その他の証券	27,765	57,098	67,714	18,735	15,294	8,584	145,135	340,328
うち外国債券	15,789	47,435	62,713	18,596	13,510	8,134	—	166,179
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	68,076	68,076
平成26年度末								
国債	80,030	50,337	512,660	234,718	113,062	—	—	990,810
地方債	—	514	—	—	—	—	—	514
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,900	28,405	46,304	5,291	—	—	—	83,901
株式	—	—	—	—	—	—	396,967	396,967
その他の証券	54,207	67,931	54,394	38,058	54,541	5,448	116,997	391,580
うち外国債券	47,357	57,858	50,845	37,906	53,324	5,448	—	252,741
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	65,181	65,181
平成27年度末								
国債	40,008	130,537	274,488	120,227	134,801	47,946	—	748,010
地方債	505	—	—	—	—	—	—	505
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	13,638	20,736	28,037	4,598	—	1,502	—	68,513
株式	—	—	—	—	—	—	384,254	384,254
その他の証券	43,720	75,778	42,106	72,602	40,435	30,862	97,018	402,524
うち外国債券	32,602	68,157	40,707	71,061	39,727	30,862	—	283,118
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	51,799	51,799

営業の状況(単体)(続き)

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,354,687	—	1,354,687	1,150,233	—	1,150,233	858,914	—	858,914
	(59.74%)		(59.74%)	(58.02%)		(58.02%)	(49.74%)		(49.74%)
地方債	504	—	504	503	—	503	501	—	501
	(0.02%)		(0.02%)	(0.03%)		(0.03%)	(0.03%)		(0.03%)
短期社債	273	—	273	7,176	—	7,176	7,430	—	7,430
	(0.01%)		(0.01%)	(0.36%)		(0.36%)	(0.43%)		(0.43%)
社債	143,377	—	143,377	98,582	—	98,582	66,815	—	66,815
	(6.32%)		(6.32%)	(4.97%)		(4.97%)	(3.87%)		(3.87%)
株式	390,755	—	390,755	390,134	—	390,134	385,620	—	385,620
	(17.23%)		(17.23%)	(19.68%)		(19.68%)	(22.33%)		(22.33%)
その他の証券	74,558	303,458	378,017	73,493	262,237	335,731	51,334	356,249	407,583
	(3.29%)	(13.38%)	(16.67%)	(3.71%)	(13.23%)	(16.94%)	(2.97%)	(20.63%)	(23.60%)
うち外国債券	—	206,543	206,543	—	168,529	168,529	—	273,926	273,926
		(9.11%)	(9.11%)		(8.50%)	(8.50%)		(15.86%)	(15.86%)
うち外国株式	—	67,414	67,414	—	66,567	66,567	—	59,034	59,034
		(2.97%)	(2.97%)		(3.36%)	(3.36%)		(3.42%)	(3.42%)
合計	1,964,158	303,458	2,267,616	1,720,123	262,237	1,982,361	1,370,617	356,249	1,726,866
	(86.62%)	(13.38%)	(100.00%)	(86.77%)	(13.23%)	(100.00%)	(79.37%)	(20.63%)	(100.00%)

(注) ()内は構成比です。

(4) 公共債の引受額

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	41,026	36,170	31,382
合計	41,026	36,170	31,382

(注) 公募債に限ります。

(5) 公共債などの窓口販売実績

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国債	—	—	—
地方債・政府保証債	—	—	—
合計	—	—	—
証券投資信託	157,029	204,870	213,841

(注) 証券投資信託の実績については、平成22年度より、算出方法を約定金額ベースから額面金額ベースに変更しています。

その他

(1) 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
国内店分	4,954	4,901	5,873
海外店分	—	—	—
合計	4,954	4,901	5,873

経営指標(単体)

(1)株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実質業務純益ベース	4.38	5.90	4.50
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	3.85	4.67	3.93
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.82	4.64	3.90
業務純益ベース	3.82	4.64	3.90
当期純利益ベース	5.35	6.38	5.50

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$
 2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

(2)利益率

(単位:%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.46	0.60	0.64
資本経常利益率	5.53	6.67	6.53
総資産当期純利益率	0.44	0.57	0.54
資本当期純利益率	5.35	6.38	5.50

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3)預貸率および預証率

(単位:%)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	67.42	62.23	67.09	72.09	101.99	74.03	67.91	118.90	71.41
期中平均預貸率	68.26	53.16	67.24	69.26	76.88	69.77	69.18	120.97	72.50
期末預証率	29.40	65.26	31.71	28.90	93.64	33.08	22.51	85.14	26.80
期中平均預証率	34.62	74.07	37.28	31.89	67.32	34.28	25.42	96.41	29.97

(4)職員1人当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
職員1人当たり資金量	3,788	—	3,788	3,089	—	3,089	3,027	—	3,027
職員1人当たり貸出金	2,573	—	2,573	2,316	—	2,316	2,176	—	2,176

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
 2. 算出に当たり、職員数は期中平均人数を使っています。なお、国内店の職員数には本部人員を含んでいます。

(5)1店舗当たり資金量・貸出金残高

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり資金量	159,896	—	159,896	160,931	—	160,931	170,928	—	170,928
1店舗当たり貸出金	108,608	—	108,608	120,654	—	120,654	122,861	—	122,861

(注) 1. 「資金量」は、債券(債券募集金を除く)と預金(譲渡性預金を含む)を加算したものです。
 2. 店舗数には出張所を含んでいます。

有価証券関係(単体)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	131	▲1,615	46	▲1,903	7	▲1,780
売買目的の買入金銭債権	1,839	43	1,438	34	1,006	24

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	497,405	499,177	1,771	508,595	511,022	2,427	535,841	544,229	8,387
その他	48,269	52,371	4,101	39,002	41,647	2,644	23,725	24,434	709
小計	545,675	551,548	5,872	547,598	552,670	5,071	559,567	568,664	9,097
時価が貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	96,935	96,871	▲64	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	96,935	96,871	▲64	—	—	—
合計	545,675	551,548	5,872	644,533	649,541	5,007	559,567	568,664	9,097

子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	441,939	439,866	417,834
関連会社株式	1,838	986	—
合計	443,778	440,852	417,834

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	12,601	8,421	4,179	17,562	9,112	8,449	13,972	8,219	5,753
債券	62,012	61,209	803	127,835	127,201	634	228,530	224,100	4,430
国債	—	—	—	100,400	100,365	34	192,257	189,332	2,924
地方債	523	502	21	514	501	13	505	500	5
社債	61,489	60,707	782	26,920	26,334	586	35,768	34,268	1,500
その他	98,198	93,175	5,022	145,511	140,169	5,342	158,038	154,117	3,920
小計	172,812	162,806	10,005	290,909	276,482	14,426	400,542	386,437	14,104
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	1,122	1,459	▲337	543	740	▲196	1,203	1,335	▲131
債券	683,938	685,085	▲1,147	341,859	343,696	▲1,836	52,656	53,061	▲404
国債	629,363	630,098	▲735	284,879	285,671	▲791	19,911	20,036	▲124
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	54,574	54,987	▲412	56,980	58,025	▲1,044	32,745	33,025	▲280
その他	35,421	35,740	▲318	82,629	82,780	▲151	126,440	127,323	▲883
小計	720,482	722,285	▲1,803	425,033	427,218	▲2,184	180,301	181,720	▲1,419
合計	893,295	885,092	8,202	715,942	703,700	12,241	580,843	568,158	12,685

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	3,408		1,868		1,965	
その他	98,643		66,201		60,505	
合計	102,051		68,070		62,471	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	4,946	2,558	0	6,046	3,681	—	499	266	—
債券	621,351	1,641	2,023	6,905,515	4,106	475	3,514,821	4,590	348
国債	512,949	530	1,935	6,825,522	4,090	432	3,445,868	4,464	294
地方債	31,583	0	70	30,988	6	39	26,535	2	45
社債	76,817	1,110	17	49,004	9	4	42,418	123	9
その他	109,100	743	1,601	158,491	2,033	125	609,051	3,380	4,448
合計	735,399	4,943	3,625	7,070,053	9,821	601	4,124,373	8,237	4,797

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表計上額とし、評価差額を各事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しています。

各事業年度における減損処理額は、平成25年度1,708百万円、平成26年度2,072百万円、平成27年度283百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	141,736	▲34,102	110,823	▲5,511	57,009	▲8,586

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	54,684	54,684	—	55,461	56,708	▲1,246	94,637	95,654	▲1,016

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
評価差額	6,204	10,037	13,565
その他有価証券	9,785	13,406	15,370
満期保有目的の債券	▲3,581	▲2,122	▲789
その他の金銭の信託	—	▲1,246	▲1,016
(▲)繰延税金負債	1,063	1,535	2,787
その他有価証券評価差額金	5,140	8,502	10,777

(注) 1. 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。

2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成25年度末(益)1,583百万円、平成26年度末(益)1,165百万円、平成27年度末(益)2,685百万円)が含まれています。

3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成27年度)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物、クレジット・デフォルト・オプションなどを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	金利先物	2,495	—	0	0	6,471	1,479	0	0	19,199	—	▲39	▲39
取引所	買建	9,582	682	0	0	3,597	591	9	9	17,813	554	31	31
	金利オプション	639	639	▲0	0	746	—	▲0	0	16,682	—	▲0	2
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	16,703	—	0	▲0
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	5,760,111	4,641,022	144,044	144,044	6,138,843	4,690,080	185,732	185,732	5,269,743	4,272,878	251,025	251,025
	受取固定・支払変動	5,339,552	4,262,438	▲120,854	▲120,854	5,677,370	4,374,071	▲164,071	▲164,071	4,762,579	3,976,419	▲224,753	▲224,753
	受取変動・支払変動	694,348	557,544	▲29	▲29	1,853,984	1,412,251	1,330	1,330	1,743,851	1,411,617	4,042	4,042
	受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	883,245	652,788	▲13,407	7,956	707,609	538,509	▲10,160	3,350	722,682	557,682	▲13,549	▲1,465
	買建	1,449,667	1,315,767	8,346	▲3,267	1,252,215	1,092,990	3,664	▲5,596	1,125,232	1,011,672	2,899	▲4,631
	金利オプション	96,755	55,944	▲275	433	34,824	30,873	▲187	180	30,783	20,783	▲156	178
	買建	120,172	80,926	139	▲333	78,676	54,127	94	▲263	53,873	25,283	102	▲190
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				17,965	27,949			16,411	20,673			19,602	24,198

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、前会計年度末における減価額の合計はそれぞれ199百万円及び1,080百万円、当会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,446百万円及び1,071百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度末			平成26年度末			平成27年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	839,527	725,663	▲26,309	▲26,309	849,626	512,261	▲33,015	▲33,015	588,346	360,570	75	75
	為替予約	946,275	108,948	▲26,070	▲26,070	937,914	104,071	▲39,550	▲39,550	1,257,407	55,050	9,023	9,023
	買建	624,183	142,497	45,302	45,302	573,048	128,221	47,797	47,797	780,523	81,742	3,744	3,744
	通貨オプション	1,452,721	542,009	▲33,859	▲9,031	910,317	384,820	▲27,196	▲14,616	874,594	351,676	▲13,723	1,728
	買建	1,441,375	527,601	▲800	▲21,886	893,142	376,886	12,124	▲1,474	868,799	342,816	14,052	1,076
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲41,737	▲37,995			▲39,840	▲40,859			13,172	15,648

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値などにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度末				平成26年度末				平成27年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	株式指数先物	売建	12,003	6,938	343	343	25,563	4,995	▲2,546	▲2,546	6,764	6,579	234	234
取引所	買建	14,103	3,090	▲286	▲286	15,331	5,796	821	821	7,866	2,514	▲676	▲676	
	株式指数オプション	売建	625,042	176,262	▲34,603	▲4,740	273,885	77,585	▲37,244	▲18,955	194,385	78,697	▲15,335	▲4,005
	買建	624,831	163,425	37,056	4,999	266,286	72,950	35,145	14,962	185,787	71,462	14,555	1,872	
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	有価証券店頭オプション	売建	77,568	48,523	▲15,802	▲7,054	51,207	27,585	▲16,449	▲10,946	27,585	16,260	▲6,922	▲2,262
	買建	82,960	57,790	22,194	11,783	60,474	30,851	29,008	21,429	30,851	21,151	10,783	5,063	
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	短期変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	69,863	69,863	▲55	▲55	50,400	48,400	1,097	1,097	1,200	1,200	142	142	
	買建	102,377	102,377	▲1,056	▲1,056	70,877	68,177	▲1,502	▲1,502	3,177	2,670	▲253	▲253	
合計				7,790	3,933			8,330	4,360			2,528	116	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 金融商品取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成25年度末				平成26年度末				平成27年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品	債券先物	売建	5,042	—	▲1	▲1	4,733	—	1	1	24,866	—	▲31	▲31
取引所	買建	4,838	—	▲6	▲6	2,987	—	▲1	▲1	9,130	—	▲4	▲4	
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	1,432	—	3	▲4	
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				▲7	▲7			0	0			▲33	▲40	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成25年度末				平成26年度末				平成27年度末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
店頭	クレジットデフォルトオプション	売建	297,763	244,814	3,600	3,600	267,459	188,290	3,567	3,567	186,281	120,476	1,871	1,871
	買建	291,062	239,995	▲3,791	▲3,791	263,453	204,262	▲3,602	▲3,602	201,854	119,896	▲1,943	▲1,943	
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				▲191	▲191			▲34	▲34			▲72	▲72	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値などにより算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利利息の 受取変動・支払固定	760,794	477,794	3,743	482,869	450,400	4,545	466,400	456,400	7,833
			247,304	232,411	▲11,061	246,188	227,188	▲14,696	238,183	216,085	▲20,698
合計					▲7,317			▲10,151		▲12,864	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによつています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末				
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	10,329	10,329	▲758	47,516	41,252	677	158,314	130,418	12,238
					▲758			677			12,238
合計					▲758			677		12,238	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによつています。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制(バーゼル規制) 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年 大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しています。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

- ・相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

(1)連結子会社の数

連結される子会社及び子法人等 160社

(2)主要な連結子会社

- ・新生信託銀行株式会社(信託業)
- ・新生証券株式会社(証券業)
- ・株式会社アプラスフィナンシャル(総合信販業)
- ・昭和リース株式会社(リース業)
- ・シンキ株式会社(金融業)
- ・新生フィナンシャル株式会社(金融業)
- ・新生プリンシパルインベストメンツ株式会社(金融商品取引業)

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

- ・該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

- ・該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

- ・制限等はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

当行グループは、普通株式により資本調達を行っています。なお、平成26年3月31日までに発行した優先出資証券、永久劣後債、永久劣後ローン、期限付劣後債及び期限付劣後ローンについては、経過措置に準じた額をコア資本に係る基礎項目の額に算入しています。

3. 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・当行では、統合的リスク管理の一環として、連結ベースのリスク資本について予算・実績管理を行っています。具体的には、資本原資との対比を踏まえてリスク資本の予算化を行った上、資本原資や予算に対するリスク資本の使用実績を月次でモニタリングし、経営会議・経営層に毎月報告しています。また、規制資本についても、前記の報告時に自己資本比率の報告を行い、経営レベルで自己資本充足状況のモニタリングを行っています。なお、規制資本・リスク資本については、年1回以上のストレス・テストを実施しています。
- ・現在の自己資本は十分な水準を維持しています。今後も継続的なリスク資産の増加を見込んでいますが、自己資本の充実に細心の注意を払うとともに、市場環境を踏まえつつ収益力強化を進めることで、さらなる財務基盤の強化を目指してまいります。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1)信用リスクに関する管理体制

信用リスクとは、取引相手の契約上の債務不履行による損失のリスクと定義されます。当行の信用リスク管理では、リスクに対する十分なリターンを確保し、特定のセクター又は特定の債務者への過度の集中を避け、クレジットポートフォリオから発生しうる最大損失を認識しつつ管理しています。当行は「クレジットリスクポリシー」において、リスクを取得又は抑制すべき顧客属性、商品、市場、業種、与信形態等についての具体的な取組方針を定め、「クレジットプロシージャー」及び各種手続体系とともに、与信業務の基本方針と信用リスク管理の具体的な指針を明確に定めています。また、リスク統轄担当は審査担当から独立し、より客観的な立場でリスク管理の建付けを設計する体制としております。

信用リスク管理プロセスは、以下のとおり、個別案件の信用リスク管理とポートフォリオベースの信用リスク管理に大別されます。

定性的な開示事項(続き)

I. 個別案件の信用リスク管理

(a) 組織・体制

与信案件の審査は、原則として営業推進担当と、営業推進担当から独立した審査担当の合議により決裁され、かつ審査担当が拒否権を持つことにより透明性のある厳正な判断プロセスとなっており、営業推進担当に対して有効な牽制関係が確立されています。各案件は、案件審査委員会等により審議、決裁されますが、取引先グループとして管理すべき与信先については、当該グループに対する総与信額及び格付等に基づき決裁権限レベルを定め、厳格な運営を行っています。

また注意を要する債権に関しては、格付・与信残高・引当額等により一定の基準を設けて、債権管理委員会において債務者の業況をモニタリングして予防的管理を行い、今後の対応方針を決定することにより、与信関連費用の極小化と資産の健全化の確保に努めています。

(b) 信用ランク制度

当行のコーポレートエクスポージャーの行内信用格付制度については、以下を骨子とする信用ランク制度を導入しています。

- ・モデル精度の向上及び適切な定性要素の反映
- ・外部格付とのベンチマーキング分析
- ・業種間の格付体系の整合性確保

具体的には、外部格付機関の格付をベンチマークとして構築した格付推定モデルにより、モデル格付を算出し、定性要素による調整を加えて信用ランクを決定する方法を採用しています。信用ランクの透明性及び客観性を確保するために、「信用ランクレビューコミッティー」によって信用ランクは決定されます。また、信用ランクは自己査定による債務者区分との整合性を確保しています。

信用ランクは、与信承認権限手続の基準、ポートフォリオ管理などに活用されており、信用リスク管理の根幹となる制度です。

また、債務者格付に加え、個別案件ベースの信用状況を把握する観点から、担保・保証等の債権保全状況を織り込んだ期待損失を基準とした案件格付制度を実施しています。

なお、昭和リースの大口リース債権についても、当行と同様の信用ランク制度、案件格付制度を導入しています。

(c) プール区分

リテールエクスポージャーについては、債務者の属性及び取引の属性に基づくリスク特性に応じたプール区分を設定し、同質なサブポートフォリオへの分類を行います。主なものは、新生銀行の住宅ローン、アプラスの個別クレジット債権、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン、昭和リースの小口リース債権などです。

II. ポートフォリオベースの信用リスク管理

信用リスクは、個別案件において適切な分析に基づく運営がなされることに加え、取引の集合体であるポートフォリオベースでも、特定の業種などに偏らずに分散されるべくコントロールする必要があります。当行では、ポートフォリオリスク管理部と統合リスク管理部が共同で、業種、格付、商品、地域などのセグメント別のリスクの分散状況のモニタリングや、各商品のリスクプロファイルを踏まえた固有の切り口による分析などを行い、月次及び適宜、経営層、リスク統轄総括担当役員に報告することにより、ポートフォリオ運営に活かしています。

(2) 主たる信用リスク管理指針の概要

当行では、信用リスク・アセットの額の算出において基礎的內部格付手法を適用しています。これに対応するものとして、各信用リスク資産に関する内部格付制度の設計・運用、内部統制、格付の利用、リスク定量化を規律するポリシー・基準／ガイドライン・手続の総体である「信用リスク管理指針」を制定しています。

「信用リスク管理指針」は、「信用リスクの内部格付制度に関する基本原則」を最上位規程と位置づけ、内部格付制度全般にわたる基本的な枠組みを規定しています。下位の規程において、内部格付制度の対象領域もしくは対象ポートフォリオごとに、詳細な管理方針・手順(個別規程)を規定しています。

個別ポートフォリオごとの格付制度の概要については、「別表」をご参照ください。

(3) 内部統制体制

内部格付制度の規制要件遵守のための主要な統制体制を定めています。

(a) 信用リスク管理部署:ポートフォリオリスク管理部及び子会社のリスク管理セクションがその役割と責任を担い、グループ横断的な管理に責任を負う「信用リスク統括セクション」(当行リスク統轄担当内に特定される部署)を設定しています。

(b) 経営層による統制、監視:内部格付制度に関する経営層による統制、監視は、信用リスク管理指針に明記され、適切に実施されています。

(c) 監査セクション:銀行及び子会社の内部監査セクションが、内部格付制度の運営状況、規制要件の遵守状況を監査します。

定性的な開示事項(続き)

(4) 内部格付制度の適用

内部格付制度は、以下に記載する事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャー等に適用されます。内部格付制度に関する規程は銀行全体のリスク管理規程に含まれます。

I. 事業法人等向けエクスポージャー

事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャーを、事業法人等向けエクスポージャーとしています。R&I格付をベンチマークとし、0A、1Aから9Eの区分からなる格付制度の設計・運用に関する基本規程及びそれに関連する細則規程を設けています。また、事業法人エクスポージャーには、優、良、可、弱い、デフォルトの区分からなるスロットティングクライテリアを適用する不動産ノンリコース債権、プロジェクトファイナンス等の特定貸付債権を含み、別途格付制度に関する規程を設けています。

II. リテール向けエクスポージャー

プール管理されている、1) 個人向け(事業性資金を除く)もしくは2) 連結名寄せ後残高1億円未満の事業法人等向け(事業性個人を含む)の債権は、リテール向けエクスポージャーとしています。

これらのエクスポージャーは、ポートフォリオごとに審査基準が異なり、商品のリスク特性も多様であることから、原則として、会社・商品ごとに別個のプール区分体系を適用し、その要件を個別に規定しています。

(5) パラメータ推計・検証

デフォルト率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、デフォルト時エクスポージャー(EAD)等のパラメータの推計・検証に際して確保されるべき事項を規定しています。また、格付・プール区分及び推計されたパラメータは、内部管理においても利用しています。

(6) ストレス・テスト

自己資本の充実度を評価するためのストレス・テスト及び特定の条件が信用リスクに対する所要自己資本の額に及ぼす影響を評価するためのストレス・テストに関する具体的な実施要領を定め、最低年1回経営層に報告しています。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び子会社の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却引当基準に則り、資産の自己査定に基づく債務者区分に応じて、次のとおり計上しています。

一般債権(正常先、要注意先、要管理先に対する債権)については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しています。

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てています。

具体的には、破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)にかかわる債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)にかかわる債権については、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額を計上しています。

現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)にかかわる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しています。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しています。

なお、当行では破綻懸念先及び要管理先の債務者のうち、今後の債権の元本の回収及び利息の受取にかかわるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる大口債務者に対しては、キャッシュ・フロー見積法により引き当てています。

(8) 基礎的内部格付手法を採用していない部分についての移行計画の説明

基礎的内部格付手法を採用していない部分のうち、実績データ観測期間長期化などの観点で現在は標準的手法を適用し今後基礎的内部格付手法に段階的に移行する計画を有している資産の移行予定時期は以下のとおりです。

・ 新生銀行・カードローンレイク: 平成29年3月末

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社です。
- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社です。

ハ. 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

使用する内部格付手法の種類、内部格付制度の概要、ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は「別表」に提示しています。

定性的な開示事項(続き)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 信用リスク削減手法全般に関する方針と規程の体系
当行は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っています。信用リスク削減手法全般に関する規程の体系は、社内手続に規定しています。与信行為を行う際に必要とする基本的な手続と基本的な管理、その標準的な担保・保証の種類、担保の評価方法、掛目及び不動産等の定期的な評価の洗い替え、担保と与信の割付計算方法等について定めています。
- (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理
当行では、自己資本比率の計算において、相殺契約下にある貸出金と自行預金は相殺し、相殺後の金額をエクスポージャーとして取り扱っています。徴求している担保・保証はすべて、専用のシステムに適正に登録されています。システムでは与信先ごとに担保と与信口を法的な地位に従い割付計算を行い管理しています。担保・保証は、年1回以上の頻度で評価の見直しを行っています。また、対抗要件、通貨、期日、債務者と担保の相関関係等をチェックしています。
- (3) 適格金融資産担保
当行が定める担保種類としては、預金、公社債、株式、CPが該当します。
- (4) 適格債権担保
当行が定める担保種類としては、商業手形、入居保証金返還請求権・建設協力金返還請求権、貸付金債権、リース・割賦債権が該当します。
- (5) 適格不動産担保
当行が定める担保種類としては、土地建物、工三工場、各種財団が該当します。
- (6) 適格その他資産担保
当行が定める担保種類としては、航空機と船舶が該当します。
- (7) 保証
当行が定める保証は、その保証者を、政府・中央銀行、地方公共団体、公的機関、各種金融機関、一般事業会社、個人等に類型化しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

- (1) 取引相手のリスク
デリバティブ取引などの市場取引に伴う取引相手の信用リスクについては、現在の公正価値と将来の公正価値変動の推定をベースとして管理しています。将来の価値変動の推定においては、エキゾチックデリバティブを含む多様な商品をカバーし、ISDA Credit Support Annex(CSA)等に基づくネットティング及び担保の効果も考慮しています。市場取引に付随するリスクは、約定後の市場レートの変動によってリスク量が変化するため、当行では、将来の公正価値変動予測に基づいて管理を行っています。
- (2) 与信限度枠の割当方法
取引相手の個別性判断に基づいて派生商品取引に係る与信の限度額を設定し、派生商品取引に係る与信、並びに派生商品取引以外の与信を含めた総与信、のいずれについても取引先ごとに限度額管理を行っています。
- (3) 担保による保全及び引当金の算定方針
取引先の信用力に応じて適切な保全措置を行っています。多くの金融機関とはCSAを締結しています。引当金については、取引相手の信用力に応じた損失見込み額を算出し、時価評価に反映しています。
- (4) 当行の信用力悪化により担保を追加的に提供する可能性
CSA等を締結する担保付取引においては、当行の格付低下等の信用力悪化によって追加的に担保を取引相手に提供する義務が発生するものがあります。
- (5) 与信相当額の計算方法
カレント・エクスポージャー方式を使用しています。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等エクスポージャーの保有に関しては、戦略的合併・買収、業務提携等に関する案件と、投資ビジネスに関する案件に大別されますが、前者については経営会議での、後者については案件審査委員会での、承認プロセスを経ています。

個別の投資に関するリスクの認識については、投資対象の属性、保有の形態に応じて、裏付資産・企業価値の評価等を通じて適切に認識され、管理されています。また、時価のない有価証券に該当する投資案件については、四半期ごとに自己査定対象資産として自己査定を実施しています。

株式等エクスポージャーの評価については、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

定性的な開示事項(続き)

8. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行グループにおいては、証券化取引に対して、以下のように取り組んでいます。

オリジネーター

資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的とし、当行本体における貸出債権の証券化、当行子会社における金融資産の証券化(カード債権、消費者ローン債権等)を実施しています。

投資家

当行における証券化商品への投資は、既存のコーポレート与信とは異なる信用リスク資産への投資、及び収益機会の拡大等を目的に、一部で選択的投資を行っています。また、購入した証券化商品の再証券化も一部実施しており、当行が劣後・残余持分を保有する場合があります。

サービス

当行がオリジネートしたローンを裏付資産とする貸出債権の証券化においては、当行がサービス者となっています。また子会社がオリジネートした金融資産(カード債権、消費者ローン債権等)を裏付けとする証券化取引については、当該子会社がサービス者の役割を果たしています。

スワップ提供者

当行がアレンジャーとなる証券化取引において、金利リスクを削減し一定の範囲に収まるよう、また裏付資産からの金利キャッシュ・フローと当該資産に基づき発行される証券化商品の配当キャッシュ・フローの違いを回避するために、当行がスワップを提供する場合があります。

その他

当行は信用補完の提供者、ABCP業務、及び流動性の提供者としての業務は現在行っていません。

イ. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の一般的なリスクのほか、個別商品に応じたさまざまなリスク特性が含まれます。これらリスクに対し、以下方針に基づき、管理を行っています。

オリジネーター

原債権の保有を前提とした信用リスク管理を行っています。また、前述のとおり、資金調達、与信集中是正、信用リスクの移転、及びバランスシートマネージメントを目的としていることから、流動性リスクのコントロールに寄与するツールとして位置づけられています。

投資家

当行が投資家として保有している証券化エクスポージャー(再証券化取引及び告示第一条第二号のニイ又は口の規定により再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポージャーを含む)については、原則、商品タイプに応じて、営業推進担当とは完全に独立した審査担当がリスク管理を行っています。また各商品タイプに応じて、管理手法、リスクチェック、モニタリング方法、及びポジション保有・圧縮方針等が個別に定められています。当行は証券化商品の新規投資に関してはそのリスク特性、商品性、原資産の性質、信用補完等のストラクチャー等を特定・認識した上で、前述の「4.信用リスクに関する事項、イ.リスク管理の方針及び手続の概要」を経て取り組みます。

ロ. 自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号まで(自己資本比率告示第二百五十四条第二項及び第三百二条の四第一項において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行は、証券化エクスポージャーを保有し、モニタリングする際には、外部格付及びその推移を有効な指標のひとつとして注視しています。また内部格付を付与する場合には、外部格付のみに依拠することなく、リスク特性や構造上の特性の把握、将来のパフォーマンス予想も分析しています。

こうした分析の結果と、予想されるリターンに基づき投資判断が下されますが、投資実行後もトラスティレポートやサービスレポート等をもとに各種コベナントツヤトリガーのチェックを行っており、証券化エクスポージャー及びその裏付資産に関する包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時把握し、継続的かつ定期的にモニタリングする体制が構築されています。

リスク資本は個別案件に付与された内部格付をベースに計測されています。また、公正価値の推移や、時価のない有価証券に該当する投資案件であれば自己査定を通じたリスクの認識・管理を実施しています。

報告に関しては、証券化エクスポージャーを含む当行のポートフォリオ状況を、月次もしくは四半期ごとに、リスクポリシー委員会などを通じて経営層に報告しています。報告には、投資残高、信用リスク量のほか、適宜、ポートフォリオの変化、リスク状況などが含まれます。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 証券化取引を用いた信用リスク削減手法は用いていません。

二. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

リスク・ウェイトの算出は、内部規程「リスク・ウェイト算出運営基準 証券化エクスポージャー」に基づいて行っています。原則、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額は外部格付準拠方式(RBA方式)に基づいて算出しています。

定性的な開示事項(続き)

ただし、適格格付機関より格付が付与されていない場合で、リスク統轄担当・審査担当・財務担当はRBA方式以外の算出方法を使用する特例を認める場合があります。特例として認める取引に関しては、原資産のPD・LGDを推計するために必要と思われる十分な情報を有しており、指定関数方式を利用して原資産のPD・LGD・信用リスク・アセットの額を算出しています。

適格格付機関より格付が付与されておらず、また原資産のPD・LGDを推計するためのデータもない場合には、1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

ホ. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る一般市場リスクの算出においては、内部モデル方式を採用しています。また、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額に係る個別リスクは、一律標準的方式に基づいて算出しています。

ヘ. 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当行は業務の一環として、信託を通じ、第三者の資産に係る証券化取引を行っています。なお、当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーは保有していません。

ト. 連結グループの子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称 当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

チ. 証券化取引に関する会計方針

(1) 当行が保有する金融資産の証券化を行う場合

財務構成要素アプローチにより、オフバランス処理及び譲渡損益計算を行っています。

具体的には、金融資産の譲渡時において、譲渡金融資産を分割可能な単位(構成要素)の集合として扱い、譲渡部分、残存部分等に区分した上で、譲渡金融資産の時価評価額を基に、譲渡部分に対応する引落簿価を計算し、譲渡損益を認識しています。

ただし、資金調達を目的とした証券化については、財務構成要素アプローチによりオフバランス処理した上で、当初利益が生じないように計算した金額としています。

(2) 当行が証券化商品を購入した場合

金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っています。

(3) 当行が他者の証券化をアレンジした場合の手数料収益(投資をしない場合)

役務取引として処理しています。

リ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社です。

ヌ. 内部評価方式を用いている場合には、その概要

内部評価方式は用いていません。

ル. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容 重要な変更はございません。

9. マーケット・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) 市場リスクの定義

市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、損失を被るリスクをいいます。

(2) 市場リスク管理方針

当行では、経営会議において、市場リスク管理における基本指針である「トレーディング業務におけるリスク管理ポリシー&プロセス」の制定やリスク限度枠や損失限度枠の決定など、市場リスクに関する重要な事項を決定しています。また、市場取引統轄委員会を月次で開催し、市場リスクの枠遵守状況や個別限度枠の設定、損益・市場リスクの取得状況、顧客ビジネスの動向、取扱商品のリスクを含む業務全般の審議・報告を行っています。更に、市場リスクの管理状況を日次でCRO及びフロントオフィス等に報告しています。

(3) 市場リスク管理体制

フロントオフィス(市場取引部署)・バックオフィス(事務管理部署)・ミドルオフィス(リスク管理部署)を各々独立させることにより、相互牽制が確保される組織体制としています。統合リスク管理部署は、ミドルオフィスとして、市場リスクに関する情報の提供とリスク分析に基づく提言を、経営層及びフロントオフィスに対し行っています。

定性的な開示事項(続き)

(4) 定量的市場リスク管理

経営会議で決定されるVaR限度額や損失限度額に基づき、市場取引を管理しています。また、金利変動リスク、為替変動リスク等、リスクファクターごとの限度枠を設定し、多様なリスクシナリオに基づくストレス・テストを実施するなど、VaRと併用して市場リスクを複合的に管理しています。統合リスク管理部は、リスク計測に関する定義・規程の制定を行い、またリスク計測・運用に至るまでの業務を一貫して担っています。

ロ. マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

平成19年3月末以降、当行及び新生証券では、マーケット・リスク相当額の算出において、一般市場リスク計測は内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を使用しています。

また、トレーディング以外の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

市場リスク手法

	トレーディング		トレーディング 以外の為替リスク
新生銀行	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
新生証券	一般市場 リスク	内部モデル方式 ・ヒストリカル シミュレーション法	標準的方式
	個別リスク	標準的方式	
その他子会社	—	—	標準的方式

ハ. 想定される保有期間及び保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法

トレーディング勘定においては、保有期間10日のVaRを使用しています。なお、トレーディング勘定における商品は、いずれも市場流動性が十分高いものでありますが、価格評価に関しては、その特性に応じ、適切に行っています。

二. 内部モデルの概要並びにバック・テスト及びストレス・テスト

当行及び新生証券では、一般市場リスク計測のための内部モデルとして、ヒストリカルシミュレーション法による、VaRを用いています(信頼水準99%、保有期間10日、観測期間250日)。VaR及びストレスVaRについては、下表をご参照ください。

VaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

		(単位:百万円)	
		連結	単体
期末VaR値		1,214	788
当年度VaR	最高値	2,346	1,761
	平均値	1,626	1,128
	最低値	1,017	623

ストレスVaRの期末並びに期中の最高、最低、平均値

		(単位:百万円)	
		連結	単体
期末VaR値		2,587	1,916
当年度VaR	最高値	5,219	4,286
	平均値	3,859	2,975
	最低値	2,393	1,694

VaRの有効性はバックテスト等を通じて検証しています。バックテストでは、ポジションを固定した仮想損失が保有期間1日のVaRを超える頻度を計測します。平成27年度のバックテストでは、連結ベースで、損失額がVaRを超えた回数は0回でした。

また、内部モデル方式を補完し、市場のストレス時の損失可能性を把握するためにストレス・テストを週次で実施しています。ストレス・テストの結果は、市場取引統轄委員会等へ報告されます。

ホ. 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ヘ. 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要

該当ございません。

ト. マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提及び評価の方法

リスク資本を用いて市場リスクに対する自己資本の充実度の評価を行う際には、前述のVaR計測手法を保有期間1年に引き直したもので行っています。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクとは、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、損失を被るリスクをいいます。

銀行勘定の金利リスクの管理については「資産負債総合管理ポリシー」に基づき管理・運営されています。金利リスクを適切にコントロールするため、年度初にALM委員会において、当行及びグループ会社の金利感応度枠や損失枠等の各種限度枠が策定されます。ALM委員会は月次で開催され、限度枠遵守状況、NII(Net Interest Income)等のモニタリングを踏まえ、資産・負債の総合的な意思決定を行います。

月次のALM委員会での報告に加え、フロントオフィスから独立した統合リスク管理部が日次でリスク取得状況、限度枠遵守状況等をモニタリングし、その結果は、経営層に報告されています。

定性的な開示事項(続き)

ロ. 連結グループが内部管理上使用した銀行勘定における金利リスク算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクについては、「資産負債総合管理ポリシー」下位規程の「バンキング金利感応度計測手続」に基づき、以下のよう
に、算定されています。

①計測手法

各年限へ一定の金利ショックを与えたGPS(グリッド・ポイント・センシティブティ)の和を金利リスク量として算定します。GPSとは、期間(グリッド)ごとの金利変動に対する資産・負債・オフバランス取引の現在価値の変化額のことです。

②対象資産・負債

預貸金、国債、その他キャッシュ・フローが金利の影響を受ける資産・負債を対象としています。

③金利ショック幅

アウトライヤー基準上は2%の金利ショックを適用していますが、内部管理上は1%の金利ショックを適用しています。

④算定頻度

銀行単体については日次で、連結子会社については月次で算定しています。

金利リスク量は、満期の認識や期限前償還によって大きく影響を受けるため、以下のモデルを導入し、適切な金利リスクの把握に努めています。

a.住宅ローン

リテールの住宅ローンについて、期限前償還実績を統計的に分析し、ローン実行からの借入経過期間等を用いた比例ハザード・モデルにより将来キャッシュ・フローを推計し、金利リスクを計測しています。

b.コア預金

リテールの円普通預金及び円2週間満期預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金とし、実績残高推移データを統計的に分析し、顧客層別に満期を推定することにより、預金者行動をモデル化しています。

アウトライヤー基準算定にあたっては、上下2%の金利ショックを採用し、内部管理と整合的な手法で計測されています。また、平成28年3月末時点はアウトライヤー基準(上下2%の金利ショックによる銀行勘定の経済価値の低下額がコア資本の20%を超えるか否か)を大きく下回っております。

(参考)平成28年3月末の銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の変化額

	(単位:億円)	
	連結	単体
日本円	▲981	▲562
米ドル	▲31	▲31
その他	▲33	▲33
合計	▲1,046	▲627
アウトライヤー比率	12.9%	7.6%

11. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1)オペレーショナル・リスクの定義

当行は、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、コンプライアンスリスク、労務関連リスク、システムリスク、広域災害リスク、有形物リスク等の複数のリスク分野に区分し、当該区分を銀行及びグループ連結子会社に適用しています。

(2)オペレーショナル・リスクの管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクを、現場の業務部門による業務の特性に応じた管理、事務リスクやコンプライアンスリスクなど上記の個別オペレーショナル・リスク分野の専門管理部署(以下、専門管理部署という)及びオペレーショナル・リスクを統轄的に管理する部署(以下、統轄管理部署)を通じた業務横断的な管理、監査部署による当該管理体制の適切性及び有効性の検証により重層的に管理し、取締役会等が、オペレーショナル・リスクの管理に関する基本規程の整備やオペレーショナル・リスク管理に関する組織の変更など重要事項に関する意思決定を行う態勢としています。

専門管理部署及び統轄管理部署は、収益責任を負う営業業務から独立しており、統一的な管理基準・手続策定や、事件事故の把握・評価、原因分析、再発防止策の策定支援など、オペレーショナル・リスク全般及び各リスク分野の特性に応じた管理を推進しています。また、これらの部署は、定期的に会合を持ち、情報を共有するとともに、オペレーショナル・リスクの管理に関する課題や施策を協議しています。

オペレーショナル・リスクは、内部で発生した実事件事故と発生頻度は低いものの影響度が大きい潜在的な事件事故シナリオの双方から認識、評価されています。内部の実事件事故につき、事件事故の収集と評価に関する統一基準を制定し、重大な事件事故を定期的に捕捉・評価しています。潜在的な事件事故シナリオにつき、その網羅性と妥当性の確保のための手順を定め、最低年1回、各業務のシナリオを特定の上その発生頻度と影響度を評価しています。

こうして認識・評価されたリスクは、専門管理部署及び統轄管理部署を通じて経営層に報告されるとともに、内部管理上のリスク資本の計量化に利用されています。

定性的な開示事項(続き)

(3)「オペレーショナル・リスク管理指針」の概要

「オペレーショナル・リスク管理指針」は、オペレーショナル・リスクの管理に関する組織体制並びに具体的な管理手法・手順に関する規程の総体であり、以下で構成されています。

- ・「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」
- ・個別の管理規程
- ・個別連結子会社の管理規程

「オペレーショナル・リスク管理ポリシー」は、オペレーショナル・リスク管理の最上位規程であり、グループ全体のオペレーショナル・リスクの総合的な管理に不可欠な、対象リスク分野の定義、リスク管理の内部統制と基本指針、リスクの把握、評価、モニタリング、報告及び管理・削減の基本枠組みを規定しています。

個別の管理規程は、各オペレーショナル・リスク分野及び新規事業・商品に関する管理基準・手続を規定しています。

個別連結子会社の管理規程は、オペレーショナル・リスク管理全般に関する包括規程と個別オペレーショナル・リスク分野の管理に関する規程があります。各連結子会社は、各社取締役会などの承認のもとで、リスク特性や内部管理の実状に応じ各規程を制定・改廃しています。また、銀行のリスク管理規程との整合性を確保するため、その制定・改廃には銀行との事前協議、事後報告を必要としています。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する

手法の名称

粗利益配分手法を使用しています。

(参考)平成27年度末のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	所要自己資本額 連結	所要自己資本額 単体
粗利益配分法	29,271	15,401

定性的な開示事項(続き)

別表:内部格付制度の概要

事業法人等向けエクスポージャー(新生銀行、並びに昭和リースの一定取引規模以上の先)	
エクスポージャーの種類	①事業法人向けエクスポージャー、②ソプリン向けエクスポージャー、③金融機関等向けエクスポージャー、④株式等エクスポージャー(内部格付、PD/LGD方式を適用しているエクスポージャー) ⑤特定貸付債権(不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンス)
内部格付制度の構造	<p>外部格付(R&I)をベンチマークとして債務者信用力を表す債務者格付制度を整備しています。</p> <p>顧客の財務データをもとに、外部格付をベンチマークとして構築した定量モデルによりスコアリングを行い、グループ会社の影響や将来の業績予想等の定性的要因を考慮して決定します。</p> <p>ソプリン向けエクスポージャー並びに金融機関等向けエクスポージャーの債務者格付は、個別ルールに基づいて査定されています。</p> <p>利払及び返済原資を特定の有形資産や事業からの収益に強く依存する特定貸付債権については、案件タイプに応じ、期待損失の程度を表す案件格付制度を整備しています。</p> <p>案件特性に応じて以下の要領で格付を付与しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不動産ノンリコースローンについては、LTVなどの定量指標に定性調整を加味。 プロジェクトファイナンス、ノンリコース型船舶ファイナンスについては、DSCR等の財務指標やプロジェクト運営に影響を与える各リスク要因の評価を総合的に勘案。ノンリコース型船舶ファイナンスについては、船舶価値にも着目したリスク評価を実施。
各種推計値の利用状況(ユーステスト)	債務者格付や案件格付は、与信承認権限手続の基準、プライシング、ポートフォリオ管理、リスク資本配賦などに活用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	<p>格付制度の設計は新生銀行ポートフォリオリスク管理部にて所管し、格付付与は信用ランクレビューコミッティーが行っています。</p> <p>格付制度の設計は、新生銀行ポートフォリオリスク管理部が行っています。新生銀行の格付付与は、案件タイプに応じ信用ランクレビューコミッティーもしくは審査セクションにおいて行っています。</p>
検証手続	<p>格付及びパラメータについて、内外のデータを使用して、バックテスト、格付遷移分析、格付の妥当性及び付与プロセスの適切性等、多面的な検証を行います。</p> <p>案件の特性に応じて、内外のデータを使用し、格付の遷移分析、妥当性及び付与プロセスの適切性等を検証することとしています。</p>
パラメータ推計	<p>デフォルト定義 債務者区分が要管理先(9B)以下に下落した場合等</p> <p>PD 内部実績データに基づき長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p> <p>LGD・EAD 基礎的内部格付手法採用行のため推計は行っていません。</p> <p>内部格付をスロットティング・クライテリアに割り当てることとしており、パラメータの推計は行っていません。</p>

定性的な開示事項(続き)

別表:内部格付制度の概要

エクスポージャーの種類	リテール向けエクスポージャー(新生銀行) ⑥居住用不動産向けエクスポージャー	リテール向けエクスポージャー(アプラスフィナンシャル、アプラス、アプラスパーソナルローン、全日信販、新生フィナンシャル、シンキ、昭和リース) ⑦適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、 ⑧その他リテール向けエクスポージャー
内部格付制度の構造	<p>当行がオリジネートした個人向けパワースマート住宅ローンについては、債務者のリスク特性、案件のリスク特性、延滞状況に基づき、リスクが適切に区分されるよう各プールに割り当てられます。</p> <p>プールの基準に用いられる、債務者のリスク特性、案件のリスク特性を判定するドライバとなる指標は、LTV(Loan To Value:担保保全率)、DBR(Debt Burden Ratio:返済負担率)などです。</p> <p>(上記の他、当行以外の貸付人が実行し、当行がポートフォリオ単位で購入した住宅ローン債権等を、購入債権として管理しています。)</p>	<p>当行の子会社が保有するポートフォリオは、与信形態に応じて、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(個人向け無担保ローン、クレジットカード)、及びその他リテール向けエクスポージャー(個別クレジット債権、小口リース債権など)に区分されます。</p> <p>(アプラス及び全日信販が保有する住宅ローンは、居住用不動産向けエクスポージャーに区分されます。)</p> <p>各エクスポージャーは、債務者属性、取引属性、延滞状況を勘案して子会社ごとに設定されるプールに割り当てられます。</p> <p>プールの基準に用いられる主要な債務者属性、取引属性は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別クレジット債権…債務者ランク、対象商品 ・個人向け無担保ローン、クレジットカード…カード利用状況、残高、限度額設定状況、借入状況、返済状況 ・小口リース債権…信用ランク(主に外形的な基準に基づく)、対象商品
各種推計値の利用状況(ユーステスト)	プール区分及びPD-LGD-EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。	プール区分及びPD-LGD-EADの推計値は、リスク資本の計測及び配賦に利用されています。
内部格付制度の管理及び格付付与手続	内部格付制度の設計並びにプール割当、パラメータの推計並びに検証は、新生銀行ポートフォリオリスク管理部が行っています。	内部格付制度の設計は、各子会社の信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオリスク管理部が共同で行っています。 プール割当は各社の信用リスク管理セクションが実施、もしくは確認・監視しています。 パラメータの推計並びに検証は、各社からのデータ提供を受け、各社の信用リスク管理セクションと新生銀行ポートフォリオリスク管理部が行っています。
検証手続	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PD:推計値およびシーズニングカーブに基づく理論値と、実績値との乖離が一定水準に収まることの検証 ・LGD:推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証、担保からの回収見込額が保守的であることの検証 	<p>検証については、主として以下の方法により行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PD:推計値と実績値の一致性の検証、格付の序列性の検証 ・LGD:推計値と実績値の乖離が一定の水準に収まることの検証 ・プール区分:デフォルト判別力の検証
パラメータ推計	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD-LGD-EAD 内部実績データに基づいて、推計誤差等を補正した値を推計値としています。PDについてはデフォルトのシーズニング特性を考慮しています。LGDについては、担保からの回収見込額を考慮しています。</p>	<p>デフォルト定義 3か月以上の延滞、条件緩和、法的破綻等、をデフォルトとして定義しています。</p> <p>PD-LGD-EAD プール区分ごとに、各子会社の内部実績データに基づいて長期平均値を算出し、推計誤差等を補正した値を推計値としています。</p>

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

自己資本比率規制(バ塞尔規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示資料編

定性的な開示事項(続き)

当行コーポレート格付体系

ランク区分	相当するR&I格付	摘要
0A	/	①日本国政府・日本銀行 ②日本国政府の全面的支援が期待され、債務履行の確実性が極めて高い政府関係機関
1A	AAA	債務履行の確実性は最も高く、多くの優れた要素がある
2A	AA+	
2B	AA	債務履行の確実性は極めて高く、優れた要素がある
2C	AA-	
3A	A+	
3B	A	債務履行の確実性は高く、部分的に優れた要素がある
3C	A-	
4A	BBB+	
4B	BBB	債務履行の確実性は十分であるが、将来環境が大きく変化した場合、注意すべき要素がある
4C	BBB-	
5A	BB+	
5B	BB	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来環境が変化した場合、十分注意すべき要素がある
5C	BB-	
6A	B+	
6B	B	債務履行の確実性は現状問題ないが、業況の推移の監視や、債権保全に特に留意を必要とする
6C	B-	
9A	/	自己査定におけるその他要注意先
9B	/	自己査定における要管理先
9C	/	自己査定における破綻懸念先
9D	/	自己査定における実質破綻先
9E	/	自己査定における破綻先

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結および単体)の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当期末についても外部監査を受けております。当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制および自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	平成27年度末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	784,169	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	267,716	
うち、自己株式の額(▲)	72,559	
うち、社外流出予定額(▲)	2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	▲825	▲1,782
うち、為替換算調整勘定	362	
うち、退職給付に係るものの額	▲1,188	▲1,782
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	15	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,004	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,004	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67,691	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,429	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	855,998	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28,365	11,032
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	18,114	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	10,251	11,032
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,607	3,910
適格引当金不足額	6,552	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,289	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	662	993
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	46,478	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	809,520	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,132,237	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,168	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	11,032	
うち、繰延税金資産	3,910	
うち、退職給付に係る資産	993	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲9,768	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	200,054	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	365,887	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,698,179	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.20%	

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円)	
	平成26年度末 バークゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	725,873	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,666	
うち、利益剰余金の額	209,419	
うち、自己株式の額(▲)	72,558	
うち、社外流出予定額(▲)	2,653	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,579	▲412
うち、為替換算調整勘定	3,682	
うち、退職給付に係るものの額	▲103	▲412
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,211	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,781	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	764	
うち、適格引当金コア資本算入額	2,017	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	144,965	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,958	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	882,368	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	30,140	10,768
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	23,197	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,942	10,768
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,492	5,969
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,323	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	485	1,941
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	40,442	
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	841,926	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,127,565	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲40,446	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	10,768	
うち、繰延税金資産	5,969	
うち、退職給付に係る資産	1,941	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲59,125	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	176,106	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	358,265	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,661,936	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.86%	

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	平成27年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	780,673	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	—
うち、利益剰余金の額	264,216	—
うち、自己株式の額(▲)	72,559	—
うち、社外流出予定額(▲)	2,653	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	512	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	222	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	222	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	67,691	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	849,100	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,916	4,838
うち、のれんに係るものの額	1,200	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,715	4,838
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	649	973
適格引当金不足額	8,897	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,289	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	296	445
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	23,050	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	826,050	—
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,869,145	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲3,510	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,838	—
うち、繰延税金資産	973	—
うち、前払年金費用	445	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲9,768	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	146,913	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	192,514	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,208,573	—
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.85%	—

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)(続き)

項目	(単位:百万円)	
	平成26年度末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	741,761	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	—
うち、利益剰余金の額	225,303	—
うち、自己株式の額(▲)	72,558	—
うち、社外流出予定額(▲)	2,653	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	1,211	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,639	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	196	—
うち、適格引当金コア資本算入額	1,442	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	144,965	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	889,577	—
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,411	3,863
うち、のれんに係るものの額	780	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,631	3,863
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	399	1,598
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,323	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	11,135	—
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	878,442	—
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,057,118	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲56,275	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,863	—
うち、繰延税金資産	1,598	—
うち、前払年金費用	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲61,737	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	120,112	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	183,098	—
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,360,329	—
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	16.38%	—

定量的な開示事項(連結)

1. その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子会社等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額
標準的手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	10,369	12,841
子会社	5,450	5,493

内部格付手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	168,100	162,181
特定貸付債権 ^(注2)	90,666	73,682
ソブリン向け	4,382	4,896
金融機関等向け	13,107	11,539
居住用不動産向け	18,314	15,777
適格リボルビング型リテール向け	82,899	74,524
その他リテール向け	134,112	142,801
株式等	22,392	17,118
みなし計算(ファンド等)	24,047	20,287
証券化	18,923	27,199
購入債権	34,824	26,262
その他資産等	5,576	5,160
CVAリスク	8,300	9,352
中央清算機関関連向け	30	61
合計	625,680	590,846

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産/ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	2,371	2,541
PD/LGD方式	9,113	4,588
リスク・ウェイト100%適用	0	0
リスク・ウェイト250%適用	10,907	9,988
合計	22,392	17,118

(3)信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	3,307	2,299
告示第167条第2項に該当	15,499	12,851
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	1,080	993
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	4,158	4,143
合計	24,047	20,287

定量的な開示事項(連結)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	1,041	1,067
金利リスク	434	241
株式リスク	7	2
外国為替リスク	247	60
証券化リスク	351	762
内部モデル方式(一般市場リスク)	13,047	14,937

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	28,661	29,271

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	226,477	227,927

3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	平成26年度末				平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	344,335	336,336	70	7,929	334,548	324,684	70	9,794
農林漁業	666	666	—	—	627	627	—	—
鉱業	809	809	—	—	915	911	—	4
建設業	49,868	49,831	36	—	49,473	49,436	36	—
電気・ガス・水道	248,329	241,978	—	6,350	269,638	258,405	—	11,232
情報通信	60,856	60,835	—	20	55,866	55,846	—	19
運輸業	215,110	209,561	1,998	3,550	207,921	203,786	1,999	2,135
卸小売業	184,451	180,284	—	4,166	194,848	186,504	—	8,343
金融保険	1,503,694	1,411,729	65,546	26,418	1,698,515	1,583,295	81,149	34,070
不動産業	645,257	560,021	82,260	2,975	664,683	597,654	60,694	6,334
各種サービス	512,056	510,423	1,167	465	496,940	490,529	5,910	501
国・地方公共団体	1,077,082	85,012	992,069	—	821,146	75,435	745,710	—
個人	2,506,120	2,506,103	—	16	2,567,295	2,567,290	—	5
その他	50,565	50,564	0	—	50,836	50,836	0	—
国内小計	7,399,203	6,204,158	1,143,150	51,894	7,413,257	6,445,246	895,570	72,440
海外	823,223	517,585	184,035	121,602	857,605	520,780	228,027	108,797
連結計	8,222,427	6,721,744	1,327,185	173,496	8,270,862	6,966,026	1,123,597	181,238
1年以内	1,273,422	1,121,689	129,406	22,325	1,176,359	1,052,965	97,231	26,163
1~3年	1,675,154	1,487,174	147,307	40,672	1,591,680	1,332,226	218,828	40,625
3~5年	1,472,888	827,437	618,228	27,222	1,335,271	937,858	376,842	20,570
5年超	2,598,753	2,083,562	431,914	83,276	2,754,249	2,229,711	430,659	93,878
期限なし	1,202,207	1,201,880	327	—	1,413,301	1,413,265	36	—
連結計	8,222,427	6,721,744	1,327,185	173,496	8,270,862	6,966,026	1,123,597	181,238

- (注) 1. 購入債権を除く。
 2. 株式等エクスポージャーを除く。
 3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(連結)(続き)

(2)デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	3,039		2,305	
農林漁業	19		25	
鉱業	—		—	
建設業	1,788		1,399	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	537		37	
運輸業	1,735		2,042	
卸小売業	2,674		2,728	
金融保険	4,849		2,274	
不動産業	51,037		30,824	
各種サービス	27,435		2,589	
国・地方公共団体	—		—	
個人	138,330		137,414	
その他	5,154		6,109	
国内小計	236,601		187,751	
海外	30,267		33,841	
合計	266,868		221,593	

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	59,809	474	60,283	60,283	4,259	64,543
個別	227,478	▲40,730	186,748	186,748	▲41,074	145,673
特海債	0	—	0	0	▲0	0
合計	287,288	▲40,255	247,033	247,033	▲36,815	210,218

(地域別)

(単位:百万円)

	平成26年度末				平成27年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	211,173	54,246	156,927	—	172,811	56,813	115,998	—
海外	35,859	6,037	29,821	0	37,406	7,730	29,675	0
合計	247,033	60,283	186,748	0	210,218	64,543	145,673	0

新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

自己資本比率規制(ハセル規制)
第3の柱(市場規律)に基づく開示

資料編

定量的な開示事項(連結)(続き)

(業種別)

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	4,942		5,035	
農林漁業	33		26	
鉱業	4		5	
建設業	1,263		1,017	
電気ガス水道	673		517	
情報通信	553		257	
運輸業	1,482		2,823	
卸小売業	3,786		3,669	
金融保険	1,239		1,658	
不動産業	40,513		5,499	
各種サービス	15,284		5,957	
国・地方公共団体	59		43	
個人	131,465		138,418	
その他	6,635		4,769	
海外	35,859		37,406	
分類困難	3,232		3,111	
合計	247,033		210,218	

(4)業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	393		152	
農林漁業	—		1	
鉱業	—		—	
建設業	18		30	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	14		0	
運輸業	73		52	
卸小売業	287		102	
金融保険	25,997		—	
不動産業	6,566		21,566	
各種サービス	474		110	
国・地方公共団体	—		—	
個人	27,454		27,081	
その他	0		2	
海外	3,641		1,530	
分類困難	—		—	
合計	64,922		50,630	

(5)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	254	7,592	346	8,878
10%	—	—	—	—
20%	37,095	30	30,650	29
35%	—	8,877	—	5,028
50%	134	3,123	93	3,321
75%	—	209,504	—	250,718
100%	431	26,012	444	29,457
150%	—	1,343	—	1,095
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	37,916	256,484	31,535	298,530

定量的な開示事項(連結)(続き)

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度末	平成27年度末
	残高	残高
50%	20,748	54,025
70%	255,902	393,794
90%	155,693	72,602
115%	88,302	48,199
250%	35,683	35,081
0%(デフォルト)	33,196	36,295
合計	589,527	639,998

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度末	平成27年度末
	残高	残高
70%	5,157	4,646
95%	1,873	3,300
120%	1,270	5,276
140%	16,532	14,328
250%	20,944	9,055
0%(デフォルト)	26,364	—
合計	72,143	36,606

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度末	平成27年度末
	残高	残高
300%	2,332	2,192
400%	5,243	5,848
合計	7,575	8,040

定量的な開示事項(連結)(続き)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度末					平成27年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.18%	44.87%	44.25%	1,485,176	182,793	0.17%	44.90%	42.67%	1,603,018	178,243
5~6	1.93%	44.10%	99.92%	617,908	35,299	1.87%	44.06%	98.25%	594,394	51,808
9A	10.47%	44.86%	196.11%	105,670	3,668	10.10%	45.48%	196.10%	113,644	2,058
デフォルト	100.00%	44.35%	—	42,717	2,160	100.00%	44.13%	—	27,560	1,022

<ソブリン向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度末					平成27年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	44.99%	2.45%	2,059,322	1,797	0.00%	45.00%	2.76%	2,057,660	2,542
5~6	0.62%	45.00%	80.71%	0	165	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	10.10%	45.00%	176.47%	31	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	13	—

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度末					平成27年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	39.83%	31.47%	304,787	148,975	0.10%	45.00%	39.55%	180,231	137,956
5~6	1.16%	45.00%	80.96%	8,055	492	1.00%	45.00%	75.50%	5,388	524
9A	10.47%	45.00%	196.24%	662	31	10.10%	45.00%	192.87%	994	510
デフォルト	100.00%	45.00%	—	42	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度末				平成27年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.12%	90.00%	231.50%	14,568	0.12%	90.00%	239.14%	16,279
5~6	1.08%	90.00%	311.29%	6,109	1.07%	90.00%	313.04%	4,352
9A	10.47%	90.00%	792.93%	6,436	10.10%	90.00%	584.17%	264
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	327	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

定量的な開示事項(連結)(続き)

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成26年度末							平成27年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.32%	22.64%	14.33%	1,168,036	6,002	—	—	0.29%	20.13%	11.63%	1,211,686	5,118	—	—
延滞	68.63%	31.42%	105.62%	1,934	150	—	—	67.55%	26.34%	90.52%	1,865	118	—	—
デフォルト	100.00%	45.50%	54.59%	4,501	94	—	—	100.00%	45.69%	48.95%	4,584	142	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成26年度末							平成27年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	5.18%	71.16%	76.08%	308,492	112,492	2,267,164	4.96%	4.46%	70.60%	69.31%	293,495	108,367	2,308,344	4.69%
延滞	81.53%	77.06%	109.11%	1,869	2	1,547	0.13%	81.78%	77.26%	106.03%	1,800	1	2,517	0.06%
デフォルト	100.00%	73.86%	—	51,839	—	—	—	100.00%	74.67%	—	48,739	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成26年度末							平成27年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.61%	59.86%	76.03%	386,544	575,257	33,650	1.12%	2.81%	61.34%	79.24%	441,961	571,619	59,827	1.18%
延滞	75.24%	49.90%	84.81%	6,711	2,250	3	0.15%	73.96%	51.08%	89.90%	6,477	2,012	3	0.49%
デフォルト	100.00%	56.56%	—	92,410	606	—	—	100.00%	56.91%	0.84%	92,218	537	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8)内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損失実績値(a)	1,323	1,838	2,300
損失推計値(b)	13,958	11,666	10,399
差異(b-a)	12,635	9,827	8,098

<リテール向け>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損失実績値(a)	16,079	17,128	16,089
損失推計値(b)	40,932	41,380	33,658
差異(b-a)	24,853	24,252	17,569

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、期初の損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。なお当行の個人向けパワースマート住宅ローンについて平成26年度期末より内部格付手法を適用しております。

定量的な開示事項(連結)(続き)

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1)標準的手法又は基礎的の内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的の内部格付手法

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	3,166	169,300	2,729	173,649
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	53,216	—	—	—
合計	56,382	169,300	2,729	173,649

(2)標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
	事業法人向け	1,585
ソブリン向け	42,786	23,917
金融機関等向け	30,000	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	74,371	25,490

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
グロスの再構築コストの額	422,895	448,188
グロスのアドオンの額	136,372	124,394
グロスの与信相当額	559,268	572,583
外国為替関連取引	207,781	183,669
金利関連取引	302,031	340,378
株式関連取引	10,518	28,441
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	38,913	20,044
その他	22	49
ネットイングによる与信相当額削減額	385,771	391,381
ネットの与信相当額	173,496	181,201
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	173,496	181,201

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	217,297	192,363	165,094	133,041
マルチ・ネーム	62,976	50,976	49,500	43,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項(連結)(続き)

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	107,833	81,632
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,026	—
その他	—	—
合計	133,859	81,632

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引IIに係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	508	470
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,026	—
その他	—	—
合計	26,535	470

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引IIに係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	55,858	45,866
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	1,334	—
その他	—	—
合計	57,193	45,866

定量的な開示事項(連結)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成26年度末		平成27年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	23,229	61	27,406	124
12%超20%以下	12,117	138	13,309	196
20%超50%以下	21,691	542	4,934	162
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	20	2	—	—
250%超425%以下	133	45	216	62
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	57,193	789	45,866	545

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成26年度末		平成27年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	住宅ローン	8,323
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	8,323	8,289

定量的な開示事項(連結)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	住宅ローン	1,901
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,901	1,934

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2)連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	22,650	66,929
事業法人向け貸出債権	12,998	18,701
その他	30,926	19,794
合計	66,575	105,425

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	20,468	20,000
事業法人向け貸出債権	12,782	6,361
その他	—	—
合計	33,250	26,361

定量的な開示事項(連結)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度末		平成27年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	36,518	216	38,495	240
12%超20%以下	7,406	94	—	—
20%超50%以下	—	—	20,351	771
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	19,848	3,160	24,996	3,977
250%超425%以下	2,801	960	6,081	1,804
425%超1,250%未満	—	—	15,500	7,047
合計	66,575	4,432	105,425	13,841

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度末		平成27年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	13,250	233	6,361	107
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	20,000	1,087	20,000	1,023
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	33,250	1,321	26,361	1,131

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	住宅ローン	1,892
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	32	6
その他	—	—
合計	1,924	1,264

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	18,159	16,932
消費者ローン	—	5,603
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	18,159	22,536

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	1,876	1,319
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,876	1,319

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度末		平成27年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	18,159	290	16,932	270
4%	—	—	—	—
8%	—	—	5,603	448
28%	—	—	—	—
合計	18,159	290	22,536	719

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度末		平成27年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	1,847	59	1,291	41
8%	28	2	28	2
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	1,876	61	1,319	43

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- 告示第302条の5第2項の規定によりリスク・ウェイト100%を適用した証券化エクスポージャーの額

定量的な開示事項(連結)(続き)

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
期末VaR値	976	1,214
当期VaR 最高値	1,662	2,346
平均値	977	1,626
最低値	468	1,017

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
期末VaR値	2,595	2,587
当期VaR 最高値	4,939	5,219
平均値	3,065	3,859
最低値	1,673	2,393

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	2,332	2,192
上場株式等エクスポージャー以外	5,243	5,848
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	11,566	12,001
上場株式等エクスポージャー以外	13,142	8,894

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位:百万円)	
	平成26年度	平成27年度
売却損益額	7,236	2,351
償却額	684	840

定量的な開示事項(連結)(続き)

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
評価損益額	13,497	9,777

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
マーケットベース方式簡易手法	7,575	8,040
PD/LGD方式	24,714	20,896
リスク・ウェイト100%適用	1	1
リスク・ウェイト250%適用	51,449	47,115

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
みなし計算(ファンド等)	58,846	51,638

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- ・ 銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位:億円)

	平成26年度末	平成27年度末
日本円	▲1,060	▲981
米ドル	▲14	▲31
その他	▲14	▲33
合計	▲1,090	▲1,046

定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	10,369	12,841
新生銀行カードローンレイク	10,062	12,346
その他	307	495

内部格付手法適用分

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け(特定貸付債権を除く) ^(注1)	147,278	136,558
特定貸付債権 ^(注2)	88,974	70,605
ソブリン向け	4,350	4,874
金融機関等向け	12,803	11,177
居住用不動産向け	17,112	14,713
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	5	3
株式等	141,855	124,761
みなし計算(ファンド等)	16,826	14,643
証券化	20,298	28,545
購入債権	34,656	26,206
その他資産等	2,139	2,106
CVAリスク	8,200	9,176
中央清算機関関連向け	30	61
合計	494,534	443,434

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2)内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	7,407	5,215
PD/LGD方式	134,239	119,545
リスク・ウェイト100%適用	0	0
リスク・ウェイト250%適用	209	—
合計	141,855	124,761

(3)信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	3,468	2,299
告示第167条第2項に該当	6,777	6,589
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	2,421	1,611
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	4,158	4,142
合計	16,826	14,643

定量的な開示事項(単体)(続き)

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	462	207
金利リスク	238	170
株式リスク	7	2
外国為替リスク	216	34
証券化リスク	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	9,146	11,546

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	14,647	15,401

(6) 総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
総所要自己資本額(リスク・アセット×4%)	214,413	208,342

2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

	平成26年度末				平成27年度末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	278,685	270,686	70	7,929	267,959	258,095	70	9,794
農林漁業	132	132	—	—	169	169	—	—
鉱業	259	259	—	—	428	423	—	4
建設業	9,842	9,842	—	—	9,678	9,678	—	—
電気ガス水道	247,591	241,241	—	6,350	266,378	255,145	—	11,232
情報通信	42,732	42,711	—	20	38,496	38,476	—	19
運輸業	186,061	180,511	1,998	3,550	176,640	172,505	1,999	2,135
卸小売業	108,661	104,495	—	4,166	117,520	109,176	—	8,343
金融保険	1,622,557	1,518,915	76,651	26,991	1,804,912	1,688,060	83,771	33,081
不動産業	649,741	564,505	82,260	2,975	657,934	590,906	60,694	6,334
各種サービス	409,153	407,227	1,060	865	389,204	382,775	5,802	627
国・地方公共団体	1,066,469	74,400	992,069	—	811,881	66,170	745,710	—
個人	1,175,745	1,175,728	—	16	1,218,553	1,218,548	—	5
その他	30	30	—	—	26	26	—	—
国内小計	5,797,665	4,590,688	1,154,110	52,867	5,759,785	4,790,160	898,047	71,577
海外	803,845	483,799	202,044	118,002	835,645	484,084	245,706	105,854
銀行計	6,601,511	5,074,487	1,356,154	170,869	6,595,430	5,274,244	1,143,754	177,431
1年以内	1,130,857	978,894	129,406	22,555	1,022,567	896,251	99,853	26,462
1~3年	1,219,128	1,031,626	147,307	40,194	1,198,876	923,724	236,507	38,644
3~5年	1,239,396	578,027	636,129	25,239	1,071,351	674,389	376,734	20,228
5年超	2,145,282	1,630,487	431,914	82,879	2,230,994	1,708,238	430,659	92,096
期限なし	866,847	855,451	11,395	—	1,071,640	1,071,640	—	—
銀行計	6,601,511	5,074,487	1,356,154	170,869	6,595,430	5,274,244	1,143,754	177,431

(注) 1. 購入債権を除く。
 2. 株式等エクスポージャーを除く。
 3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項(単体)(続き)

(2)デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)
(地域別・業種別)

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	1,438		1,271	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		—	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	533		33	
運輸業	3		1,483	
卸小売業	1,584		1,362	
金融保険	4,842		2,260	
不動産業	50,474		30,619	
各種サービス	25,665		1,387	
国・地方公共団体	—		—	
個人	6,232		4,993	
その他	—		—	
国内小計	90,774		43,412	
海外	30,267		30,481	
合計	121,042		73,893	

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

(単位:百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	19,937	▲623	19,314	19,314	2,340	21,654
個別	127,075	▲43,843	83,232	83,232	▲42,557	40,675
特海債	0	—	0	0	▲0	0
合計	147,013	▲44,466	102,547	102,547	▲40,217	62,330

(地域別)

(単位:百万円)

	平成26年度末				平成27年度末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	68,605	14,175	54,430	—	26,092	14,608	11,483	—
海外	33,941	5,138	28,802	0	36,238	7,046	29,191	0
合計	102,547	19,314	83,232	0	62,330	21,654	40,675	0

定量的な開示事項(単体)(続き)

(業種別) (単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	2,177		2,754	
農林漁業	0		1	
鉱業	1		2	
建設業	44		47	
電気ガス水道	670		499	
情報通信	414		136	
運輸業	788		1,864	
卸小売業	2,089		1,864	
金融保険	2,018		2,375	
不動産業	39,747		5,258	
各種サービス	11,960		3,112	
国・地方公共団体	—		—	
個人	4,784		4,265	
その他	3,908		3,907	
海外	33,941		36,238	
分類困難	—		—	
合計	102,547		62,330	

(4)業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前) (単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	263		—	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	—		—	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	—		—	
運輸業	56		3	
卸小売業	25		0	
金融保険	25,997		—	
不動産業	6,563		21,488	
各種サービス	—		0	
国・地方公共団体	—		—	
個人	83		377	
その他	—		—	
海外	3,641		481	
分類困難	—		—	
合計	36,632		22,349	

(5)標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	8,877	—	5,028
50%	—	15	—	—
75%	—	168,667	—	211,645
100%	—	—	—	28
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	177,560	—	216,703

定量的な開示事項(単体)(続き)

(6)内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	残高	残高
50%	20,748	54,025
70%	251,299	391,250
90%	155,693	72,602
115%	88,302	48,199
250%	30,886	25,093
0%(デフォルト)	33,196	36,295
合計	580,127	627,467

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	残高	残高
70%	5,157	4,646
95%	1,873	3,300
120%	1,270	5,276
140%	16,532	14,328
250%	20,944	9,055
0%(デフォルト)	26,364	—
合計	72,143	36,606

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	残高	残高
300%	682	165
400%	21,325	15,252
合計	22,008	15,418

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

信用格付	平成26年度末					平成27年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.18%	44.87%	45.38%	1,470,084	183,552	0.17%	44.90%	43.78%	1,586,663	179,914
5~6	1.82%	44.00%	100.42%	552,696	35,299	1.64%	43.92%	95.97%	512,664	53,621
9A	10.47%	44.72%	187.67%	50,384	3,668	10.10%	45.90%	191.83%	59,743	2,058
デフォルト	100.00%	44.21%	—	36,202	809	100.00%	43.35%	—	13,968	1,022

<ソブリン向け>

信用格付	平成26年度末					平成27年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	44.99%	2.46%	2,041,277	1,797	0.00%	45.00%	2.76%	2,045,666	2,542
5~6	0.62%	45.00%	80.71%	0	165	—	—	—	—	—
9A	—	—	—	—	—	10.10%	45.00%	176.47%	31	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	13	—

定量的な開示事項(単体)(続き)

<金融機関等向け>

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度末					平成27年度末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.11%	39.69%	32.53%	287,060	154,319	0.11%	45.00%	42.98%	145,136	142,620
5~6	1.21%	45.00%	87.16%	3,549	492	0.81%	45.00%	71.78%	3,055	524
9A	10.47%	45.00%	192.10%	487	31	10.10%	45.00%	192.98%	989	510
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位:百万円)

信用格付	平成26年度末				平成27年度末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.28%	90.00%	301.27%	407,624	0.30%	90.00%	301.54%	399,615
5~6	1.03%	90.00%	322.78%	10,013	0.96%	90.00%	321.99%	8,553
9A	10.47%	90.00%	885.85%	36,383	10.10%	90.00%	893.75%	19,819
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	26	100.00%	90.00%	1,125.00%	4

居住用不動産向けエクスポージャー、及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成26年度末							平成27年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.31%	22.17%	13.59%	1,162,134	—	—	—	0.28%	19.75%	10.98%	1,206,978	—	—	—
延滞	66.76%	30.05%	110.40%	1,932	—	—	—	65.95%	24.92%	93.44%	1,862	—	—	—
デフォルト	100.00%	44.59%	58.12%	4,317	—	—	—	100.00%	44.96%	52.12%	4,439	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成26年度末							平成27年度末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.45%	20.43%	14.48%	430	—	—	—	0.37%	17.99%	11.14%	365	—	—	—
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(8)内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人等向け>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損失実績値(a)	1,219	1,568	1,367
損失推計値(b)	12,602	10,565	7,914
差異(b-a)	11,383	8,997	6,547

定量的な開示事項(単体)(続き)

<リテール向け>

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損失実績値(a)	—	245	169
損失推計値(b)	—	1,291	1,111
差異(b-a)	—	1,046	942

上記は対象期間(1年)期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く)に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、期初の損失推計値(事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。なお当行の個人向けパワースマート住宅ローンについては平成26年度末より内部格付手法を適用しております。

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1)標準的手法又は基礎的の内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的の内部格付手法

(単位:百万円)

	平成26年度末		平成27年度末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	3,166	169,300	2,729	173,649
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	53,216	—	—	—
合計	56,382	169,300	2,729	173,649

(2)標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
事業法人向け	1,585	1,572
ソブリン向け	42,786	23,917
金融機関等向け	30,000	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	74,371	25,490

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
グロスの再構築コストの額	432,409	455,326
グロスのアドオンの額	135,952	123,403
グロスの与信相当額	568,362	578,730
外国為替関連取引	209,282	184,705
金利関連取引	301,563	338,632
株式関連取引	8,766	28,379
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	48,727	26,963
その他	22	49
ネットの与信相当額削減額	397,492	401,298
ネットの与信相当額	170,869	177,431
担保の額	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	170,869	177,431

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

定量的な開示事項(単体)(続き)

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

想定元本額	平成26年度末		平成27年度末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
シングル・ネーム	204,477	208,483	155,354	139,781
マルチ・ネーム	58,976	58,976	46,500	46,500

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	107,833	81,632
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,026	—
その他	162,325	155,600
合計	296,185	237,232

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	508	470
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,026	—
その他	—	—
合計	26,535	470

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	55,858	45,866
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	1,334	—
その他	134,155	131,368
合計	191,348	177,235

定量的な開示事項(単体)(続き)

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成26年度末		平成27年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	154,884	1,394	157,406	1,447
12%超20%以下	14,617	181	14,678	219
20%超50%以下	21,691	542	4,934	162
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	20	2	—	—
250%超425%以下	133	45	216	62
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	191,348	2,164	177,235	1,891

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成26年度末		平成27年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
	住宅ローン	8,323
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	8,323	8,289

定量的な開示事項(単体)(続き)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	住宅ローン	1,901
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,901	1,934

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2)当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	22,650	66,929
事業法人向け貸出債権	12,998	18,701
その他	30,926	19,794
合計	66,575	105,425

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	20,468	20,000
事業法人向け貸出債権	12,782	6,361
その他	—	—
合計	33,250	26,361

定量的な開示事項(単体)(続き)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度末		平成27年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	36,518	216	38,495	240
12%超20%以下	7,406	94	—	—
20%超50%以下	—	—	20,351	771
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	19,848	3,160	24,996	3,977
250%超425%以下	2,801	960	6,081	1,804
425%超1,250%未満	—	—	15,500	7,047
合計	66,575	4,432	105,425	13,841

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成26年度末		平成27年度末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	13,250	233	6,361	107
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	20,000	1,087	20,000	1,023
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	33,250	1,321	26,361	1,131

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成26年度末	平成27年度末
	住宅ローン	1,892
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	32	6
その他	—	—
合計	1,924	1,264

以下の項目については、該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

定量的な開示事項(単体)(続き)

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
期末VaR値	594	788
当期VaR 最高値	1,534	1,761
平均値	789	1,128
最低値	397	623

(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
期末VaR値	1,627	1,916
当期VaR 最高値	4,170	4,286
平均値	2,537	2,975
最低値	1,492	1,694

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成26年度末	平成27年度末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	682	165
上場株式等エクスポージャー以外	21,325	15,252
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	9,912	10,254
上場株式等エクスポージャー以外	441,408	417,739

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度
売却損益額	4,573	▲2,312
償却額	417	638

定量的な開示事項(単体)(続き)

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
評価損益額	9,313	6,948

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
マーケット・ベース方式簡易手法	22,008	15,418
PD/LGD方式	451,320	427,993
リスク・ウェイト100%適用	1	1
リスク・ウェイト250%適用	986	—

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	(単位:百万円)	
	平成26年度末	平成27年度末
みなし計算(ファンド等)	37,424	35,001

9. 銀行勘定における金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・ 銀行勘定における金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

	(単位:億円)	
	平成26年度末	平成27年度末
日本円	▲651	▲562
米ドル	▲15	▲31
その他	▲14	▲33
合計	▲681	▲627

報酬等に関する開示事項

1. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりです。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役です。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行グループの財政状態または経営成績に与える影響の重要性を勘案し、事業報告や連結財務諸表において独立表記している経営上重要な子法人を対象範囲としております。具体的には以下の7社が該当します。なお、連結総資産に対する総資産の割合が2%以上の連結子法人等は3社となりますが、当該3社は下記7社に含まれております。

株式会社アプラスフィナンシャル
 昭和リース株式会社
 シンキ株式会社
 新生フィナンシャル株式会社
 新生信託銀行株式会社
 新生証券株式会社
 新生プリンシパルインベストメンツ株式会社

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「対象役職員の平均報酬額(当事業年度平均報酬額は48百万円)」以上の報酬等を受ける者を指します。当事業年度において「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬を受ける対象従業員等は1名になります。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者になります。具体的には、当行の執行役員およびこれに準じる者ならびに主要連結子会社の取締役、執行役員等を含んでおります。

なお、当事業年度におきましては、(イ)に該当する対象従業員等は1名になりますが、当1名は、「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」と判断しております。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限総額(取締役:年額180百万円以内(うち社外取締役60百万円)、監査役:年額60百万円以内)およびこれとは別枠で株式報酬型ストックオプションの割当上限額(常勤取締役:年額50百万円以内)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

当行グループにおける従業員の報酬等は、当行および主要な連結子法人等の経営方針・人事ポリシーに基づいて設計された報酬制度によって決定され、支払われております。当該報酬制度は、業務推進部門から独立した当行および主要な連結子法人等の人事部等においてその制度設計・文書化がなされております。また、当行の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当行人事部に報告され、当行人事部にてその内容を確認しております。

2. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬の決定においては、各役員の担当業務における職責、業績貢献度を適正に評価したうえ、銀行の業績、マーケット水準等を踏まえ、社外取締役が5名、常勤監査役ならびに社外監査役2名が出席する取締役会において十分議論を尽くし、決定しております。

報酬等に関する開示事項(続き)

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当行グループの対象従業員等の報酬の決定においては、中長期的視野に立つ定量・定性面からの業務計画よりブレイクダウンされた個別目標に対する業績評価に基づき決定されることになっております。中長期的な定量目標に加えて、定性目標の達成度も重視しておりますので、過度に短期の業績に偏重しない評価が可能な体系になっております。

3. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で取締役および監査役それぞれの報酬総額が決議され、個別には取締役会または監査役の協議により決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行グループ各社の財務状況等を勘案のうえ、決定される仕組みになっております。

なお、当行グループの対象役職員の報酬等の決定においては、成果主義の観点から業績結果を加味することは行っておりますが、対象役職員の報酬等の額のうち業績連動部分の占める割合は非常に小さく、業績結果に連動する報酬体系とはいえず、また、リスク管理に悪影響を及ぼす可能性のある報酬体系にもなっていません。

4. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<連結・単体共通>

区分	人数	報酬等の総額(百万円)										
		固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金		その他		
		基本報酬	ストックオプション	その他	基本報酬	賞与	その他	退職慰労金	その他			
対象役員(除く社外役員)	4	192	101	101	0	0	0	0	0	0	91	0
対象従業員等	1	133	50	37	0	13	0	0	0	0	83	0

- (注) 1. 対象従業員等は当行行員のための、連結と単体の計数は同一であります。
 2. 対象役員は、常勤取締役3名(平成27年6月17日開催の第15期定時株主総会の時をもって退任した常勤取締役1名を含む)、常勤監査役1名の計4名になります。
 3. 従業員時の報酬を除く常勤役員(常勤取締役、常勤監査役)の報酬総額は192百万円となります。また、支給人数は4名となり、常勤役員平均報酬額は48百万円となります。
 4. 対象従業員等は、源泉徴収票の支払額において48百万円を超える者を対象として1名を選定し当該1名の当事業年度(平成27年4月から平成28年3月)における報酬を記載しております。
 5. 報酬の内訳に関する特記事項は以下のとおりです。
 ① 固定報酬
 ・ストックオプション
 過年度に付与したストックオプションに関して、当事業年度中に費用計上した金額になります。
 ・その他
 過年度の契約に基づいた繰延報酬、および、支払いを保証した賞与に関して、当事業年度中に引当金として計上した金額になります。
 ② 変動報酬
 ・賞与
 当事業年度中に支払った賞与になります。
 ③ 退職慰労金
 当事業年度において、対象者にかかる支給額、未払金額および退職給付費用(勤務費用)として計上した金額になります。
 6. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりです。

	権利行使期間	
株式会社新生銀行 第5回新株予約権	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第6回新株予約権	平成19年7月1日から平成27年6月23日まで	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第7回新株予約権	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第8回新株予約権	平成20年7月1日から平成27年6月23日まで	平成22年7月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第13回新株予約権	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第14回新株予約権	平成20年6月1日から平成27年6月23日まで	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第15回新株予約権	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第16回新株予約権	平成21年6月1日から平成27年6月23日まで	平成23年6月1日から平成27年6月23日まで
株式会社新生銀行 第18回新株予約権	平成21年6月1日から平成29年5月8日まで	平成23年6月1日から平成29年5月8日まで
株式会社新生銀行 第20回新株予約権	平成22年6月1日から平成30年5月13日まで	平成24年6月1日から平成30年5月13日まで

5. 当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

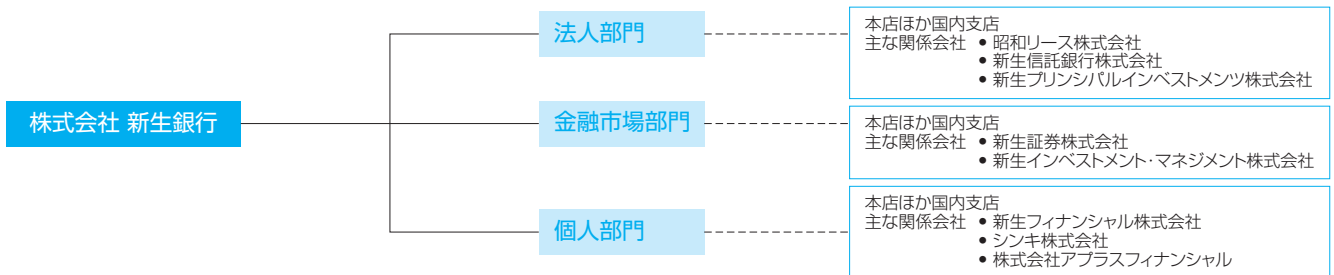
特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成28年3月31日現在)

当行グループ(平成28年3月31日現在、当行、子会社250社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生プリンシパルインベストメンツ株式会社等の連結子会社160社、非連結子会社90社)、および関連会社21社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社20社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人部門)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人部門)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場部門)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場部門)
新生プリンシパルインベストメンツ(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融商品取引業務(法人部門)
新生企業投資(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投資業務(法人部門)
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投融資業務(法人部門)
新生債権回収&コンサルティング(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	サービス業務(法人部門)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	不動産担保金融業務(個人部門)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人部門)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人部門)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人部門)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人部門)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人部門)
シンキ(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人部門)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. James's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(金融市場部門)
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
OJBC Co. Ltd.	Portcullis TrustNet Chambers P.O. Box 3444 Road Town Tortola, British Virgin Islands	金融持株会社(個人部門)
Nippon Wealth Limited	16/F, The Peninsula Office Tower, 18 Middle Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong	資産運用業務(個人部門)
主な持分法適用会社		
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10階	金融持株会社(法人部門)

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
連結			
従業員数	5,064人	5,300人	5,356人
単体			
従業員数	2,030	2,186	2,210
男性	1,141	1,249	1,272
女性	889	937	938
平均年齢	40歳3カ月	40歳4カ月	40歳7カ月
平均勤続年数	11年5カ月	11年2カ月	11年7カ月
平均給与月額	482千円	494千円	489千円
嘱託	212人	212人	209人
臨時従業員	206人	192人	169人
海外現地採用	0人	0人	0人

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成27年度末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた従業員数は2,314人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成28年3月31日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	当行グループが所有する株式の議決権割合		
			うち当行	うち当行 グループ会社の持分	
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	97.8%	97.8%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—
100	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	100.0%	—
50	平24.11.21	—	100.0%	—	100.0%
100	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	—	100.0%
500	平13.10.19	—	100.0%	—	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	3.2%	91.8%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	—	100.0%
100	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—
100	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—
58,250 千米ドル	平18. 2. 7	—	100.0%	100.0%	—
39,537 千米ドル	平18. 3.14	—	100.0%	100.0%	—
36,610 千米ドル	平25. 6.28	—	50.0%	50.0%	—
286百万 香港ドル	平25. 8. 5	—	100.0%	—	100.0%
33,963百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	35.4%	—	35.4%

資本の状況

(平成28年3月31日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5万円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04万円

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

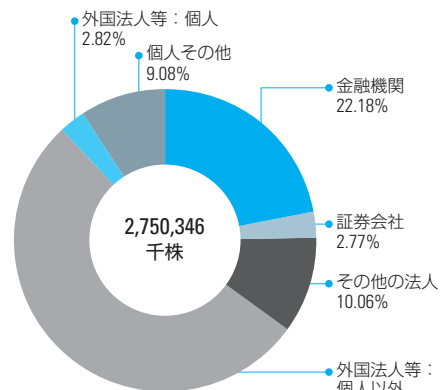
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	323,680	11.76%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	4.01%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	97,721	3.55%
6	株式会社新生銀行	96,429	3.50%
7	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	82,374	2.99%
8	J. CHRISTOPHER FLOWERS	76,753	2.79%
9	JP MORGAN CHASE BANK 380055	73,936	2.68%
10	JPMCB: CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760	73,736	2.68%
11	日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	69,592	2.53%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成28年3月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の20.86%(553,663,517株)を保有しております。
2. 平成28年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しております。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1.「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2.「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3.「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(平成28年7月1日現在)

	長期(アウトルック)	短期
Moody's	Baa3(ポジティブ)	Prime-3
スタンダード&プアーズ(S&P)	BBB+(安定的)	A-2
日本格付研究所(JCR)	BBB+(安定的)	J-2
格付投資情報センター(R&I)	BBB+(ポジティブ)	a-2

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しております。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「企業・IR」の3つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しております。また、英語サイトについても、同様に充実を図っております。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex（パワーフレックス）」に関する情報を掲載しております。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けております。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する商品・サービスを一通りご紹介するとともに、分野別、ライフステージ別、ニーズ別にご提案する各種ソリューションをご案内しております。また、法人業務の営業体制、営業店舗、関連会社情報、マーケット情報も掲載しております。

「企業・IR」サイト



<http://www.shinseibank.com/corporate/>

新生銀行の企業・IR情報を掲載しております。新生銀行の会社概要、役員の方や当行のあゆみ、中期経営計画やCSRの取り組み、コーポレートガバナンスの情報に加え、当行が発信するニュースやお知らせ、株式・債券情報、各種ディスクロージャー資料、IRカレンダーなどを幅広くご提供しております。

発行 平成28年7月
 株式会社新生銀行 IR・広報部
 〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
 TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706
 URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
 一般社団法人全国銀行協会
 連絡先： 全国銀行協会相談室
 電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>